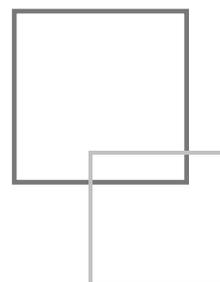


平成29年度

主要な施策の成果報告書
(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	1
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	7
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	20
（2）歳入の概要	20
（3）市税の収納状況	21
（4）地方交付税等年度別推移	22
（5）歳出の概要	22
（6）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
簡易水道事業特別会計	31
農業集落排水事業特別会計	32
漁業集落排水事業特別会計	33
地域下水道事業特別会計	34
国民宿舎特別会計	35
特別林野特別会計	36

4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長	38
(2) 山口市総合計画の進めかた	39
(3) まちづくり達成状況報告	39

5 施策別評価

(1) 政策と施策	42
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	44
(3) 施策別評価の概要	47
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	50
(5) 事務事業一覧	60
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	71

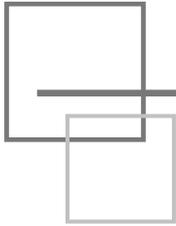
施策別評価

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	75
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	219
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	367
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	459
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	529
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	605
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	741
政策8 市民の信頼に応える行政経営	785

6 プロジェクト事業の取組

(I) 未来を創る「二つの挑戦」	846
(II) 豊かな暮らし「四つの価値」創造	856
(III) 市民満足度を高める行政マネジメントの強化	869

はじめに



国の平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たるものとして、日本経済の成長率を高める経済再生に直結する取組の推進、一億総活躍社会の実現、財政健全化などに取り組む予算として編成されました。

平成29年度においては、日本の経済財政状況は大きく改善しており、名目GDPと実質GDPが過去最大規模に拡大しただけでなく、緩やかではありますが長期間にわたって、景気回復が継続しており、今回の回復の長さは戦後2番目となっている可能性が高いとされました。

また、企業収益も、過去最高を記録しただけでなく、設備投資は、84.6兆円へと増加しました。さらに、雇用・所得環境も大きく改善したところです。

景気回復が長期にわたり続いていることにより、日本経済はデフレ脱却への道筋を確実に進んでおり、エネルギー価格の上昇等の影響はあるものの、消費者物価上昇率は、幅広い品目で上昇し、基調として緩やかに上昇しました。

このような日本経済の状況の中、本市においては、山口市総合計画の最終年度として、総合計画に掲げる施策の総仕上げに取り組み、また、平成27年に策定した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、地域社会の最重要課題である定住促進と少子化対策への全力での挑戦をし、平成30年度からスタートする第二次山口市総合計画による、次なる10年のまちづくりに向けた架け橋となるような取組を重点的に進めました。

まず、“未来を創る「二つの挑戦」”として、若者の働く場をしっかりと確保し、県都としての求心力のある都市づくりを進めるため、山口都市核と小郡都市核を中心に高次の都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」を進めました。

また、広大な市内の各地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって住み続けることができるまちづくりを目指し、市内21地域の個性と活力を共に創る「協働によるまちづくり」に取り組みました。

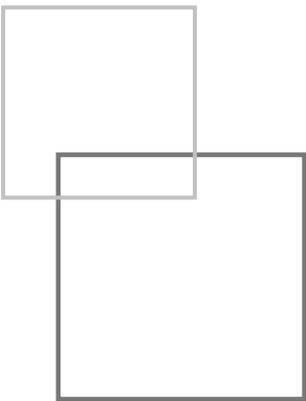
さらに、豊かな暮らし「四つの価値」創造として、まちづくりの各分野において、市民の皆様の暮らしにおける安心を実現する取組を進め、あらゆる世代が山口で暮らすことの豊かさや価値を感じていただけるような、地方創生の挑戦を進め、特に、教育や学び、アート、観光、スポーツ等の分野を中心に、本市の個性を際立たせる都市戦略の展開を図りました。

加えて、連携中枢都市圏の取組の推進、本庁舎整備の方針策定、総合支所等の機能強化など、第二次山口市総合計画における新たなまちづくりに向けた挑戦を意識した取組も進めました。

以上のように、平成29年度は、定住実現に向けた更なる挑戦が可能となるような予算に基づき、国・県の補助制度や、合併特例債などの有利な財源を有効活用しながら、将来のまちづくりへの投資を重点的に行いました。

- | | |
|---------|---|
| 平成29年4月 | ・ 東山通り下矢原線が部分開通 |
| 5月 | ・ 鑄銭司地域に新たな産業団地の整備を決定
・ チャレンジデーの参加者が13万人を超え、東京都狛江市に勝利 |
| 6月 | ・ 第4回山口市景観賞で景観優良建築物を表彰 |
| 7月 | ・ 九州北部豪雨への災害派遣開始
・ 吉村真晴選手・石川佳澄選手「金メダルおめでとう！凱旋市民報告会」を開催 |
| 8月 | ・ スペイン出身マリア・ルビオさんが国際交流員に着任
・ スターバックスコーヒー山口中央公園店オープン |
| 9月 | ・ 幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン開始
・ 山口学芸大学・山口芸術短期大学と地域課題・地域政策に関する包括連携協定を締結 |
| 10月 | ・ 第二次山口市総合計画に係る「大好きなまち山口絵画コンクール」で小中学生29人を表彰
・ 地域おこし協力隊フェス「みんなのチイキオコシ」を初開催 |
| 11月 | ・ 証明書コンビニ交付サービス開始
・ スペイン代表チームがF I N Aスイミングワールドカップ2017東京大会の事前キャンプのため来山
・ 蒸気機関車D51が山口線で44年ぶりに復活運転（全国SLサミットinやまぐち開催） |
| 平成30年1月 | ・ 中原中也記念館の入館者数が70万人に到達 |
| 2月 | ・ 西京スタジアムの愛称が「山口マツダ西京きずなスタジアム」に決定 |
| 3月 | ・ 明治維新150年記念薩長同盟フェアin鹿児島を開催
・ 新山口駅北口駅前広場の全面供用を開始
・ 「第二次山口市総合計画」策定 |

※太字は国等の動向、出来事



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

平成29年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、総額830億円、対前年度比0.7%の増でスタートしました。

その後、6月には、地域介護・福祉空間整備費助成事業費、放課後児童クラブ運営費、新産業団地整備調査事業費等として5,560万7千円の増額補正を行いました。

7月には、専決処分で、九州北部豪雨災害に係る職員派遣等に対応するため、消防本部運営費として1,500万円の増額補正を行いました。

9月には、我がまちスポーツ推進事業費、資源物分別事業費、リサイクルプラザ管理運営費等として6,719万1千円の増額補正を行いました。また、衆議院議員選挙事務費として7,400万5千円の増額補正を行いました。

12月には、シティセールス推進事業費、障害児施設サービス給付事業費、要・準要保護児童就学援助費等の増額を行うとともに、人事異動に伴い、職員人件費、国民健康保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金の補正も合わせて行い、合計で6,233万5千円の増額補正を行いました。

3月には、国の補正予算への追加対応に伴い、畜産農家支援事業費、地籍調査事業費、小中学校施設安心安全推進事業費として5億4,824万1千円を増額したほか、減債基金積立金、こども基金積立金、国県支出金返還金等として14億5,957万8千円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も合わせて行い、合計で23億6,393万円の減額補正を行いました。また、土地改良に伴う県事業負担金として4,060万円の追加の増額補正を行いました。

これらの補正により、平成29年度の最終の歳入歳出予算額は、809億5,080万8千円となり、これに、平成28年度からの繰越額である42億2,325万6千円を加えた総予算額は、851億7,406万4千円となりました。

一方、決算は、歳入総額792億4,423万4千円、歳出総額781億5,698万7千円で、差引きの形式収支は、10億8,724万7千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の3億1,141万8千円を差し引いた実質収支は、7億7,582万9千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億5,362万4千円を差し引いた単年度収支は、2,220万5千円の黒字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、235億9,436万6千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、233億7,429万4千円となりました。

一方、決算は、一般会計から14億304万7千円を繰り入れた結果、歳入総額は237億6,095万円となり、歳出総額226億2,675万7千円を差し引くと、11億3,419万3千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、30億3,379万9千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、29億1,523万7千円となりました。

一方、決算は、一般会計から6億9,997万7千円を繰り入れた結果、歳入総額は28億9,089万4千円となり、歳出総額28億6,301万円を差し引くと、2,788万4千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、185億6,946万2千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、174億3,174万1千円となりました。

一方、決算は、一般会計から23億5,058万7千円を繰り入れた結果、歳入総額は170億5,516万8千円となり、歳出総額167億1,094万3千円を差し引くと、3億4,422万5千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5,122万8千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,287万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は5,251万7千円となり、歳出総額4,906万1千円を差し引くと、345万6千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,718万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,878万2千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は5,907万5千円となり、歳出総額3,792万円を差し引くと、2,115万5千円の黒字となりました。

(簡易水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、13億1,866万5千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、11億336万5千円となり、これに平成28年度からの繰越額3億3,181万9千円を加えた総予算額は、14億3,518万4千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億9,041万8千円を繰り入れた結果、歳入総額は9億1,184万9千円となり、歳出総額8億9,844万9千円を差し引くと、1,340万円の黒字となりました。

この差引収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の1,340万円を差し引いた実質収支は0となりました。

(農業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5億7,522万8千円で、その後財源更正のための補正を行いました。

一方、決算は、一般会計から2億7,563万6千円を繰り入れた結果、歳入総額は5億6,118万3千円となり、歳出総額4億5,716万3千円を差し引くと、1億402万円の黒字となり、平成30年度からは企業会計へ引き継ぐこととなりました。

(漁業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、2,471万8千円で、その後財源更正のための補正を行いました。

一方、決算は、一般会計から1,385万1千円を繰り入れた結果、歳入総額は2,444万2千円となり、歳出総額1,093万4千円を差し引くと、1,350万8千円の黒字となり、平成30年度からは企業会計へ引き継ぐこととなりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、601万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、665万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は604万3千円となり、歳出総額559万1千円を差し引くと、45万2千円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、7,596万8千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、7,066万8千円となりました。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から6,496万9千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも7,023万7千円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,104万5千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,107万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,109万1千円となり、歳出総額981万7千円を差し引くと、127万4千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	79,244,234	78,156,987	1,087,247	明許繰越し 311,418
特 別 会 計	45,403,449	43,739,882	1,663,567	明許繰越し 13,400
国民健康保険	23,760,950	22,626,757	1,134,193	
後期高齢者医療	2,890,894	2,863,010	27,884	
介護保険	17,055,168	16,710,943	344,225	
介護サービス事業	52,517	49,061	3,456	
駐車場事業	59,075	37,920	21,155	
簡易水道事業	911,849	898,449	13,400	明許繰越し 13,400
農業集落排水事業	561,183	457,163	104,020	
漁業集落排水事業	24,442	10,934	13,508	
地域下水道事業	6,043	5,591	452	
国民宿舎	70,237	70,237	0	
特別林野	11,091	9,817	1,274	
合 計	124,647,683	121,896,869	2,750,814	明許繰越し 324,818

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	79,244,234	78,760,168	484,066	0.6
特 別 会 計	45,403,449	44,103,521	1,299,928	2.9
国民健康保険	23,760,950	23,158,484	602,466	2.6
後期高齢者医療	2,890,894	2,802,014	88,880	3.2
介護保険	17,055,168	16,764,931	290,237	1.7
介護サービス事業	52,517	61,119	▲8,602	▲14.1
駐車場事業	59,075	62,757	▲3,682	▲5.9
簡易水道事業	911,849	674,106	237,743	35.3
農業集落排水事業	561,183	511,452	49,731	9.7
漁業集落排水事業	24,442	17,426	7,016	40.3
地域下水道事業	6,043	5,616	427	7.6
国民宿舎	70,237	29,858	40,379	135.2
特別林野	11,091	15,758	▲4,667	▲29.6
合 計	124,647,683	122,863,689	1,783,994	1.5

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	78,156,987	77,597,664	559,323	0.7
特 別 会 計	43,739,882	42,963,702	776,180	1.8
国民健康保険	22,626,757	22,605,543	21,214	0.1
後期高齢者医療	2,863,010	2,790,679	72,331	2.6
介護保険	16,710,943	16,221,921	489,022	3.0
介護サービス事業	49,061	56,570	▲7,509	▲13.3
駐車場事業	37,920	41,155	▲3,235	▲7.9
簡易水道事業	898,449	670,987	227,462	33.9
農業集落排水事業	457,163	511,452	▲54,289	▲10.6
漁業集落排水事業	10,934	17,426	▲6,492	▲37.3
地域下水道事業	5,591	4,971	620	12.5
国民宿舎	70,237	29,858	40,379	135.2
特別林野	9,817	13,140	▲3,323	▲25.3
合 計	121,896,869	120,561,366	1,335,503	1.1

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,347,534	17.1	13,079,038	16.8	268,496	2.1
うち職員給	9,259,653	11.9	9,309,622	12.0	▲49,969	▲0.5
物 件 費	10,630,978	13.6	10,552,429	13.6	78,549	0.7
維持補修費	589,510	0.8	585,940	0.7	3,570	0.6
扶 助 費	15,647,021	20.0	15,811,894	20.4	▲164,873	▲1.0
補 助 費 等	6,547,357	8.4	6,252,389	8.1	294,968	4.7
普通建設事業費	12,892,739	16.5	12,302,129	15.9	590,610	4.8
補助事業費	4,082,974	5.2	4,254,737	5.5	▲171,763	▲4.0
単独事業費	8,524,498	10.9	7,647,193	9.9	877,305	11.5
県営事業負担金	285,267	0.4	355,173	0.5	▲69,906	▲19.7
受託事業費	0	0.0	45,026	0.1	▲45,026	▲100.0
災害復旧事業費	120,275	0.2	483,550	0.6	▲363,275	▲75.1
補助事業費	41,543	0.1	256,316	0.3	▲214,773	▲83.8
単独事業費	78,732	0.1	227,234	0.3	▲148,502	▲65.4
公 債 費	9,309,599	11.9	9,211,746	11.9	97,853	1.1
積 立 金	867,529	1.1	1,113,369	1.4	▲245,840	▲22.1
投資及び出資金	79,473	0.1	92,961	0.1	▲13,488	▲14.5
貸 付 金	878,923	1.1	906,427	1.2	▲27,504	▲3.0
繰 出 金	7,223,843	9.2	7,208,985	9.3	14,858	0.2
合 計	78,134,781	100.0	77,600,857	100.0	533,924	0.7

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率 (%)	86.2	85.7	89.9	90.9
標準財政規模 (千円)	45,708,461	45,891,825	45,736,772	45,858,759
財政力指数 (単年度)	0.655	0.653	0.643	0.648
財政力指数 (3か年平均)	0.654	0.655	0.650	0.648
地方債現在高倍率 (%)	209.4	217.7	220.1	223.5

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計並びに小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計（平成27年度まで）の一部の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

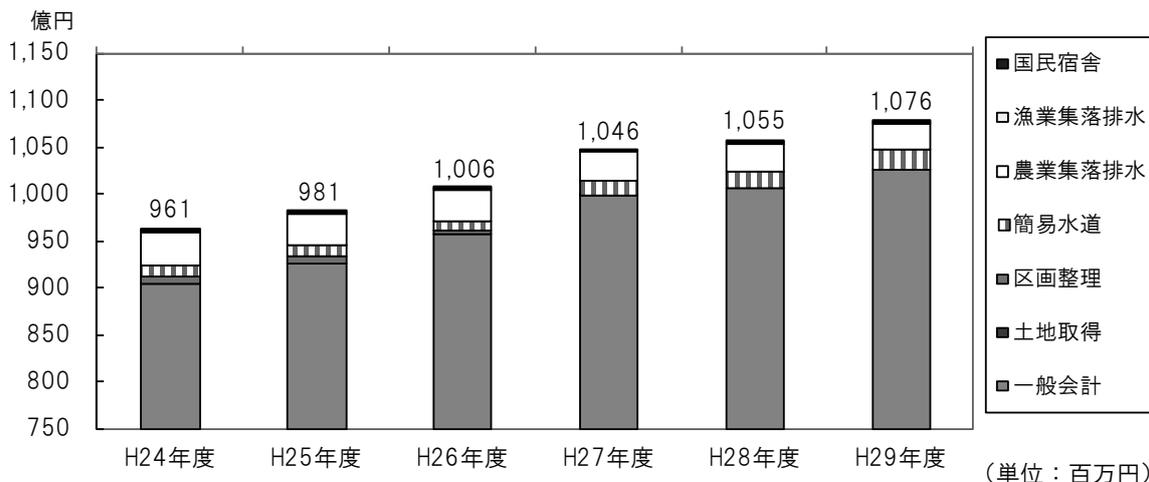
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

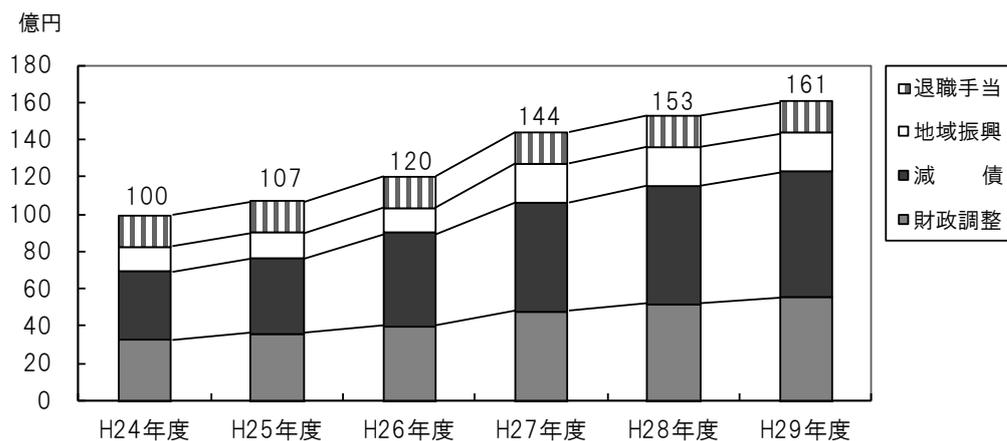
1 決算の概要

地方債残高の推移



		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一 般 会 計		90,384	92,645	95,664	99,834	100,678	102,484
特 別 会 計	土 地 取 得	0	0	0	0	0	0
	区 画 整 理	837	766	464	53	0	0
	簡 易 水 道	1,110	1,061	1,029	1,478	1,766	2,285
	農 業 集 落 排 水	3,562	3,404	3,237	3,058	2,884	2,719
	漁 業 集 落 排 水	147	141	134	127	121	119
	国 民 宿 舎	86	72	58	44	30	15
計		96,126	98,089	100,586	104,594	105,479	107,622
(参考) 普通会計 地方債現在高		90,479	92,727	95,727	99,887	100,678	102,484

主な基金残高の推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
財 政 調 整 基 金	3,321	3,663	4,034	4,802	5,193	5,575
減 債 基 金	3,687	4,062	4,985	5,875	6,367	6,718
地 域 振 興 基 金	1,313	1,313	1,315	2,073	2,076	2,081
職 員 退 職 手 当 基 金	1,678	1,678	1,679	1,679	1,680	1,680
計	9,999	10,716	12,013	14,429	15,316	16,054

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	- (1.76)	- (1.67)	- (1.65)	- (1.65)	11.33	20.00
連結実質赤字比率	- (10.83)	- (11.58)	- (12.28)	- (13.26)	16.33	30.00
実質公債費比率	7.2	5.7	4.8	4.4	25.0	35.0
将来負担比率	47.1	36.1	26.8	22.5	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

【歳入規模に見合った財政運営】

中長期の見通しに基づき、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しに頼らない財政運営を基本として、収支の均衡を目指します。

●財政調整基金繰入金の当初予算計上額

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度目標
0円	0円	0円	0円	0円	0円

【義務的経費と内部管理経費の削減】

行政内部の徹底的な行政改革に取り組み、人件費等の義務的経費や内部管理経費の削減に努めます

●経常収支比率

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度目標
85.0%	86.2%	85.7%	89.9%	90.9%	85%未満

【実質的な将来負担の抑制】

市債の補償金免除繰上償還などに取り組みとともに、交付税措置のある有利な市債の活用により、実質的な将来負担の抑制に努めます。

●実質公債費比率

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度目標
8.9%	7.2%	5.7%	4.8%	4.4%	平成21年度数値 (12.7%) 未満

●将来負担比率

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度目標
48.0%	47.1%	36.1%	26.8%	22.5%	平成21年度数値 (86.5%) 未満

【市税の徴収率の向上】

計画的・効果的な徴収事務に取り組むことにより、市税徴収率の向上を図ります。

●市税徴収率

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度目標
98.6% (93.4%)	98.7% (93.8%)	98.9% (94.3%)	98.9% (94.7%)	99.1% (95.4%)	98.7% (95.0%)

※上段は現年分、()内は全体の数値

【基金残高の増加】

中長期の見通しに基づき、将来の財政運営に備えるため、財政調整基金を積み立てます。

●財政調整基金積立残高目標額

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度目標
3,663百万円	4,034百万円	4,802百万円	5,193百万円	5,575百万円	5,500百万円

②山口市定員管理計画の進捗状況

【職員純減数】

(単位：人)

区 分	計 画									目 標	実 績								
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
4月1日職員数	1,775	1,741	1,714	1,698	1,679	1,675	1,679	1,681	1,683		1,775	1,741	1,714	1,698	1,679	1,675	1,668	1,672	1,678
前年度退職者数(A)	-	67	55	42	55	47	27	22	36		-	67	55	42	55	47	43	39	50
当年度採用者数(B)	-	33	28	26	36	43	31	24	38		-	33	28	26	36	43	36	43	56
職員純減数(B)-(A)	-	▲34	▲27	▲16	▲19	▲4	4	2	2		-	▲34	▲27	▲16	▲19	▲4	▲7	4	6

【財政効果額】

(単位：百万円)

区 分	計 画									目 標	実 績								
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
財政効果額	-	128	244	321	408	443	457	474	488		-	128	244	321	408	443	494	504	502
累 計	-	128	372	693	1,101	1,545	2,001	2,475	2,963		-	128	372	693	1,101	1,545	2,038	2,543	3,045

※「職員純減数」、「財政効果額」とも、上下水道局分も含めた数値となっています。

③山口市行政改革大綱推進計画（改訂版）の進捗状況

I 協働によるまちづくりの推進

推進項目	成果状況
本市が目指す「まちの姿」と施策目的の共有化	市が目指す「まちの姿」について認識している市民の割合：17.4% ※29年度目標50%
ホームページの充実	ホームページを利用する市民の割合：9.6%
お気軽講座の充実	お気軽講座の開催：52回 ※29年度目標50回
移動市長室の充実	「やまぐち車座トーク21」を開催：21回（1,319人参加）
コンプライアンスの推進	「官製談合防止法等違反事件の概要と再発防止策に関する報告書」の継続的な周知を実施 コンプライアンス研修の実施：6回 258人
地域活動と市民活動の連携強化	地域課題に対して市民活動と連携した、より具体的な取組につなげるため、テーマに応じたメンバーで「円卓会議」を開催
地域活動に対する職員参加の促進	「地域活動応援隊」への登録職員数：557人 職員の地域活動への参加：82.0%
民間化推進実行計画の策定・推進	民間化推進実行計画実施状況 実施済4件、一部実施8件、検討中14件

II 行政組織・体制の確立

※「職員数の適正化」については、上記「山口市定員管理計画の進捗状況」に記載

推進項目	成果状況
地域内分権に向けた事務・権限の仕分け	各総合支所、地域交流センターの権限強化に向けて、本庁の各部局が持つ、各地域に係る予算の整理を実施
窓口サービスの拡充	証明書発行の時間外窓口（山口・小郡総合支所：毎週木曜日19時まで） 平成29年度実績 1,775件
施策体系と連動した組織再編	平成30年度に向けた組織再編の主な内容 各総合支所への政策管理室の設置、こども未来部の創設、交流創造部の創設

III 行政経営システムの確立

※「財政運営健全化計画の策定・推進」については、左記「財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況」に記載

推進項目	成果状況
行政評価システムの充実	行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合：50.62% ※29年度目標：100%
業務改善の推進と改善意識の醸成	常に業務改善意識を持って行動する職員の割合：88%
市有財産の有効活用	未利用財産の処分：36件（117百万円） 未利用財産の貸付：165件（28百万円）
第三セクター等の経営健全化の促進	各第三セクター等に対して、経営健全化計画に基づく助言・指導を実施
市税等の徴収率の向上	現年度徴収率：99.1% ※29年度目標：98.7%
総人件費改革の継続	時間外勤務手当：平成22年度対比で15百万円の増加 ※29年度目標：平成22年度対比で141百万円削減

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計				合計 ① + ②		
	特別職	一般職	小計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小計 ②			
平成29年度 A	職員数(人)	3	1,549	1,552	24	7	24	55	1,607	
	給与 費	給料	27,780	6,000,641	6,028,421	85,331	26,488	82,647	194,466	6,222,887
		職員手当	11,459	4,614,382	4,625,841	44,383	14,544	49,296	108,223	4,734,064
		計	39,239	10,615,023	10,654,262	129,714	41,032	131,943	302,689	10,956,951
	共済費	4,848	2,188,441	2,193,289	29,427	8,477	32,686	70,590	2,263,879	
合計	44,087	12,803,464	12,847,551	159,141	49,509	164,629	373,279	13,220,830		
平成28年度 B	職員数(人)	3	1,572	1,575	24	7	25	56	1,631	
	給与 費	給料	27,780	6,070,613	6,098,393	81,983	26,268	94,451	202,702	6,301,095
		職員手当	11,286	4,352,486	4,363,772	42,518	13,329	52,625	108,472	4,472,244
		計	39,066	10,423,099	10,462,165	124,501	39,597	147,076	311,174	10,773,339
	共済費	4,752	2,134,753	2,139,505	27,345	7,914	35,471	70,730	2,210,235	
合計	43,818	12,557,852	12,601,670	151,846	47,511	182,547	381,904	12,983,574		
増減額 A-B	職員数(人)	0	▲ 23	▲ 23	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 24	
	給与 費	給料	0	▲ 69,972	▲ 69,972	3,348	220	▲ 11,804	▲ 8,236	▲ 78,208
		職員手当	173	261,896	262,069	1,865	1,215	▲ 3,329	▲ 249	261,820
		計	173	191,924	192,097	5,213	1,435	▲ 15,133	▲ 8,485	183,612
	共済費	96	53,688	53,784	2,082	563	▲ 2,785	▲ 140	53,644	
合計	269	245,612	245,881	7,295	1,998	▲ 17,918	▲ 8,625	237,256		

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

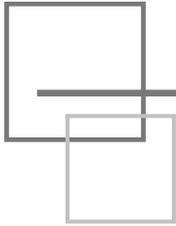
(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
平成29年度 A	197,518	113,468	179,061	394,797	67,155	2,511,122	24,126	134,125
平成28年度 B	188,263	121,720	175,368	406,550	75,959	2,458,554	23,813	130,870
増減額 A-B	9,255	▲ 8,252	3,693	▲ 11,753	▲ 8,804	52,568	313	3,255

区分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	子ども手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
平成29年度 A	66	81,324	125,925	0	904,786	591	0	4,734,064
平成28年度 B	0	82,669	128,380	0	676,794	1,480	1,824	4,472,244
増減額 A-B	66	▲ 1,345	▲ 2,455	0	227,992	▲ 889	▲ 1,824	261,820

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳	入	82,502,342	78,760,168	79,244,234
歳	出	81,258,142	77,597,664	78,156,987
差	引	1,244,200	1,162,504	1,087,247
対前年度増減額 及び増減率	歳入	— — 2,791,847 3.5	— — ▲ 3,742,174 ▲ 4.5	— — 484,066 0.6
	歳出	— — 2,985,855 3.8	— — ▲ 3,660,478 ▲ 4.5	— — 559,323 0.7

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	26,675,380	33.7	26,226,248	33.3	449,132	1.7
2 地 方 譲 与 税	589,628	0.8	590,876	0.8	▲1,248	▲0.2
3 利 子 割 交 付 金	69,669	0.1	37,871	0.0	31,798	84.0
4 配 当 割 交 付 金	128,255	0.2	85,153	0.1	43,102	50.6
5 株式等譲渡所得割交付金	136,487	0.2	51,295	0.1	85,192	166.1
6 地方消費税交付金	3,502,414	4.4	3,363,777	4.3	138,637	4.1
7 ゴルフ場利用税交付金	55,416	0.1	56,143	0.1	▲727	▲1.3
8 自動車取得税交付金	191,301	0.3	137,068	0.2	54,233	39.6
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,350	0.0	28,755	0.0	1,595	5.5
10 地方特例交付金	117,939	0.1	107,384	0.1	10,555	9.8
11 地方交付税	15,639,761	19.7	16,197,072	20.6	▲557,311	▲3.4
12 交通安全対策特別交付金	25,195	0.0	26,840	0.0	▲1,645	▲6.1
13 分担金及び負担金	902,672	1.1	827,627	1.0	75,045	9.1
14 使用料及び手数料	1,037,168	1.3	1,037,500	1.3	▲332	0.0
15 国庫支出金	9,827,978	12.4	10,728,706	13.6	▲900,728	▲8.4
16 県 支 出 金	5,572,163	7.0	5,649,132	7.2	▲76,969	▲1.4
17 財 産 収 入	429,791	0.6	849,023	1.1	▲419,232	▲49.4
18 寄 附 金	856,314	1.1	834,743	1.1	21,571	2.6
19 繰 入 金	342,879	0.4	10,806	0.0	332,073	3,073.0
20 繰 越 金	782,504	1.0	854,200	1.1	▲71,696	▲8.4
21 諸 収 入	2,013,501	2.5	1,975,913	2.5	37,588	1.9
22 市 債	10,317,469	13.0	9,084,036	11.5	1,233,433	13.6
合 計	79,244,234	100.0	78,760,168	100.0	484,066	0.6

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,480,794	46.8	12,306,944	46.9	173,850	1.4
2 固 定 資 産 税	10,934,115	41.0	10,641,216	40.6	292,899	2.8
3 軽 自 動 車 税	527,499	2.0	510,432	2.0	17,067	3.3
4 た ば こ 税	1,165,740	4.3	1,229,751	4.7	▲ 64,011	▲ 5.2
5 入 湯 税	79,246	0.3	85,019	0.3	▲ 5,773	▲ 6.8
6 都 市 計 画 税	1,487,986	5.6	1,452,886	5.5	35,100	2.4
合 計	26,675,380	100.0	26,226,248	100.0	449,132	1.7

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,449,480	481,466	12,930,946	12,354,320	126,474	12,480,794	99.2	26.3	96.5
1 個 人	9,846,473	454,274	10,300,747	9,747,238	122,160	9,869,398	99.0	26.9	95.8
2 法 人	2,603,007	27,192	2,630,199	2,607,082	4,314	2,611,396	100.2	15.9	99.3
2 固 定 資 産 税	10,874,430	771,022	11,645,452	10,754,707	179,408	10,934,115	98.9	23.3	93.9
1 固 定 資 産 税	10,763,210	771,022	11,534,232	10,643,487	179,408	10,822,895	98.9	23.3	93.8
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	111,220	0	111,220	111,220	0	111,220	100.0	—	100.0
3 軽 自 動 車 税	529,156	28,945	558,101	520,612	6,887	527,499	98.4	23.8	94.5
4 た ば こ 税	1,165,740	0	1,165,740	1,165,740	0	1,165,740	100.0	—	100.0
5 入 湯 税	79,353	1,661	81,014	79,145	101	79,246	99.7	6.1	97.8
6 都 市 計 画 税	1,479,780	106,004	1,585,784	1,463,320	24,666	1,487,986	98.9	23.3	93.8
合 計	26,577,939	1,389,098	27,967,037	26,337,844	337,536	26,675,380	99.1	24.3	95.4

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通 交付 税	基準財政需要額	35,903,469	36,500,314	36,831,380	36,765,369
	基準財政収入額	21,143,349	21,988,164	22,450,854	22,908,719
	交 付 額 A	14,760,120	14,512,150	14,350,227	13,827,647
	対前年度増減率	▲1.2	▲1.7	▲1.1	▲3.6
特 別 交 付 税 B		1,931,463	1,946,544	1,846,845	1,812,114
対前年度増減率		▲16.5	0.8	▲5.1	▲1.9
臨時財政対策債 発行可能額 C		3,765,016	3,341,566	2,757,236	2,796,669
対前年度増減率		▲6.4	▲11.2	▲17.5	1.4
合 計 (A + B + C)		20,456,599	19,800,260	18,954,308	18,436,430
対前年度増減率		▲3.8	▲3.2	▲4.3	▲2.7

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

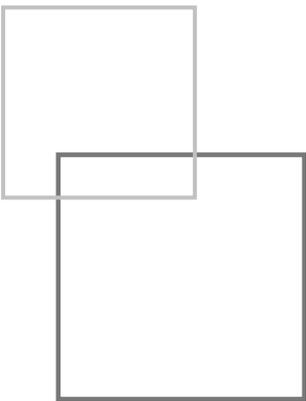
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	409,619	0.5	415,047	0.5	▲5,428	▲1.3
2 総 務 費	10,633,103	13.6	11,085,836	14.3	▲452,733	▲4.1
3 民 生 費	26,966,069	34.5	26,452,400	34.1	513,669	1.9
4 衛 生 費	5,974,038	7.7	6,608,127	8.5	▲634,089	▲9.6
5 労 働 費	70,935	0.1	128,985	0.2	▲58,050	▲45.0
6 農 林 水 産 業 費	3,058,198	3.9	3,413,937	4.4	▲355,739	▲10.4
7 商 工 費	3,253,363	4.2	2,991,695	3.9	261,668	8.7
8 土 木 費	9,379,509	12.0	8,072,544	10.4	1,306,965	16.2
9 消 防 費	3,258,915	4.2	3,354,412	4.3	▲95,497	▲2.8
10 教 育 費	5,732,045	7.3	5,389,103	6.9	342,942	6.4
11 災 害 復 旧 費	111,594	0.1	473,832	0.6	▲362,238	▲76.4
12 公 債 費	9,309,599	11.9	9,211,746	11.9	97,853	1.1
合 計	78,156,987	100.0	77,597,664	100.0	559,323	0.7

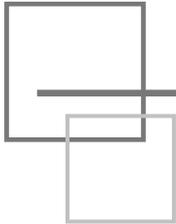
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額		平成29年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	64,738,689	7,507,600	6,008,705	588,570	66,237,584
(1) 総 務	10,693,600	1,042,700	1,085,558	66,597	10,650,742
(2) 民 生	1,649,699	319,100	135,724	11,071	1,833,075
(3) 衛 生	5,166,912	554,300	321,179	60,417	5,400,033
(4) 労 働	112,421	0	2,253	329	110,168
(5) 農 林 水 産	3,308,196	301,600	308,200	41,042	3,301,596
(6) 商 工	947,536	455,900	48,790	5,821	1,354,646
(7) 土 木	27,014,673	3,147,700	2,513,712	262,313	27,648,661
(8) 消 防	3,671,638	673,900	358,640	18,586	3,986,898
(9) 教 育	12,174,014	1,012,400	1,234,649	122,394	11,951,765
2 災 害 復 旧 債	658,184	13,200	123,469	3,881	547,915
(1) 農 林 水 産	24,923	0	3,532	108	21,391
(2) 土 木	600,814	13,200	113,001	3,588	501,013
(3) そ の 他	32,447	0	6,936	185	25,511
3 そ の 他	35,281,056	2,796,669	2,379,484	205,280	35,698,241
(1) 減 税 補 て ん	1,129,508	0	233,278	6,324	896,230
(2) 臨 時 税 収 補 て ん	84,527	0	84,527	1,272	0
(3) 臨 時 財 政 対 策	34,067,021	2,796,669	2,061,679	197,684	34,802,011
合 計	100,677,929	10,317,469	8,511,658	797,731	102,483,740



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	23,760,950	23,158,484	602,466	2.6
歳 出	22,626,757	22,605,543	21,214	0.1
差 引	1,134,193	552,941		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	3,696,296	3,721,875	15.7	100.7
2 国民健康保険税	5,254	2,130	0.0	40.5
3 使用料及び手数料	2,402	2,229	0.0	92.8
4 国庫支出金	4,012,934	4,257,912	17.9	106.1
5 療養給付費等交付金	292,598	331,400	1.4	113.3
6 前期高齢者交付金	7,746,345	7,750,469	32.6	100.1
7 県支出金	804,521	824,386	3.5	102.5
8 共同事業交付金	4,781,613	4,827,747	20.3	101.0
9 財産収入	574	575	0.0	100.2
10 繰入金	1,427,080	1,403,047	5.9	98.3
11 繰越金	552,942	552,941	2.3	100.0
12 諸収入	51,735	86,239	0.4	166.7
合 計	23,374,294	23,760,950	100.0	101.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	274,685	257,892	1.1	93.9
2 保険給付費	15,147,890	14,472,503	64.0	95.5
3 後期高齢者支援金等	2,131,666	2,131,664	9.4	100.0
4 前期高齢者納付金等	7,717	7,717	0.0	100.0
5 老人保健拠出金	45	44	0.0	97.8
6 介護納付金	675,544	675,544	3.0	100.0
7 共同事業拠出金	4,781,625	4,755,893	21.0	99.5
8 保健事業費	258,924	240,214	1.1	92.8
9 基金積立金	1	0	0.0	0.0
10 諸支出金	86,197	85,286	0.4	98.9
11 予備費	10,000	0	0.0	-
合 計	23,374,294	22,626,757	100.0	96.8

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,890,894	2,802,014	88,880	3.2
歳 出	2,863,010	2,790,679	72,331	2.6
差 引	27,884	11,335		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,199,491	2,176,354	75.3	98.9
2 使用料及び手数料	300	286	0.0	95.3
3 繰 入 金	706,324	699,977	24.2	99.1
4 繰 越 金	1	11,335	0.4	1,133,500.0
5 諸 収 入	9,121	2,942	0.1	32.3
合 計	2,915,237	2,890,894	100.0	99.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	95,798	90,138	3.2	94.1
2 広域連合納付金	2,813,439	2,769,497	96.7	98.4
3 諸 支 出 金	6,000	3,375	0.1	56.3
合 計	2,915,237	2,863,010	100.0	98.2

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	17,055,168	16,764,931	290,237	1.7
歳 出	16,710,943	16,221,921	489,022	3.0
差 引	344,225	543,010		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	3,622,769	3,693,772	21.6	102.0
2 使用料及び手数料	600	589	0.0	98.2
3 国庫支出金	3,909,752	3,830,948	22.5	98.0
4 支払基金交付金	4,499,179	4,333,675	25.4	96.3
5 県支出金	2,342,415	2,295,499	13.5	98.0
6 財産収入	797	241	0.0	30.2
7 繰入金	2,511,988	2,350,587	13.8	93.6
8 繰越金	543,010	543,010	3.2	100.0
9 諸収入	1,231	6,847	0.0	556.2
合 計	17,431,741	17,055,168	100.0	97.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	386,961	364,991	2.2	94.3
2 保 険 給 付 費	15,754,324	15,135,030	90.6	96.1
3 地 域 支 援 事 業 費	625,969	558,922	3.3	89.3
4 基 金 積 立 金	432,986	432,431	2.6	99.9
5 諸 支 出 金	230,771	219,569	1.3	95.1
6 予 備 費	730	0	0.0	0.0
合 計	17,431,741	16,710,943	100.0	95.9

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	52,517	61,119	▲8,602	▲14.1
歳 出	49,061	56,570	▲7,509	▲13.3
差 引	3,456	4,549		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	44,669	44,554	84.8	99.7
2 財産収入	15	15	0.0	100.0
3 繰入金	3,589	3,360	6.4	93.6
4 繰越金	4,550	4,549	8.7	100.0
5 諸収入	54	39	0.1	72.2
合 計	52,877	52,517	100.0	99.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	33,970	31,676	64.6	93.2
2 事業費	14,342	12,821	26.1	89.4
3 基金積立金	4,565	4,564	9.3	100.0
合 計	52,877	49,061	100.0	92.8

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	59,075	62,757	▲ 3,682	▲ 5.9
歳 出	37,920	41,155	▲ 3,235	▲ 7.9
差 引	21,155	21,602		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事業収入	37,000	37,188	63.0	100.5
2 使用料及び手数料	21	21	0.0	100.0
3 財産収入	91	190	0.3	208.8
4 繰越金	21,602	21,602	36.6	100.0
5 諸収入	68	74	0.1	108.8
合 計	58,782	59,075	100.0	100.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 駐車場事業費	58,782	37,920	100.0	64.5
合 計	58,782	37,920	100.0	64.5

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	911,849	674,106	237,743	35.3
歳 出	898,449	670,987	227,462	33.9
差 引	13,400	3,119		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	97	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	87,344	87,551	9.6	100.2
3 国庫支出金	3,704	3,704	0.4	100.0
4 繰入金	231,443	190,418	20.9	82.3
5 諸収入	23,177	24,057	2.6	103.8
6 市債	1,086,300	603,000	66.1	55.5
7 繰越金	3,119	3,119	0.4	100.0
合 計	1,435,184	911,849	100.0	63.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 簡易水道費	1,265,785	755,581	84.1	59.7
2 災害復旧費	61,110	40,101	4.5	65.6
3 公債費	103,289	102,767	11.4	99.5
4 予備費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	1,435,184	898,449	100.0	62.6

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額		平成29年度 末現在高
			元 金	利 子	
簡易水道事業	1,741,337	599,300	81,397	18,760	2,259,240
災害復旧事業	24,737	3,700	2,532	78	25,905
合 計	1,766,074	603,000	83,929	18,838	2,285,145

3 特別会計の決算

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	561,183	511,452	49,731	9.7
歳 出	457,163	511,452	▲54,289	▲10.6
差 引	104,020	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	3,675	2,455	0.4	66.8
2 使用料及び手数料	147,321	131,088	23.4	89.0
3 財産収入	101	30	0.0	29.7
4 繰入金	396,030	396,030	70.6	100.0
5 諸収入	1	3,780	0.7	378,000.0
6 市債	28,100	27,800	4.9	98.9
合 計	575,228	561,183	100.0	97.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 農業集落排水費	310,480	202,515	44.3	65.2
2 公債費	254,748	254,648	55.7	100.0
3 予備費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	575,228	457,163	100.0	79.5

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額		平成29年度 末現在高
			元 金	利 子	
農業集落排水事業	2,884,330	27,800	192,419	62,230	2,719,711

漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	24,442	17,426	7,016	40.3
歳 出	10,934	17,426	▲ 6,492	▲ 37.3
差 引	13,508	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	5,767	5,791	23.7	100.4
2 繰 入 金	13,851	13,851	56.7	100.0
3 市 債	5,100	4,800	19.6	94.1
合 計	24,718	24,442	100.0	98.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 漁業集落排水費	16,082	2,304	21.1	14.3
2 公 債 費	8,636	8,630	78.9	99.9
合 計	24,718	10,934	100.0	44.2

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額		平成29年度 末現在高
			元 金	利 子	
漁業集落排水事業	120,908	4,800	6,959	1,670	118,749

3 特別会計の決算

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	6,043	5,616	427	7.6
歳 出	5,591	4,971	620	12.5
差 引	452	645		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	5,170	5,397	89.3	104.4
2 財産収入	1	0	0.0	0.0
3 繰入金	841	0	0.0	0.0
4 繰越金	646	646	10.7	100.0
合 計	6,658	6,043	100.0	90.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率 B/A
1 地域下水道費	6,658	5,591	100.0	84.0
合 計	6,658	5,591	100.0	84.0

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	70,237	29,858	40,379	135.2
歳 出	70,237	29,858	40,379	135.2
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 財 産 収 入	60	35	0.0	58.3
2 繰 入 金	65,618	64,969	92.5	99.0
3 諸 収 入	4,990	5,233	7.5	104.9
合 計	70,668	70,237	100.0	99.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 休 養 施 設 費	55,205	55,075	78.4	99.8
2 公 債 費	15,163	15,162	21.6	100.0
3 予 備 費	300	0	0.0	0.0
合 計	70,668	70,237	100.0	99.4

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額		平成29年度 末現在高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	29,690	0	14,719	442	14,971

3 特別会計の決算

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	11,091	15,758	▲4,667	▲29.6
歳 出	9,817	13,140	▲3,323	▲25.3
差 引	1,274	2,618		

歳入の状況

(単位：千円、%)

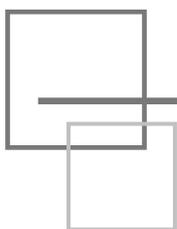
区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	235	233	2.1	99.1
2 使用料及び手数料	1,531	1,563	14.1	102.1
3 財産収入	568	1,064	9.6	187.3
4 繰入金	2,537	2,532	22.8	99.8
5 繰越金	3,320	2,618	23.6	78.9
6 諸収入	2,888	3,081	27.8	106.7
合 計	11,079	11,091	100.0	100.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	11,079	9,817	100.0	88.6
合 計	11,079	9,817	100.0	88.6

4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向型、市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

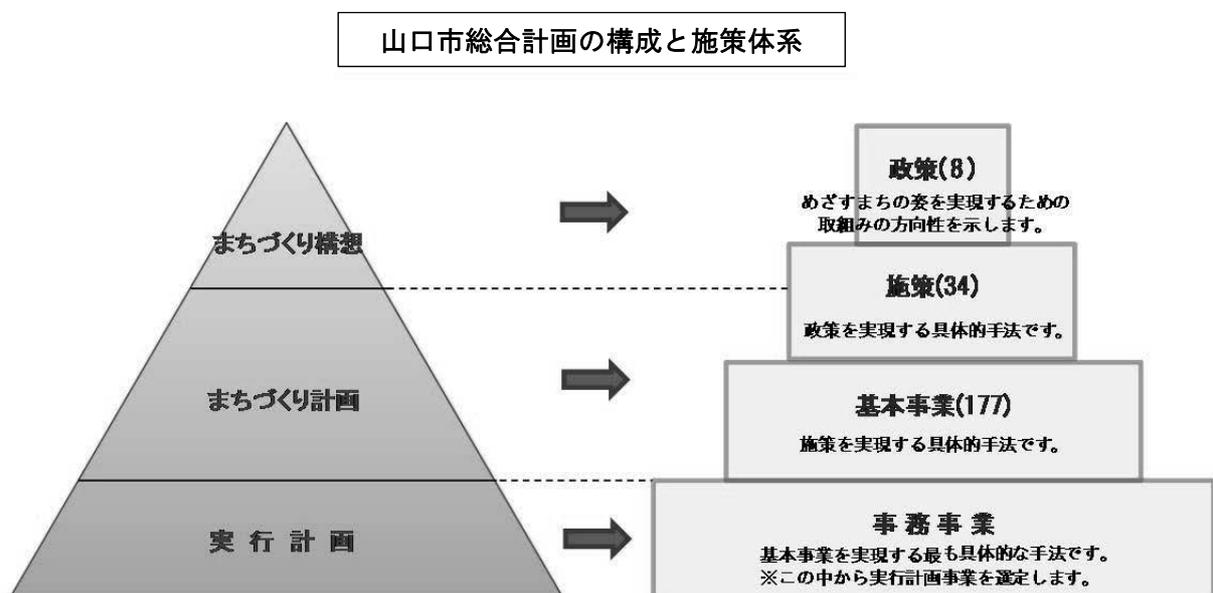
この総合計画は、成果志向型、市民志向型の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに市民のニーズを的確にとらえ、まちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や進捗状況を市民と行政が共有できるように、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

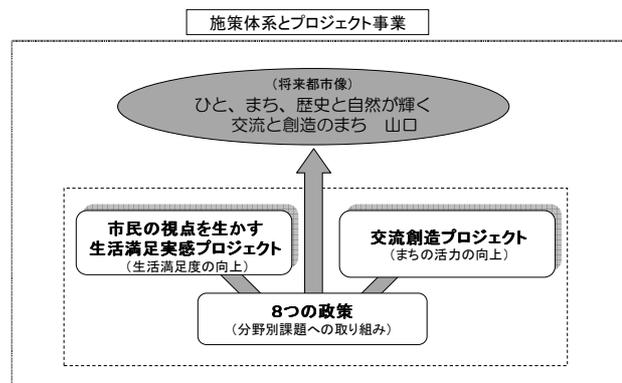
②施策体系とプロジェクト事業

山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組の方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるものとしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策、177の基本事業に各指標を設定しています。



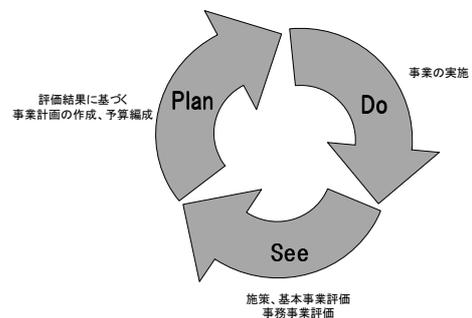
また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組として、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を掲げ、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組を通して、より効率的、効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 山口市総合計画の進めかた

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

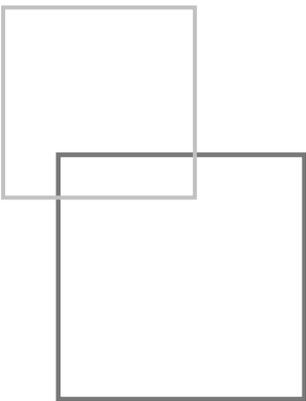
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開における意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



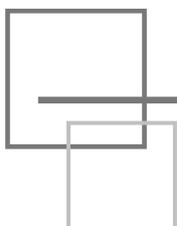
(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は平成29年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、「施策別評価」として、行政分野ごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組み」として、プロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	75
	【施策】	
	1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち	76
	1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち	106
	1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち	140
	1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち	172
	1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち	190
	1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち	200
政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	219
	【施策】	
	2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと	220
	2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	234
	2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	268
	2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	280
	2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと	322
	2 - ⑥ スポーツに親しむひと	346
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	367
	【施策】	
	3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち	368
	3 - ② 消防・救急体制が整ったまち	404
	3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち	422
	3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	432
	3 - ⑤ 水を安心して使えるまち	446
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	459
	【施策】	
	4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	460
	4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	474
	4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	498
	4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち	522

政策
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
(都市整備分野) 529

【施策】

- 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち 530
- 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち 564
- 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち 586

政策
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
(経済・産業分野) 605

【施策】

- 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち 606
- 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち 636
- 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち 666
- 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち 684
- 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち 698
- 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち 724

政策
7

ともに力をあわせてつくるまち
(自治振興分野) 741

【施策】

- 7 - ① 人のきずなでつくるまち 742
- 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり 768

政策
8

市民の信頼に応える行政経営
(行政経営分野) 785

【施策】

- 8 - ① 計画的、効果的な行政経営 786
- 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 818

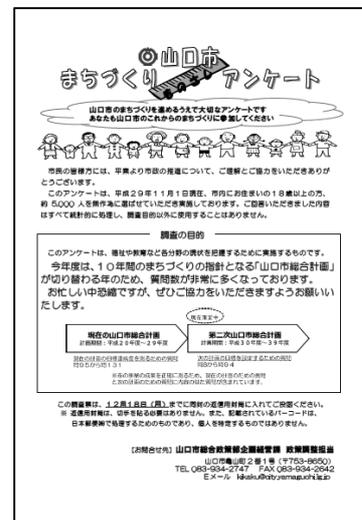
5 施策別評価

(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成29年度分の本アンケート調査については、平成29年12月に実施しました。（回答者1,911人、回収率38.3%）

ここでは、平成29年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、34の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、75ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

〔概況〕

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については45ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については46ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみますと、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「都市機能の充実」「商工業の振興」「林業の振興」「農業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「保健・医療」で、次いで、「公共交通の充実」「子育て支援」「高齢者福祉」「災害対策」となっています。

また、平成28年度と比較してみますと、満足度が最も下がっている施策は「保健・医療」「道路網の整備」で、次いで「交通安全対策」となっています。重要度が最も上がっている施策は「都市機能の充実」で、次いで「道路網の整備」「市民参画によるまちづくり」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成29年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成28年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

分野(施策)	今回(H29.12月)実施分		前回(H29.2月)実施分		前回との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 保健・医療	3.08	3.88	3.20	3.81	▲ 0.12	0.07
2 子育て支援	2.99	3.87	3.02	3.84	▲ 0.03	0.03
3 高齢者福祉	3.01	3.83	2.99	3.83	0.02	0.00
4 障がい者福祉	3.00	3.71	2.99	3.70	0.01	0.01
5 地域福祉	3.02	3.59	3.02	3.58	0.00	0.01
6 社会保障制度	2.94	3.70	2.90	3.70	0.03	▲ 0.00
7 人権意識の向上と男女共同参画の推進	2.94	3.37	2.99	3.37	▲ 0.05	0.01
8 学校教育の充実	3.07	3.67	3.09	3.65	▲ 0.02	0.02
9 青少年の健全育成	3.05	3.65	3.05	3.57	▲ 0.00	0.09
10 文化の振興	3.06	3.45	3.02	3.45	0.03	0.00
11 生涯学習の充実	2.99	3.42	3.01	3.39	▲ 0.02	0.03
12 スポーツの振興	3.08	3.41	3.07	3.40	0.02	0.02
13 災害対策	2.91	3.82	2.95	3.84	▲ 0.04	▲ 0.03
14 消防・救急体制	3.19	3.62	3.18	3.66	0.01	▲ 0.04
15 交通安全対策	2.97	3.69	3.08	3.65	▲ 0.10	0.04
16 犯罪対策と消費者保護	3.01	3.65	3.05	3.62	▲ 0.04	0.02
17 上水道の整備	3.32	3.37	3.30	3.38	0.01	▲ 0.00
18 自然環境の保全	3.13	3.49	3.21	3.41	▲ 0.08	0.08
19 循環型社会の構築	3.02	3.43	3.03	3.35	▲ 0.02	0.08
20 下水道等の整備	3.09	3.55	3.04	3.55	0.05	▲ 0.00
21 生活環境の充実	2.99	3.65	3.07	3.53	▲ 0.08	0.12
22 都市機能の充実	2.75	3.79	2.78	3.61	▲ 0.03	0.17
23 道路網の整備	3.04	3.62	3.15	3.50	▲ 0.12	0.13
24 公共交通の充実	2.54	3.87	2.52	3.88	0.03	▲ 0.01
25 観光の振興	2.94	3.51	2.91	3.54	0.03	▲ 0.04
26 農業の振興	2.83	3.60	2.82	3.56	0.02	0.04
27 林業の振興	2.83	3.52	2.79	3.46	0.04	0.06
28 水産業の振興	2.89	3.39	2.88	3.38	0.01	0.01
29 商工業の振興	2.78	3.65	2.77	3.56	0.01	0.09
30 地場産業の振興と勤労者福祉	2.84	3.61	2.86	3.51	▲ 0.01	0.10
31 地域コミュニティ活動や市民活動の充実	2.99	3.34	3.00	3.39	▲ 0.01	▲ 0.05
32 市民参画によるまちづくり	2.92	3.52	2.95	3.39	▲ 0.03	0.13
33 計画的、効果的な行政経営	2.88	3.53	2.88	3.53	▲ 0.00	0.00
34 公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.97	3.59	2.94	3.59	0.02	▲ 0.00
平均値	2.97	3.60	2.99	3.56	▲ 0.01	0.03
最高値	3.32	3.88	3.30	3.88	0.01	▲ 0.00
最低値	2.54	3.34	2.52	3.35	0.03	▲ 0.01

※端数処理の関係により数値にずれが生じています。

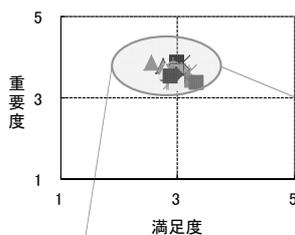
※「道路網の整備」、「地域コミュニティ活動や市民活動の充実」については、平成29年度実施項目の中の「道路交通網の整備」、「地域活動や市民活動の充実」の数値を使用しています。

5 施策別評価

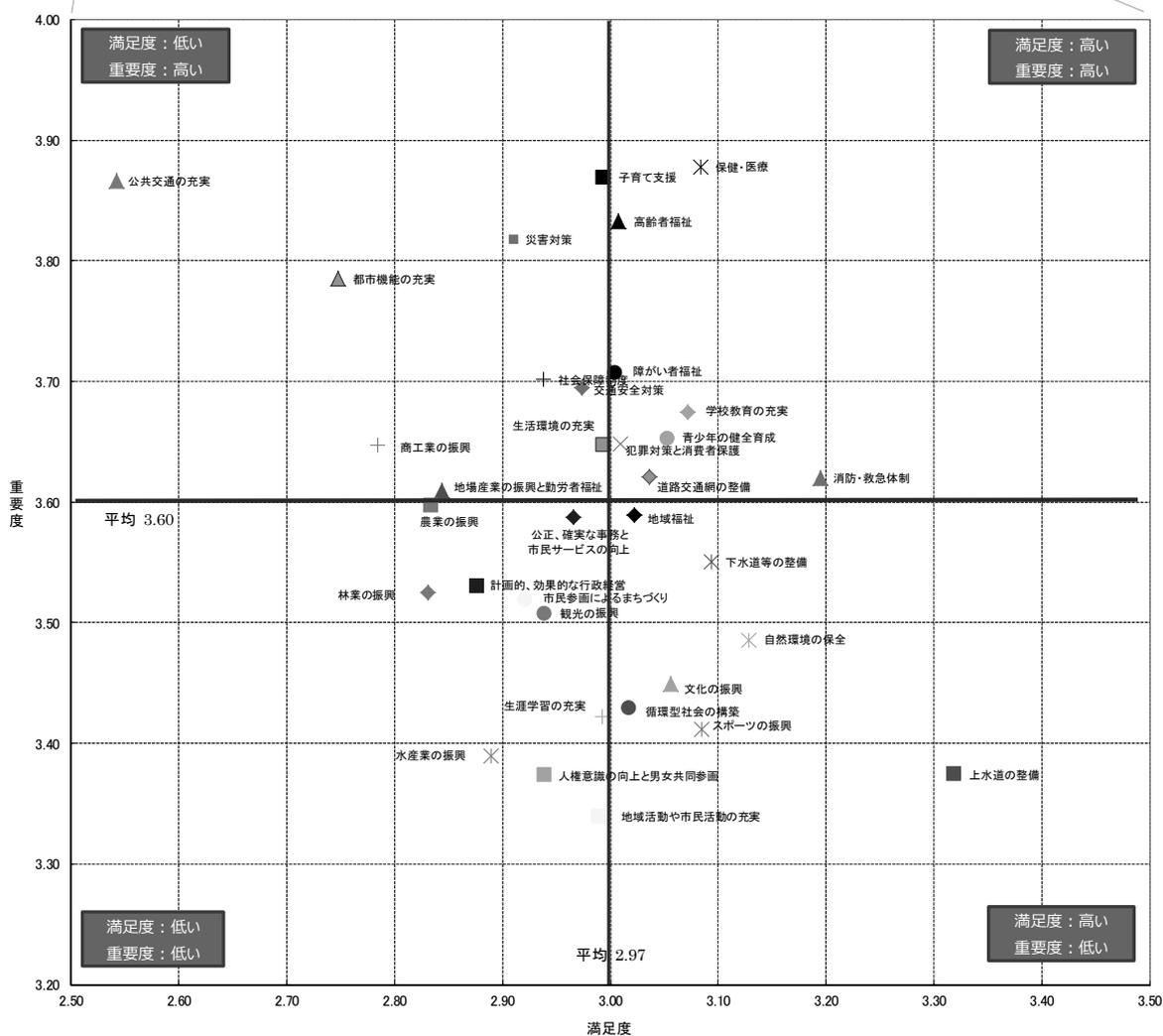
〔市民ニーズ状況の分布〕

平成29年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ1



グラフ2



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、健康福祉や教育・文化など、8つの分野ごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に活かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、50～59ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、75ページ以降に示しています。

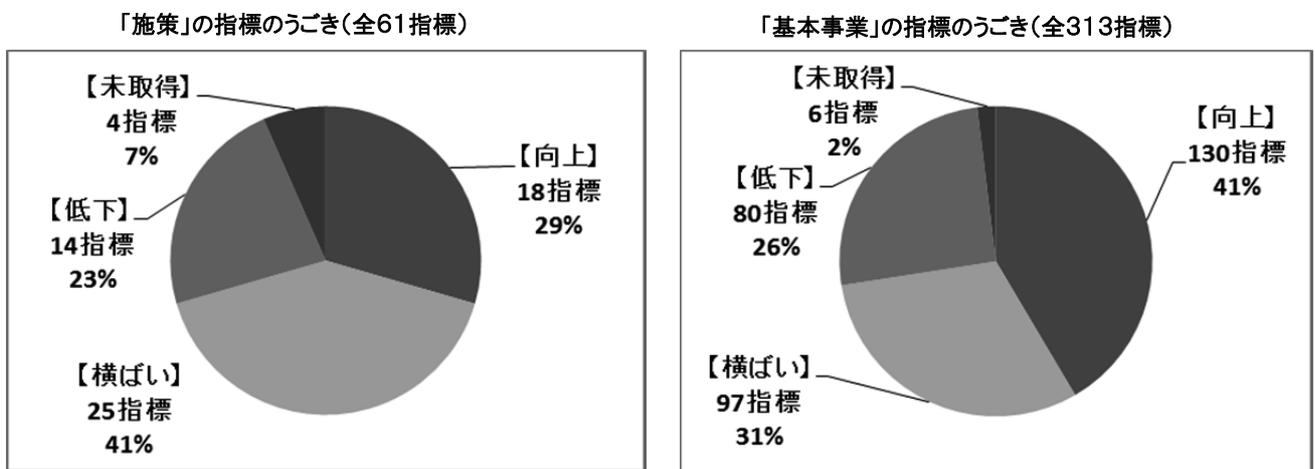
5 施策別評価

〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の平成28年度から29年度にかけての推移状況を「☀️向上」「☁️横ばい」「☔️低下」の区分により示しています。

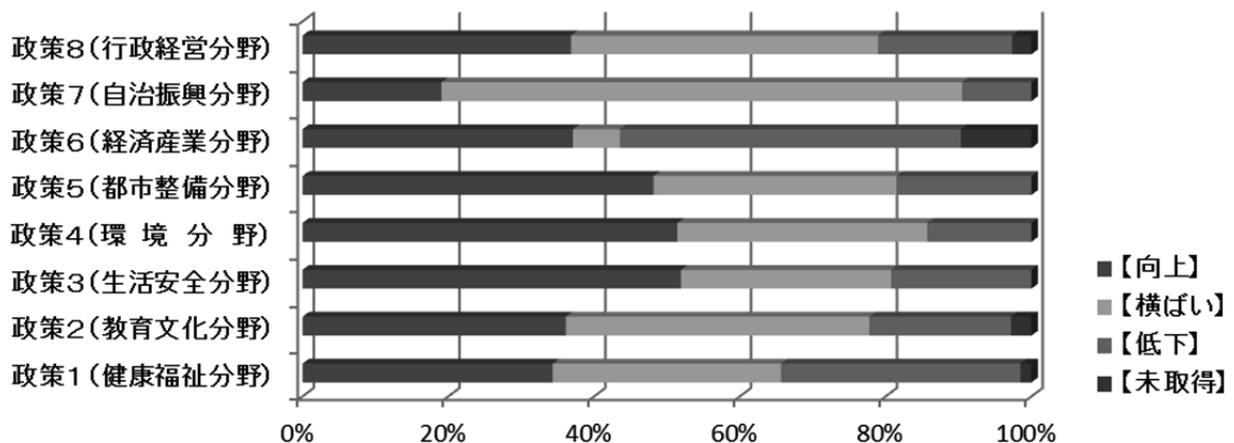
※75ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☀️横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀️向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の41%と最も多く、次いで「向上」が29%、「低下」が23%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の41%と最も多く、次いで「横ばい」が31%、「低下」が26%と続いています。



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、生活安全分野、環境分野、都市整備分野で割合がやや高くなっています。一方、「低下」の指標は、経済産業分野、健康福祉分野でやや割合が高くなっています。

政策別の指標のうごき



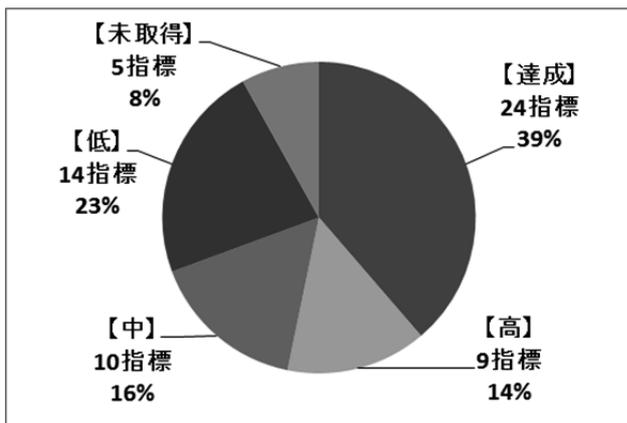
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の計画目標値に対する29年度の達成状況を次の区分により示しています。

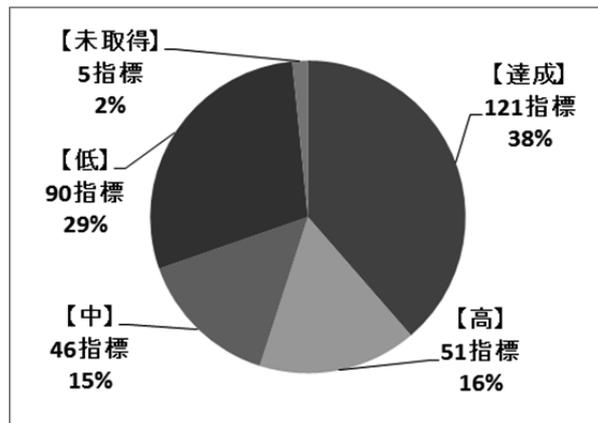
- (達成)：達成度が100%以上
- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「達成」の指標が全体の39%と最も多く、次いで「低」が23%、「中」が16%、「高」が14%と続いています。また、基本事業については目標達成度「達成」の指標が全体の38%と最も多く、次いで「低」が29%、「高」が16%、「中」が15%と続いています。

「施策」の目標達成度(全61指標)

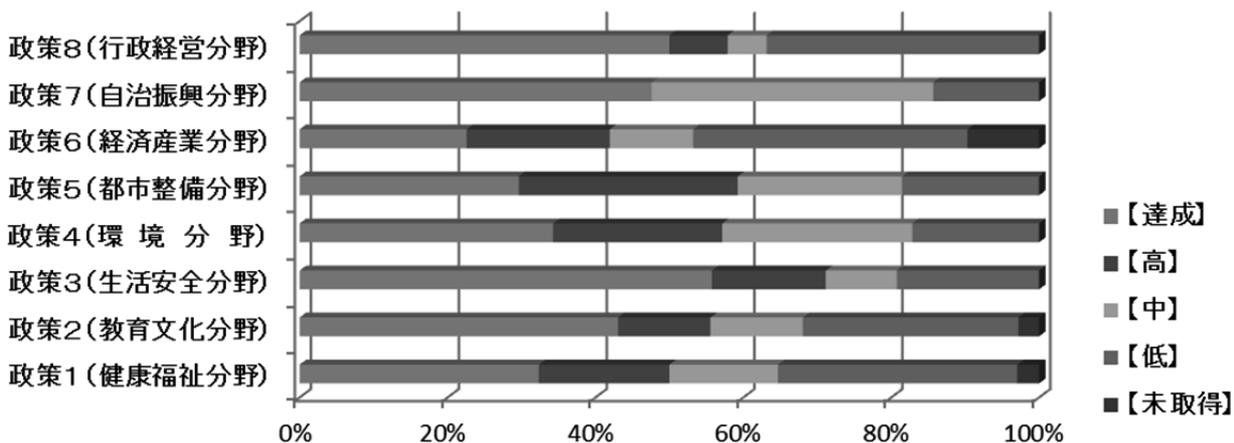


「基本事業」の目標達成度(全313指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「達成」の指標は、生活安全分野、行政経営分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、経済産業分野、健康福祉分野、行政経営分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、73ページを参照

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
一人ひとりが健康づくりを行うまち		自分が健康だと思う市民の割合	%	72.6	75.0	77.1	80.0	▲(横ばい)	中
		国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)	円	294,571	432,232	446,673	452,100	▲(低下)	達成
1 健康づくりの推進		健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	59.7	57.3	80.1	63.0	★(向上)	達成
		健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)	%	45.7	46.3	67.8	50.0	★(向上)	達成
		うつ病について知っている市民の割合	%	90.4	89.1	84.8	95.0	▲(低下)	低
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進		1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	64.2	76.6	80.0	★(向上)	低
		がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	88.7	88.1	90.0	▲(低下)	中
		予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	97.5	97.4	95.0	▲(横ばい)	達成
3 母子保健の充実		5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳、子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	32.7	38.1	41.7	40.0	★(向上)	達成
		安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	95.9	96.8	95.0	▲(横ばい)	達成
		1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	98.3	96.6	97.0	▲(横ばい)	高
4 食育の推進		食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	73.6	71.3	90.0	▲(横ばい)	低
		朝食を食べている市民の割合	%	77.7	81.3	86.3	83.0	★(向上)	達成
5 医療体制の充実		急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	84.6	80.3	84.0	▲(低下)	低

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
子どもの健やかな育ちを支えあうまち		子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	55.9	47.9	65.0	▲(低下)	低
1 子育て支援環境の充実		子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	53.6	52.8	65.0	▲(横ばい)	低
	2 保育サービスの充実	保育所待機児童数	人	37	65	92	0	▲(低下)	低
児童クラブ待機児童数		人	37	149	250	0	▲(低下)	低	
3 子どもたちの交流の場づくり		児童館利用者数	人	78,577	49,953	46,185	82,000	▲(低下)	低
4 児童虐待の防止		児童虐待通告受理件数	件	22	14	7	30	▲(横ばい)	低
		養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	924	866	1,450	▲(低下)	低
		児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重症以上の件数	件	3	0	0	0	★(横ばい)	達成
5 母子家庭等の福祉の充実		母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,453	4,365	4,700	▲(横ばい)	高
6 相談体制の充実		子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	69.1	68.9	85.0	▲(横ばい)	低

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
高齢者が生きがいを持って暮らすまち		生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	66.8	68.2	77.3	▲(横ばい)	低
		自立高齢者割合	%	86.2	86.3	86.2	83.0	▲(横ばい)	達成
		介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合	%	47.1	47.4	46.7	55.0	▲(横ばい)	低
1 社会活動と生きがいづくりの推進		地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	57.4	57.5	46.0	▲(横ばい)	達成
		習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	53.4	60.3	71.7	★(向上)	中
2 介護予防の推進		二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.9	91.2	-	90.4	-	-
		要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	70.1	69.4	70.0	▲(横ばい)	高
		介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	91.1	88.0	90.0	▲(低下)	低
		認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	47.6	46.5	55.7	▲(低下)	低
3 日常生活の支援		介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4	80.1	78.8	80.0	▲(低下)	高
		日常生活機能(買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等)が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3	81.2	74.7	82.0	▲(低下)	低
		日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合	%	59.8	55.4	65.5	67.0	★(向上)	高
4 権利擁護の推進		要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1	77.1	76.6	80.0	▲(低下)	高
		高齢者虐待に関する相談件数	件	33	38	28	54	▲(低下)	低
		高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	28.9	39.3	55.0	★(向上)	低
5 高齢者福祉の担い手育成		地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	153	158	160	★(向上)	高
		高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	7.1	6.5	14.2	▲(横ばい)	低
		高齢者福祉団体数	団体	600	722	670	675	▲(低下)	高
6 地域包括ケアの推進		地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9	52.3	51.4	50.0	▲(横ばい)	達成
		連携体制を目的とした会議の回数	回	213	928	925	700	▲(横ばい)	達成

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.47	2.56	向上	* (向上)	達成
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	10,325	10,379	11,050	* (向上)	高
1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	941	930	900	▲ (横ばい)	達成
	福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	23	17	25	▲ (低下)	中
	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	11	9	15	▲ (低下)	中
2 地域生活支援の基盤づくり	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972	12,333	11,471	12,000	▲ (低下)	高
	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	9,298	9,873	9,000	* (向上)	達成
3 社会活動の推進	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	53.3	52.9	58.0	▲ (低下)	高

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	24.1	27.3	34.5	40.0	* (向上)	中
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	29.2	35.2	40.0	* (向上)	中
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	14.9	19.0	22.0	* (向上)	中
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	23.2	23.6	25.0	* (向上)	高
2 地域福祉の基盤づくり	社会福祉協議会の会員数	件	62,664	61,952	62,151	67,000	* (向上)	低
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	153	154	150	▲ (横ばい)	達成

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
社会保障で安心して暮らせるまち		-	-	-	-	-	-	-
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.44	99.54	99.30	* (向上)	達成
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	94.50	94.79	94.00	* (向上)	達成
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.59	99.65	99.50	* (向上)	達成
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	95.56	96.43	92.00	* (向上)	達成
	国民年金保険料の納付率	%	74.03	73.69	75.24	68.54	* (向上)	達成
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	1,179	1,146	1,430	▲ (横ばい)	中
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	53	44	50	▲ (低下)	中
4 市営住宅への入居支援	収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	%	9.0	7.7	7.4	維持	▲ (低下)	低
	個別改善住宅の改修率	%	48.0	62.0	68.0	60.0	* (向上)	達成

施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	72.0	67.8	75.0	▲ (低下)	中
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	16.7	19.1	20.0	▲ (横ばい)	達成
	人権学習講座受講者数	人	11,779	15,276	13,876	13,000	▲ (低下)	達成
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	81.1	80.7	90.0	▲ (横ばい)	低
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5	42.6	46.6	50.0	* (向上)	中
3 男女共同参画の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	56.4	50.3	65.0	▲ (低下)	低
	審議会等の女性委員登用率	%	25.2	23.9	24.8	35.0	▲ (横ばい)	低

5 施策別評価

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.2	89.9	89.3	維持	▲(横ばい)	達成
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	80.1	89.3	88.5	86.0	▲(横ばい)	達成
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	14.0	14.2	14.5	↑(低下)	達成
	教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	12.0	11.6	10.8	★(向上)	中
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	達成
3 豊かな心と健やかな体の育成	学校図書館図書標準の達成状況	%	74.7	112.3	112.3	100.0	▲(横ばい)	達成
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	達成
4 教育環境の整備	小・中学校の耐震化率	%	66.3	100	100	100.0	★(横ばい)	達成
	小・中学校における教室充足率	%	80.0	92.0	94.0	90.2	★(向上)	達成
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(児童数)	人	9.9	7.3	4.8	9.0	★(向上)	達成
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(生徒数)	人	6.9	5.2	4.9	6.0	★(向上)	達成
5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	30.9	29.1	14.0	▲(横ばい)	達成
	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	達成
6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.5	99.7	99.8	★(向上)	高

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	18.1	17.6	18.0	▲(横ばい)	高
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	39.3	40.7	36.0	▲(横ばい)	達成
1 家庭教育の充実	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	64.8	64.5	71.0	▲(横ばい)	低
	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	3,381	3,161	3,200	↑(低下)	高
2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	9,528	16,013	10,000	★(向上)	達成
	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	-	-
3 青少年の健全育成	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,740	1,844	1,900	★(向上)	高
	補導、検挙された少年の数	人	233	66	88	200	↑(低下)	達成

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	45.7	44.2	70.0	▲(横ばい)	低
	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	71.3	70.4	77.0	▲(横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	20.5	22.1	22.0	▲(横ばい)	達成
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	60.3	62.9	65.0	▲(横ばい)	高
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	35.9	40.7	40.0	★(向上)	達成
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,621	4,072	3,000	★(向上)	達成
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	422,220	479,615	280,000	★(向上)	達成
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	指定文化財数	件	227	274	280	270	★(向上)	達成
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,859	1,093	1,100	↑(低下)	高
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	81.3	79.7	90.0	▲(横ばい)	低
	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5	4	1	10	↑(低下)	低
4 国際交流の推進	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	▲(横ばい)	達成
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	722	312	500	↑(低下)	低
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	710	789	1,000	★(向上)	中
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	5.9	4.8	18.0	↑(低下)	低
5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	751,589	725,904	900,000	↑(低下)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	53,212	38,325	100,000	↑(低下)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	86,791	67,966	90,000	↑(低下)	低

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
生涯を通して学び、よりよく生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	26.7	23.9	40.0	▲(横ばい)	低
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	44.7	43.0	60.0	▲(横ばい)	低
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座・メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.0	73.3	75.0	★(向上)	高
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	21,102	21,258	20,000	★(向上)	達成
2 生涯学習情報の充実	地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	100	100	100.0	★(横ばい)	達成
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-
3 社会教育施設の整備・充実	地域交流センターの利用者数	人	422,700	532,671	537,929	500,000	★(向上)	達成
	社会教育施設の充足度	%	61.0	66.2	68.1	70.0	★(向上)	高
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	137	129	200	▲(低下)	低
5 図書館サービスの充実	図書貸出点数	点	1,358,979	1,468,669	1,475,261	1,970,000	★(向上)	低
	市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.5	7.6	10.0	▲(横ばい)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7	1.6	1.9	2.1	★(向上)	中
	蔵書冊数	冊	367,343	692,148	708,191	700,000	★(向上)	達成
	地域資料点数	点	9,959	26,807	29,174	30,000	★(向上)	高
	入館者数	人	634,551	730,768	733,777	870,000	▲(横ばい)	中

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	34.6	32.0	50.0	▲(横ばい)	中
	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	34.3	32.9	35.0	▲(横ばい)	中
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	65.3	69.0	68.0	★(向上)	達成
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)【再掲】	%	45.7	46.3	67.8	50.0	★(向上)	達成
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)【再掲】	%	45.7	46.3	67.8	50.0	★(向上)	達成
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	23.2	23.3	27.0	▲(横ばい)	低
	体育施設の満足度	%	57.9	64.8	68.2	75.0	★(向上)	中
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	人	12,857	12,104	12,751	14,000	★(向上)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	22.4	23.0	30.0	★(向上)	低
	総合型地域スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	6,213	6,215	1,500	▲(横ばい)	達成

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合	%	59.6	39.9	51.9	72.5	★(向上)	低
	被災者数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
	浸水家屋数	棟	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	16.4	23.8	30.9	30.0	★(向上)	達成
	(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7	63.4	58.4	70.0	▲(低下)	中
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	34.8	28.3	40.0	▲(低下)	中
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	46.8	52.7	30.0	★(向上)	達成
	防災訓練参加者率	%	19.2	33.7	31.7	30.0	▲(横ばい)	達成
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	24.8	57.8	60.8	67.3	★(向上)	高
	浸水区域整備率	%	0	37.5	50.0	50.0	★(向上)	達成
	危険ため池率	%	14.6	12.7	12.7	12.6	▲(横ばい)	高
	雨水貯留施設及び雨水浸透ますの設置率	%	0	47.6	53.4	100	★(向上)	中
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
	海岸整備率	%	15.5	25.9	26.2	25.2	★(向上)	達成
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	38.7	40.1	40.5	★(向上)	高
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	6	5	★(向上)	達成
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	86.9	81.9	100.0	▲(低下)	低

5 施策別評価

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業	消防・救急体制が整ったまち							
1 救急・救助高度化の推進	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	59.6	67.0	80.0	* (向 上)	低
	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	%	12.5	13.0	12.8	20.0	▲ (横ばい)	低
	救命講習の受講者数	人	18,198	70,907	77,109	65,000	* (向 上)	達成
	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	38	38	40	▲ (横ばい)	高
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.0	8.1	7.6	↑ (低 下)	中
	消防団員の充足率	%	91.6	81.9	81.6	90.4	▲ (横ばい)	低
	消防水利の充足率	%	68.7	66.4	66.8	65.8	* (向 上)	達成
	消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	達成
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	62.9	74.4	90.0	* (向 上)	中
	防火管理者の選任率	%	68.0	82.8	85.2	80.0	* (向 上)	達成

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業	交通ルールを守り、交通事故のないまち							
1 交通安全意識の向上	交通事故（人身事故）発件数	件	1,148	695	597	900	* (向 上)	達成
	交通事故死者数	人	12	11	19	0	↑ (低 下)	低
2 道路交通環境の整備	交通違反件数（安全運転義務違反）	件	822	468	296	790	* (向 上)	達成
	交通安全教室の開催数	回	119	140	124	210	↑ (低 下)	低
	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.5	92.9	93.7	100.0	* (向 上)	低

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち							
1 防犯意識の向上	犯罪（刑法犯）発件数	件	2,182	1,015	927	1,800	* (向 上)	達成
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	96.8	93.7	維持	↑ (低 下)	高
2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	69.3	67.0	64.2	▲ (横ばい)	達成
	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	達成
3 消費生活に関する啓発と情報の提供	防犯灯の設置灯数	件	8,713	12,238	12,568	11,500	* (向 上)	達成
	消費生活講座受講者数	人	257	1,294	1,354	1,500	▲ (横ばい)	高
	消費相談件数	件	551	1,476	1,711	2,000	* (向 上)	高

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業	水を安心して使えるまち							
1 安心で信頼される水道水の供給	水道に対する満足度	%	82.2	89.5	89.3	維持	▲ (横ばい)	達成
	水質に関する苦情割合	%	0.37	0.21	0.23	0.24	↑ (低 下)	達成
	直接飲用率	%	53.6	61.8	63.4	60.0	* (向 上)	達成
2 水道水の安定供給と災害対策の充実	経年化設備率	%	59.8	60.9	56.7	65.0	* (向 上)	達成
	経年化管路率	%	7.1	9.2	9.4	10.0	↑ (低 下)	達成
	管路の耐震化率	%	6.6	10.6	11.5	9.0	* (向 上)	達成
	断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く）	h	0.02	0.03	0.01	0.10	* (向 上)	達成
3 健全で持続可能な事業経営	営業収支比率	%	119.00	108.9	101.6	123.6	↑ (低 下)	低
	有収率	%	94.5	94.5	94.7	95.0	* (向 上)	高
	収益的収入に占める基準外繰入金割合	%	9.6	0.3	0.3	1.0	▲ (横ばい)	達成
	職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,227	3,281	3,000	* (向 上)	達成
	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	%	81.6	80.0	80.2	82.7	* (向 上)	低

施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	93.0	91.5	92.0	▲(横ばい)	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	55.3	54.1	60.0	▲(横ばい)	中
2 地球温暖化防止の推進	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	90	97	76	* (向上)	達成
	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	66.3	64.5	76.0	▲(横ばい)	低
3 地球にやさしいエネルギー対策の推進	地球にやさしいエネルギー(再生可能エネルギー)を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5	19.3	20.7	25.0	▲(横ばい)	中

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	リサイクル率(熱回収を含む)	%	26.3	31.0	29.5	35.0	▲(横ばい)	中
1 ごみ排出量の抑制	家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)	トン	80,609	64,610	64,258	56,600	* (向上)	中
	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,060	1,052	1,000	* (向上)	高
	家庭系ごみ排出量	トン	52,263	47,069	46,100	45,000	* (向上)	高
	事業系ごみ排出量	トン	37,223	26,441	26,733	23,000	▲(横ばい)	中
2 リサイクルの推進	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	85.9	83.5	95.0	▲(横ばい)	低
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	14.9	11.8	10.0	* (向上)	高
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	3.4	7.3	5.0	▲(低下)	中
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.1	11.8	17.0	▲(横ばい)	低
3 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	46,511	38,355	39,853	31,000	▲(低下)	低
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	47,845	153,646	152,020	128,000	▲(横ばい)	中
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	47,156	42,940	43,836	35,000	▲(低下)	低

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	汚水衛生処理率	%	76.6	90.9	92.1	90.5	* (向上)	達成
1 公共下水道の整備	河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	0.6	0.9	1.0	▲(低下)	達成
	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	80.8	82.9	80.0	* (向上)	達成
	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	64.6	65.5	64.6	* (向上)	達成
2 農業・漁業集落排水施設の整備	合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	13.9	9.9	40.0	* (向上)	達成
	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	5.4	5.2	5.6	▲(横ばい)	中
3 水洗化の促進	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	119,918	120,959	116,838	* (向上)	達成
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	96.3	96.4	97.0	* (向上)	高
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.5	3.3	2.6	* (向上)	中
4 合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	23.6	24.0	24.5	* (向上)	高
5 単独都市下水路の整備	地区整備要望件数	件	2	1	1	1	▲(横ばい)	達成
6 施設等の適切な維持管理	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100	100	100.0	* (横ばい)	達成
	処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	14.5	10.6	15.0	* (向上)	達成
	下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	%	4.7	87.1	99.2	100.0	* (向上)	高

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
衛生的で快適な生活環境のまち	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	75.4	71.6	75.0	▲(低下)	高
1 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	166	139	190	* (向上)	達成
2 ペットの適正飼育の促進	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	83.6	84.1	85.0	* (向上)	低
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	27	14	40	* (向上)	達成

5 施策別評価

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
暮らしやすく、美しい都市環境のまち	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	87.0	86.3	維持	▲(横ばい)	達成
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	16.6	16.4	17.0	* (向上)	達成
	住居表示実施率	%	26.0	55.5	57.0	48.6	* (向上)	達成
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	75.4	74.9	75.0	* (横ばい)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	84.1	81.8	85.0	▲(横ばい)	高
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,252	50,927	54,798	54,000	* (向上)	達成
	中心市街地内の人口	人	3,968	4,476	4,550	4,309	* (向上)	達成
5 優良な宅地の整備	用途地域内における開発面積(10年間の累計：H20～H29)	m ²	96,736	963,836	1,081,289	900,000	▲(横ばい)	達成
6 市営住宅による定住促進	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	戸	152	228	228	232	▲(横ばい)	高

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	80.9	78.6	80.0	▲(横ばい)	高
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	81.5	73.8	74.0	▲(低下)	高
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	75.8	74.6	75.0	▲(横ばい)	高
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	85.9	82.7	85.0	▲(低下)	中
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	55.4	65.1	65.0	* (向上)	達成
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	7	0	5	* (向上)	達成
	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	91.5	94.4	100.0	* (向上)	中
5 広域道路網の整備	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	90.1	89.9	85.1	90.0	▲(低下)	低

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	45.0	50.4	55.9	* (向上)	中
1 交通結節点機能の強化	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	49.5	49.8	70.0	▲(横ばい)	低
	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	39.2	49.3	55.0	* (向上)	中
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	45.2	46.9	55.0	▲(横ばい)	低
	公共交通機関利用者数(バス利用者(市内))	万人	250	234	226	265	▲(低下)	低
	公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数(市内))	万人	508	540	537	550	▲(低下)	中
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6	43.8	36.9	35.0	* (向上)	高
	コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	167,914	137,027	139,233	180,000	* (向上)	低
	コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー、グループタクシー)	人	3,268	44,505	46,332	50,600	* (向上)	高
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	63	68	120	* (向上)	中

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	471	483	500	* (向上)	高
1 観光資源の充実	観光資源数	箇所	48	72	73	80	* (向上)	高
	ホームページアクセス件数	件	266,720	1,128,093	938,534	1,200,000	▲(低下)	高
2 観光情報の発信	広告宣伝件数	件	252	234	253	310	* (向上)	低
	山口市観光への満足度	%	73.0	77.0	73.0	80.0	▲(低下)	低
3 観光ホスピタリティの充実	ボランティアガイド案内者数	人	12,586	13,574	20,977	20,000	* (向上)	達成
	宿泊客数	人	782,876	938,341	908,635	950,000	▲(低下)	高
4 広域観光の推進	外国人観光客数	人	28,189	75,470	87,863	32,000	* (向上)	達成
	コンベンション参加者数	人	48,736	119,632	80,524	62,000	▲(低下)	達成
5 特産品の振興	特産品品目数	品	2	2	1	3	▲(低下)	低
	特産品販売状況(H19=100)	%	100	109	118	110	* (向上)	達成

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	7,561	7,503	7,330	↑(低 下)	達成
1 多様な担い手の育成・支援	認定農業者数	経営者	175	262	262	330	▲(横ばい)	低
	新規就農者数	人	4	6	5	6	↑(低 下)	中
	特定農業法人数	法人	24	47	43	45	↑(低 下)	高
	担い手への農地集積率	%	26.6	36.3	36.8	50.0	* (向 上)	中
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	エコファーマー認定者数	人	366	317	262	700	↑(低 下)	低
	水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	208,652	204,404	211,000	↑(低 下)	高
	重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	114.3	130.8	141.7	* (向 上)	低
3 農業生産基盤の整備・維持管理	肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,276	2,215	3,400	↑(低 下)	低
	ほ場整備面積	ha	1,952.4	4,069.1	4,069.1	4,215.1	▲(横ばい)	高
4 食と農の関係づくり	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	383,532	374,511	375,000	↑(低 下)	高
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	65.2	68.5	59.0	* (向 上)	達成
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	-	-
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,759	1,712	2,250	↑(低 下)	低

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
森林を守り、育て、生かしたまち	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	ha	10,215	24,261	24,327	22,250	* (向 上)	達成
1 森林の適正な整備・保全	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	16.0	15.1	17.7	↑(低 下)	中
	人工造林面積	ha	64.75	72.09	31.95	98.98	↑(低 下)	低
2 林業経営の安定化	人工林の間伐面積	ha	444.96	707.71	871.69	1,226.94	* (向 上)	低
	林産物の生産量（木材の素材生産量）	m3	23,045	38,314	31,429	41,442	↑(低 下)	低
	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	トン	235.7	38.1	39.5	370.0	* (向 上)	低
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	林業作業従事者数	人	40	64	67	150	* (向 上)	低
	体験プログラム参加者数	人	1,672	1,694	1,398	1,000	↑(低 下)	達成
	森の案内人による案内人数	人	914	635	473	2,000	↑(低 下)	低

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
海・川の豊かな恵みを生かしたまち	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	165	152	155	↑(低 下)	高
1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	238	198	362	↑(低 下)	低
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	135	132	224	↑(低 下)	低
3 海洋資源を生かした地域づくり	交流事業参加者数	人	5,200	7,072	8,000	8,950	* (向 上)	高

5 施策別評価

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	8,691	-	向上	-	-
	市内総生産	百万円	639,930	-	-	向上	-	-
	市内事業所の従業者数	人	87,159	86,866	-	向上	-	-
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（累計）	社	3	51	59	41	*（向上）	達成
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	人	85	1,885	2,352	1,360	*（向上）	達成
2 起業の促進	新規起業数	件	43	40	34	45	↑（低下）	低
	延べ起業相談件数	件	845	247	297	850	*（向上）	低
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	3	2	3	↑（低下）	中
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	20	21	48	*（向上）	中
	伝承施設利用者数	人	53,094	59,867	57,542	55,000	↑（低下）	達成
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	50,927	54,798	54,000	*（向上）	達成
	山口市中心商店街会員数	人	224	230	230	240	▲（横ばい）	中
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	11.8	11.8	14.0	▲（横ばい）	中
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	-	-
	空き店舗率	%	7.1	12.0	10.2	4.8	*（向上）	低

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	-	-	低下	-	-
	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,064	4,074	維持	*（向上）	達成
	ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率	倍	0.96	1.31	1.56	1.00	*（向上）	達成
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,520	3,441	3,950	↑（低下）	低
	山口市の制度融資利用件数	件	28	71	58	60	↑（低下）	高
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,454	2,396	3,350	↑（低下）	低
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	71,514	77,885	91,000	*（向上）	低
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	32.1	33.7	31.8	35.0	↑（低下）	低
	新規高卒就職率	%	96.9	99.4	98.7	99.0	↑（低下）	高

施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	54.2	53.2	50.0	▲（横ばい）	達成
	地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合	%	15.2	27.9	34.0	18.0	*（向上）	達成
	〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合	%	25.5	32.6	33.5	30.0	▲（横ばい）	達成
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	12.1	11.9	15.0	▲（横ばい）	低
1 地域コミュニティの充実	自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	33.8	31.1	27.0	▲（横ばい）	達成
	認可地縁団体数	団体	141	311	318	290	*（向上）	達成
2 地域自治の意識の高揚としくみづくり	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	21	*（横ばい）	達成
	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	%	17.6	20.6	20.6	20.0	▲（横ばい）	達成
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	82.0	82.1	100.0	▲（横ばい）	中
3 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	83	83	100	▲（横ばい）	中
	ボランティア団体数	団体	147	88	85	190	▲（横ばい）	低
	認定NPO法人数	団体	-	2	2	2	▲（横ばい）	達成
4 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	27,714	21,792	33,300	↑（低下）	低
	地域交流センターの整備率	%	23.8	57.1	57.1	71.4	▲（横ばい）	中

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
市民と行政の協働によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	21.8	22.7	30.0	▲(横ばい)	中
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	32.1	29.5	35.0	▲(低下)	中
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	80.6	86.3	85.0	★(向上)	達成
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	63.8	68.2	66.0	★(向上)	達成
	市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	11	11	12	▲(横ばい)	中
3 新たな公共領域を支えるしくみづくり	地域づくり支援センターの活用件数	件	-	171	169	200	▲(横ばい)	中
	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	7	7	14	▲(横ばい)	中

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営	経常収支比率	%	90.6	89.9	90.9	85.0	▲(低下)	低
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	12	6	33	▲(低下)	低
1 成果に基づく行政経営システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	59.6	53.6	80.0	▲(低下)	中
	成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	61.4	64.9	80.0	★(向上)	中
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	17.9	4.8	4.4	12.7	★(向上)	達成
	将来負担比率	%	86.5	26.8	22.5	86.5	★(向上)	達成
	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	百万円	1,300	0	0	0	★(横ばい)	達成
3 効率的・効果的な組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	73.5	78.8	80.0	★(向上)	高
	職員の削減数	人	26	265	261	250	▲(横ばい)	達成
4 効率的・効果的な事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	50.61	50.62	100.0	▲(横ばい)	低
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	68.5	74.1	75.0	★(向上)	高
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	94.3	91.5	99.0	▲(低下)	低
5 市有財産の有効活用	財産貸付収入額	千円	34,088	26,500	28,582	50,000	▲(横ばい)	低
	市保有財産の売却額（5年間の累積：H25～H29）	千円	48,487	731,789	849,670	300,000	★(向上)	達成
6 広域行政の推進	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	150	153	300	▲(横ばい)	達成
	広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	8	▲(横ばい)	低

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	15	7	4	0	★(向上)	低
	個人情報漏えい事件数	件	0	1	0	0	★(横ばい)	達成
	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	71.5	76.6	75.0	★(向上)	達成
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	件	4	0	0	0	★(横ばい)	達成
	公共工事の落札率	%	92.3	92.5	92.0	90.0	★(向上)	低
	一般競争入札の実施率	%	0.0	95.2	96.8	70.0	★(向上)	達成
2 課税・徴収事務	課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	0	0	★(横ばい)	達成
	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	88.75	94.73	95.38	95.00	★(向上)	達成
	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	97.25	98.88	99.10	98.70	★(向上)	達成
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	63.9	64.3	80.0	▲(横ばい)	低
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	1	0	▲(低下)	低
	この1年間に行われた各選挙の投票率（市長）	%	52.94	-	43.10	57.94	★(向上)	低
	この1年間に行われた各選挙の投票率（県知事）	%	37.21	-	37.70	40.21	▲(低下)	低
	この1年間に行われた各選挙の投票率（衆議院）	%	66.48	-	56.49	69.48	★(向上)	低
6 監査事務	監査による改善率	%	-	-	-	100.0	-	高
	法令違反件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	151	145	250	▲(低下)	低

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（432事業）を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
1	1	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	8,252	79
1	1	1	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,858	80
1	1	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	3,917	81
1	1	2	健康診査事業	健康増進課	一般会計	152,046	83
1	1	2	予防接種事業	健康増進課	一般会計	601,286	84
1	1	2	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	102,786	85
1	1	2	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,555	86
1	1	2	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	120,801	87
1	1	3	妊婦健康診査事業	子育て保健課	一般会計	158,540	89
1	1	3	不妊治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	6,603	90
1	1	3	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	51,272	91
1	1	3	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	14,603	92
1	1	4	食育推進事業	健康増進課	一般会計	8,503	95
1	1	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,407	97
1	1	5	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	7,753	98
1	1	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,589	99
1	1	5	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	28,881	100
1	1	5	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,272	101
1	1	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	93,139	102
1	1	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	108,399	105
1	2	1	児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	7,633	109
1	2	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	69,372	110
1	2	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども未来課	一般会計	30,563	111
1	2	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	子育て保健課	一般会計	4,211	112
1	2	1	児童手当支給事業	こども未来課	一般会計	2,864,174	113
1	2	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	481,641	114
1	2	1	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	21,058	115
1	2	2	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	474,479	117
1	2	2	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	225,837	118
1	2	2	病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	70,471	119
1	2	2	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	466,762	120
1	2	2	市立保育園施設整備事業	保育幼稚園課	一般会計	124,365	121
1	2	2	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,615,554	122
1	2	2	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	46,280	123
1	2	2	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	307,952	124
1	2	2	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	137,332	125
1	2	2	地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	0	126
1	2	3	山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	8,655	129
1	2	4	養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	31	131

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度決算額	記載ページ
1	2	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	117,098	133
1	2	5	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	3,891	134
1	2	5	子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	一般会計	4,000	135
1	2	6	家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	4,217	137
1	3	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	14,035	143
1	3	1	老人福祉館管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	9,835	144
1	3	2	老人憩の家管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	31,248	147
1	3	2	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	227,080	148
1	3	2	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	10,734	149
1	3	2	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	9,154	150
1	3	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	656	151
1	3	2	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	7,819	152
1	3	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	141,378	155
1	3	3	在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢福祉課	一般会計	2,826	156
1	3	3	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	15,368	157
1	3	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	18,977	158
1	3	3	介護用品支給事業	高齢福祉課	特別会計	14,265	159
1	3	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢福祉課	一般会計	557	161
1	3	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	特別会計	491	162
1	3	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	3,969	165
1	3	6	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	220,457	167
1	3	6	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	5,610	168
1	3	6	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	4,871	169
1	4	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	2,837,073	175
1	4	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	一般会計	48,154	176
1	4	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	593,634	177
1	4	2	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	一般会計	217,781	179
1	4	2	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	53,566	180
1	4	2	日常生活用具給付事業	障がい福祉課	一般会計	40,454	181
1	4	2	日中一時支援事業	障がい福祉課	一般会計	18,202	182
1	4	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	834,989	183
1	4	3	福祉啓発事業	障がい福祉課	一般会計	2,884	185
1	4	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	30,953	186
1	4	3	移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	12,208	187
1	4	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	一般会計	1,243	189
1	5	1	地域福祉計画策定・推進事業	地域福祉課	一般会計	2,364	193
1	5	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	60,005	195
1	5	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	224,260	196
1	6	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	8,208	203
1	6	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	30,769	204
1	6	1	介護保険料賦課事務	介護保険課	特別会計	8,147	205
1	6	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	162	207
1	6	3	自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	30,485	209
1	6	3	被保護者就労支援事業	地域福祉課	一般会計	4,746	210
1	6	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,010	213
1	6	4	市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	490	214
1	6	4	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	129,937	215
1	6	4	市営住宅長寿命化計画策定事業	建築課	一般会計	4,936	216

5 施策別評価

【政策2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
2	1	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	102,830	223
2	1	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	218,340	224
2	1	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,434	225
2	1	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,242	227
2	1	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,890	229
2	1	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,743	230
2	1	99	教育集会所管理業務	人権推進課	一般会計	3,752	233
2	2	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	127,465	237
2	2	2	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	3,516	239
2	2	2	情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	305,301	240
2	2	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	40,268	241
2	2	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	8,152	243
2	2	3	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	10,940	244
2	2	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	46,722	245
2	2	3	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	237,980	246
2	2	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	252,314	249
2	2	4	小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	106,393	250
2	2	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	503,784	251
2	2	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	356,224	252
2	2	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	9	253
2	2	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	83,207	254
2	2	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	191,566	255
2	2	4	幼稚園施設安心安全推進事業	保育幼稚園課	一般会計	2,320	256
2	2	5	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	1,427	259
2	2	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	254,338	261
2	2	7	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	一般会計	34,777	263
2	2	7	私立幼稚園就園奨励事業	保育幼稚園課	一般会計	216,703	264
2	3	1	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	458	271
2	3	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	21,321	273
2	3	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	5,211	275
2	3	3	グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	4,941	276
2	4	1	市民文化祭開催事業	文化交流課	一般会計	1,200	283
2	4	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	3,058	284
2	4	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	19,672	285
2	4	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	一般会計	80,558	287
2	4	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	16,651	288
2	4	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	109,039	289
2	4	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,780	290
2	4	3	やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	一般会計	15,194	293
2	4	3	名田島南蛮榼保存整備事業	文化財保護課	一般会計	10,300	294
2	4	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	8,689	295
2	4	3	常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	27,552	296
2	4	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,400	297
2	4	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	9,658	298
2	4	3	歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	一般会計	8,257	299
2	4	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	1,815	300
2	4	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	25,845	301
2	4	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	6,551	302
2	4	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	19,281	303

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
2	4	4	東アジア都市間交流推進事業	国際交流課	一般会計	1,309	305
2	4	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	880	307
2	4	5	中原中也賞運営事業	文化交流課	一般会計	8,195	308
2	4	5	中原中也記念館企画運営事業	文化交流課	一般会計	34,093	309
2	4	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	207,517	310
2	4	5	山口市菜香亭施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	35,054	311
2	4	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	31,777	312
2	4	5	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	一般会計	4,713	313
2	4	5	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	3,492	314
2	4	5	十朋亭周辺活用事業	文化交流課	一般会計	458,102	315
2	4	5	中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	一般会計	2,423	316
2	4	5	中原中也生誕110年記念事業	文化交流課	一般会計	1,354	317
2	4	5	山口情報芸術センター15周年記念事業	文化交流課	一般会計	8,248	318
2	4	99	文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課	一般会計	586	321
2	5	1	生涯学習推進本部事業	社会教育課	一般会計	294	325
2	5	3	大海総合センター管理運営業務	社会教育課	一般会計	12,331	329
2	5	3	大海総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	29,804	330
2	5	3	山口南総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	33,494	331
2	5	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	52,633	332
2	5	4	山口シティカレッジ開催事業	社会教育課	一般会計	260	335
2	5	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	164,123	338
2	5	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,195	339
2	5	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	53,431	340
2	5	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	5,194	341
2	5	5	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	2,136	342
2	5	99	生涯学習基本計画策定・推進業務	社会教育課	一般会計	324	345
2	6	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	1,467	349
2	6	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	33,852	350
2	6	2	やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	59,208	353
2	6	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	14,519	354
2	6	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	9,924	355
2	6	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	35,376	356
2	6	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	117,282	357
2	6	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	264,298	358
2	6	2	野外活動広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	20,407	359
2	6	2	小郡ふれあいセンター整備事業	スポーツ交流課	一般会計	21,444	360
2	6	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	6,474	365
2	6	99	山口市スポーツ推進計画策定・推進業務	スポーツ交流課	一般会計	703	366

5 施策別評価

【政策3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
3	1	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	347	371
3	1	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	1,337	373
3	1	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	3,458	374
3	1	3	単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	37,500	377
3	1	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	67,495	378
3	1	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,197	379
3	1	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	74,476	380
3	1	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	5,300	381
3	1	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	8,122	382
3	1	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	10,400	383
3	1	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	615,137	384
3	1	3	山口浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	81,353	385
3	1	3	小郡浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	161,131	386
3	1	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	129,628	389
3	1	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	11,631	390
3	1	4	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	一般会計	26,634	391
3	1	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	63,873	393
3	1	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	4,372	394
3	1	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	3,597	395
3	1	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	706	396
3	1	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	0	401
3	1	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	24,104	402
3	2	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	1,838	407
3	2	1	救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	14,012	408
3	2	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	一般会計	5,309	409
3	2	2	常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	34,410	411
3	2	2	消防団管理運営業務	警防課	一般会計	6,158	412
3	2	2	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	45,790	413
3	2	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	27,904	414
3	2	2	防火水槽整備事業	警防課	一般会計	6,312	415
3	2	2	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	30,974	416
3	2	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	3,673	419
3	3	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	543	425
3	3	2	放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	16,734	427
3	3	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	10,650	428
3	4	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,223	435
3	4	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	9,104	437
3	4	2	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	7,524	438
3	4	3	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	3,069	441
3	4	3	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	5,496	442
3	5	1	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	15,039	449
3	5	1	生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	383,390	450
3	5	1	嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	181,640	451
3	5	1	簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	40,102	452

【政策4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
4	1	1	環境保全事務	環境政策課	一般会計	336	463
4	1	2	クール&ウォームシェア推進事業	環境政策課	一般会計	481	465
4	1	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	3,059	466
4	1	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	1,593	467
4	1	2	スマートムーブ推進事業	環境政策課	一般会計	1,218	468
4	2	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,210	477
4	2	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	5,257	478
4	2	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	20,027	481
4	2	2	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	118,599	482
4	2	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	1,448,670	485
4	2	3	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	6,373	486
4	2	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	112,482	487
4	2	3	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	16,126	488
4	2	3	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	2,874	489
4	2	3	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	1,386	490
4	2	3	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	17,477	491
4	2	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	225,535	492
4	2	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	19,407	493
4	2	3	環境センター管理事業	環境施設課	一般会計	104,824	494
4	3	1	小郡処理場改築事業	下水道整備課	企業会計	199,113	501
4	3	1	山口管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	755,560	502
4	3	1	小郡管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	1,474,356	503
4	3	1	特環管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	349,653	504
4	3	3	水洗化普及対策事業	下水道普及課	企業会計	5,900	509
4	3	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	73,728	511
4	3	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,453	513
4	3	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	特別会計	0	515
4	3	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	特別会計	4,660	516
4	3	6	山口処理場改築事業	下水道整備課	企業会計	448,713	517
4	3	99	汚水処理施設整備構想策定・推進事業	下水道整備課	一般会計	3,510	519
4	3	99	農業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	特別会計	20,931	520
4	3	99	漁業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	特別会計	1,102	521
4	4	1	衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	10,569	525
4	4	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	一般会計	3,902	527

5 施策別評価

【政策5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
5	1	1	住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	6,718	533
5	1	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	25,508	534
5	1	2	公園管理事業	都市整備課	一般会計	157,809	537
5	1	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	80,617	538
5	1	2	都市緑化推進事業	都市整備課	一般会計	75,189	539
5	1	2	都市計画公園整備事業	都市整備課	一般会計	118,945	540
5	1	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	一般会計	41,333	541
5	1	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	2,725	543
5	1	3	景観形成事業	都市計画課	一般会計	2,334	544
5	1	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	1,423	547
5	1	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,012	548
5	1	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	130,497	549
5	1	4	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	一般会計	29,864	550
5	1	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	31,516	551
5	1	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	80,263	552
5	1	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	1,980	555
5	1	6	住生活基本計画策定事業	建築課	一般会計	4,260	557
5	1	99	嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	16,740	559
5	1	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	74,401	560
5	1	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	21,116	561
5	1	99	駐車場管理事務	都市整備課	特別会計	16,252	562
5	2	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	449,566	567
5	2	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	20,688	568
5	2	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	36,059	569
5	2	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	66,426	571
5	2	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	182,916	572
5	2	2	街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	4,493	573
5	2	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	24,549	574
5	2	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	112,532	577
5	2	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	19,064	579
5	2	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	369,391	580
5	2	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	98,677	581
5	2	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	194,938	583
5	3	1	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	301	589
5	3	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	1,653,237	590
5	3	2	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	178,807	593
5	3	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	37,034	594
5	3	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	56,169	597
5	3	3	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	5,500	598
5	3	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	35,553	599
5	3	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	26,473	600
5	3	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	6,289	603
5	3	99	地域公共交通網形成計画策定事業	交通政策課	一般会計	1,763	604

【政策6】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
6	1	1	大内文化観光ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	1,800	609
6	1	1	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	34,668	610
6	1	1	願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	一般会計	479,751	611
6	1	1	明治維新150年記念事業	観光交流課	一般会計	19,326	612
6	1	1	デスクティネーションキャンペーン誘客推進事業	観光交流課	一般会計	23,102	613
6	1	1	アートトリップ推進事業	観光交流課	一般会計	8,663	614
6	1	1	スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	一般会計	6,364	615
6	1	1	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	11,000	616
6	1	1	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	55,041	617
6	1	2	広報宣伝事業	観光交流課	一般会計	7,768	619
6	1	2	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	2,700	620
6	1	2	観光プロモーション事業	観光交流課	一般会計	5,436	621
6	1	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,547	623
6	1	3	観光施設管理業務	観光交流課	一般会計	53,032	624
6	1	3	観光マーケティング推進事業	観光交流課	一般会計	804	625
6	1	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	12,447	627
6	1	4	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	628
6	1	4	山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	一般会計	3,496	629
6	1	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	12,169	630
6	1	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	598,726	633
6	2	1	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	31,833	639
6	2	1	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	22,318	640
6	2	1	農地集積・集約化活動事業	農林政策課	一般会計	13,283	641
6	2	1	もうかる農業創生事業	農林政策課	一般会計	10,287	642
6	2	1	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	一般会計	249	643
6	2	2	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	170,179	645
6	2	2	生薬の郷づくり推進事業	農林政策課	一般会計	1,022	646
6	2	2	畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	174,298	647
6	2	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	32	649
6	2	3	遊休農地化防止事業	農林政策課	一般会計	178	650
6	2	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	一般会計	244,514	651
6	2	3	徳地島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	1,080	652
6	2	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	0	653
6	2	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	799	655
6	2	4	食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	一般会計	7,210	656
6	2	5	道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	一般会計	6,357	659
6	2	5	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	115,415	660
6	2	5	6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	3,014	661
6	2	5	自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課	一般会計	2,982	662
6	3	1	造林等補助事業	農林政策課	一般会計	13,978	669
6	3	1	市有林育成事業	農林政策課	一般会計	145,194	670
6	3	1	森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	5,166	671
6	3	1	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	9,818	672
6	3	2	特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	675
6	3	2	日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,489	676
6	3	2	山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	一般会計	26,000	677

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
6	3	3	森林セラピー推進事業	農林政策課	一般会計	6,623	679
6	3	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	14,497	681
6	3	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	6,064	682
6	4	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	一般会計	640	687
6	4	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	5,068	688
6	4	1	漁港施設維持管理業務	水産港湾課	一般会計	32,098	689
6	4	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	11,937	690
6	4	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	一般会計	19,266	691
6	4	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	1,565	693
6	4	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	3,507	695
6	5	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	6,802	701
6	5	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	319,086	702
6	5	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	一般会計	6,135	703
6	5	1	新産業団地整備調査事業	産業立地推進課	一般会計	23,900	704
6	5	2	起業化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,181	707
6	5	3	新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,272	709
6	5	4	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,050	711
6	5	4	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	35,011	712
6	5	5	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	14,243	716
6	5	5	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,142	717
6	5	99	クリエイティブ人材育成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	21,968	719
6	5	99	産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,048	720
6	5	99	新山口駅北地区核づくり推進事業	都市計画課	一般会計	0	721
6	5	99	新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	900,203	722
6	6	1	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	863,492	727
6	6	1	経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	499	728
6	6	1	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	139,676	729
6	6	2	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	14,010	731
6	6	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	13,292	732
6	6	3	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,190	735
6	6	3	就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,486	736
6	6	3	若年UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	943	737
6	6	3	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,022	738

【政策7】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
7	1	1	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	6,372	745
7	1	1	UJターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,037	746
7	1	1	空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	4,719	747
7	1	1	外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	40,076	748
7	1	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	2,375	749
7	1	1	集会所管理運営業務	協働推進課	一般会計	6,148	750
7	1	2	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	311,418	753
7	1	3	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	27,498	755
7	1	4	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	15,106	757
7	1	4	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	53,778	758
7	1	4	徳地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	759
7	1	4	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	12,902	760
7	1	4	鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	1,404	761
7	1	4	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	38,914	762
7	1	4	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	7,763	763
7	1	99	暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課	一般会計	1,400	765
7	1	99	空き家活用コンペティション事業	定住促進課	一般会計	3,031	766
7	2	1	放送・新聞等広報事業	広報広聴課	一般会計	26,764	771
7	2	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	3,500	772
7	2	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	89	775
7	2	3	大学連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,523	777
7	2	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	950	778
7	2	99	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	367	781
7	2	99	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	4,283	782
7	2	99	南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	980	783
7	2	99	持続可能な日常生活圏調査事業	協働推進課	一般会計	6,896	784

5 施策別評価

【政策8】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
8	1	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	5,071	789
8	1	2	新地方公会計推進事業	財政課	一般会計	7,024	791
8	1	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	792
8	1	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,786	795
8	1	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	796
8	1	4	事務改善推進事業	総務課	一般会計	29	799
8	1	4	地図情報システム運用事業	情報管理課	一般会計	11,040	800
8	1	5	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	123,610	803
8	1	5	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	5,773	804
8	1	5	総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	68,968	805
8	1	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	84	807
8	1	99	行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	440	809
8	1	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	1,576	810
8	1	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,199	811
8	1	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	13,027	812
8	1	99	山口市総合計画策定事業	企画経営課	一般会計	6,419	813
8	1	99	都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	4,041	814
8	1	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	一般会計	8,500	815
8	1	99	生涯活躍のまち構想推進事業	企画経営課	一般会計	57,128	816
8	2	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	474	821
8	2	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,753	823
8	2	3	決算書作成業務	会計課	一般会計	364	825
8	2	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	7,086	827
8	2	4	議会運営業務	市議会事務局	一般会計	1,893	828
8	2	4	議会広報業務	市議会事務局	一般会計	6,114	829
8	2	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	937	831
8	2	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,681	833
8	2	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	149	835
8	2	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	15,715	836
8	2	7	戸籍事務	市民課	一般会計	11,686	837
8	2	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	257	839
8	2	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	196	841

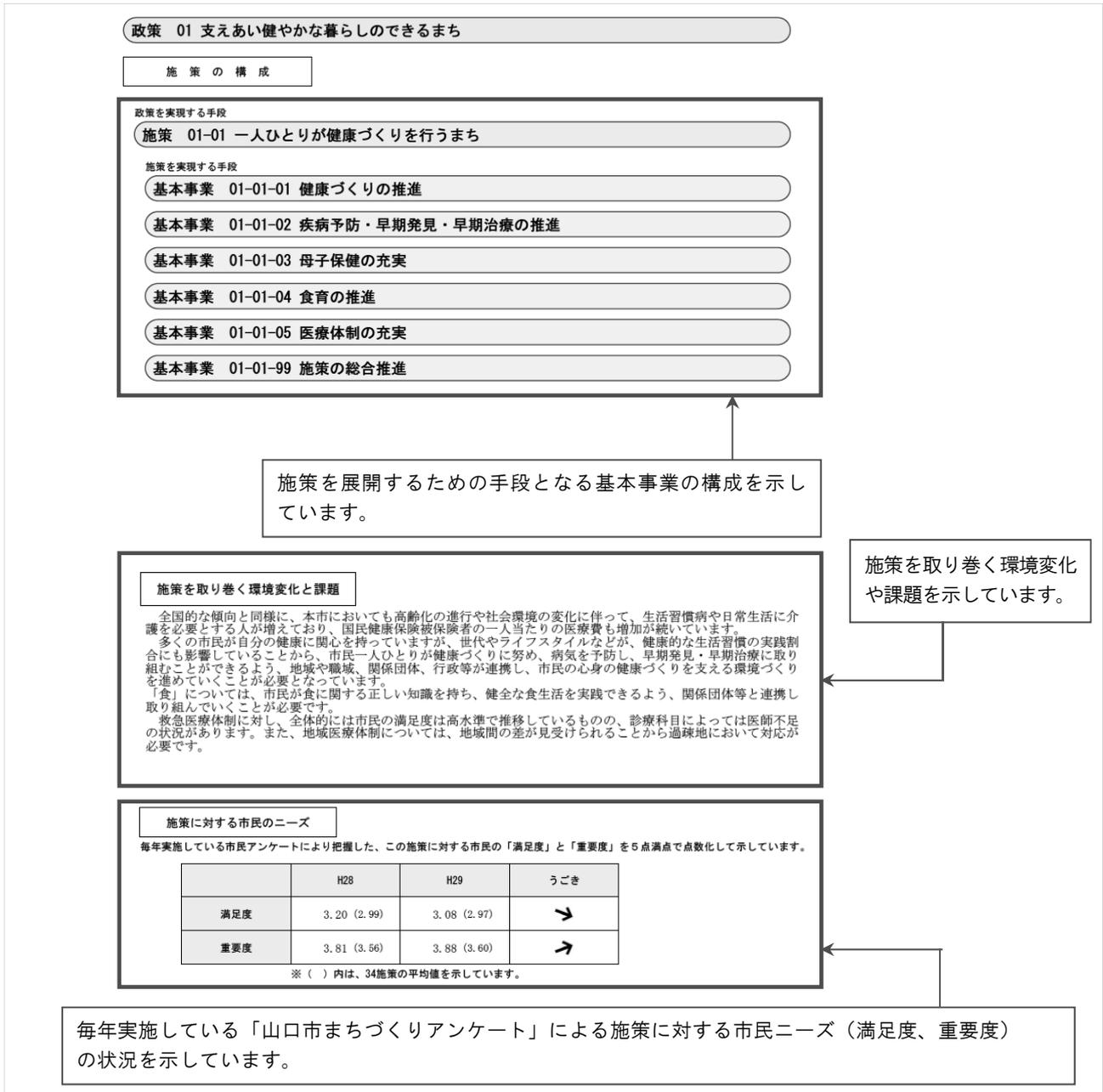
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



5 施策別評価

②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

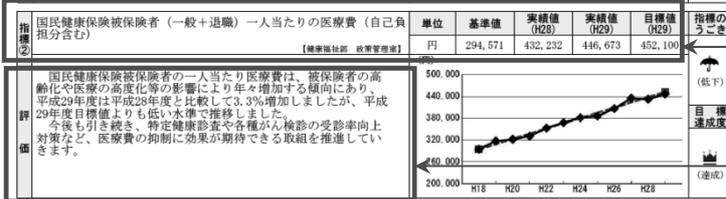
「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール	
施策の対象	施策がめざす姿
市民	自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果状況と評価



「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

施策のコスト（千円）	
H28	H29
1,585,240	1,689,768

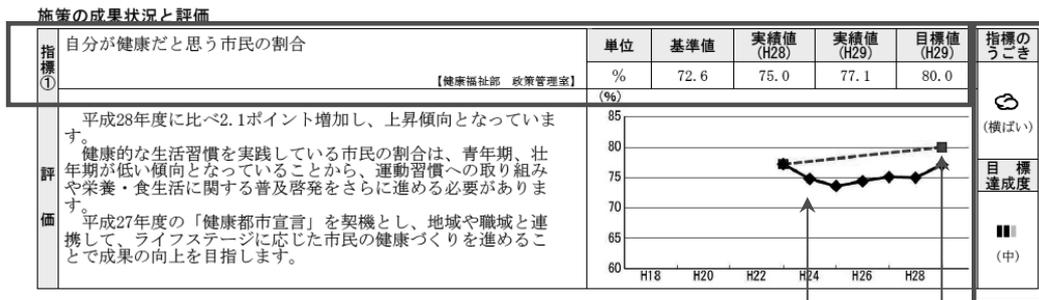
施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成18年度の実績値を基本としています。

※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。

平成29年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の平成28年度から29年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ▲(向 上)：数値(成果)が向上しているもの。
- (横ばい)：数値(成果)は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- ◆(横ばい)：数値(成果)が横ばいであるもの。
- ▼(低 下)：数値(成果)が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、平成29年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の平成29年度目標値に対する29年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (達成)：達成度が100%以上
- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満
- ：達成度の測定ができないもの。もしくは29年度の実績値を取得していないもの。

※「目標達成度」は、平成21年度の阿東分を含めた実績値を起点として算定しています。

5 施策別評価

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成29年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※活動指標、成果指標については平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。また、事業費については平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

保健活動業務

事業の概要

(繰入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 □ 70%以上 □ 暮らし・ひとしごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成17年度～ 年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取組み)		
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 ・計画の評価・改訂・推進を行いました。 ・地域・職域と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 ・市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくり表彰、健康マイレージ事業を実施しました。 ・健康づくりの情報発信として健康まつりを開催しました。 ・業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。 ・新型コロナウイルス等対策を推進しました。 		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	健康づくりへの関心が高まります。		

平成29年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	① 健康まつり等開催回数	回	1	1	1
	②				
成果指標	① 健康まつり等参加者数	%	613	659	796
	② 研修会出席者数	人	22	25	22
事業費			12,608	6,572	8,252
財源内訳	国支	千円			
	県支				
	地方債				
	その他		216	271	321
	一般財源		12,392	6,301	7,931
付記事項					

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的業務
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・慣性 □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。

政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同様に、本市においても高齢化の進行や社会環境の変化に伴って、生活習慣病や日常生活に介護を必要とする人が増えており、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費も増加が続いています。多くの市民が自分の健康に関心を持っていますが、世代やライフスタイルなどが、健康的な生活習慣の実践割合にも影響していることから、市民一人ひとりが健康づくりに努め、病気を予防し、早期発見・早期治療に取り組むことができるよう、地域や職域、関係団体、行政等が連携し、市民の心身の健康づくりを支える環境づくりを進めていくことが必要となっています。「食」については、市民が食に関する正しい知識を持ち、健全な食生活を実践できるよう、関係団体等と連携し取り組んでいくことが必要です。救急医療体制に対し、全体的には市民の満足度は高水準で推移しているものの、診療科目によっては医師不足の状況があります。また、地域医療体制については、地域間の差が見受けられることから過疎地域において対応が必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.20 (2.99)	3.08 (2.97)	➔
重要度	3.81 (3.56)	3.88 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民	施策がめざす姿 自分らしく健やかに安心して生活できています。
-------------	-----------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	自分健康だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	72.6	75.0	77.1	80.0	
評価	平成28年度に比べ2.1ポイント増加し、上昇傾向となっています。 健康的な生活習慣を実践している市民の割合は、青年期、壮年期が低い傾向となっていることから、運動習慣への取り組みや栄養・食生活に関する普及啓発をさらに進める必要があります。 平成27年度の「健康都市宣言」を契機とし、地域や職域と連携して、ライフステージに応じた市民の健康づくりを進めることで成果の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	国民健康保険被保険者（一般+退職）一人当たりの医療費（自己負担含む）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	円	294,571	432,232	446,673	452,100	
評価	国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、被保険者の高齢化や医療の高度化等の影響により年々増加する傾向にあり、平成29年度は平成28年度と比較して3.3%増加しましたが、平成29年度目標値よりも低い水準で推移しました。 今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診の受診率向上対策など、医療費の抑制に効果が期待できる取組を推進していきます。						(低下) 目標達成度 (達成)

施策のコスト（千円）

H28	H29
1,585,240	1,689,768

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H29）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	59.7	57.3	80.1	63.0	☀️ (向上)
評価	平成28年度に比べ22.8ポイント増加していますが、これはアンケート調査の質問形式を変更したことが影響したものと考えられます。 若い世代ほど数値が低いことから、今後も、子どもの時から食生活の大切さを理解する活動を進めるとともに、生活習慣病予防に向け、青年期、壮年期への働きかけを進めることにより、成果の向上を目指します。					目標達成度 🏰 (達成)	
指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動）	単位	基準値	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H29）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	45.7	46.3	67.8	50.0	☀️ (向上)
評価	平成28年度に比べ21.5ポイント増加していますが、これはアンケート調査の質問形式を変更したことが影響したものと考えられます。 日常生活で体を動かしている人の割合は全ての年代で増加していますが、定期的な運動を継続している人の割合は、60歳代以下において低い状況が続いています。 引き続き、地域や職域との連携のもと、運動を推進する事業の展開を図り成果の向上を目指します。					目標達成度 🏰 (達成)	
指標	うつ病について知っている市民の割合	単位	基準値	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H29）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	90.4	89.1	84.8	95.0	☔️ (低下)
評価	平成28年度に比べ4.3ポイント減少しました。 引き続き、精神保健対策のため、サイト活用の啓発を進めるとともに、本人のみならず周囲の人が心の病に早期に気づけるよう、講演会などを開催し、成果の向上を目指します。					目標達成度 ■■■ (低)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
13,713	14,027

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	01	保健衛生総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 計画の評価・改訂・推進を行いました。 地域・職域と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくり表彰、健康マイレージ事業を実施しました。 健康づくりの情報発信として健康まつりを開催しました。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。 新型インフルエンザ等対策を推進しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
健康づくりへの関心が高まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	健康まつり等開催回数		回	1	1	1
	健康まつり等参加者数		人	613	659	796
成果指標	研修会出席者数		人	22	25	22
	事業費			12,608	6,572	8,252
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	216	271	321
			一般財源	12,392	6,301	7,931
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進				
目	01	保健衛生総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象にゲートキーパー養成講座を開催しました。実施回数7回 受講者数137人 ・心の健康づくり講演会を実施しました。参加者数200人 ・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。健康教育41回 1,648人 ・若者や子育て・働く世代が関心を持てるようにこころの情報サイトの改修を行いました。また、家庭訪問等でタブレット端末を活用してサイトの試用機会を設けたり、市内の高校を通してサイトの周知リーフレットを配布するなど、利用の促進を図りました。こころの体温計利用者月平均3,867人。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	研修会・会議開催回数		回	3	3	1	
	メンタルヘルス健康教育実施回数		回	93	41	48	
成果指標	研修会・健康教育・会議参加者数		人	2,220	2,464	1,985	
事業費				1,438	1,152	1,858	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	724	574	926
			地方債				
			その他				
			一般財源		714	578	932
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	こころの健康情報サイトを改修して、若者への情報発信の強化を行ったことやゲートキーパー養成講座を開催したことなどにより、身近な相談者としての人材を育成することができ、今後、早期に相談・支援につながることが期待できると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	03	健康増進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとしてウォーキングの登録事業を実施しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	健康教育・健康相談開催回数	回	449	464	440	
成果指標	健康教育・健康相談利用者数	人	9,500	9,042	9,520	
事業費			10,661	5,989	3,917	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,804	2,170	822
		地方債				
		その他		695	209	19
		一般財源		8,162	3,610	3,076
付記事項	骨粗しょう症検診は、がん検診と同様に国の健康増進事業の1つであるため、平成29年度から健康診査事業に予算を移管しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は横ばいです。引き続き健康教育・健康相談の内容について更なる充実を図り、広報の工夫と、地域・職域等の関係機関との連携により、地域の特性を考慮しながら活動の機会を増やしていくことで、利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合 【健康増進課】	%	76.9	64.2	76.6	80.0	☀️ (向上)
評価 平成28年度に比べ12.4ポイント増加しましたが、これはアンケート調査の質問形式を変更したことが影響したものと考えられます。 また、これまでの普及啓発に加えて、広報媒体の有効活用や、他の保険者等との連携の強化などによるものと考えます。 今後は、複合検診・休日検診の増加や、申し込み方法の拡充により、働く世代をはじめとする市民の受診環境の充実等に取り組み、受診率の向上を目指します。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■ (低)
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 【健康増進課】	%	80.6	88.7	88.1	90.0	☔️ (低下)
評価 平成28年度に比べ0.6ポイント減少しています。 集団検診及び個別検診の受診時に、精密検査の重要性を記載した勧奨チラシを配布するとともに、精密検査未受診者に対しては、随時、文書や電話での個別勧奨を行っていますが、目標値には達していません。 今後も、がん検診の目的である早期発見・早期治療に繋がるよう精密検査の受診勧奨に取り組みます。						☔️ (低下) 目標達成度 ■■ (中)
予防接種率(子どもの予防接種) 【健康増進課】	%	80.0	97.5	97.4	95.0	☁️ (横ばい)
評価 平成28年度に比べ0.1ポイント減少していますが、目標値を超えています。これは、広報紙等での啓発、母子訪問等での個別勧奨などによるものと考えられます。 小児に対する予防接種の種類が増す中、引き続き、予防接種全般に渡る勧奨に加え、個人に対する積極的勧奨を進め、成果の向上を目指します。						☁️ (横ばい) 目標達成度 🏰 (達成)
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。) 【健康増進課】	%	32.7	38.1	41.7	40.0	☀️ (向上)
評価 平成28年度に比べ3.6ポイント増加しており、平成29年度目標値(40.0%)を達成しています。 今後も、山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会や協会けんぽとの連携を図り、市民の受診率の向上を図ります。						☀️ (向上) 目標達成度 🏰 (達成)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
983,494	1,009,715

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	03	健康増進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
事業所等でがん検診等を受ける機会のない140歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）			各種検診の実施：胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診。 ・節目年齢による無料検診を継続実施。 40,45,50,55,60歳：胃・大腸・乳がん検診 20,25,30,35,40歳：子宮頸がん検診 40歳の女性：骨粗しょう症検診 40,45,50,55,60,65,70歳：歯周疾患健診 ・40歳については、未受診者へ再勧奨を行いました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
がんが早期発見、早期治療されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	19	21	22	
	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	896	875	867	
成果指標	乳がん検診受診者数	人	3,467	3,330	3,366	
	肺がん検診受診者数	人	5,324	4,749	5,354	
事業費			125,123	143,196	152,046	
財源内訳			国支出金	812	1,739	380
			県支出金	988	890	3,884
			地方債			
			その他	13,040	13,376	14,096
			一般財源	110,283	127,191	133,686
付記事項	平成29年度より、骨粗しょう症検診は生活習慣病予防事業から、歯周疾患健診は成人歯科保健事業から移管。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	肺がん検診については、市ウェブサイト、地域広報紙などでの周知方法が浸透し、昨年度より受診者数がやや増加しました。 乳がん検診についても、同様の方法で周知しましたが、受診者数は横ばいの状態です。 今後も広報や啓発の方法を検討し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	受診者数を増加もしくは現状維持させるためには、啓発活動等を実施する必要もあり、また、検診業務の委託料を減ずることも難しいため、コスト削減は困難です。			

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	06	予防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
各ワクチンの接種対象者			<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布しました。 健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行いました。 任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	20	23	21
成果指標	BCG接種率	%	105.3	104.8	106.4
	MR1期（麻しん・風しん）接種率	%	95.9	106.6	99.4
事業費			553,661	587,021	601,286
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		9,000
			一般財源	553,661	587,021
付記事項	接種率の対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに對し、接種人員は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人員」であるため、100%を超える場合があります。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、成果は順調に上がっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではありません。			

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 351ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）		
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・医療機関で健診を実施しました。（自己負担1,000円） ・山口・徳地・阿東地域で集団健診を実施しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査） 受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象にインセンティブを付与しました。		
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	特定健康診査受診券発送件数	件	33,673	32,936	32,231	
成果指標	特定健康診査受診者数	人	7,995	8,690	8,919	
	特定健康診査受診者の割合	%	23.7	26.4	27.7	
事業費			89,741	101,442	102,786	
財源内訳			国支出金	15,428	15,394	16,319
			県支出金	41,955	48,160	79,847
			地方債			
			その他			
			一般財源	32,358	37,888	6,620
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受診者数、受診率とも、平成28年度に引き続き向上しました。平成27年度から実施しているインセンティブの付与や、未受診者全員へ受診勧奨を行ったことなどが受診率の向上につながったものと考えられます。より一層成果の向上に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下につながります。

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 351ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）		
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付すると共に利用勸奨を行いました。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めました。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	特定保健指導利用券送付者数	件	785	906	1,008
成果指標	動機付け支援利用者数	人	84	69	74
	積極的支援利用者数	人	13	10	7
事業費			4,352	4,623	4,555
財源内訳		国支出金	382	354	358
		県支出金	721	354	763
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,249	3,915	3,434
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保健指導利用者は横ばいであり、対象者への効果的な利用勸奨や委託実施機関との連携による働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われまます。

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 353ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	02	保健事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	疾病予防費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）		
国民健康保険被保険者			疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック及び簡易脳ドックを実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施しました。 ・実施期間を6月～12月、自己負担割合は2割としました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。（年6回） ・平成27年度から歯科健診を歯周疾患健診に改め、歯科医師会と連携し自己負担金を無料とし、実施期間を2月末まで延長しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	26,354	25,836	25,078
成果指標	人間ドック等受診者数	人	4,538	4,420	4,468
	人間ドック等受診率	%	11.1	11.1	11.7
事業費			123,678	119,854	120,801
財源内訳		国支出金	5,966	5,591	4,631
		県支出金	20,564	20,447	21,598
		地方債			
		その他			575
		一般財源	97,148	93,816	93,997
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成28年度より受診率が向上しています。より効果的な広報の実施によって受診機会を提供し成果の向上に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【子育て保健課】	%	93.0	95.9	96.8	95.0	
評価	<p>平成28年度に比べ0.9ポイント増加し、目標値を上回りました。妊婦健診の受診率は高い水準を維持し、母子の家庭訪問指導件数も一定の水準を維持しています。また、妊娠期から子育て期に渡る切れ目の無い支援を行っている「やまぐち母子健康サポートセンター」の利用者も増加していることから、出産、育児の不安軽減に繋がっていると考えられます。</p> <p>引き続き、関係課や関係機関と連携を図るとともに、個々のニーズに耳を傾け、安心して出産・育児ができる環境整備を進めていきます。</p>	(%)					
指標	1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【子育て保健課】	%	95.6	98.3	96.6	97.0	
評価	<p>平成28年度に比べ1.7ポイント減少し、目標値をわずかに下回りました。乳児・幼児健診の受診率は高い水準を維持していますが、未受診者が児童虐待に繋がるリスクが高い傾向があることから、引き続き個別に対応を行い、健康診査の重要性を周知し、受診勧奨に努めていきます。</p>	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
267,896	260,210

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実			
目	02	母子保健費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
・ 山口市民である妊婦			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,612	1,511	1,463
	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	96.9	96.1	95.1
事業費			173,867	161,854	158,540
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	173,867	161,854
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコスト削減の方法はありません。また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。			

不妊治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実				
目	02	母子保健費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦			・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。（通算で5年度まで）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。						
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	広報回数	回	4	4	5	
	助成金の交付金額	千円	6,625	6,583	6,372	
成果指標	助成申請件数（一般不妊）	件	271	265	279	
事業費			6,873	6,818	6,603	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	3,496	3,457	3,364
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,377	3,361	3,239
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	出産を望まれ治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成が行われており、成果は順調に上がっていると言えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	扶助費であり、また不妊症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コスト削減の余地はありません。

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口市民である乳幼児とその保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の疾病を早期発見するために一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。また、契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。 ・幼児の歯科健康診査は、山口市・吉南・阿武歯科医師会に委託し、集団健診を実施しました。集団健診時、保健師による保健相談・歯科衛生士による歯科相談・栄養士による栄養相談を実施しました。 ・必要な幼児には心理相談員による心理相談を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	乳幼児健康診査受診者数	人	7,806	7,865	7,542
	乳幼児精密健康診査受診者数	人	137	146	112
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	96.1	98.3	96.6
	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	100	90.4	90.6
事業費			52,262	53,005	51,272
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	52,262	53,005	51,272
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

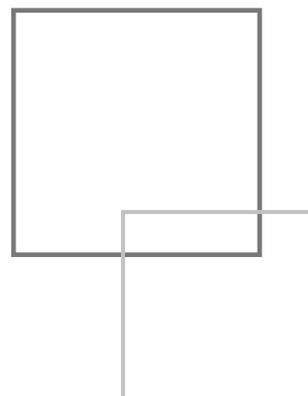
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 		<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐち母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行いました。 ・ 産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくりました。 ・ 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催しました。 ・ 産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理の充実を図るため（産後2週間、産後1か月の計2回）産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。 ・ 保健、医療、福祉のネットワークや個別支援に関わる会議を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	相談、情報提供対応件数	人	-	1,012	4,911
	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	-	7	6
成果指標	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	-	94.7	96.9
	利用者数	人	-	753	3,902
事業費				9,008	14,603
財源内訳			国支出金	4,407	9,852
			県支出金	2,847	1,774
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,754	2,977
付記事項	成果指標 利用者数は、28年度実績についてはセンター開設後半年間分で、29年度実績は1年間分です。市民の皆様は「妊娠・出産・子育て」を安心して迎えるための気軽な相談窓口としてPRに努めた結果、多くの母子の利用がありました。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	妊娠、出産、子育てに関する身近な相談窓口として活用してもらえるように周知に努めることを継続していくことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	毎年新たな対象に対し、相談支援事業を行っていくため、コスト削減は困難です。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.2	73.6	71.3	90.0	(横ばい)
評価	平成28年度に比べ2.3ポイント低下し、減少傾向にあり、基準値も下回っています。 食育に関する事業の開催回数は微減したものの参加者数は増加しており、引き続き、職域や関係団体等と連携を図りながら普及啓発に努めていきます。						目標達成度 (低)
指標	朝食を食べている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	77.7	81.3	86.3	83.0	(向上)
評価	平成28年度に比べ5.0ポイント増加しており、平成29年度の目標値(83.0%)を達成していますが、アンケート調査の質問形式を変更したことも影響したものと考えられます。 引き続き、「朝ごはんナビ」等の各種啓発媒体を活用し、関係団体と連携した啓発を進め、成果の向上を目指します。						目標達成度 (達成)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
7,896	8,503

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進プロジェクト事業を展開し、民間事業者と連携して食育や健康づくりを推進しました。 ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施しました。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施しました。 ・乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を行いました。 ・山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行いました。 ・食生活改善推進員の養成講座を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）	回	767	788	701	
成果指標	食育講座参加者数	人	37,852	38,360	39,153	
	食生活改善推進員数	人	353	353	338	
事業費			8,925	7,896	8,503	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		81	62	54
		一般財源		8,844	7,834	8,449
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	食生活改善推進員数は減少しましたが、活動実績は維持できています。また、講座への積極的な参加啓発により食育講座の参加者数は増加しています。今後も、事業の周知、関係団体との連携・調整を図ることで、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	食育を推進していくためには継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																																				
		(%)	79.8	84.6	80.3	84.0																																					
評価	平成28年度に比べ4.3ポイント減少しましたが、80%を超える数値となっています。 子育て世代が低い傾向となっていることから、今後も在宅当番医や山口地域夜間こども急病センター、消防署の緊急搬送体制の周知を図るとともに、救急医療の啓発を行います。 また、関係機関との連携のもと救急医療体制の維持・確保に取り組み、成果の向上を目指します。	<table border="1"> <caption>急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>79.8</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H19</td><td>73.5</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>77.5</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>76.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>80.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>84.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>81.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>82.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>85.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>82.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>80.3</td><td>84.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	79.8	84.0	H19	73.5	84.0	H20	77.5	84.0	H21	76.0	84.0	H22	80.0	84.0	H23	84.0	84.0	H24	81.0	84.0	H25	82.0	84.0	H26	85.0	84.0	H27	82.0	84.0	H28	80.3	84.0	傘 (低下)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																							
H18	79.8	84.0																																									
H19	73.5	84.0																																									
H20	77.5	84.0																																									
H21	76.0	84.0																																									
H22	80.0	84.0																																									
H23	84.0	84.0																																									
H24	81.0	84.0																																									
H25	82.0	84.0																																									
H26	85.0	84.0																																									
H27	82.0	84.0																																									
H28	80.3	84.0																																									
							■■■ (低)																																				

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
282,567	256,041

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実				
目	01	保健衛生総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所			・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	分娩手当支給件数	件	813	767	761	
	分娩手当支給額	千円	6,482	6,056	6,407	
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3	
	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3	
事業費			6,482	6,056	6,407	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,635	2,397	2,534
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,847	3,659	3,873
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は横ばいです。成果向上の余地は少ないものの現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	県要綱に基づき事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

へき地診療所事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実				
目	04	保健衛生施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
徳地柚野地域及び串地域の住民			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週 1 回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施しました ・ 今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行いました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	開設日数		日	64	90	90	
	巡回診療開設日数		日	51	50	48	
成果指標	受診者数		人	209	285	265	
事業費				5,921	7,809	7,753	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1,840	1,840	1,840
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,081	5,969	5,913
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢者等の地域住民が身近なところで医療を受けることができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	へき地での医療体制を確保するためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 ・市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を維持します。 ・救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	運営費補助金額	千円	39,629	39,548	39,467	
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	366	365	365	
	二次救急病院受診者数	人	8,703	9,037	8,508	
事業費			42,964	42,583	42,589	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,273	2,027	2,023
		一般財源		40,691	40,556	40,566
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各二次救急医療機関運営における人的確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
・ 休日及び夜間における急病患者			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託しました。 ・ 市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡しました。 ・ 休日昼間（8：30～17：30）については、内科（小児科）・外科……山口市医師会 ・ 休日昼間（9：00～18：00）土曜日夜間（19：00～22：00）については、内科（小児科）・外科……吉南医師会 ・ 徳地地域については、休日昼間（9：00～17：00）外科……防府医師会 ・ 阿東地域については、休日昼間（8：30～17：30）内科・外科……山口市医師会 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	484	483	481
成果指標	休日及び夜間の受診者数	人	12,460	12,868	13,259
事業費			29,023	28,941	28,881
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	29,023	28,941
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	内科、外科については、全ての休祝日で確保されていますが、小児科の開設日数について、拡充する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コスト削減の方法は、ありません。			

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行いました。 ・防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金額		千円	76,880	76,610	76,610
	補助団体数		団体	6	6	6
成果指標	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数		人	25,991	26,980	26,885
事業費				77,339	77,273	77,272
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	77,339	77,273
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	必要な時に救急医療が受けられる地域救急医療体制の確保につながっており、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

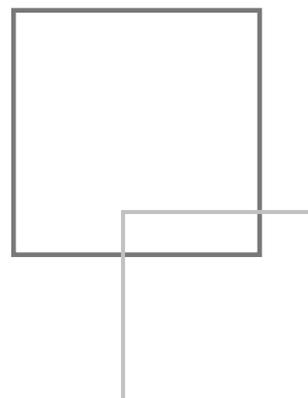
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・ 診療科目・・・内科及び外科 ・ 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目・・・歯科 ・ 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	366	365	365
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	4,828	5,075	5,118
事業費			94,226	119,905	93,139
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	2,000	23,800
			その他	55,131	59,814
			一般財源	37,095	36,291
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受診者数は横ばいです。 365日診療を実施しているため、日数の増加はできませんが、診療時間を延長することで成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	照明を省エネルギータイプに転換することなどでの維持管理固定経費の削減は考えられますが、診療科を維持する上での必要な経費の削減は困難です。			



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
29,674	141,272

健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、障がい者、子どもとその保護者等		・旧阿東山村開発センターを解体し、跡地に地域活動支援センター（山口市アカシア工房）の新築移転を行い、併せて、子育て支援拠点の整備や阿東保健センター機能の充実を図り、住民の健康づくりや生きがいつくり、多世代交流などの事業を一体的な展開を目指す中で、平成29年度は、設計、解体工事及び地質調査を実施しました。 平成27年度：測量設計 平成28年度：基本設計、実施設計 平成29年度：旧阿東山村開発センター解体、地質調査 平成30年度：建設工事、周辺の整備 平成31年度：山口市アカシア工房移転	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民、障がい者、高齢者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	検討会議等の開催回数	回	5	1	1	
成果指標	進捗率（単年度）	%	100	100	100	
事業費			3,488	271	108,399	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	3,400	270	101,500
		その他				
		一般財源		88	1	6,899
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者や高齢者をはじめとする市民の健康づくり・福祉活動を支援する環境整備や、子育て支援機能の充実により、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点で新たなコスト削減の方法はありません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業 01-02-05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。

(年少人口割合(%):H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4 H22...13.8 H27...13.2 国勢調査数値)

核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が多くなっています。

ひとり親家庭、共働き家庭の増加などにより、家庭での保育が難しく、保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが高くなっており、待機児童が発生している状況です。

・保育所待機児童数(人):H24...75 H25...33 H26...57 H27...68 H28...65 H29...92

・放課後児童クラブ待機児童数(人):H23...11 H24...9 H25...12 H26...47 H27...107 H28...149 H29...250

虐待として認定した件数は7件と前年と比較すると減少していますが、虐待の要因となる問題が複雑化しており、複数年にわたってケースに関わることが多くなっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.02 (2.99)	2.99 (2.97)	➔
重要度	3.84 (3.56)	3.87 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のプロフィール

施策の対象 子ども（主に就学前）	施策がめざす姿 安全な環境の中で、健やかに育っています。
---------------------	---------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合 【こども未来部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	平成28年度の実績値と比較すると、8.0ポイント低下しています。やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター等の連携による妊娠から出産、子育てをサポートする体制が構築され、一定の成果は出ていると考えております。しかしながら、子育てに関する経済的負担、保育所等によるサービスに対して環境が整っていないと思う親の割合が増加しています。 今後も引き続き、保育所や放課後児童クラブの待機児童解消、こども医療費助成制度の拡充などに取り組んでいきます。		%	44.2	55.9	47.9	65.0
							(低下) 目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

H28	H29
8,597,397	9,559,501

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>子育てをしている保護者</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																										
	【こども未来課】	%	53.5	53.6	52.8	65.0																											
評価	<p>不安や悩みを解決できている親の割合は、昨年度と比較すると0.8ポイント減少と、ほぼ横ばいの状況となっています。20歳代、40歳代では不安や悩みを解決できている割合は6割を超え、比較的高くなっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに対する不安や悩みを相談できる窓口の充実を図るとともに、様々な広報媒体を活用して広く周知を図ります。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値の推移 (推定)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>53.5</td></tr> <tr><td>H19</td><td>51.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>48.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>51.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>53.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>52.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>49.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>53.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>53.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>52.8</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>65.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	53.5	H19	51.5	H20	48.5	H21	51.0	H22	53.0	H23	52.5	H24	49.5	H25	53.5	H26	54.5	H27	53.5	H28	52.8	H29 (目標)	65.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値 (%)																																
H18	53.5																																
H19	51.5																																
H20	48.5																																
H21	51.0																																
H22	53.0																																
H23	52.5																																
H24	49.5																																
H25	53.5																																
H26	54.5																																
H27	53.5																																
H28	52.8																																
H29 (目標)	65.0																																

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
3,548,483	3,787,938

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 		児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） ・山口市子ども・子育て会議（山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・子育て支援短期利用事業（短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） ・お父さんパワーアップ講座事業など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6
	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	11	12	12
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	180	291	310
	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	158	147	214
事業費			5,706	8,505	7,633
財源内訳		国支出金	421	262	262
		県支出金	421	262	262
		地方債			
		その他	12	985	95
		一般財源	4,852	6,996	7,014
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、子育て支援短期利用事業やお父さんパワーアップ講座、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しており、個々の事業について対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	イベント開催等において、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げるすることができます。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育所児童との交流 ・一時預かりの実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	15	
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	59,920	63,612	44,836	
事業費			78,421	77,551	69,372	
財源内訳			国支出金	26,911	25,549	22,336
			県支出金	26,911	25,665	23,733
			地方債			
			その他	30	29	69
			一般財源	24,569	26,308	23,234
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	少子化や共働き世帯の増加等社会情勢の変化により、利用者数は減少していますが、核家族化や地域のコミュニティが希薄化する中、子育てに関する相談や援助の身近な窓口として、利用者のニーズに沿った子育て支援が行われています。今後もやまぐち子育て福祉総合センターややまぐち母子健康サポートセンター等関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるように内容を工夫し、子育て中の保護者を支援してまいります。（利用者数の減少は、要綱改正により2施設を地域型つどいの広場設置助成事業に計上したことも要因）			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援が低下するためコスト削減はできません。			

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成しました。 広場の運営者は、次の事業を行い、原則週3日以上かつ1日5時間以上開設しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	8	9	11
成果指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	16,700	15,765	33,598
事業費			20,916	21,075	30,563
財源内訳		国支出金	7,120	6,826	10,120
		県支出金	7,532	7,123	10,120
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,264	7,126	10,323
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	少子化の影響により児童数は減少していますが、11拠点中7拠点で利用者数が増加しています。今後も子育て親子の交流の場、子育てに関する相談や援助の身近な窓口として、子育てニーズ（相談、情報提供、交流等）に沿ったサービスを展開できるよう内容を工夫し、子育てに悩んでいる保護者を支援してまいります。またやまぐち子育て福祉総合センターややまぐち母子健康サポートセンター等関係機関と連携し、安心して子育てができる環境整備に努めてまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援が低下するためコスト削減はできません。			

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人 		<p>人材の育成と子ども・子育て支援の向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修メニューの構築により、保育の質の向上を図りました。 また、本市の子育て支援機能の向上に関する調査・研究を行いました。 ・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図りました。 ・子育て家庭への情報提供、広報を、相談機能も含め、一元的に実施しました。 ・教育・保育・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	研修会等開催件数	件	37	57	41
	相談、情報提供対応件数	件	321	344	600
成果指標	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	54.1	53.6	52.8
	利用者数	人	1,109	1,162	1,793
事業費			10,069	8,017	4,211
財源内訳		国支出金	2,876	2,225	1,011
		県支出金	879	1,780	611
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,314	4,012	2,589
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>保育者対象の専門研修や子育て家庭向け一般講座の充実、保育士人材の確保・育成に向けた講座の実施、やまぐち母子健康サポートセンター等関連機関との連携した取組、発達相談等の子ども・子育て相談・情報提供等を実施し、人材育成と子ども・子育て支援の向上に貢献しました。</p> <p>今後とも関係機関と連携しながら、研修体系や相談・情報提供機能の充実を図ることにより、成果の向上を図ります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	ありません。			

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭		児童手当 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分)	
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	13,539	13,202	12,974	
	児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,935,775	2,909,290	2,859,045	
成果指標	受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	99.6	99.4	99.4	
事業費			2,940,621	2,914,034	2,864,174	
財源内訳			国支出金	2,046,711	2,027,763	1,992,023
			県支出金	444,491	439,451	431,470
			地方債			
			その他			
			一般財源	449,419	446,820	440,681
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費 5,128,831円と児童手当支給費 2,859,045,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引き続き窓口における申請勧奨や、市報及び市ホームページ等の広報を多く活用し、周知を図ることで、成果を維持します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市内在住の就学前児童		医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。	
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	6,817	6,714	6,431	
	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,436	3,582	3,564	
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	146,628	150,104	141,623	
	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	72,161	79,801	78,566	
事業費			462,682	488,330	481,641	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	122,143	126,780	124,838
		地方債				
		その他		18,787	17,092	18,609
		一般財源		321,752	344,458	338,194
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	単市制度による所得制限撤廃により、全員が対象となり、成果は十分に表れていることから、これ以上の成果向上はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
目	02	児童措置費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生			医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 平成27年度に対象学年を小学6年生まで拡大しており、平成28年度10月には中学3年生まで拡大しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	こども医療費受給者証交付件数	件	375	599	682	
成果指標	こども医療費給付件数	件	4,788	7,727	8,611	
事業費			12,332	20,478	21,058	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	238	397	2,057
		一般財源		12,094	20,081	19,001
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成26年度に創設された制度であり、平成28年10月に対象学年を中学3年生まで拡大をして、順調に成果が上がっているといえます。 平成29年度は中学生を通年で実施したので、さらに成果が上がりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	成果を落とさずにコストの削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保育を必要としている子ども	基本事業がめざす姿 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。
--------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	保育所待機児童数 【保育幼稚園課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき 目標 達成度 (低)
		人	37	65	92	0	
評価	待機児童数が、対前年比27人増加しています。平成29年度は、4月に292人、年度中に60人の計352人の定員拡大を実施しましたが、近年急増する保育ニーズの高まりにより利用申込件数が定員拡大を上回っている状況です。 平成29年度には「山口市子ども・子育て支援事業計画」において、必要とする保育量の見直し（上方修正）を行いました。今後も引き続き更なる定員拡大に向け、各保育事業者と調整を行い、待機児童の解消を図ります。						(低下) 目標 達成度 (低)
		児童クラブ待機児童数 【こども未来課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)
		人	37	149	250	0	
評価	待機児童が前年比で101人増加しています。待機児童解消に向け、放課後児童クラブの計画的な整備を進めています。平成29年4月には、みなみ第3学級やあと児童クラブの新設により75人の定員拡大を図りましたが、保育所同様、保育ニーズの高まりにより放課後児童クラブへの利用申込者が増加し、前年度を上回る待機児童が発生しました。 こうしたことから、実績値に基づき、平成29年度末には待機児童解消の加速化を図るべく、「山口市子ども・子育て支援事業計画」の数値目標等を見直しました。引き続き、計画に基づき定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。						(低下) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
4,086,184	4,781,137

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。		市内の49箇所（うち1箇所は人権推進課所管）において、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しました。運営は、指定管理者または業務受託者が行いました。平成29年度は、大内南小学校区及び小郡南小学校区に新規学級を開設、白石小学校区及び大歳小学校区に臨時学級を開設しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【開設時間】 平日 放課後～18:00 土曜日・長期休業・小学校の休業日 8:00～18:00	
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。		【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	児童クラブ入所者数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,725	1,863	1,921	
	児童クラブ運営箇所数	箇所	44	45	49	
成果指標	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	107	149	250	
	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	5.8	7.4	11.5	
事業費			385,601	415,701	474,479	
財源内訳			国支出金	111,442	112,224	124,919
			県支出金	111,442	112,224	124,919
			地方債			
			その他	55,964	60,133	64,115
			一般財源	106,753	131,120	160,526
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。実績値に基づき改定した山口市子ども・子育て支援事業計画第5章改定版に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	児童の安心・安全の確保という福祉的側面から、応能負担を取り入れることが妥当なのかを整理した上で、保育料を見直すことが考えられます。また、開設時間延長などの新たなニーズに対応していくこととなりますが、この部分についても負担のあり方について検討の必要があります。			

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。		入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、施設の新築工事や次年度の整備に向けた設計業務を行いました。 【平成29年度整備実績】 ・うえき第3学級（新設：大内小学校区）定員60名 ・はちのこ学級（移設：小郡小学校区）定員60名 ・おひさまクラブ2（移設：阿知須小学校区）定員60名 ・徳佐児童クラブ（増築：徳佐小学校区）定員25名 【平成29年度設計業務】 ・なかよし学級・なかよし第2学級（移設：白石小学校区） ・さわやか第2学級（新設：大蔵小学校区） ・ひめやま第3学級（移設：平川小学校区）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所	2	1	3
成果指標	児童クラブ施設定員数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,781	1,856	2,102
	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	107	149	250
事業費			68,980	65,793	225,837
財源内訳		国支出金	8,142	16,858	58,211
		県支出金	8,142	4,376	15,321
		地方債	37,500	41,200	132,900
		その他			
		一般財源	15,196	3,359	19,405
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新設等による施設の整備・充実により、年々増加する放課後児童クラブ待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設内の余裕教室等の有効利用が考えられます。

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
病児保育所利用児童及びその保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・病気回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない児童について、市内3箇所の病児保育所で一時預かりを行いました。 ・市内の病児保育所 <ul style="list-style-type: none"> ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おおうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡新町） ・保育料 <ul style="list-style-type: none"> ・1日2,100円（食事代込み） 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	病児保育事業実施施設数	施設	3	3	3
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数	人	4,357	4,549	4,982
事業費			60,508	67,614	70,471
財源内訳		国支出金	19,107	21,514	22,224
		県支出金	19,107	21,514	22,224
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,294	24,586	26,023
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	仕事などで病児の保育ができない保護者への支援ができており、成果は向上しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	県の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。			

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園		市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 15 園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります） 山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,437	13,727	13,622	
成果指標	市立保育園定員数に対する充足率	%	96.53	98.61	97.86	
	市立保育園における児童の事故件数	件	53	57	55	
事業費			466,375	476,484	466,762	
財源内訳			国支出金	7,132	1,300	1,372
			県支出金	16,710	13,584	14,600
			地方債			
			その他	104,790	112,788	113,036
			一般財源	337,743	348,812	337,754
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入所定員数に増減はありませんが、研修会等の積極的な参加により、保育の量・質ともに向上していることから、成果が向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成27年度以降は、「山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて待機児童の解消を図っていくこととなりますが、需給バランスを注視しながら、民間の役割を増やすことにより、コスト削減の余地があります。

市立保育園施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	04	児童福祉施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
保育を必要とする就学前児童			<p>老朽化し耐震性のない市立保育園の建替えや改修・統廃合を行うことで、小学校就学前まで同じ環境で生活できる全年齢型対応の保育サービスの提供が可能になるなど、本市における保育を必要とする就学前児童や保護者のニーズに対応した環境整備を行いました。</p> <p>・小郡上郷保育園の建替え工事（平成29～30年度）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図りました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	当該年度施設整備園数	園	3	2	1	
成果指標	施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	0	0	0	
	市内公立保育園待機児童数	人	20	17	14	
事業費			203,895	45,827	124,365	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	181,900	43,400	96,400
			その他			
			一般財源	21,995	2,427	27,965
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	老朽化が進んでいる施設を改修するための準備工事と本工事を実施し、市立保育園における安心・安全な保育環境の維持に努めました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
私立認可保育所 在園児・保護者		平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費を支払いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度は、みのり保育園（定員60）、夢の星保育園穂積園（定員60）、夢の星保育園大内園（定員50）が開園し、たんぼ保育園が定員増（90→110）を行いました。	
私立認可保育所が、安定した保育所運営を継続して実施できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子供を預けることができるようになります。		本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成制度を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	20	21	24	
成果指標	保育の必要な児童で市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）	人	1,984	2,079	2,242	
	保育の必要な児童で市内の認可保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数）	人	171	154	202	
事業費			2,116,437	2,271,742	2,615,554	
財源内訳			国支出金	624,514	727,058	849,758
			県支出金	328,798	380,791	446,897
			地方債			
			その他	422,474	444,379	497,192
			一般財源	740,651	719,514	821,707
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	私立認可保育園における入所定員及び入所児童数の増加により、事業成果は向上していますが、保育ニーズの増加により、待機児童数は高水準で推移しています。 今後については、待機児童が発生している中で、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図りつつ、定員拡大に向けた取組を進めていくこととともに、職員研修等による保育サービスの質についても向上を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。			

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
へき地保育所入所児童		へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ・篠生保育園（定員20人） ・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人） ・徳佐保育園（定員60人） 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
へき地保育所において、安定した保育を継続して実施することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	950	775	715	
成果指標	へき地保育所の定員に対する入所児童の割合	%	66.0	53.82	49.65	
	事故件数	件	1	2	2	
事業費			54,152	53,173	46,280	
財源内訳			国支出金	22,771	21,302	23,815
			県支出金	18,640	16,846	17,478
			地方債			
			その他	11,227	8,881	4,987
			一般財源	1,514	6,144	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	在籍児童は減少していますが、阿東地域において未就学児に対して安心・安全な保育サービスの提供が維持できています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	在籍児童数の状況等を踏まえ、阿東地域の保育園の将来のあり方について検討していきます。			

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
認定こども園 在園児・保護者		・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【認定こども園（幼稚園型）】 平成29年度に幼稚園から認定こども園（幼稚園型）へ移行 ・認定こども園 阿知須幼稚園	
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	市内の認定こども園の定員合計人数（5月1日現在）	人	318	318	546
成果指標	市内の認定こども園の入所児童数（5月1日現在）	人	292	288	491
	市内の認定こども園定員数に対する充足率（5月1日現在）	%	91.8	90.5	89.9
事業費			126,309	146,195	307,952
財源内訳			国支出金	43,145	99,100
			県支出金	39,996	77,601
			地方債		
			その他		
			一般財源	60,368	63,054
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	認定こども園が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を維持することにより、成果が向上します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の子ども・子育て支援新制度に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
地域型保育事業者 在園児・保護者		地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【地域型保育事業（小規模保育事業）】 平成29年度に山口ココモ保育園（定員18）が開園しました。	
地域型保育事業者が質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	市内の地域型保育事業の定員合計人数（4月1日現在）	人	0	63	81	
成果指標	市内の地域型保育事業の入所児童数（4月1日現在）	人	0	45	75	
	市内の地域型保育事業定員数に対する充足率（4月1日現在）	%	0	71.4	92.6	
事業費			2,349	97,078	137,332	
財源内訳			国支出金	967	43,302	62,228
			県支出金	483	22,062	32,037
			地方債			
			その他			
			一般財源	899	31,714	43,067
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域型保育事業所の入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの量・質が向上しています。今後も施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の子ども・子育て支援新制度に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

地域型保育整備費助成事業

事業の概要

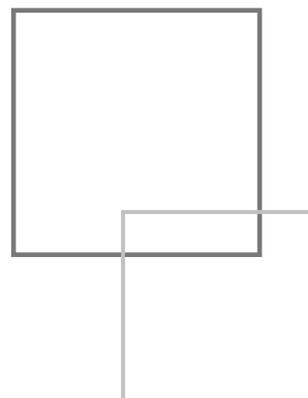
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者		待機児童の解消や保育の質の向上に取り組みましたが、補助事業を活用した施設整備は行われませんでした。しかし、事業主の自主財源による地域型保育事業所の施設整備が1園（うる保育園）行われた結果、定員が17名増加しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
施設整備に対する助成を行うことにより、待機児童の解消とともに、保育の質の向上を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金額	千円	0	0	0
成果指標	施設整備実施地域型保育事業数	箇所	0	0	0
	施設整備により増加した定員数（純増分）	人	0	0	0
事業費					
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	待機児童が発生している本市においては、幼稚園、保育園、認定こども園など、様々な教育・保育施設とのバランスを図りつつ、今後も地域型保育施設の整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国・県において事業形態等に応じた補助基準額、補助率を決めていることから、コスト削減はできません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	【こども未来課】 利用者が前年度に比べ3,768人減少しています。要因としては、保育所や放課後児童クラブ利用児童の増加等が影響しているものと考えられます。 今後も、児童館機能を十分に活用し、工夫を凝らした事業の企画・運営を展開するとともに、十分な周知活動に努め、利用者数の拡大に努めます。	人	78,577	49,953	46,185	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
29,170	29,456

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	03 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 		山口児童館の管理運営を行いました。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<内容>	
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。		<ul style="list-style-type: none"> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	講座開催数	回	82	82	78
成果指標	年間延べ利用者数	人	16,780	22,004	21,040
事業費			13,061	13,160	8,655
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			13,061	13,160	8,655
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保育所や放課後児童クラブへ通う児童の増加や児童の生活スタイルの変化等により、児童館を利用する者が少なくなっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子育てをしている保護者	基本事業がめざす姿 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待通告受理件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	22	14	7	30	(横ばい)
評価	養護相談や虐待通告（疑いを含む）件数は、250件前後で推移していますが、虐待と認定した件数は、7件（3世帯）となり前年度より減少しました。内訳としては、心理的虐待5件、身体的虐待2件となっています。しかし、虐待の要因となる問題が複雑化しており、複数年にわたってケースに関わることが多くなっています。今後も、早期発見、早期対応を目指し、引き続き関係機関との連携強化を図り、児童虐待防止に努めます。	(件)					目標達成度 (低)
指標	養育に関する相談件数（家庭児童相談＋教育相談）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	940	924	866	1,450	(低下)
評価	養育に関する相談件数としては、教育相談室における教育相談件数、家庭児童相談室における家庭児童相談件数の合計値となっており、教育相談件数は減少、家庭児童相談件数は増加しています。全体で減少傾向が見られるものの、それぞれ専任職員の配置により子どもの養育に関する相談体制は確保していると考えています。今後も、関係機関との連携を密にし、相談体制の充実に努めます。	(件)					目標達成度 (低)
指標	児童虐待通告受理ケース（新たに通告を受けたもの）のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	3	0	0	0	(横ばい)
評価	前年度と同様に平成29年度も虐待の重症度判断が重度として受理した件数はゼロであり、目標を達成しました。この数値は少ないほどその成果が高くなります。今後も、虐待の早期発見・早期対応をより一層確実にし、重度のケースとならないよう、相談体制の充実のもとより、要保護児童対策地域協議会等を通じた関係機関との連携強化を図り、引き続きゼロを目指します。	(件)					目標達成度 (達成)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
198	31

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	04	児童虐待の防止				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>			<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。養育不良の家庭に対して訪問支援者を派遣し、養育上の諸問題の解決・軽減を図りました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>支援家庭には短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 						
<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	養育支援を実施した世帯数	世帯	28	20	29	
	養育支援を実施した延件数	件	87	63	116	
成果指標	養育支援が終了した世帯数	世帯	9	7	10	
事業費			282	198	31	
財源内訳			国支出金	23	11	10
			県支出金	182	133	10
			地方債			
			その他			
			一般財源	77	54	11
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>児童相談所など関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行いました。 子育てによる不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が可能となります。 問題が重複かつ複雑化している家庭については、引き続き長期的な支援が必要です。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。</p>

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>母子・父子家庭の子ども</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																																							
	【こども未来課】	世帯	3,494	4,453	4,365	4,700																																								
評価	母子福祉サービスの年間利用世帯数は、ほぼ横ばいで推移しています。引き続き、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため、各種サービスの周知に努め、必要な世帯に必要な支援ができるよう努めていきます。	(世帯)	<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H18</td><td>3,494</td><td>3,494</td></tr> <tr><td>H19</td><td>3,600</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>H20</td><td>3,650</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>H21</td><td>3,750</td><td>3,750</td></tr> <tr><td>H22</td><td>4,000</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4,150</td><td>4,150</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4,180</td><td>4,180</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4,250</td><td>4,250</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4,450</td><td>4,450</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,180</td><td>4,180</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4,453</td><td>4,453</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4,365</td><td>4,700</td></tr> </table>				年度	実績値	目標値	H18	3,494	3,494	H19	3,600	3,600	H20	3,650	3,650	H21	3,750	3,750	H22	4,000	4,000	H23	4,150	4,150	H24	4,180	4,180	H25	4,250	4,250	H26	4,450	4,450	H27	4,180	4,180	H28	4,453	4,453	H29	4,365	4,700	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
年度	実績値	目標値																																												
H18	3,494	3,494																																												
H19	3,600	3,600																																												
H20	3,650	3,650																																												
H21	3,750	3,750																																												
H22	4,000	4,000																																												
H23	4,150	4,150																																												
H24	4,180	4,180																																												
H25	4,250	4,250																																												
H26	4,450	4,450																																												
H27	4,180	4,180																																												
H28	4,453	4,453																																												
H29	4,365	4,700																																												

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
926,364	953,779

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実			
目	02	児童措置費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,705	2,755	2,680	
成果指標	ひとり親家庭医療費給付件数	件	38,234	40,049	40,229	
事業費			118,928	118,332	117,098	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	40,628	41,636	41,518
		地方債				
		その他		14,654	10,966	9,760
		一般財源		63,646	65,730	65,820
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ひとり親家庭医療費の給付件数は伸びており、順調に成果が上がっているといえます。今後も、本事業を継続して実施することにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

母子父子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実			
目	03	母子父子福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会 			<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員 2 名（嘱託職員）による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。 主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等 ・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図りました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	574	435	504
	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	5	7	3
成果指標	相談・処理解決件数	件	574	435	504
事業費			3,861	3,864	3,891
財源内訳		国支出金			
		県支出金	88	92	97
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,773	3,772	3,794
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために支援が必要です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費のほとんどが母子・父子自立支援員にかかる人件費であり、相談・支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。			

子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実			
目	03	母子父子福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小中学生）			ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小中学生に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【開設内容】 ・実施時期：毎週1回程度 ・開催場所：市内2箇所及び学習支援のみの実施は3箇所					
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。			【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	実施回数	回	-	-	161
	実施箇所数	箇所	-	-	5
成果指標	参加児童数（延べ）	人	-	-	1,290
	ボランティア登録数	人	-	-	61
事業費					4,000
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			1,523
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,477
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	居場所として2箇所、学習支援の場として3箇所において事業を行い、参加児童数、ボランティア登録数ともに成果指標値に達しました。実施内容も随時、見直しをしながら、こどものニーズも踏まえて運営しています。 毎週実施することで、参加児童とボランティアスタッフ等との関係が構築され、これまで見えにくかった家庭の状況なども把握できるようになり、必要に応じて関係支援機関へつなげるなどの連携が図れています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費のうち、主にボランティア等に対する人材にかかる経費となっており、事業規模、参加児童数等を考慮し、削減の余地はありません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子どもと保護者	子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【こども未来課】	%	73.6	69.1	68.9	85.0	
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、昨年と比較すると0.2ポイント減少しています。 平成28年10月にやまぐち母子健康サポートセンターを開設し、やまぐち子育て福祉総合センター、家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等を含め、妊娠から出産、子育てまでをトータルにケア・サポートできる相談体制の構築を図りました。引き続き、こうした相談体制が整備されていることの認知度の上昇を図るために、様々な広報媒体の活用や機会を捉えた積極的なPRを進めていく必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
6,998	7,160

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	06 相談体制の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童（18歳未満） ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、担当職員3名（うち2名専門職）及び家庭児童相談員2名（嘱託職員）養育支援員1名（嘱託職員）が常時相談に応じました。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間（17:15～8:30）及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託しました。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数	件	222	228	252	
	夜間休日家庭児童相談受付件数	件	1	2	0	
成果指標	最終件数	件	100	116	154	
事業費			3,825	3,754	4,217	
財源内訳			国支出金	486	1,086	1,086
			県支出金	486	1,086	1,086
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,853	1,582	2,045
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	専任の相談員の配置、また児童相談所等をはじめとした関係機関との連携や庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 相談受付件数は24件増加し、最終件数は38件増加しました。核家族化や地域からの孤立化など身近に頼る者もなく、親の経済的、精神的な問題や複雑な家庭環境などから、問題が複雑化しているケースについては、支援が長期化する傾向にあります。今後も関係機関との連携を密にし、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費のため、相談体制を継続するためにもコスト削減はできません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

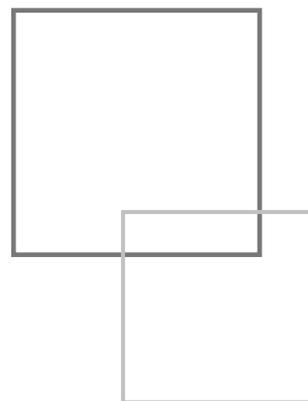
基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、平成27年10月の国勢調査では、53,833人、高齢化率27.3%、平成30年3月末の住民基本台帳では、55,002人、高齢化率28.7%となり、高齢化が進行しています。

高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題が絡み合い、複合的な支援を必要とする状況が発生しつつある現在においては、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取組が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.99 (2.99)	3.01 (2.97)	➔
重要度	3.83 (3.56)	3.83 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>高齢者 介護保険利用者、家族</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>生きがいを持っている高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	66.2	66.8	68.2	77.3	
評価	<p>平成28年度に比べ、今年度は1.4ポイント上がっています。生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、超高齢社会の中、年齢にかかわらず、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで成果向上を図ります。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	
指標	<p>自立高齢者割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	86.2	86.3	86.2	83.0	
評価	<p>自立高齢者の割合は、平成28年度から0.1ポイント低下していますが、ほぼ横ばいで、目標値を上回っています。市民アンケートでは、週3回以上何らかの運動をしている高齢者が平成28年度から5.3ポイント向上しています。運動をはじめとした介護予防に取り組むことにより、後期高齢者の割合が増加する中、自立高齢者の割合が維持できています。今後も元気な時から切れ目なく市民が主体的に取り組む健康づくりや介護予防に努めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>	
指標	<p>介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	47.1	47.4	46.7	55.0	
評価	<p>市民アンケートの結果で、「介護サービスが必要となったとき、利用する環境が整っていると思う」高齢者割合は、平成28年度から0.7ポイント低下していますが、統計誤差の範囲内で、横ばいと見ることができます。介護サービスが必要となったときに利用しやすいように、市民に向けた広報をより一層充実し、サービス内容の周知に努めていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

施策のコスト(千円)

H28	H29
16,168,983	16,546,906

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	市民アンケート結果では、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答は、平成28年度に比べ0.1ポイント増加しほぼ横ばいです。活動内容については、自治会活動が最も多く、65～74歳までは約7割、75歳以上では6割強を占めています。そのほか美化活動や健康・スポーツ活動に参加している方が多い中、75歳以上では、老人クラブ活動に3割強の方が参加しています。今後も高齢者の方が、積極的に楽しんで活躍できる環境づくりに努めていきます。	(%)	38.8	57.4	57.5	46.0	☁️ (横ばい) 目標達成度 🏰 (達成)
指標	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	市民アンケート結果では、この一年間に生涯学習（習い事や趣味）の成果を地域のために生かしているとする回答が、平成28年度に比べ、6.9ポイント増加しています。「生かしてみたい」と考えている高齢者も約3割おり、9割以上の方が、何らかの形で地域への貢献をすでに行っているか、あるいは興味を持っていることがわかります。今後も、高齢者の方が地域貢献しやすくなるよう支援を行っていきます。	(%)	52.3	53.4	60.3	71.7	☀️ (向上) 目標達成度 ■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
92,443	94,030

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 			<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補助金額	千円	13,576	13,436	13,974	
	補助件数（連合会、支部、単位）	団体	207	205	203	
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	8,439	8,115	7,886	
事業費			13,823	13,509	14,035	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	3,216	3,059	3,039
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,607	10,450	10,996
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業17,419,090円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）14,035,198円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務183,892円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	老人クラブの加入者数は減少していますが、地域の高齢者の活動の核として、今後も地域づくり、生きがいづくりを支援し、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

老人福祉館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

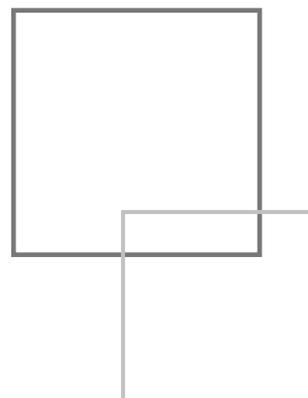
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進			
目	05	老人福祉センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関する団体 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。 <施設状況> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下野小路254番地 <指定管理者> <ul style="list-style-type: none"> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震補強・長寿命化工事>平成26年度実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	開館日数		日	295	297	298
	利用者数		人	8,712	11,314	9,153
事業費				10,085	9,809	9,835
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	10,085	9,809
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の老人福祉館管理運営費19,982,593円は、老人福祉館管理運営業務（本業務）9,834,673円、徳地老人福祉センター管理運営業務8,840,935円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,306,985円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者数は減少していますが、今後とも高齢者の地域づくりやレクリエーションの場として活用されるよう、高齢者団体等へ活用を促していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の虚弱な高齢者・要支援者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。</p>
--------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	<p>二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	86.9	91.2	-	90.4	...
評価	<p>* 二次予防事業は、介護保険制度改正により平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しましたのでこの指標は廃止します。</p>						<p>目標達成度</p> <p>...</p>

指標	<p>要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	54.6	70.1	69.4	70.0	(横ばい)
評価	<p>平成28年度に比べて0.7ポイント低下しているものの、ほぼ横ばいです。総合事業の開始により、多様なサービスの中から本人の状態にあった、効果的な介護予防・生活支援サービスの提供ができるようになりました。今後も本人の状態にあった、自立支援を目指した適切な介護予防ケアマネジメントを行うことで、高齢者の介護予防や重度化防止に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	<p>介護予防に取り組んでいる人の割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	88.3	91.1	88.0	90.0	(低下)
評価	<p>市民アンケートの結果では、介護予防のために何かに取り組んでいると回答した人は、88%で、平成28年度から3.1ポイント低下しています。内容をみると、週3回以上何らかの運動をしている人は5.3ポイント向上し、44.5%の人が運動に取り組んでいます。また、「栄養のバランスに気をつけている」「買い物などの外出を週3回以上している」人は60%前後と半数以上の人に取り組んでいます。今後も介護予防の普及啓発に努め、介護予防の推進を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>

指標	<p>認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	50.2	47.6	46.5	55.7	(低下)
評価	<p>認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合は平成28年度に比べて1.1ポイント低下し、目標値よりも低くなっています。近年新たな居住場所として、サービス付高齢者住宅等の高齢者居住施設が増加しており、サービス付高齢者住宅等に入居している認知症高齢者が増えている影響があると考えられます。認知症の人の状態に応じた対応や生活支援サービスの充実、見守り体制など、支援体制の充実を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
134,055	345,653

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
・60歳以上の方			・老人憩の家3館を指定管理により、管理運営を行いました。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円（潮寿荘の宿泊料金は別途） 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> 管理者 中国興産(株) 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・高齢者の心身が健康になります。 ・利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・適切な施設管理を行うことができます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	開館日数	日	308	307	307
成果指標	利用者数	人	46,634	45,039	43,542
事業費			36,857	31,348	31,248
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	36,857	31,348
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者は減少していますが、高齢者人口が増え続ける中、本施設は高齢者が身近な場所で交流し、楽しめる拠点として今後も需要が見込まれることから、引き続き事業を推進し、成果の向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 387ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
介護保険で要支援認定をもっておられる方及び介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある人の中で介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の市民等			介護保険の要支援認定者及び基本チェックリスト該当者のうち、訪問介護及び通所介護が必要な人に対して「通所型サービス」、「訪問型サービス」、「その他の生活支援サービス」を提供しました。 (流れ) 利用者からの介護予防ケアマネジメント依頼書の受理 名簿登録・被保険者証発行 介護予防ケアマネジメントの実施 (アセスメント、ケアプラン作成、サービス担当者会議等) サービス事業利用 給付管理業務					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
心身機能の低下がみられ、介護予防に取り組む必要のある人が事業を利用することによって維持・改善します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	-	364	1,858	
成果指標	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	-	94	94.5	
事業費				16,792	227,080	
財源内訳		国支出金		3,971	52,626	
		県支出金		2,099	28,384	
		地方債				
		その他		4,702	63,581	
		一般財源		6,020	82,489	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成28年10月から、介護予防給付サービスのうち介護予防訪問介護・通所介護を介護予防・生活支援サービス事業へ順次移行を行い、平成30年3月末に完了しました。引き続き、介護予防・生活支援サービス事業を提供し、利用者の心身機能の維持・改善を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 387ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	02	一般介護予防事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員			リハビリテーション専門職を地域包括支援センターに配置し、通所・訪問サービス等の取り組みを総合的に支援するとともに、地域住民の介護予防の取り組みを支援するなど、介護予防の機能強化を図りました。 ・住民運営の集いの場や通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活機能の低下や高齢者の能力を最大限に引き出し、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援して、QOLの向上を目指します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	つどいの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	150	549	412
成果指標	地域リハビリテーション事業利用により指導を受けた人数	人	775	1,901	1,984
事業費			9,397	9,944	10,734
財源内訳			国支出金	2,420	2,487
			県支出金	1,242	1,342
			地方債		
			その他	2,784	3,005
			一般財源	3,498	3,900
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	リハビリ専門職が住民集いの場や訪問等に参加することで、リハビリ専門職の指導を受ける人が増加しています。 リハビリの専門的視点から指導を受けることで、自立支援の促進や地域における介護予防の取り組みが充実することが期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

地域介護予防活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 387ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	02	一般介護予防事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者が対象です。			<ul style="list-style-type: none"> ・市社協に委託し、介護予防を実践する高齢者の自主活動グループの養成、支援を行いました。 ・地域で自主的にいきいき百歳体操が実施できるように物品を整備しました。 ・高齢者の介護予防・生活支援に関するボランティア等の人材養成を行いました。 ・地域で介護予防活動を実施しているグループの交流会を開催しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の介護予防への取り組みを支援する人を増やします。 ・介護予防に自主的に取り組める高齢者やグループ・活動できる場を増やします。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数	グループ	32	39	125	
	介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数	人	176	138	96	
成果指標	地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数	グループ	93	101	191	
	介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数	人	112	162	191	
事業費			5,594	4,007	9,154	
財源内訳			国支出金	1,398	941	2,121
			県支出金	699	497	1,144
			地方債			
			その他	1,566	1,141	2,563
			一般財源	1,931	1,428	3,326
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業を活用して介護予防活動を継続しているグループ数は増加傾向にあります。今後も介護予防の普及啓発やサポーター養成等を行っていくことで、介護予防に取り組みやすい体制の充実に図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	一部民間委託導入済みであり、現状ではコスト削減の余地はありません。

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	01	任意事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 			認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めました。また、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワークの構築を図りました。 ・介護予防出張講座を実施し認知症予防の啓発を行いました。 ・市民が認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	認知症サポーター養成数	人	1,944	2,084	1,113	
	認知症講座の実施回数	回	2	2	1	
成果指標	認知症サポーター養成実施率	%	324	347	185.5	
事業費			557	424	656	
財源内訳			国支出金	217	165	256
			県支出金	109	83	128
			地方債			
			その他			
			一般財源	231	176	272
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成28年度と比べると認知症サポーターの養成数は減少していますが、平成29年度は、企業、地域から認知症サポーター養成講座の要請が多くあり、認知症サポーター養成数は目標を上回っています。 今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていくことが期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

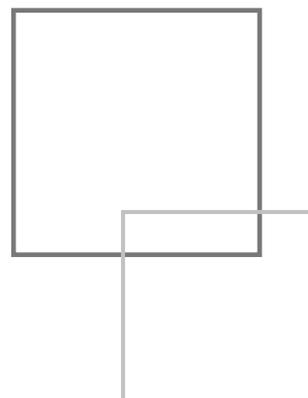
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者(居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等) ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 			<p>山口市地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、次の取り組みを行いました。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス事業者等と連携し医療とケアの体制作りの充実を図りました。 医療機関において認知症の診断を受けた人を相談支援者につなぎました。 認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応を図りました。 「認知症カフェ」の活動を支援しました。 若年性認知症の人への支援を行いました。 相談支援者や介護サービス事業者へ支援を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
認知症の人やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談総件数	件	191	240	308
成果指標	医療機関と連携した件数	件	27	34	33
	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	35	50	33
事業費			8,233	9,651	7,819
財源内訳		国支出金	3,211	3,763	3,049
		県支出金	1,605	1,881	1,525
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,417	4,007	3,245
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	認知症に関する相談は増加傾向にあります。認知症初期集中支援チームの活動周知を図ること、相談窓口の強化や認知症疾患医療センター及び地域の医療機関等との連携を強化することで、相談窓口に繋がる人が増えることが期待できます。また、平成30年度から平成31年度にかけて認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターにも配置することから、より充実した対応が可能になると期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合 【介護保険課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	76.4	80.1	78.8	80.0	(低下) 目標達成度 (高)
評価	日常生活を支援する居宅介護（予防）サービス利用者は、本年度末時点で平成28年度より1.3ポイント低下しています。平成29年度は、要支援の訪問介護、通所介護利用者の一部が、介護予防・生活支援サービス事業へ移行したため数値が低下しています。今後については、介護予防や日常生活の自立を支援する介護予防・日常生活支援総合事業を含め、高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して生活を継続できるサービスの一層の充実を図り、引き続き必要な介護サービスを利用することができるように、サービス内容及び利用方法の周知に努めていきます。						

指標	日常生活機能（買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等）が充足されていると感じる高齢者の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	81.3	81.2	74.7	82.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	市民アンケートの結果で、日常生活を送る上で必要な生活機能が充足されていると感じていると回答された高齢者の方は、平成28年度と比べて6.5ポイント減少しています。無回答の方の割合が全体の割強いことから、「どちらとも言えない」方が多いと考えられます。また、地域差も見られることから地域の特性に合った生活機能の充足について検討する必要があります。						

指標	日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	59.8	55.4	65.5	67.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	市民アンケートの結果で、日常生活支援サービスを受けていらっしゃる方のうち、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答された方が、平成28年度と比べ、10.1ポイント増加しています。「どちらかといえば不満」を回答されている方も若干ではありますが増加していることから、それぞれの方の状態に応じて必要なサービスの提供ができるよう、現状把握に継続して努めていきます。						

指標	要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合 【介護保険課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	76.1	77.1	76.6	80.0	(低下) 目標達成度 (高)
評価	前年度末時点の要介護（要支援）認定者で今年度末時点に要介護判定が維持・改善できた要介護（要支援）認定者の割合は、平成28年度より0.5ポイント低下しています。今後ますます高齢化が進捗し要介護度が重度化する中、自立支援に資する介護サービスの利用により要介護（要支援）判定の維持・改善効果を得るために引き続きサービス内容及び利用方法の周知に努めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
15,643,414	15,806,916

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
70歳以上高齢者、障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）		70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証（有効期間：～H31.3.31まで）を交付しました。 <対象者> 70歳以上高齢者...1乗車100円 障がい者（障がい者介護人付）...無料（発行には条件有り）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<利用要件> 本市内を運行する全バス路線（ただし高速バス等一部路線は利用不可） 本市内での乗降に限って、一乗車100円あるいは無料（上記対象者参照）となります。	
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	42,531	43,341	47,189
成果指標	年間延べ総利用回数	回	559,614	555,895	623,055
	1人あたりの平均利用回数	回	13	13	14
事業費			160,441	147,318	141,378
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			112,000
		一般財源	千円	160,441	147,318
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	一人あたりの平均利用回数は、横ばいの状況ですが、利用区間を市外まで拡大したことを周知し成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

在宅福祉サービス推進事業（高齢者保健福祉計画策定）

事業の概要

（歳入歳出決算書 199ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援				
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
・高齢者、社会福祉法人等			・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			臨時職員賃金 高齢者保健福祉実態調査 第八次高齢者保健福祉計画策定						
・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	決算額		千円	2,221	2,235	2,826
成果指標	決算額		千円	2,221	2,235	2,826
事業費				2,221	2,235	2,826
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,221	2,235
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢者保健福祉計画に沿って、在宅生活を支援する各種福祉事業を円滑に実施できていることから、成果は向上していると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 			<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことによる緊急通報センターへの緊急通報や、相談対応を行いました。 サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 < 決定方法 > 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討しました。（地域包括支援センター職員、関係者等で構成） < サービス内容等 > 緊急通報または相談通報に対応しました。月1回、定期的に電話で安否確認を行いました。利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料） < 利用相談等 > 地域包括支援センターへ相談、利用申請 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できています。 地域とのつながりができています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	設置台数	台	532	475	446
成果指標	緊急時対応件数	件	4,262	3,773	3,680
	相談件数	件	1,613	1,431	1,612
事業費			18,227	16,713	15,368
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	18,227	16,713
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	在宅生活が困難となり入院・入所のため撤去する高齢者が増えたことから、設置者が減少しています。 今後も、地域型地域包括支援センターや民生委員活動等を通じ事業の周知を図り、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	利用料の見直しが考えられます。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援				
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
介護保険要介護認定者（要支援1～2、要介護1～5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者			介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	タクシー券交付者数	人	2,965	3,083	3,331
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回	56,961	58,469	61,674
事業費			17,545	18,029	18,977
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			18,000
		一般財源	17,545	18,029	977
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後とも、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいづくりといったさまざまな外出に活用できる旨を、市報等を通じ広報し、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	年間10枚以内の利用者が57.6%であることから、利用券の有効期間を見直すことにより、印刷部数が削減ができます。

介護用品支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	01	任意事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<p>・介護保険料所得段階第1～3段階で要支援・要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者（常時失禁）等を介護している市民税非課税世帯の家族</p>			<p>・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達しました。</p> <p><サービス内容等></p> <p>給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド</p> <p>支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大)</p> <p>要介護1～3 5万円/年</p> <p>要介護4・5 10万円/年</p> <p><利用相談等></p> <p>地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。</p> <p>・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助件数		人	333	325	336
成果指標	利用者数		人	333	325	336
事業費				13,950	14,344	14,265
財源内訳			国支出金	5,441	5,594	5,563
			県支出金	2,720	2,797	2,781
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,789	5,953	5,921
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>要支援・要介護認定者は増加している状況の中、入所、入院等で在宅生活が困難となった高齢者が増えたことにより、利用者は横ばいですが、一人当たりの利用額が増え経済的な介護負担が軽減でき、成果は向上しています。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	ありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の人権、財産が守られています。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	高年齢者虐待に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	件	33	38	28	54	
評価	高齢者虐待に関する相談件数は、平成29年度28件となっており、相談件数は、年度により異なります。相談経路としては介護サービス関係者がもっとも多く、次に警察、高齢者本人となっています。高齢者の虐待防止は未然防止や早期発見・早期対応が重要であることから、今後も介護福祉関係者をはじめとした、関係団体や地域への啓発活動に努めます。	(件)					☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	33.3	28.9	39.3	55.0	
評価	通報・相談件数に対する虐待認定者の割合は平成28年度から10.4ポイント増加しています。認定要件に該当していないケースの中には、DVや支援の必要な高齢者がある状況です。今後も虐待に関する研修や啓発等を行い、高齢者虐待の未然防止、早期発見に努めます。	(%)					☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	61	153	158	160	
評価	地域福祉権利擁護利用者（138人）、市長申立の成年後見制度を利用している高齢者数（20人）の合計が平成28年度と比べ5人増加しています。高齢者人口の増加や制度の周知が図られたことによる相談案件の増加によるものと考えられます。今後も制度の周知を図りながら、地域包括支援センターや市社会福祉協議会と協力し、必要な方が安心して制度利用ができるよう努めていきます。	(人)					☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
5,004	4,980

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	04	権利擁護の推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
・ 高齢者及びその家族等			・ 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<実施方法> 研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究					
・ 成年後見制度への理解を深めます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。			・ 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	社会福祉協議会への委託、補助額	千円	543	543	543
成果指標	制度利用者数	件	39	89	38
事業費			543	543	557
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	543	543
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	前年度と比較すると、相談件数は減りましたが、高齢者人口の増加により、今後、制度利用の相談件数も増加傾向に転じると考えられます。高齢者の権利・財産を守るため、制度の普及・啓発は必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業の相談者は、山口市社会福祉協議会が行う地域福祉権利擁護事業の相談者でもあるため、市民全体に普及・啓発を行うには、市民の身近な民生委員等への制度説明や市報等により普及・啓発にかかるコスト削減の余地があると考えます。

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

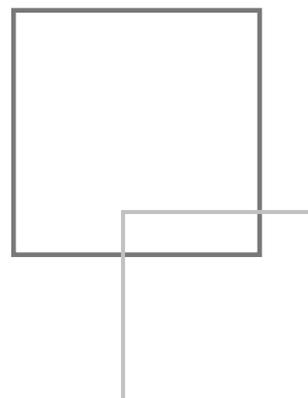
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進			
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しました。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	46	46	
	高齢者虐待の相談件数	件	33	38	28	
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	81.8	78.9	67.9	
事業費			366	285	491	
財源内訳			国支出金	143	111	191
			県支出金	71	56	96
			地方債			
			その他			
			一般財源	152	118	204
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	関係機関との連携や高齢者虐待防止の普及啓発、相談・支援等行うことで、高齢者虐待へ早期に対応ができました。今後も認知症高齢者や老老介護世帯の増加が予想されるため、引き続き高齢者虐待防止の一般市民への啓発、虐待を受けた高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修会を開催することにより質の向上を図り、成果向上につなげます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	高齢者福祉の担い手が育成されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	高年齢福祉活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	6.6	7.1	6.5	14.2	
評価	<p>市民アンケート結果は、高齢者福祉分野へのお手伝いや、ボランティアへの活動を行っている方が、平成28年度と比べ0.6ポイント減少しています。活動してみたいと考えている方は35.7%あり、中でも10歳代では50%の方が活動したいと回答しています。20歳～30歳代では若干減少しますが、40歳～64歳では、4割強の方が活動したいと考えていることから、各年代の特性に合わせて活動しやすい環境や情報の提供に努めます。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	高齢者福祉団体数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	団体	600	722	670	675	
評価	<p>市内における高齢者等の見守り訪問グループ数は、平成28年度と比べ、52グループ減少しています。各地域において、見守りグループを再編成したことによりグループ数は減少していますが、見守り対象者は増加していることから、地域に負担がかからず活動が続けられるよう、今後も支援に努めます。</p>						<p>☂ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
4,022	3,969

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	05 高齢者福祉の担い手育成
目	03 老人福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ＜事業内容等＞ 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施 ＜委託料＞ 1ケースあたり 1,000円/年 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	見守り訪問グループ数	グループ	718	722	670
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比	%	102	101	93
事業費			4,212	4,022	3,969
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,212	4,022
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後とも、一人暮らし高齢者等に対するきめの細かい見守り体制の構築、グループの育成により、高齢者福祉の担い手の確保・育成につなげ、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	一人暮らし高齢者が増加する中、訪問グループ等、福祉の担い手を継続的に育成する重要度が増していることから、研修等を行う費用は削減できません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域包括支援センターを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	42.9	52.3	51.4	50.0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	市民アンケートでは、地域包括支援センターを知っている市民の割合は平成28年度の指標値に比べて0.9ポイント低下していますが、ほぼ横ばいです。目標値には達しており、地域包括支援センターの認知度は維持しています。今後さらに高齢化が進む中、地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの推進に向けた中核機関として重要な役割を担うことから、市民の認知度をより一層高める必要があります。	(%)					

指標	連携体制を目的とした会議の回数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	回	213	928	925	700	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	地域ケア会議、民生委員・児童委員協議会定例会、地域密着サービス運営推進会議等、地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の回数は平成28年度とほぼ同数となっており、目標値は大きく超えています。今後も、地域包括ケアの推進に向けて、地域課題の関係者間での共有や調整、医療・介護連携の課題把握などを関係者間で積極的に協議し、地域包括ケアの推進を図っていきます。	(回)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
253,856	254,352

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）		
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護予防ケアマネジメント 		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	相談総件数	件	15,570	15,186	15,305	
	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	15	15	
成果指標	サービス調整を行った件数	件	697	537	155	
	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	983	928	925	
事業費			216,606	215,788	220,457	
財源内訳			国支出金	84,475	84,076	84,078
			県支出金	42,237	42,038	42,040
			地方債			
			その他	3	209	3,022
			一般財源	89,891	89,465	91,317
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	相談件数は、平成28年度と比べて増加しています。また、山口市まちづくりアンケートの「地域包括支援センターを知っている市民の割合」は毎年度5割を超えています。 引き続き地域包括支援センターの周知を図ることで、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進			
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等 生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者 			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とした生活支援コーディネーター及び協議体を設置しました。 生活支援コーディネーターと協議体は連携し、生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行いました。 生活支援コーディネーターは関係者間のネットワークの構築やニーズとサービスのマッチングを行いました。 地域の高齢者を支える住民団体の活動等に補助金を交付しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 支援を必要とする対象者に生活支援・介護予防サービスを適切に提供することができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	協議体の開催回数	回	55	55	56	
	担い手の養成講座回数	回	11	8	7	
成果指標	生活支援・介護予防サービスの延べ利用者数	人	435	5,057	20,638	
	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	176	83	45	
事業費			5,475	5,704	5,610	
財源内訳			国支出金	2,135	2,224	2,188
			県支出金	1,068	1,112	1,094
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,272	2,368	2,328
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第1層の生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を支える担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む団体を育成し、サービスの提供体制を推進しています。引き続き担い手の養成や運営団体の育成に取り組むことにより新たなサービスの創出が期待されます。また、平成30・31年度に第2層の生活支援コーディネーターを各地域包括支援センターにも配置することでより充実した活動が期待できることから成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	介護予防・日常生活支援総合事業の充実、及び円滑な実施のため、サービス提供体制構築に取り組む必要性が高いため、現時点ではありません。

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進			
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体			高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、事業を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修・施設等の情報等を集約した山口市在宅ケア支援ガイドの作成 ・山口市医療情報ガイドブックの更新、訪問診療・往診実施医療機関等の一覧表の作成					
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。			山口市在宅緩和ケアセンターに委託し、在宅緩和ケアにかかる本人及び家族への支援、専門職への研修等を実施しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	会議、研修会の開催回数	回	-	47	47	
成果指標	会議、研修会の参加者数	人	-	1,616	1,566	
事業費				4,661	4,871	
財源内訳		国支出金		1,818	1,899	
		県支出金		909	950	
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円		1,934	2,022
付記事項	本事業は、平成28年度から地域支援事業での交付対象となり、一般会計から介護保険特別会計に変更になりました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に在宅医療・介護連携推進事業を委託することで、高齢者等の在宅ケアを推進することができています。 引き続き事業に取り組むことで成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

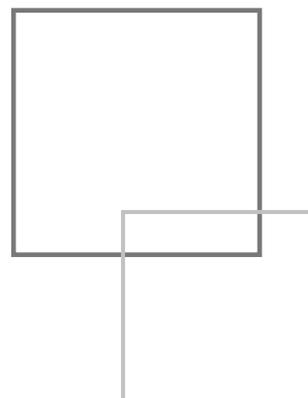
基本事業 01-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
36,189	37,006



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,624人で、増加傾向にあり、特に精神障害者保健福祉手帳の所持者数が伸びています。山口市の人口に占める障がい者の割合は、5.4%となっています。また、身体障害者手帳所持者における65歳以上の割合は、75.5%と、依然高い水準となっています。

平成24年に、児童福祉法等が改正され、それまでの障害種別によるサービスの提供が、その区分をなくし、児童発達支援等に一元化され、身近な地域でサービスを受けられるようになりました。

また、平成25年に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行され、障がい者の範囲に難病等が加えられ、サービスの提供対象が拡大されました。

さらに、平成28年4月に、障がいのある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

平成28年8月には、発達障害者支援法が一部改正され、発達障がい者への支援のより一層の充実が図られました。

このように、国が障害者権利条約の批准に関連して、段階的に進めてきた法整備への対応を、平成29年度に策定した第三次山口市障害者計画に盛り込み、平成30年度から諸施策に取り組むこととしています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.99 (2.99)	3.00 (2.97)	➔
重要度	3.70 (3.56)	3.71 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。</p>
------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	2.08	2.47	2.56	➔	
評価	<p>指標値である山口県の障害者実雇用率は昨年度比0.09ポイント上昇しました。就業している人の障がい種別をみるとそれぞれ対前年比知的7%、身体2.6%、精神1.8%増加しました。法定雇用率の算定基礎の対象に精神障がい者が加えられることにより平成30年度から法定雇用率が引き上げられることで、今後の伸びが期待されます。</p>	<p>(%)</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>

指標	<p>在宅で生活している障がい者数</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	8,169	10,325	10,379	11,050	
評価	<p>障害者手帳所持者が増加している中で、障害福祉サービスを受けながら、在宅で生活している障がい者数が増加しています。障害福祉サービスの充実が在宅生活の安定に寄与していると考えられます。引き続き、障害福祉サービス、相談支援の充実を図ることで、地域で安心して暮らすことを支援していきたいと考えています。</p>	<p>(人)</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

施策のコスト(千円)

H28	H29
4,733,163	4,936,049

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自立支援給付の利用者数 【障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	328	941	930	900	
評価	障害者総合支援法に基づくサービスの延べ利用者数は増加傾向にありますが、本指標は、毎年2月分の数値を用いており、平成29年度の2月利用者は、微減となりました。今後も、障がいのある方が、適正なサービスを受けられるよう、相談体制の充実、制度の周知等を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (達成)

指標	福祉施設から一般就労への移行者数 【障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	13	23	17	25	
評価	総合支援学校から就労移行支援事業を利用せずに就職するルートが確立されつつあり、福祉施設を経由せずに一般事業所に就業する人が増えています。一般就労への移行を推進していくために、また、就労が定着していくように関係機関と連携し、地域の民間企業等の障がい特性の理解と雇用促進を進めていく必要があります。						(低下) 目標 達成度 (中)

指標	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数 【障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	3	11	9	15	
評価	昨年度に引き続き、長期入院患者の地域移行に向けた圏域内の病院等との協議やケース会議等へ参加し、連携を図っていますが、精神科病院等から自宅やグループホームに移行した者が9名と減少しました。今後も継続して、関係機関との連携を強化し、さらに地域移行の推進を図っていく必要があります。						(低下) 目標 達成度 (中)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
3,308,080	3,490,368

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者とその人らしい生き方ができるようにします。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,285	1,309	1,314	
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	27,965	29,225	29,806	
事業費			2,600,692	2,732,717	2,837,073	
財源内訳			国支出金	1,333,431	1,378,260	1,412,036
			県支出金	666,715	687,258	699,983
			地方債			
			その他	94		
			一般財源	600,452	667,199	725,054
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
身体障がい者		身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補装具の交付及び修理件数	件	431	490	441	
成果指標	補装具の交付又は修理を受けた人	件	431	490	441	
事業費			42,442	52,019	48,154	
財源内訳			国支出金	24,501	26,828	24,000
			県支出金	12,264	13,430	12,078
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,677	11,761	12,076
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立支援の促進			
目	02	児童措置費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
障がい児			児童福祉法により、障がい児が児童発達支援や放課後等デイサービス等の提供をした事業者に障害児通所給付費を支給しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
障がい児が地域で生活できるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	通所サービス支給決定者数	人	423	466	509	
成果指標	通所サービス延利用者数	人	7,931	9,362	10,372	
事業費			409,241	510,792	593,634	
財源内訳			国支出金	210,000	269,403	313,820
			県支出金	105,000	134,701	156,910
			地方債			
			その他			
			一般財源	94,241	106,688	122,904
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障害者手帳を所持していない、発達障害児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。</p>
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	8,972	12,333	11,471	12,000	<p>(人)</p> <p>13,000 12,000 11,000 10,000 9,000 8,000</p> <p>H18 H20 H22 H24 H26 H28</p> <p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>日常生活用具支給件数は3,921件、相談者支援件数は5,967件、移動支援利用者数は1,583件となっています。基幹相談支援センター設置して5年を迎えることから地域の相談支援体制について、更に充実を図ってまいります。</p>						

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	5,403	9,298	9,873	9,000	<p>(人)</p> <p>10,000 9,000 8,000 7,000 6,000 5,000</p> <p>H18 H20 H22 H24 H26 H28</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>👑 (達成)</p>
評価	<p>自立支援医療（更正医療・育成医療）対象者については908人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者は4,062人、重度心身障害者福祉医療受給者数は4,903人、計9,873人の方々に受給者証を発行しています。特に、障がいを事由とする公費負担医療制度の中で、自立支援医療の受給者数が伸びており、医療費助成を受け経済負担が軽減されている障がい者数は増加しています。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
1,345,057	1,367,047

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
身体障がい者			身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療費を給付しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	自立支援医療の支給決定件数	件	922	933	908	
成果指標	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	6,517	7,004	7,061	
事業費			184,296	186,880	217,781	
財源内訳			国支出金	86,950	101,047	111,258
			県支出金	43,475	49,250	55,629
			地方債			
			その他			
			一般財源	53,871	36,583	50,894
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	日常生活能力、社会生活能力、または職業能力を回復、向上、もしくは獲得させるため、障がいの除去や軽減を図る自立支援医療の必要性は大きくなっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
障がい者			障がい者が障害福祉サービスの円滑な利用ができ、地域で安心して生活するための環境を創設するため、重層的な相談支援体制を確立に努めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			基幹相談支援センターの運営を行いました。 相談支援機能強化事業の充実を図り、一般相談支援体制の強化に努めました。					
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。			<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターの機能 地域の相談支援の中核的な役割を担う。 権利擁護事業（虐待防止、成年後見利用支援） 障がいの理解を深める事業 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	相談者数	人	6,128	6,628	5,967
成果指標	相談対応した件数	件	21,813	17,126	12,615
	障害福祉サービス利用延べ件数	件	35,896	38,587	39,592
事業費			54,154	56,891	53,566
財源内訳		国支出金	13,525	16,195	7,997
		県支出金	6,637	7,972	3,892
		地方債			
		その他			
		一般財源	33,992	32,724	41,677
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	委託相談支援事業所の体制の変更等から相談実績が減少しています。障がい者基幹相談支援センターを含めた今後の地域の相談支援体制について再度協議を進めていくこととしています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
障がい者			障がい者に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
日常生活や社会生活が向上します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	3,761	3,988	3,921	
成果指標	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	3,761	3,988	3,921	
事業費			38,078	41,236	40,454	
財源内訳			国支出金	12,522	13,909	16,558
			県支出金	6,261	6,954	8,555
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,295	20,373	15,341
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者の日常の利便性を図る上で重要な事業です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

日中一時支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
障がい者 障がい者の家族			障がいのある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
日中の活動の場を得ることができます。 一時的な休息を得ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	7,983	7,261	8,917	
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	14,369	13,070	16,051	
事業費			19,848	15,707	18,202	
財源内訳			国支出金	6,367	7,337	7,661
			県支出金	3,183	3,668	3,776
			地方債			
			その他		422	
			一般財源	10,298	4,280	6,765
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者が地域で生活するために必要な事業であるため、利用しやすい環境を整えることで、成果の向上を目指します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本経費については、サービス提供に関する報酬であり、人材確保の面からコスト削減の余地はありません。			

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民			医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	5,017	4,936	4,919	
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数	件	147,339	148,761	149,328	
事業費			845,568	840,315	834,989	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	297,102	295,049	297,079
		地方債				
		その他		184,661	184,912	175,842
		一般財源		363,805	360,354	362,068
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は順調に上がっています。 今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上を見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	社会参加サービス延べ利用者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【障がい福祉課】	%	34.4	53.3	52.9	58.0																									
評価	社会活動の推進につきましては、福祉タクシー利用券の交付率を代替指標としています。 平成29年度の福祉タクシー券交付冊数は5,619冊であり、障がい者手帳所持者数(10,624人)に対する交付割合は52.9パーセントであり、そのうち利用率は44.9パーセントでした。交付率、利用率の向上につながるよう周知等進めてまいります。	<table border="1"> <caption>社会参加サービス延べ利用者の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>34.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>53.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>51.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>51.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>51.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>52.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29 (目標)</td> <td>-</td> <td>58.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	34.4	-	H20	53.3	-	H22	51.0	-	H24	51.0	-	H26	51.0	-	H28	52.9	-	H29 (目標)	-	58.0	指標の うごき (低下) 目標 達成度 (高)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H18	34.4	-																													
H20	53.3	-																													
H22	51.0	-																													
H24	51.0	-																													
H26	51.0	-																													
H28	52.9	-																													
H29 (目標)	-	58.0																													

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
79,650	77,391

福祉啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民			障がい者に対する社会全般の認識を深めるため、山口市社会福祉協議会に委託し、各種福祉講座を開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			障害者相談員を設置し、障がい者の生活支援を図りました。					
障がい施策について認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。			窓口を利用しやすくするために、卓上型対話支援システム（コミュニケーション）を設置し、遠隔手話通訳サービスも導入しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	各種福祉講座の開催数		回	11	13	13
	障害者相談員の設置人数		人	27	26	26
成果指標	各種福祉講座の参加者数		人	232	200	228
	相談件数		件	274	255	254
事業費				2,391	2,134	2,884
財源内訳			国支出金		27	92
			県支出金	481	787	693
			地方債			
			その他			100
			一般財源	1,910	1,320	1,999
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	差別解消法の施行により、合理的配慮などの普及啓発を進める必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者			タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,501	5,638	5,619
成果指標	福祉タクシー料金助成券の利用率	%	47.3	46.3	44.9
事業費			31,808	31,885	30,953
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	31,808	31,885
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	社会参加するために必要な事業です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
障がい者 障がい者の家族			身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように必要な支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数	人	2,234	1,717	1,583	
成果指標	移動支援事業の利用者数	人	2,234	1,717	1,583	
事業費			17,060	12,692	12,208	
財源内訳			国支出金	5,627	6,345	5,251
			県支出金	2,813	3,172	2,588
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,620	3,175	4,369
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者の社会参加促進につながっていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年3月に「移動支援事業のガイドライン」を策定し、運用の見直しを行っており、コスト削減余地はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
376	1,243

障害福祉計画実施・評価事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
障がい者			障がい福祉施策懇話会を開催しました。 委員26名 委員会開催回数 4回						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口市障がい者きらめきプラン及び山口市障害福祉サービス実施計画を策定しました。						
障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障がい者への理解が深まります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	障害福祉計画推進策定委員会の開催回数	回	1	2	4
		回			
成果指標	障害福祉サービスの延べ利用件数	件	35,896	39,089	40,178
事業費			94	376	1,243
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	94	376
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障害福祉計画の目標数値に従い障害福祉サービスの利用実績が順調に伸びています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、我が国全体の経済・社会保障制度は存続の危機に直面しています。この危機を乗り越えるため、住民の誰もが役割を持ち、支えあいながら地域を創っていく、地域共生社会の実現に向けて取り組むことが重要となります。

平成29年度には、社会福祉法の改正を受け、市社会福祉協議会とともに、「山口市地域福祉計画」、「山口市地域福祉活動計画」を策定し、あらゆる世代が健やかに暮らせるまちづくりに向けた、具体的な活動目標等を示したところです。今後は、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携を図るとともに、計画を着実に実行するため、保健や福祉の各分野における施策・事業を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.02 (2.99)	3.02 (2.97)	→
重要度	3.58 (3.56)	3.59 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>全住民</td> </tr> </table>	施策の対象	全住民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。
施策の対象					
全住民					
施策がめざす姿					
同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。					

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【健康福祉部 政策管理室】	%	24.1	27.3	34.5	40.0																									
評価	<p>平成28年度と比較すると7.2ポイントの増加となりました。年代別では60歳以上の方を中心に増えていることから、地域における民生委員や福祉員の活動、自主防災組織等を中心とした要支援者のマップづくりなどが相互扶助の意識を高めていると考えられます。</p> <p>今後も、地域課題に自ら取り組み解決していく地域力が高まるよう、市社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、市民の意識の高揚を図っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>24.1</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>26.0</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>28.0</td> <td>29.0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>29.0</td> <td>31.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>28.5</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>27.0</td> <td>35.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>34.5</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	24.1	24.1	H20	26.0	27.0	H22	28.0	29.0	H24	29.0	31.0	H26	28.5	33.0	H28	27.0	35.0	H29	34.5	40.0	<div style="text-align: center;"> <p>(向上)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>目標</p> <p>達成度</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: black; margin-right: 5px;"></div> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: gray; margin-right: 5px;"></div> </div> <p>(中)</p> </div>
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	24.1	24.1																													
H20	26.0	27.0																													
H22	28.0	29.0																													
H24	29.0	31.0																													
H26	28.5	33.0																													
H28	27.0	35.0																													
H29	34.5	40.0																													

施策のコスト（千円）

H28	H29
309,575	304,502

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域福祉課】	%	32.4	29.2	35.2	40.0	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>平成28年度と比較して6.0ポイントの増加となっており、目標には達しませんでした。50歳以上の年代を中心に、今後ボランティアに参加してみたい市民の割合が増えており、定年後にボランティア等の地域福祉活動への参加に興味を持たれている方が増えていると考えます。</p> <p>地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置づけている地域住民交流事業や地区住民座談会の開催、小地域福祉活動計画の策定など、市民が地域福祉活動に参加する事業に継続的に取り組み、今後も支えあいの地域社会づくりに向け、地域福祉活動への参加意識のさらなる向上を目指していきます。</p>						
指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域福祉課】	%	14.8	14.9	19.0	22.0	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>平成28年度と比較して4.1ポイントの増加となっており、目標には達しませんでした。60歳以上の年代を中心に、大きく改善がみられました。</p> <p>地域福祉活動等への参加は、60歳から70歳前後の市民が中心となっており、地域住民交流事業等、市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に実施するとともに、今後は幅広い世代が参加できるよう施策を推進していきます。</p>						
指標	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域福祉課】	件	13.7	23.2	23.6	25.0	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>平成28年度と比較すると0.4件の増加となっています。継続的な取り組みが地域に定着してきていると考えられることから、引き続き「ふれあい・いきいきサロン」の設置や「地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）」、「ふれあい型給食サービス事業」などの実施を促進し、地域住民交流事業の充実を図ります。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
2,419	2,396

地域福祉計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民			社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しており、計画の最終年度として、地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みました。また、平成30年度からの新たな計画を、市社会福祉協議会と連携して策定しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	1	2	14
	市報またはホームページ掲載回数	回	1	2	5
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	28.9	27.2	34.5
事業費			1,398	2,392	2,364
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	10	500	800
		一般財源	1,388	1,892	1,564
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市社会福祉協議会と連携し、山口市地域福祉計画及び山口市地域福祉活動計画を策定しました。今後は、市と市社会福祉協議会が中心となり、地域住民による福祉活動をより一層活性化させるなど、計画の実践に努めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 社協、民生委員	基本事業がめざす姿 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の会員数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	評価	平成28年度と比較すると会員数は199世帯、0.3%の増になっています。 地域福祉の牽引役である社会福祉協議会の基盤づくりとして安定的な財政状況を維持するため、今後も会員数が増加するよう地域福祉計画に位置づけている事業に取り組んでいく必要があると考えています。	件	62,664	61,952	62,151	67,000
	【地域福祉課】	(件)					
指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	評価	平成28年度と比較すると、活動日数は横ばいですが、目標値を達成しています。 民生委員児童委員の活動は広範多岐にわたり、委員に対する住民ニーズが高いことから、今後も、引き続き必要な研修等の開催を促進し、活動をさらに活性化していきたいと考えています。	日	146	153	154	150
	【地域福祉課】	(日)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
288,544	284,265

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員 ・福祉相談を必要とする市民 			<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>山口市民生委員児童委員協議会の事務局を市社会福祉協議会へ委託し、民生委員・児童委員活動を支援しました。</p> <p>【定数】447名（平成28年12月～）</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、次期改選は平成31年12月です。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	委員活動費支払総額	千円	37,444	37,409	37,418	
	研修会の実施回数（主催回数）	回	22	25	21	
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数	日	155	153	154	
	委員1人あたりの年間相談件数	件	38	32	29	
事業費			58,024	61,171	60,005	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	28,459	28,921	29,066
		地方債				
		その他				
		一般財源		29,565	32,250	30,939
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	超高齢社会を迎え、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきました。また、関係機関からの調査依頼等多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域福祉推進の中心として、一定の成果が上がっていると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。			

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

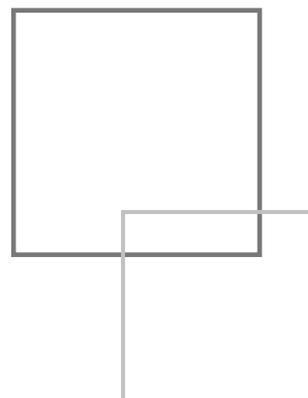
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり				
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
山口市社会福祉協議会 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・地区社協事務費 ・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ボランティアセンター運営事業 ・法律相談事業 ・生活困窮者等相談事業						
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	会員数		口	62,733	61,952	62,151
成果指標	会員率		%	72.3	70.9	70.8
事業費				225,381	227,373	224,260
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	225,381	227,373
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	住民ニーズをふまえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

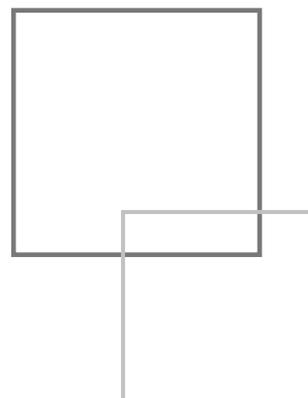
基本事業 01-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
18,612	17,841



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウェイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。今後、高齢者世帯等の増加が予想されることから、社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また、世代間の負担が公平となるように、現在様々な制度改革が行われており、一人ひとりがこれらの制度を正しく理解できるよう広報等に取り組む必要があります。

生活保護の状況については、平成26年度をピークに、被保護世帯数、保護率ともに減少していますが、引き続き就労支援や生活支援に取り組み、自立に向けた支援を行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.90 (2.99)	2.94 (2.97)	➔
重要度	3.70 (3.56)	3.70 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策がめざす姿
社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

H28	H29
36,454,208	35,819,694

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき										
介護保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H28)</th> <th>実績値 (H29)</th> <th>目標値 (H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>98.85</td> <td>99.44</td> <td>99.54</td> <td>99.30</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	%	98.85	99.44	99.54	99.30
単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)							
%	98.85	99.44	99.54	99.30							
対前年度比で0.10ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>										
国民健康保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H28)</th> <th>実績値 (H29)</th> <th>目標値 (H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>93.86</td> <td>94.50</td> <td>94.79</td> <td>94.00</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	%	93.86	94.50	94.79	94.00
単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)							
%	93.86	94.50	94.79	94.00							
対前年度比0.29ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>										
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H28)</th> <th>実績値 (H29)</th> <th>目標値 (H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>99.21</td> <td>99.59</td> <td>99.65</td> <td>99.50</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	%	99.21	99.59	99.65	99.50
単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)							
%	99.21	99.59	99.65	99.50							
対前年度比0.06ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>										

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
32,589,290	32,832,848

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）		
国民健康保険被保険者 国民健康保険医療費（レセプト）			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進しました。 ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の業務委託により、点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成・配布し、啓発を図りました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を年4回発送しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費の増加が抑制されます。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	レセプト過誤調整枚数	枚	4,044	3,798	3,721
	適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	51,079	50,038	49,040
成果指標	レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む)	千円	26,181	24,171	28,350
	給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額	千円	26,183	33,314	49,135
事業費			8,460	8,127	8,208
財源内訳		国支出金	1,143	1,134	1,313
		県支出金	4,848	4,888	4,835
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,469	2,105	2,060
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	レセプト過誤調整により減額された金額及び給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額は、いずれも前年度より増加し、成果は向上しています。今後も、引き続き、レセプト点検業務等の実施を通じて医療費の適正化を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成23年度からレセプト点検業務を国保連合会に委託していますが、平成24年度及び平成26年度に点検手数料の単価が見直されており、今後も手数料単価の引下げ見直しがあった場合には、コストを削減できる可能性があります。

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 363ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	被保険者証の発送枚数（更新時）	枚	26,774	27,359	27,773
成果指標	被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
事業費			22,857	37,657	30,769
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	22,857	37,657
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができていることから、成果は順調に出ています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。

介護保険料賦課事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 377ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	賦課徴収費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
介護保険料（第1号被保険者）の納付義務者			介護保険料の賦課作業を行いました。 ・当初賦課作業(6月) ・更正・決定作業(毎月処理)						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	納入通知書発送件数	件	60,590	61,988	62,530
成果指標	一人当たりの調定額	円	66,129	66,951	67,363
事業費			8,087	8,466	8,147
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,087	8,466
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は平成28年度に比べ、所得段階第1段階（保険料基準額の45%）及び第4段階（90%）の方の割合が下がり、第5段階（基準額）及び第6段階（基準額の120%）の方の割合が増えたため、一人当たり調定額は増加しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	法令に基づき実施しているためです。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	基本事業がめざす姿 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
-------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	84.24	95.56	96.43	92.00	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	受給権者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。	(%)					
指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	74.03	73.69	75.24	68.54	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	納付率は1.55ポイントの微増となっています。 納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催告状による納付督促に加え、連携・協議業務としての免除勧奨、口座振替納付の促進等の取組によるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に連携・協力していきます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
4,024	8,398

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解			
目	09	国民年金費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
国民年金第1号被保険者			法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 					
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	9,014	8,785	8,600
成果指標					
事業費			133	174	162
財源内訳		国支出金	133	174	162
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	国民年金保険料の納付率は、向上しています。 引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活困窮者 生活保護受給者	基本事業がめざす姿 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域福祉課】	世帯	723	1,179	1,146	1,430	
評価	生活保護の受給世帯数は平成28年度と比較して33世帯、2.8%の減となりました。平成26年度以降減少傾向にあります。引き続き今後の雇用情勢等の動向に注意が必要です。就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後も適正な事務執行に取り組みます。	(世帯)					(横ばい) 目標達成度 (中)
指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域福祉課】	世帯	33	53	44	50	
評価	自立による生活保護廃止件数は、平成28年度に比べ9件減少しました。高齢者世帯や障がい者世帯が増加し、就労可能な稼働年齢層のいる世帯が減少したこと、就労を開始するも就労収入が保護廃止となるまでに至っていない被保護者が増加したことが原因と考えられます。就労支援員を配置し、自立支援に向けて就労支援活動に取り組んでおりますが、引き続き就労支援活動を強化しながら、生活保護者の自立支援に努めていきます。	(世帯)					(低下) 目標達成度 (中)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
2,515,457	2,504,287

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
生活保護に至る前の生活困窮者			山口県労働者福祉協議会に事業を委託し、生活困窮者からの相談、抱えている課題の評価・分析、ニーズに応じた個別支援計画の策定、各種支援と関係機関との連絡調整等により、包括的・継続的な支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【委託事業】 ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業					
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	相談のべ人数		人	3,792	4,737	5,206
成果指標	登録・支援者数		人	133	128	115
	進路決定した生活困窮者数		人	49	47	40
事業費				30,767	30,761	30,485
財源内訳			国支出金	23,030	22,549	21,301
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	7,737	8,212
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業、一時生活支援事業を行いました。相談状況を踏まえ、就労・自立に向けた支援を継続していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費は主に自立を支援する相談員活動に係る経費であり、相談件数も増加しており、コスト削減は困難です。

被保護者就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

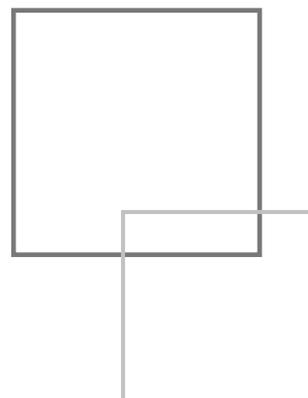
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援			
目	01	生活保護総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
生活保護受給世帯			社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員を配置し、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導やハローワークへの同行訪問等を行いました。 生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることにより、経済的自立の支援を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活保護受給世帯の就労により、自立した生活ができるようになります。収入認定による生活保護の停止・廃止等により、生活保護費の抑制が図れます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数	回数	15	15	15	
	山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数	回数	2	2	2	
成果指標	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	4	3	3	
	生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	26	22	20	
事業費			4,363	4,720	4,746	
財源内訳			国支出金	3,271	3,776	3,713
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,092	944	1,033
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	稼働年齢層の生活保護者の就労意欲を喚起し、就労につなげる就労支援員の活動を充実することにより、成果向上の余地はあるものと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	この事業の事業費は就労支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 住宅に困窮している者	基本事業がめざす姿 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき													
	【建築課】	%	9.0	7.7	7.4	維持	 (低下) 目標達成度 (低)													
評価	本市の推計世帯数の増加により指標値が若干低下していますが、適切な入居管理と維持補修や長寿命化により、引き続き水準維持に取り組んでいきます。	<table border="1"> <caption>収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率 (H18-H28)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>充足率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>9.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>9.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>9.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>9.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>8.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>7.7</td></tr> </tbody> </table>						年度	充足率 (%)	H18	9.0	H20	9.0	H22	9.0	H24	9.0	H26	8.0	H28
年度	充足率 (%)																			
H18	9.0																			
H20	9.0																			
H22	9.0																			
H24	9.0																			
H26	8.0																			
H28	7.7																			

指標	個別改善住宅の改修率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき													
	【建築課】	%	48.0	62.0	68.0	60.0	 (向上) 目標達成度 (達成)													
評価	「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づく外壁・防水改修等による個別改善を実施したことにより改修率が上昇しており、引き続き個別改善を実施していきます。	<table border="1"> <caption>個別改善住宅の改修率 (H18-H28)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>改修率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>48.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>48.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>48.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>62.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	改修率 (%)	H18	48.0	H20	48.0	H22	48.0	H24	52.0	H26	52.0	H28
年度	改修率 (%)																			
H18	48.0																			
H20	48.0																			
H22	48.0																			
H24	52.0																			
H26	52.0																			
H28	62.0																			

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
285,956	295,117

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	01 住宅管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市営住宅入居者		市営住宅入居者から住宅使用料を徴収しました。また、不払いの者に対して督促状や催告書を送付しました。納付の意思のない者に対しては、弁護士を活用した納付相談・納付指導を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	督促状の発行件数	件	2,052	1,804	1,384
成果指標	市営住宅使用料等収納率	%	93.1	94.3	97.2
事業費			4,404	3,797	3,010
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,404	3,797
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	滞納月数の少ない時期での適切な納付指導のほか、法的措置を想定した納付相談や納付請求を行ったことにより、収納率が対前年度比で2.9ポイント向上しました。 今後とも継続した取り組みにより、収納率の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から更なる検討が必要です。

市営住宅建替等調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援			
目	02	住宅建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 建築課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民、市営住宅居住者			市公営住宅等長寿命化計画及び市公共施設等総合管理計画を踏まえ、集約統合を前提とした市営住宅整備手法の検討、既存民間ストックの活用などの調査を行いました。 ・白土市営住宅統合建替基礎調査設計業務を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	基礎・事例調査実施箇所数		箇所	1	2	1
成果指標	基礎・事例調査進捗率		%	100	100	100
事業費				498	7,714	490
財源内訳			国支出金		2,116	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	498	5,598
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	調査手法を工夫することで成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点ではコスト削減の余地はありません。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市営住宅入居者		「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度：6団地実施 <ul style="list-style-type: none"> ・三和町改良簡二住宅防水改修工事 ・三和町第1市営アパート外壁等改修工事 ・三和町第3市営アパート外壁改修工事 ・三和町第4市営アパート外壁改修工事 ・上佐市営住宅外壁改修工事 ・宮野下第2市営アパート外壁等改修工事 	
予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストが縮減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	改善・修繕を実施する団地数	団地	2	6	6	
	改善・修繕を実施する戸数	戸	24	142	105	
成果指標	改善・修繕された団地数	団地	2	6	6	
	改善・修繕された住宅戸数	戸	24	142	105	
事業費			45,041	125,091	129,937	
財源内訳			国支出金	8,825	21,924	8,125
			県支出金			
			地方債	8,700	5,100	8,100
			その他			
			一般財源	27,516	98,067	113,712
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画に基づき着実に外壁及び防水改修を実施していくもので、これ以上の向上余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点ではコスト削減余地はありません。

市営住宅長寿命化計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

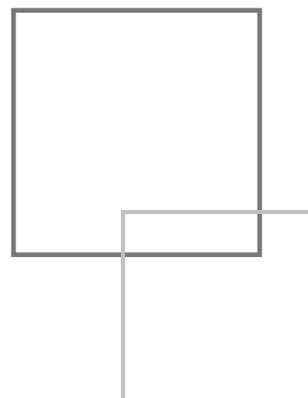
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援			
目	02	住宅建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 建築課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市営住宅			市営住宅を長期にわたり良好な状態で維持管理していくために、「山口市公営住宅等長寿命化計画」を平成30年3月に策定しました。今後は、本計画に基づき、長寿命化のための維持・改善事業を計画的・効率的に実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減するための指針が定まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	住宅施策の指針策定	計画	-	-	1
成果指標	計画策定進捗率	%	-	-	100
事業費					4,936
財源内訳	国支出金	千円			1,911
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本計画に基づき、市営住宅の計画的・効率的な更新や点検の強化、早期の管理・修繕を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成29年度で終了した事業です。			



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
1,059,481	179,044

政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

こうした中、「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、総合的に人権に関する取り組みを推進することを基本理念とする「山口市人権推進指針」を平成23年3月に策定しました。人権や生命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

また、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を、平成26年3月に「山口市男女共同参画推進条例」を制定しました。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.99 (2.99)	2.94 (2.97)	➔
重要度	3.37 (3.56)	3.37 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のプロフィール

施策の対象 市民	施策がめざす姿 誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。
-------------	---

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																								
	【地域生活部 政策管理室】	%	63.2	72.0	67.8	75.0																									
評価	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、平成28年度と比較し4.2ポイント減少しています。 今後さらに、市民・学校・地域・企業等と連携強化を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に努める必要があります。また、男女共同参画の推進においても、総合的かつ計画的に推進するよう努めます。	<table border="1"> <caption>人権が尊重されているまちであると思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>63.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>62.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>68.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>68.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>71.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>72.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>67.8</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	63.2	-	H20	62.0	-	H22	68.0	-	H24	68.0	-	H26	71.0	-	H28	72.0	-	H29	67.8	75.0	目標達成度 (低下)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H18	63.2	-																													
H20	62.0	-																													
H22	68.0	-																													
H24	68.0	-																													
H26	71.0	-																													
H28	72.0	-																													
H29	67.8	75.0																													
							(中)																								

施策のコスト(千円)

H28	H29
116,247	353,025

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	20.5	16.7	19.1	20.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成29年度の目標値20.0%以下を達成し、人権啓発活動の成果が順調に現れています。一方、「侵害されたことがある」と回答した人の内容としては、「あらぬ噂」52.3%、「職場での不当な待遇等」38.1%、「名誉・信用の侵害」29.0%（複数回答有り）の順に多く、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権教育不足が原因と考えられ、地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。					(横ばい) 目標達成度 (達成)	
指標	人権学習講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	人	11,779	15,276	13,876	13,000	
評価	人権学習講座等の受講者数は、平成28年度より1,400人減少しましたが、平成29年度の目標値13,000人を達成しています。今後も学校、地区人権学習組織と連携を図りながら、地域社会における学習機会の充実、講座内容の多様化により、幅広い受講者の拡大に努めます。					(低下) 目標達成度 (達成)	
指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	80.3	81.1	80.7	90.0	
評価	受講者アンケートでは、平成28年度より0.4ポイント減少しました。講座単位では、9割以上の受講者が理解を深めたと回答した講座もあるなかで、5割未満の受講者しか理解を深めたと回答していない講座もあり、講座内容により理解度にバラツキがあることから、講座内容の見直しや適切な講師選定に努め、受講者の理解度を高めます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
82,771	322,604

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	03	民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上				
目	08	隣保館費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 山口隣保館			<p>バリアフリーへの対応や耐震性の確保が必要な状況にあることから、平成29年度に山口隣保館の建替工事（平成28年度からの繰越事業）を行いました。 隣保事業を実施しました。</p> <p>・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	交流講座開催数		回	174	158	167	
	「ふしの会館だより」の発行部数		部	19,584	19,716	22,467	
成果指標	山口隣保館利用者数		人	17,279	17,551	17,802	
	施設維持管理上の不具合トラブル件数		件	0	0		
事業費				66,024	57,810	102,830	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	4,676	16,006	82,348
			地方債		58,400	34,500	9,900
			その他		1,435	1,307	1,105
			一般財源		1,513	5,997	9,477
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。また、隣保館を建替えることで、耐震性の確保を図ることができ、地域住民が安心、安全に施設を利用することができるようになります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

陶隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	03	民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上				
目	08	隣保館費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 陶隣保館			<p>隣保事業等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 ・利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。 ・建物の老朽化に伴う建替工事及び耐震補強工事（平成28年度からの繰越事業）を行いました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	広報誌回覧配布数	部	3,228	3,029	2,792	
	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	807	760	680	
成果指標	陶隣保館年間利用者数	人	7,303	6,562	5,863	
	陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	27	21	23	
事業費			8,591	23,334	218,340	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	7,865	8,443	98,376
			地方債		13,600	78,600
			その他	726	589	538
			一般財源		702	40,826
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと				
項	05	社会教育費	基本事業	01	人権意識の向上				
目	04	人権推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民			1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座 性的少数者に関する講演等 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権尊重についての理解を深めます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	講座・講演会の開催回数		回	18	17	18	
	講師派遣回数		回	4	4	3	
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合		%	90.5	81.1	80.7	
	講座・講演会への参加者数		人	935	866	885	
事業費				1,705	1,627	1,434	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	459	454	454
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,246	1,173	980
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができま す。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要する コストであり、削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	まちづくりアンケートでは、平成28年度より4ポイント増加しました。しかし、「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」27.4%、「友人・職場の同僚や上司」26.3%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は2.5%と少ない状況です。身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。	%	44.5	42.6	46.6	50.0	
							☀ (向上) 目標達成度 ■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
3,806	3,737

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会		1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
人権意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	82	81	81
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	58	55	48
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織	82	81	81
事業費			1,389	1,317	1,242
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			1,389	1,317	1,242
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	46.6	56.4	50.3	65.0	
評価	まちづくりアンケートでは、前年度から6.1ポイントと大きく低下しました。 職場、地域、家庭での参画が実現していないと感じるというアンケート回答が増えていることから、市民の男女共同参画に対する問題意識の高まりが、低下の原因として考えられます。 そのため本年度から開始する第2次山口市男女共同参画基本計画に掲げられた諸施策を着実に実施していくことで、男女共同参画社会の実現に向けた取組みに努めてまいります。						(低下) 目標達成度 (低)
指標	審議会等の女性委員登用率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	25.2	23.9	24.8	35.0	
評価	審議会の女性委員登用率は引き続き横ばいで推移し、伸び悩んでいます。審議会等の新設時や改選時等の機会を通じて、積極的な女性委員登用に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
13,554	12,749

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進				
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民、市民団体、事業所			山口市男女共同参画基本計画後期行動計画進行管理 第2次山口市男女共同参画基本計画の策定（平成30～34年度） ） 山口市男女共同参画推進審議会の開催（年2回） 山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年2回） 男女共同参画情報誌「live」の発行（年1回全戸配布） 啓発リーフレット作成・配布（小中学生向け等） 地域の男女共同参画活動団体との連携及び啓発事業の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部	3,800	3,800	3,790
	情報誌「live」の発行部数	部	75,600	75,400	75,300
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	55.9	56.4	50.3
事業費			1,036	2,319	1,890
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,036	2,319
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	男女共同参画社会の実現に向けて、第2次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において取り組みを実施していますが、目標値に達していないものもあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、削減できません。

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

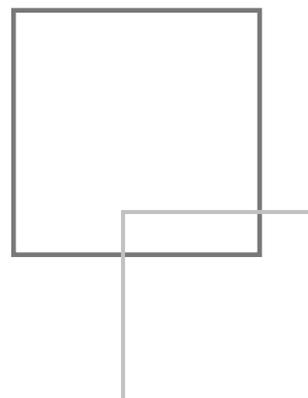
会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと			
項	01 総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進			
目	07 企画費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市民、市民団体、事業所		男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」を運営しました。 学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、男女共同参画センターフェスティバルの開催 情報の収集、発信：セターだよりの発行、セターホームページの更新、図書・ビデオの貸し出し					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【業務委託先 山口市男女共同参画ネットワーク】 相談対応：男女共同参画に関する相談対応、専任の婦人相談員によるDV被害等に関する相談対応（電話・面接）					
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	センターの開館日数	日	297	298	295	
	講座、イベント、研修会等開催回数	回	26	26	29	
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	人	79	73	77	
	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	1,011	891	841	
事業費			12,476	11,142	10,743	
財源内訳			国支出金	665	665	673
			県支出金			
			地方債			
			その他	449	351	318
			一般財源	11,362	10,126	9,752
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	男女共同参画講座やセンターフェスティバルの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、男女共同参画を推進していますが、さらに多くの人に参加していただく必要があります。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、講座内容の工夫や地域に出向いて講座を開催するなど男女共同参画の裾野を広げていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	男女共同参画の自主的活動の拠点施設として、市民活動団体等と連携して運営を行っています。今後の男女共同参画センターの運営のあり方を検討する中で指定管理者制度についても検討していきます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
16,116	13,935

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10 教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと		
項	05 社会教育費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	04 人権推進費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）				
教育集会所		教育集会所の修繕、補修を行いました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置したものです。市所有の3箇所について、日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。				
地域住民の地域活動拠点として適正な維持管理を行います。		山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管をします。				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	修繕補修回数	回	1	4	4
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			8,110	5,145	3,752
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,110	5,145
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	旧山口の残り1箇所の集会所について、「山口市民間化推進実行計画」に従い、平成29年度中に譲渡が完了したことにより、地元自治会に譲渡がすべて完了しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、地元自治会との協議完了後、譲渡する方向で調整します。将来的には、維持管理にかかるコストを削減することは可能です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるといことに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから指導体制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.09 (2.99)	3.07 (2.97)	➔
重要度	3.65 (3.56)	3.67 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>小学生、中学生、幼児 保護者、教職員</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.2	89.9	89.3	維持	
評価	<p>学校生活を楽しんでいる割合は、平成28年度と比較して0.6ポイント減少しています。</p> <p>個々の児童が楽しいと回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、児童の立場に立った様々な施策を今後も継続して実施していくことが必要となります。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>
指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.1	89.3	88.5	86.0	
評価	<p>学校生活を楽しんでいる割合は、平成28年度と比較して0.8ポイント減少しています。</p> <p>今後とも、不登校やいじめなどの学校課題の解決に向けて取り組み、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策の展開が必要となります。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>

施策のコスト(千円)

H28	H29
3,751,747	4,059,140

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小学生 中学生	基本事業がめざす姿 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【学校教育課】	人	16.2	14.0	14.2	
評価	平成28年度と比較して、児童数は23人増加し、教職員数（非常勤を含む）は9人減少したため、教員一人に対する児童数が0.2ポイント増加しています。 今後も、児童一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						☂ (低下)
							目標 達成度 🏰 (達成)
指標	目標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【学校教育課】	人	12.5	12.0	11.6	
評価	平成28年度と比較して、生徒数が215人減少し、教員数も6人減少したため、結果として教員一人に対する生徒数は0.4ポイント減少しています。 今後も、生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						☀ (向上)
							目標 達成度 ■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
215,952	214,295

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・観察実験アシスタント（小） 	
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補助教員配置数	人	127	130	131	
成果指標	教員 1 人に対する児童数(小学校)	人	14.5	14.0	14.2	
	教員 1 人に対する生徒数(中学校)	人	12.7	12.0	11.6	
事業費			116,506	128,524	127,465	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,851	70	114
			地方債			
			その他			
			一般財源	114,655	128,454	127,351
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費（小学校費）92,771,333円と学習支援事業費（中学校費）34,692,887円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域のを授業で活用している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的学習において活発に取り組んでいます。 学校間の情報交換を行うなど、各学校に配置したコーディネーターによる内容の充実も進めています。コミュニティ・スクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行っています。						☀️ (横ばい)
							目標 達成度 🏰 (達成)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
249,734	349,085

コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立小・中学校 市立小・中学生 地域住民		児童生徒が生き生きと学ぶ、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 また、コミュニティ・スクールコンダクターを配置し、好事例の紹介など、各学校の取組についてアドバイスや支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（研究内容） 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他	
・小中学校の課題を地域みんなの課題として共有し、地域と協力して学校経営を推進しています。 ・学校が核となり、地域のネットワークが活性化しています。 ・活力ある学校で、児童・生徒が生き生きと学んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	CSコンダクターの学校訪問回数	回	202	185	162
成果指標	地域の力を活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100
	好事例数	件	17	20	30
事業費			3,484	6,502	3,516
財源内訳			国支出金		
			県支出金	2,543	2,563
			地方債		
			その他		
			一般財源	941	3,939
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	・CSコンダクターがモデル校を中心に学校を重点的に支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 ・CSの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コミュニティ・スクールの推進は市の重要な取組であり、コスト削減は困難です。

情報教育環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立小・中学校児童・生徒及び教職員 市立小・中学校		ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）しました。人的なサポートとして、引き続き情報教育支援員を配置しました。また、小学校児童用タブレット端末や電子黒板等の拡大提示装置を計画的に整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		内容： 情報教育支援員及び情報教育支援補助員の配置（8名） 児童用タブレット端末（小学校9校分・620台）及び電子黒板の整備（小学校17校の未整備普通教室分・145台） 教育用コンピュータの更新（190台） 校務用コンピュータの更新（187台）	
山口市立小中学校の児童生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができます。また、教職員が校務事務を効率的に行うことができます。学校イントラネットに接続することで、ウイルス対策や有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	教育用コンピュータ更新台数	台	0	550	980
	校内イントラネット構築数	校	51	50	50
成果指標	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	%	0	0	0
	学校イントラネットに入っている学校の割合	%	100.0	100.0	100
事業費			228,114	203,036	305,301
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	228,114	203,036
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の情報教育環境整備事業費（小学校費）250,178,581円と情報教育環境整備事業費（中学校費）55,121,889円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	コンピュータの計画的な更新やタブレット端末の配布台数の増加等、情報環境整備のハード面については順調に進んでいますが、情報支援員の確保を含め教職員への研修やサポート体制については成果向上の余地が残っています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	情報機器の耐用年数を考慮し、計画的な機器更新が必要です。（スケールメリットを生かす。）

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		市立小・中学校及び山口市教育支援センター(あすなる教室)に10名のALT（外国語指導助手）を配置しました。 <小学校> 委託によるALTを小学校に派遣しました。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用したALTを中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTのより効果的な配置を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	669	683	673
	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	983	960	967
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			40,208	40,196	40,268
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	40,208	40,196
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費（小学校費）24,657,696円、英語指導助手配置事業費（中学校費）15,609,600円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ALTの活用方法について教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在のところ、小学校については業者との間で英語指導助手配置委託契約、中学校については、直接雇用契約を締結しています。 英語指導助手の資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現在のような形態が最も適切であると考えています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 読書や食育によって豊かな心や健やかな体をはぐくまれています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	学校図書館図書標準の達成状況	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	74.7	112.3	112.3	100.0	
評価	学校図書館標準の達成状況は平成17年度基準値から順調に推移し、平成25年度に全小中学校において図書標準を達成しました。 平成26年度以降も新しい図書を整備しつつ、一部の学校において古い本の廃棄に取り組んでいます。今後は、図書標準の維持に配慮しながら、図書館環境の充実に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (達成)
指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。 また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。						(横ばい) 目標達成度 (達成)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
694,175	551,402

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10 教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども			
項	01 教育総務費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成			
目	02 事務局費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市立幼稚園、小・中学校の園児、児童・生徒		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、子どもたちが舞台芸術や演奏などの芸術文化を直接鑑賞することができる機会を設けました。 また、学校とY C A M連携事業としてメディアを利用したY C A Mのワークショップを体験できる機会を設けました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	公演回数	回	28	30	34
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			3,894	8,500	8,152
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,894	8,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	優れた生の舞台を身近に鑑賞することで、子どもたちの豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	プロの芸術家に公演を依頼しています。コスト削減することは困難です。

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10 教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども		
項	01 教育総務費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成		
目	02 事務局費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）				
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童・生徒		誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣・指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（具体的な方法） ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等				
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	専門指導員の派遣回数	回	177	165	153
	不登校学習支援員の派遣回数	回	168	105	151
成果指標	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童生徒数	人	5	9	8
	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数	人	85	59	88
事業費			10,337	8,772	10,940
財源内訳			国支出金	707	1,365
			県支出金	1,296	1,470
			地方債		
			その他		
			一般財源	8,237	6,769
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が、授業への復帰に向けてよい傾向が見られるようになっており、成果があがっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな方法はありません。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		<ul style="list-style-type: none"> 概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、学校司書を配置しました。 図書の整備 現在達成している学校図書館図書標準()を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行いました。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 学校司書の配置 小学校に16名、中学校に6名配置しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	図書購入費	千円	20,858	16,616	16,688
	学校司書数	人	22	22	22
成果指標	児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	32	32	35
事業費			48,800	47,284	46,722
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	48,800	47,284
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費（小学校費）29,253,866円と学校図書館整備推進事業費（中学校費）17,467,994円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	教育委員会や学校における読書活動の取組に工夫を加えることによって、これまで読書の機会が少なかった児童・生徒に対して読書機会を増やすことができると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各学校図書館への図書購入や優秀な学校司書の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

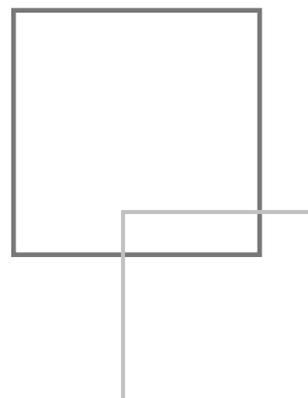
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		<ul style="list-style-type: none"> ・学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。 ・食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。 ・食育を推進する観点から、安全で新鮮な地産食材の活用に努めました。 ・平成29年度は、小郡学校給食センターのコンテナ洗浄機を更新しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	給食の実施回数	日	186	185	189
	食育指導を行った学校	校	51	50	50
成果指標	学校給食を実施できなかった日	日	1	0	0
	使用食材の地産地消率	%	66.9	65.2	68.5
事業費			222,334	218,544	237,980
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			222,334	218,544	237,980
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	使用食材の地産地消率も平成29年度目標値である59%を超え、順調に成果があがっています。 今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消率の向上を目指します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校給食調理業務については、効率的・効果的にサービスを提供する観点から、第二次行政改革大綱推進計画前期計画期間においては、市による運営を継続することとしました。ただし、行政需要の動向を見極めながら、民間化の実現可能性について引き続き研究・検討していきます。 今後も安心安全で衛生的な学校給食の提供を維持しつつ、コストの削減に努めます。			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校の耐震化率 【教育施設管理課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	66.3	100	100	100.0	(横ばい) 目標 達成度 (達成)
評価	学校施設（校舎・屋内運動場）の耐震性が確保されていない建物について、補強及び増改築工事を行ったことにより、平成27年度に耐震化率100%を達成しました。						

指標	小・中学校における教室充足率 【教育施設管理課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	80.0	92.0	94.0	90.2	(向上) 目標 達成度 (達成)
評価	小学校1校の増築工事が完成したため、2ポイント上昇しています。校舎増改築事業及び改修工事等により必要な教室の確保に努めていますが、必要な特別支援教室の数は年々増加の傾向にあります。学校生活の基礎となる普通教室（特別支援教室含む）は優先して確保するため、一部の学校では特別教室の不足が生じています。今後とも児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます。						

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数） 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	9.9	7.3	4.8	9.0	(向上) 目標 達成度 (達成)
評価	児童用コンピュータには、パソコン教室のPCその他、図書館のPCや教室で使用するPCやタブレット端末を含めており、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。今後は国の達成目標充足に向けて児童用のタブレット端末等の整備を進めるとともに、学習への効果的な活用や教室のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数） 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	6.9	5.2	4.9	6.0	(向上) 目標 達成度 (達成)
評価	生徒用コンピュータには、パソコン教室のPCその他、図書館のPCや教室で使用するPCやタブレット端末をすべて含めており、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。今後は国の達成目標充足に向けて生徒用のタブレット端末等の整備を進めるとともに、学習への効果的な活用や教室のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
1,864,021	2,235,101

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設 老朽化により建て替え等が必要な小学校施設 小学校児童		児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行いました。児童の学校生活環境を改善するため必要な増改築を行いました。老朽化した危険な校舎及びプールの解体を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 29 年度 増築（工事） 大歳小学校校舎（ 期工事） 1 棟 増築（設計） 小郡南小学校校舎 1 棟 既存校舎改修（工事） 白石小 小郡南小	
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築事業により改善し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。		平成 28 年度繰越分 校舎・プール解体工事 旧嘉年小	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	教室不足による事業実施（設計・工事）校数	校	2	1	3	
成果指標	教室不足解消校数	校	1	0	3	
事業費			113,720	142,411	252,314	
財源内訳			国支出金	24,082	56,190	
			県支出金			
			地方債	63,100	68,900	141,500
			その他			
			一般財源	50,620	49,429	54,624
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	教室が不足する状態となることを回避し、正常な教育環境を提供することとしています。今後も、必要に応じた増改築工事等を行っていきることにより、より快適な教育環境の提供が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校プール改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
小学校児童 小学校プール		昭和40年築で老朽化かつ低学年槽が無い大歳小学校のプールについて、増改築工事を行っています。 期工事として、全工程の約55%の工事を完了しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	プール改修工事実施件数(校数)	校	1		1	
成果指標	プール改修工事完成件数(校数)	校	1		0	
事業費			197,350		106,393	
財源内訳			国支出金	17,473		
			県支出金			
			地方債	153,000		82,400
			その他			
			一般財源	26,877		23,993
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の小学校プール改修事業費（補助）82,629,484円と小学校プール改修事業費（単独）23,762,817円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	プールの増改築を行うことにより、児童に安全で快適な学校体育環境の提供が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
小学校施設（校舎・プール） 小学校児童		老朽化している施設を改修することで長寿命化を図りました。 プール改修（工事）鑄銭司（設計）佐山、仁保、大海 放送設備改修（工事）阿知須 インターホンPHS化（設計）興進（工事）井関、陶 校舎長寿命化（設計）白石 LAN整備ICT化（設計）15校 学校施設長寿命化計画策定業務（老朽化調査） 空調設備整備事業手法検討調査 平成28年度繰越	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		老朽化した小学校施設について、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。	
		平成28年度繰越 校舎長寿命化（工事）大殿 LAN整備（工事）12校 プール改修（設計）大蔵 プールろ過機改修（工事）二島 トイレ洋式化（工事）小郡南、生雲、島地	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	老朽化対策を実施する箇所数	箇所	3	6	21	
成果指標	老朽化対策（長寿命化改修）が完了した箇所数	箇所	3	6	21	
	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	0	0	0	
事業費			42,709	275,588	503,784	
財源内訳		国支出金		11,586	99,160	
		県支出金				
		地方債	千円	39,500	56,100	278,100
		その他				
		一般財源		3,209	207,902	126,524
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
小学校施設 小学校児童		屋内運動場の避難場所としての機能を高めるため、吊り天井の撤去および網戸の設置を行いました。 吊り天井撤去等（設計）小鯖、仁保、大内、井関 多目的トイレ増築（設計）嘉川 防虫網戸設置 八坂小、中央小、串小 遊具改修工事 3 件 非常通報装置設置（設計）徳佐、生雲、さくら	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 28 年度繰越分 吊り天井撤去等（設計）小郡、生雲、柚野木 吊り天井撤去等（工事）阿知須、嘉川、小郡、良城、生雲 大殿、柚野木 多目的トイレ整備改修・エレベーター整備（工事）小郡南小	
小学生児童を不審者による被害から守る体制を確立します。 避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。 遊具による重大事故を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	非常通報装置整備校	校	3	2	0	
	屋内運動場吊り天井撤去校	校	1	0	7	
成果指標	非常通報装置要整備校	校	11	9	9	
	屋内運動場吊り天井対策必要校	校	12	11	4	
事業費			120,592	97,848	356,224	
財源内訳			国支出金	27,551	8,912	74,216
			県支出金			
			地方債	71,800	58,300	244,000
			その他			
			一般財源	21,241	30,636	38,008
付記事項	本事業の決算額は「歳入歳出決算書」の小学校施設安心安全推進事業費（単独）12,443,760円と、平成28年度繰り越し分の同じく（補助）252,274,870円と（単独）91,505,162円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
生徒数の増加等により教室不足が見込まれる中学校施設 老朽化により建替えが必要な中学校施設 中学校生徒		不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための適応指導教室について、現在設置されている2箇所のうち、あすなる第2教室の分室スペースを確保するために工事を発注しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		あすなる第2教室 軽量鉄骨 91.66㎡ 平成29年度 建設(平成30年度へ繰越)	
老朽化や教室不足が見込まれる中学校施設を増改築することで、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	教室不足による事業実施（設計・工事）校数	校	0	1	0
	老朽化による建替え事業実施（設計・工事）棟数	棟	1	1	0
成果指標	教室不足解消校数	校	0	0	0
	整備完了棟数	棟	0	1	0
事業費			1,124	69,506	9
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	1,000	700
			その他		
一般財源			124	68,806	9
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	増築することにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関して、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
中学校施設（校舎・屋内運動場・プール） 中学校生徒		老朽化している施設を改修することで、長寿命化を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度 プール改修（工事）川西中（FRP） プール改修（設計）大内中、小郡中 放送設備改修（設計）鴻南中 インターホンPHS化（工事）仁保中 校舎改修（設計）阿知須中 LAN整備工事ICT化（設計）秋穂中、阿東中、阿東東中 校舎屋根改修（設計）仁保中 学校施設長寿命化計画策定業務（老朽化委託） 空調設備整備事業手法検討業務	
中学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	老朽化対策を実施する施設数	施設	9	12	10
成果指標	老朽化対策（長寿命化改修）が完了した施設数	施設	4	7	2
	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	0	0	0
事業費			272,240	287,184	83,207
財源内訳		国支出金	17,996	29,068	
		県支出金			
		地方債	241,100	164,100	56,600
		その他			
		一般財源	13,144	94,016	26,607
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
中学校施設 中学校生徒		屋内運動場の避難場所としての機能を高めるため、吊り天井の撤去等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 29 年度 吊り天井撤去等（設計）鴻南中、湯田中、阿知須中、大殿中、湯上中	
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。		平成 28 年度繰越分 吊り天井撤去等（設計）宮野中 吊り天井撤去等（工事）大内中、白石中、宮野中	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	屋内運動場吊り天井撤去校	校	-	0	3
成果指標	屋内運動場吊り天井対策必要校	校	-	8	6
事業費				4,407	191,566
財源内訳		国支出金			42,818
		県支出金			
		地方債		4,400	142,800
		その他			
		一般財源		7	5,948
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	安全で安心な生徒の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討は図っており、コスト削減への取組は図られています。

幼稚園施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

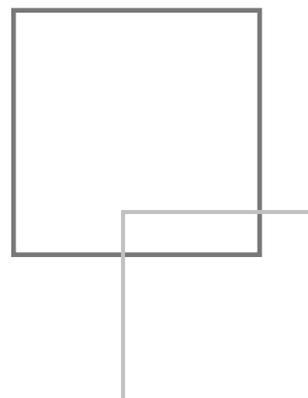
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
幼稚園施設 幼稚園児		老朽して危険な遊具の改修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 29 年度 遊具改修 大内幼稚園・平川幼稚園	
遊具による重大事故を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	整備（新規設置・改修）する遊具数	基	3	1	3	
成果指標	対策を要する幼稚園遊具	基	29	27	24	
事業費			3,688	7,420	2,320	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		6,400	1,900
			その他			
			一般財源	3,688	1,020	420
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	遊具の改修を行うことにより、園児に安全で安心な環境を整備します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
教職員	研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	回	13.1	30.9	29.1	14.0	
評価	<p>指導力向上、授業改善に向けて各学校で校内研修の活性化に努めています。公開授業等、自由参観形式で行う研修を実施している学校も多くあり、平成28年度の実績値とほぼ同じ水準を保っています。今後とも、各学校の良さや課題に応じた校内研修について、引き続き充実させる必要があります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>	

指標	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	50.0	100.0	100.0	100.0	
評価	<p>児童生徒による授業評価は、平成28年度と同様に全ての学校で授業評価を実施しており、教職員にとって授業改善のために役立つ指標になっています。児童生徒による授業評価の在り方については、児童生徒の視点を生かした授業の工夫改善が必要です。それにより、教職員の指導力を高めることにも繋がります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
2,361	2,287

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	05 教職員の資質の向上
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立小・中学校 市立小・中学校教職員		学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 (研究委託事業) ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	委託金額（総額）	千円	2,235	1,428	1,427
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	25	13	13
事業費			2,289	1,519	1,427
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,289	1,519
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費（小学校費）970,131円、教育研究事業費（中学校費）455,772円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	研究・研修を行うことにより、教職員の資質向上や指導力向上につながっております。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな教育課題に対応するため、各学校や研究会に対して様々な研究委託をしていることから現時点ではコスト削減は困難ですが、研究目的と内容については形骸化しないよう、適宜見直し、検証が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生の保護者	基本事業がめざす姿 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童・生徒数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	【学校教育課】 経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知が図られたこともあり、就学の支援をした児童生徒はこれまで増加傾向にありましたが、平成29年度は3,709人とやや減少しました。全児童生徒数の24.5%にあたる児童生徒が支援を受けています。今後も引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。	人	0	0	0	0

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
252,220	264,989

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	06 就学の支援
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市内の経済的に就学困難な児童・生徒の保護者（市外の区域外通学も対象）		<ul style="list-style-type: none"> 概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。 広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。 受付期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
就学するための経済的負担が軽減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	支給者数	人	3,995	3,918	3,709
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0
事業費			255,667	242,996	254,338
財源内訳		国支出金	766	758	833
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	254,901	242,238	253,505
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助事業費（小学校費）130,779,466円と要・準要保護児童就学援助費（中学校費）123,557,002円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	経済的に子どもを就学させることが困難な保護者へ学校に必要な経費を支援することにより、保護者の負担を軽減することができており、成果は上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	真に支援が必要な児童生徒への援助制度となるよう、定期的に就学援助制度適正化検討委員会に制度の検証をしていただいています。今後も検証を行い、適正な制度であるよう検討を進めます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>基本事業の対象</th> </tr> <tr> <td>幼児</td> </tr> </table>	基本事業の対象	幼児	<table border="1"> <tr> <th>基本事業がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。</td> </tr> </table>	基本事業がめざす姿	幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。
基本事業の対象					
幼児					
基本事業がめざす姿					
幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。					

基本事業の成果状況と評価

指標	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合 【保育幼稚園課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき														
		%	99.6	99.5	99.7	99.8															
評価	<p>平成29年度の新入学児1,753人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。平成29年度就学前教育を受けている幼児の割合は、平成28年度と比較して0.2ポイント増加しています。</p> <p>地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、様々な機会を利用して、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発をする必要があります。</p>	<table border="1"> <caption>実績値の推移 (推定)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H20</td><td>99.7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>99.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>99.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>99.8</td></tr> </tbody> </table>					年度	割合 (%)	H18	99.6	H20	99.7	H22	99.5	H24	99.6	H26	99.7	H28	99.8	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
		年度	割合 (%)																		
H18	99.6																				
H20	99.7																				
H22	99.5																				
H24	99.6																				
H26	99.7																				
H28	99.8																				

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
277,383	274,802

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	28,121	31,486	28,388
	補助教諭配置人数	人	29	34	33
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	67	76	75
事業費			38,020	36,456	34,777
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	38,020	36,456
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	民間化や就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

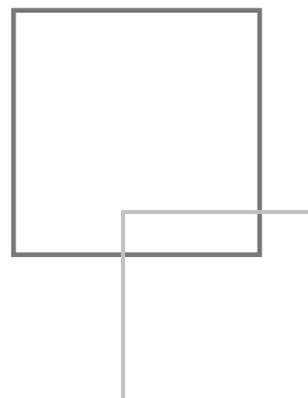
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
私立幼稚園に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者		対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助しました。（国庫補助事業） 【補助額】 国の基準により、1人62,200円～308,000円/年	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補助金額	千円	237,724	216,511	216,703	
	補助金支給数	人	1,824	1,538	1,633	
成果指標	私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,824	1,538	1,633	
事業費			237,763	216,528	216,703	
財源内訳			国支出金	69,975	63,364	65,995
			県支出金	5,266	4,825	4,974
			地方債			
			その他			
			一般財源	162,522	148,339	145,734
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	私立幼稚園就園奨励費の受給により、保護者負担が軽減されているため、成果は向上しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	私立幼稚園教育の充実を図る観点からコスト削減の余地はありません。なお、「子ども・子育て支援新制度」により私立幼稚園が新制度に移行した場合には、幼稚園就園奨励費の対象からはずれますので、今後対象となる園は減少する見込みです。			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

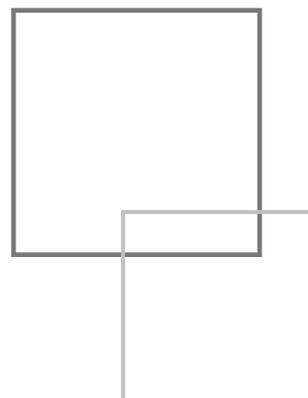
基本事業 02-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
195,901	167,179



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。
子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。
本市での少年による非行件数は近年減少している状況ですが、凶悪化、低年齢化の傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.05 (2.99)	3.05 (2.97)	→
重要度	3.57 (3.56)	3.65 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のプロフィール

施策の対象 子ども 地域住民	施策がめざす姿 家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。
----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	地域での子育て活動を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	13.6	18.1	17.6	18.0	(横ばい)
評価	地域での子育て活動を実践している市民の割合は平成28年度と比較して0.5ポイント減少しています。家庭教育力の低下や地域における人間関係の希薄化が懸念される中で、子どもは地域の中で育てていくという協働によるまちづくりの観点から、具体的な支援策や諸施策の展開に取り組んでいきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	29.2	39.3	40.7	36.0	(横ばい)
評価	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合は、平成28年度と比較して1.4ポイント増加しています。しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実していく必要があります。						目標達成度 ■■■ (達成)

施策のコスト(千円)

H28	H29
45,611	44,732

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保護者	基本事業がめざす姿 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			%	63.1	64.8	64.5	71.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	平成28年度の実績値と比較してほぼ横ばいとなっており、目標値を下回っている状況にあります。 今後とも、保護者の家庭教育に関する認識を高めるため、家庭教育講座の内容の向上を図るとともに、「家庭教育だより『はつらつ』」やホームページ等による啓発に取り組めます。							

指標	家庭教育に関する講座への参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			人	2,300	3,381	3,161	3,200	(低下) 目標達成度 (高)
評価	平成28年度の実績値と比べ220人減少したものの、目標値に迫る実績値となりました。 引き続き、地域、学校・幼稚園等での家庭教育講座の開催や家庭教育講座「子そだてマナビィ」の年間実施計画の見直し等、講座の拡充に努めていきます。							

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
765	746

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	01 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者		家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関する講座を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		開催した講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」で知・徳・体をバランスよく系統的に実施しました。 ・就学時健診等の機会を利用した全保護者参加型の家庭教育講座を行いました。	
<ul style="list-style-type: none"> 望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 各家庭の教育力が向上します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	市が主催する講座開催数	回	6	6	6	
	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	25	24	24	
成果指標	市が主催する講座への参加者数	人	234	187	181	
	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,742	1,778	1,746	
事業費			522	467	458	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	7	7	7
一般財源			515	460	451	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市が主催する講座である子そだてマナビィへの参加者数、就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数は38人減少しましたが、受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、全員の保護者が参加する絶好の機会である就学時健診を活用することで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児、小中学校 保護者 市民	基本事業がめざす姿 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。
---------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	9,528	16,013	10,000	(向上) 目標達成度 (達成)
	【社会教育課】	(件)					
評価	ボランティア活動の延べ件数は、学校における地域人材の活用が進んだこともあり、平成28年度と比較して6,485件増加しました。 今後も、やまぐち路傍塾、地域協育ネット推進事業などの取り組みを総合的に進め、地域との連携による活動を推進します。						
指標	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	--- 目標達成度 ---
	【学校教育課】	(%)					
評価	学校運営等に関する意見を聴取する「学校評議員」制度を廃止し、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を進めたため、学校評議員への調査による数値把握は行えない状況です。 学校運営協議会制度の導入により、地域のニーズを迅速かつ的確に反映でき、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりが進められることから、これまでに増して地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが期待できます。						

基本事業のコスト（千円）

	H28	H29
	25,337	23,284

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
学校、地域		<p>地域が持つ教育力の活用により、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業により、市内21地域の全小学校にコーディネーターを配置し、年3回の連絡会議を開催する等コーディネート機能の充実を図り、地域ぐるみでの教育支援活動を行いました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場におけるボランティアの活用を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	地域協育ネット推進事業実施地域数	箇所	21	21	21	
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数	人	9,627	9,528	16,013	
	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	2,170	2,061	2,644	
事業費			13,308	23,096	21,321	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	5,000	5,726	5,113
			地方債			
			その他			
一般財源			8,308	17,370	16,208	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、教育支援ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。市内21地域に配置したコーディネーターと、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。</p>
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	基本事業がめざす姿 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき 目標の達成度 (高)
		人	1,117	1,740	1,844	1,900	
評価	平成28年度と比較して104人増加し、目標値に迫る実績値となりました。 各地域とも、日常的に取り組んでいる青少年健全育成に関する活動は、引き続き熱心に取り組まれており、今後もこれらの活動の活性化につながる研修・啓発活動を進めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)
指標	補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき 目標の達成度 (達成)
		人	233	66	88	200	
評価	平成28年度の実績値との比較では増加したものの、補導、検挙された少年の数は減少傾向にあり、目標値もクリアしています。 今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。						(低下) 目標達成度 (達成)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
17,313	18,449

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
青少年（市内小・中学生）、保護者		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座	
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	650	624	628
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	20,565	19,645	20,068
事業費			5,751	5,446	5,211
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金		2,957	2,880	2,794
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,794	2,566	2,417
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	例年どおりの教室運営が実施されており、成果は横ばいの状況です。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

グローバル人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

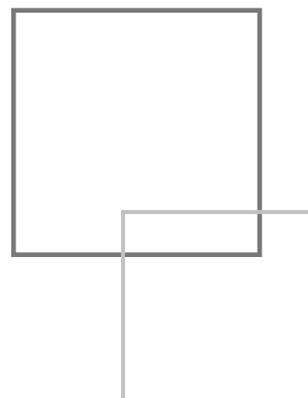
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども				
項	05	社会教育費	基本事業	03	青少年の健全育成				
目	07	青少年育成費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
園児、小学生、中学生（5～14歳）			子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる機会を提供することでグローバル化した現代社会で活躍できる人材の育成を目指した取組を行いました。 下記事業において、外国人との相互理解、英語活動や外国文化・習慣の体験、簡単なプログラミング体験やデジタル機器を活用した課題対応体験を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルトレーニングスクール及び山口公州ジュニア交流隊 ・わくわくABC教室（幼稚園児） ・イングリッシュキャンプ（小学生、中学生） ・プログラミング体験ワークショップ（小学生とその保護者） 						
ボーダレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力をもった人材が育成されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	開催回数		回	-	-	39
成果指標	参加者数		人	-	-	492
事業費						4,941
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			1,900
			一般財源			3,041
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる場を提供していくとともに、より有効なプログラムの構築を進めていくことが、グローバル化した現代社会で活躍できる人材のより多くの育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

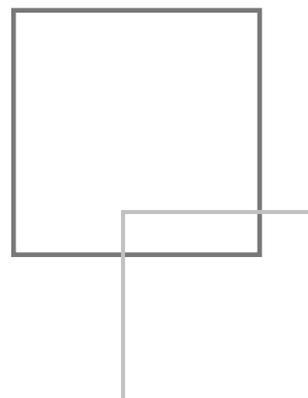
基本事業 02-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
2,196	2,253



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化、また自由時間の増により、生活の中で文化や芸術にふれ、活動する機会が増えており、本市においても文化活動団体や個人の活動として文化活動が盛んに行われています。市民による多彩な文化活動を支援していくことは、本市が目指す将来都市像にある「豊かな暮らし」や「交流と創造」に大きくつながるものであり、市民が歴史や文化にふれ、それを次代に良い形で継承していくために、文化活動を活発に行うことのできる環境づくりや子どもの頃から優れた文化・芸術に親しむ機会を提供することが必要です。

また、歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、市民にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性につながっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

一方で、情報通信技術や交通手段等の発達により社会の国際化、グローバル化は加速度的に進んでおり、本市においても在留外国人の数が大きく増加しています。子どもたちを含む多くの市民の国際理解や国際化に対応できる人材の育成を進めていくとともに、在留外国人を含めたすべての人々が安心して豊かに暮らすことのできる「多文化共生社会」の構築に向けた取組を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.02 (2.99)	3.06 (2.97)	→
重要度	3.45 (3.56)	3.45 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。 文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。
--------------	--

施策の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)
		目標達成度	%	59.2	45.7	44.2
評価	(横ばい)	成果指標は、平成28年度から1.5ポイント減少しています。年代別では、20歳から50歳代の値は48.2%で、昨年度と比べ1.0ポイントの減、また、60歳以上では40.8%と昨年と比べ1.9ポイントの減となっており、全体的に微減しています。今後、数値の向上に向け、芸術・文化に触れることのできる機会の創出に努めていきます。				
	(低)					
指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)
		目標達成度	%	73.9	71.3	70.4
評価	(横ばい)	成果指標は、平成28年度と比較して0.9ポイント減少しています。年代別に見ると、50歳以上が74.8%と昨年度比で2.8ポイントの減となっています。また、10歳代から30歳代の若い世代が55.9%と昨年度比で4.3ポイントの増となっているものの、50歳以上と比べて低い値になっています。今後、YCAMの活用や大内文化関連事業など様々な事業を通じ、本市の文化等に誇りや愛着を持てるような機会・場の創出に努めていきます。				
	(低)					

施策のコスト(千円)

H28	H29
1,258,591	1,536,349

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	18.4	20.5	22.1	22.0	
評価	平成29年度の実績値は22.1%となっており、ほぼ横ばいの状況です。 文化・芸術活動をしていない理由として、平成28年度と同様に「時間がない」、「興味がない」の回答割合が高くなっています。 ライフスタイルが多様化する中、文化・芸術活動への関心を深め、きっかけにつながるよう、身近で幅広い範囲を対象とした取組が必要です。					(横ばい) 目標達成度 (達成)	
指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	56.6	60.3	62.9	65.0	
評価	平成29年度の実績値は62.9%であり、平成28年度と比較し2.6ポイント増加しています。 現状において、施設の数（ハード面）や情報提供（ソフト面）について、概ね6割以上の市民の満足度を得られている状況ですが、各文化施設の特長に応じたきめ細やかな取組により、更なる成果向上を目指します。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
27,493	23,930

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 市民文化祭		* 市民文化祭の概要（平成29年度） 開催時期 平成29年11月4～5日 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市報への掲載、地域情報誌への掲載、テレビ・ラジオでの広報、立看板の設置、ポスターの作成、配布等 山口文化協会への補助金支出（市民文化祭開催補助）	
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	市民文化祭開催回数	回	1	1	1
	情報発信の回数	回	5	7	6
成果指標	市民文化祭への参加者数	人	754	724	723
	市民文化祭への入場者数	人	2,562	2,440	2,547
事業費			1,200	1,200	1,200
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			1,200	1,200	1,200
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	参加者数・入場者数ともに横ばいの状況にあります。このうち入場者数については、今後広報の充実により成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ステージや展示設営にかかる経費が増嵩している一方、その他の経費削減に努めており、現状の予算を維持しながら、効率的な運営を図っています。

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり			
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。平成29年度は開館25周年記念事業を行いました。 < 指定管理者 > NPO法人こどもステーション山口 < 委託期間 > 平成27年度から5年間 < 受託事業内容 > C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を1回開催しました。 その他音楽または美術展示事業を2回開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	受託事業実施回数	回	3	3	4
成果指標	受託事業参加者数	人	3,744	1,095	2,031
	貸し館利用率	%	77	75	75
事業費			1,950	1,827	3,058
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,950	1,827	3,058
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	H29年度は開館25周年記念事業を実施し、昨年度より多くの方の参加があり、施設のことを広く知っていただくよい機会となりました。また、H29年2月からは、貸し館利用を促すチラシの配布を行い始めたため、今後の利用者増大が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。			

C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり				
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
C・S赤れんが			<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 <指定管理者> NPO法人こどもステーション山口 <委託期間> 平成27年度から5年間 平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行い、平成29年度は、内装改修工事の設計を行いました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	施設保守点検日数		日	366	365	365	
	施設を安全に開館した日数の割合		%	100	100	100	
成果指標	事業費		千円	37,042	24,466	19,672	
	財源内訳			国支出金			
				県支出金			
				地方債	18,000	4,000	1,400
				その他	1	1	1
		一般財源	19,041	20,465	18,271		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化計画に基づき計画的に改修を進めることで、当該施設の安全性が増します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	37.3	35.9	40.7	40.0	<div style="text-align: right;">☀ (向上)</div> <div style="text-align: right;">目 標 達 成 度</div> <div style="text-align: right;">🏰 (達成)</div>
評価	<p>平成29年度の実績値は40.7%であり、平成28年度と比較して4.8ポイント増加しています。世代別に見ると、40歳代～60歳代について「十分とは思わない」と感じている割合が高い傾向にあり、成果向上に向けては、こうした世代のニーズを踏まえたバランスのよい企画の組み立てを意識する必要があると考えます。</p>						
指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	人	2,231	1,621	4,072	3,000	<div style="text-align: right;">☀ (向上)</div> <div style="text-align: right;">目 標 達 成 度</div> <div style="text-align: right;">🏰 (達成)</div>
評価	<p>平成29年度の実績値は4,072人で、平成28年度と比べて2,451人の増加となっています。これは、中原中也記念館で実施したコラボレーション企画の実施等によるものです。今後も、年度間の事業変動はありますが、若い世代のニーズを捉えた企画の実施や、本市の特色ある学びの環境を積極的に生かした次代を担う人材の育成につながる教育普及事業に取り組んでいきます。</p>						
指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	人	393,012	422,220	479,615	280,000	<div style="text-align: right;">☀ (向上)</div> <div style="text-align: right;">目 標 達 成 度</div> <div style="text-align: right;">🏰 (達成)</div>
評価	<p>平成29年度の実績値は479,615人で、平成28年度と比べて57,395人の増加となっています。これは、中原中也記念館で実施したコラボレーション企画等が好評であったことにより、事業参加者数が増加したことが主な要因です。引き続き、質の高い企画とともに、次代の育成につながるプログラム等を実施し、成果の向上を図ります。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
259,917	209,944

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
目	14 文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団		山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 					
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	各種公演事業数	事業	5	2	10
	情報誌「any」発送件数	件	5,552	6,000	5,539
成果指標	各種公演事業参加者数	人	3,896	954	5,151
	市民文化活動支援事業申請数	件	18	12	17
事業費			73,063	75,762	80,558
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	23	22	21
		一般財源	73,040	75,740	80,537
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度の参加者数は昨年度と比較し増加しています。これは、幅広い層への芸術鑑賞機会の拡充を目的に、他施設で実施される公演事業とのバランスをとりながら実施をしている結果であり、一定の効果は上がっているものと考えます。引き続き、市民の様々な芸術文化への要望に対し、アンケートによる市民ニーズの把握や、様々な広報手段を活用したPRに努め、よりいっそうの成果向上に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。			

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	01 総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成		
目	14 文化振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）				
市民		指定管理者制度を活用し、施設の設定目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施しました。1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間				
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	受託事業実施件数	件	6	6	5
成果指標	受託事業参加者数	人	6,400	5,300	5,050
事業費			19,081	15,809	16,651
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		1,292	
		一般財源		17,789	15,809
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業参加者が減少傾向にあることから、実施する公演と関連した事業や団体との連携や、市民が当事者として参加できる事業の充実を図るなどの参加者増の取組みを検討し、アンケート等による参加者のニーズ把握や、効果的な広報を行い、引き続き成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。

市民会館施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民会館		指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行いました。平成29年度は保守点検時に指摘されている受変電設備の更新を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間	
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	施設保守点検日数	日	366	365	365
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			165,718	164,746	109,039
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		53,500	4,100
		その他	31,954	31,542	31,121
		一般財源	133,764	79,704	73,818
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設として一定の予算確保が必要であり、老朽化に伴う突発的な故障への対応に苦慮しています。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

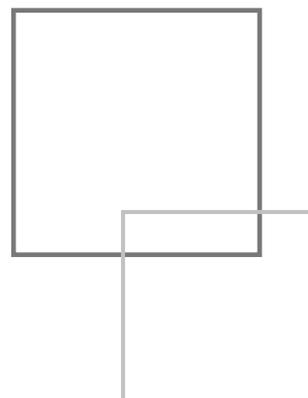
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人		展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励しました。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきました。 当該年度 ・やまぐち新進アーティスト大賞の募集、授与 ・ノミネート作品展の開催 受賞の翌年度 ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	事業の広報における手段の数	媒体	5	4	4	
成果指標	賞の応募者数	人	9	15	9	
	展覧会の入場者数	人	1,899	942	3,125	
事業費			1,947	1,803	1,780	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		212		102
		一般財源		1,735	1,803	1,678
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	応募者数はほぼ横ばいで推移していますが、展覧会の入場者数は一昨年、昨年に比べ増加しました。 アーティスト大賞や展覧会の今後の展開を検討するとともに、効果的な広報活動を行うことにより、成果が向上する余地はあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	基本事業がめざす姿 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指定文化財数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化財保護課】	件	227	274	280	270	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	1件が県文化財、2件が市文化財に指定されました。指定件数以上に指標値が上昇しているのは、指定文化財が山口市内の博物館、美術館等へ寄託されたことなどによるものです。今後とも、市内に潜在する貴重な歴史・文化資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。	(件)					

指標	文化財を活用したイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化財保護課】	人	811	1,859	1,093	1,100	(低下) 目標達成度 (高)
評価	平成28年度に比較すると、766人の減少となりました。昨年度の新規事業開始に伴うシンポジウムや周年記念公演の増加分が元に戻ったものであり、新規事業等によるイベントが新規参加者の固定につながっていないということになります。今後、文化財や歴史に対する啓発活動に取り組み、市民の関心を高めるよう努めます。	(人)					

指標	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化財保護課】	%	79.8	81.3	79.7	90.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	平成28年度実績値と比較すると1.6ポイントの減となりました。要因としては、60歳以上での割合が80%代に減少したこと、および10～30歳代が依然として低い水準にあることにあります。文化財をまちづくりに生かしていくことにより、文化財や歴史に対する市民の関心が高まるよう、幅広い世代に向けて啓発活動や環境整備等に努めます。	(%)					

指標	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化財保護課】	校	5	4	1	10	(低下) 目標達成度 (低)
評価	歴史や文化を正しく理解し、将来にわたる文化の向上と発展に向け、小学校の児童に文化財や歴史の出前授業を実施します。前年に比べ授業回数は減少しましたが、市内各学校への周知に努め、また、今後とも授業内容の工夫に努め、参加する児童に興味を持って楽しんでもらえる授業となるよう努めます。	(校)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
171,482	215,161

やまぐちヒストリア創出事業費

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
1 本市の歴史に関する資料が直接の対象 2 本市の歴史情報を必要とする市民や来訪者等が間接の対象		1 広報紙（幕末維新 山口ものがたりNo.3、やまぐちヒストリアNo.1）を発行したほか、幕末維新人物ガイドブックを刊行しました。また、高嶺城と大内氏館が続日本100名城に指定されたことを記念した講演会を行い、市民の郷土に対する理解や愛着を深めてもらう事業を行いました。 2 市史「史料編」編さん事業の成果や資産を有効に生かしたレファレンス（問い合わせ・資料の貸出等の対応）を行いました。 3 本市が所有する知的財産を有効に活用するため、旧町村役場文書等の歴史的公文書の調査・整理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
1 本市の歴史に関する資料や情報が整備され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 2 市民等が本市の歴史について理解を深めることにより、シビックプライドが醸成され、交流人口が増加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	-	-	627
	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	-	-	4
成果指標	歴史資料等の利活用した件数（レファレンス、閲覧等）	件	-	-	105
	保存整備を行なった資料点数	点	-	-	314
事業費					15,194
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			1,372
		一般財源			13,822
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各戸配布の広報誌の発行や、幕末維新ガイドブックの刊行等の広報活動を通じて、積極的に情報発信を行ったことにより、本市の歴史や文化に対する関心の高まりや機運の醸成が図れたものと考えています。今後においても、新たな歴史文化コンテンツの掘り起こしや既存コンテンツの磨き上げなどを進めるとともに、情報発信を継続することにより、一層の成果向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	第二次山口市総合計画に掲げる歴史文化資源を活用したまちづくりを積極的に進めていくためには、本市における当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成等の取組が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要と考えます。			

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
名田島新開作南蛮樋		名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		19年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園として活用できるように、実施設計及び整備工事を行っていきます。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。		29年度は、保存整備委員会を3回開催し、整備事業の実施設計（浚渫）を行いました。また、実施設計の基礎資料とするために発掘調査を行い、現地説明会を開催しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	調査・維持管理回数	回	4	4	4
	整備工事面積	m ²	-	-	-
成果指標	基本設計の策定（各種調査）	%	91	100	100
	整備工事進捗率	%	0	0	0
事業費			727	6,453	10,300
財源内訳		国支出金			4,891
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	727	6,453	5,409
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	有識者及び地元関係者の委員と行政関係者をオブザーバーとした保存整備委員会において、来年度実施予定の整備事業（浚渫）について、範囲や工法など具体的な方策等について検討しながら、実施設計を行いました。これをもとに整備工事を行っていくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	この文化財を活用するための整備計画を策定し、整備事業に向けて設計を行っていく段階である為、現段階での事業のコスト削減についての判断は難しいと考えます。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10 教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	05 社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
目	05 文化財保護費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）		凌雲寺跡の発掘調査（直営）を実施し、復元整備に必要なデータを得ました。調査手法、整備手法については大内氏遺跡専門委員会（年3回程度開催）の指導・助言を得ながら検討しました。大内氏遺跡保存活用計画策定会議を開催し、保存活用計画の内容について検討しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	施工面積	m ²	0	0	0
	発掘調査面積	m ²	100	120	200
成果指標	館跡整備進捗率	%	53	53	53
	発掘調査実施率	%	16.6	17.0	17.0
事業費			8,262	6,241	8,689
財源内訳		国支出金	3,850	1,771	3,897
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,412	4,470	4,792
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、凌雲寺跡の発掘調査を実施したことにより、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
国指定名勝常德寺庭園		29年度は、28年度に行った実施設計をもとに、保存整備工事を実施しました。また、30・31年度分工事の実施設計を行いました。 工事および実施設計にあたって、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会を2回開催し、指導を受けました。また、整備のための発掘調査を1回実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	調査・整備実施面積	m ²	30	34	640	
	常德寺庭園保存対策協議会専門委員会開催回数	回	3	3	2	
成果指標	発掘調査・整備実施率	%	4	7.3	68	
	整備実施設計	%	100	50	34	
事業費			6,288	6,363	27,552	
財源内訳			国支出金	679	2,985	13,641
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,609	3,378	13,911
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	整備基本計画および基本設計をもとに、整備工事に着手しています。このことにより、事業の内容がより具体化し、順調に成果があがってきています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10 教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	05 社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
目	05 文化財保護費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
山口市民及び来訪者		大殿地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡及び同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等を訪れる市民や観光客のために解説・情報提供等を行うガイダンス施設として利用し、施設運営業務は委託としました。また、施設内では展示を行いその資料について解説を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	イベント・企画展等の開催回数	回	8	4	8
成果指標	来訪者数	人	6,104	4,940	5,172
事業費			3,400	3,400	3,400
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,400	3,400
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	昨年度と比較すると今年度の来訪者は増加傾向にあります。魅力的なイベントや講座の開催、観光客への周知を図ることにより来訪者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設業務は委託とし、工数・コストとも必要最小限なものです。

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民		鑄銭司・陶地域にある文化財について、山口大学と連携して、調査を進めます。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		29年度は、調査検討委員会を2回開催し、指導を受けながら、史跡周防鑄銭司跡の発掘調査を行いました。また、鑄銭司・陶地域むかし講座を2回（1回は各地域で開催）しました。	
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	調査実施面積	m ²	-	0	450
	普及活動実施回数	回	-	4	3
成果指標	調査実施率	%	-	0	19
	延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	-	530	210
事業費				2,769	9,658
財源内訳		国支出金			2,959
		県支出金			
		地方債			
		その他			1,500
		一般財源	千円		2,769
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	約半世紀ぶりとなる史跡周防鑄銭司跡の発掘調査に着手しました。当時行われなかった自然科学的な分析を合わせて行っており、新たな知見が得られはじめています。今後も、いろいろな地中探査を行うこととしており、遺跡の全容解明に向けて、大いに成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

歴史文化基本構想策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市内に存在する歴史的・文化的資産（歴史文化）		平成29年度から平成31年度までの3ヶ年で、山口市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定します。 平成29年度は以下の業務を実施しました。 ・文化財の総合的把握調査の実施(市内全域で地域調査員による調査を実施。市内7地区において聞き取り調査を実施) ・委員会の開催(策定協議会1回、調査委員会3回)	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内に存在する歴史文化が適切に保護・継承されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	委員会等の開催回数	回	-	-	4
	文化財調査実施地区	地区	-	-	21
成果指標	構想策定の進捗率	%	-	-	33
	調査の進捗率	%	-	-	45
事業費					8,257
財源内訳	国支出金	千円			5,325
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	文化財把握調査の実施により市内に存在する歴史文化資産が調査カード等の形で記録されました。また、構想策定に向けた委員会等を開催し、構想素案作成を進めています。今後も調査と委員会等を行うことにより、歴史文化的資産の保護・継承の方針を検討する際に必要な本市の歴史文化的資産の特徴の把握が進むとともに、それを反映した構想の策定につながります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国庫補助を活用し、また、業務の一部を業務委託することによりコスト削減を図っています。これ以上コストを削減すると成果を落とすこととなることから、新たな方法はありませぬ。			

築山跡第1期整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
目	05	文化財保護費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち築山跡			築山跡のうち菜香亭跡地を中心とした史跡南東部の史跡整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度は、整備基本計画策定と基本設計を行いました。 平成30～32年度は、実施設計と整備工事を行います。 整備方法は、大内氏遺跡保存対策協議会専門委員会で検討します。						
築山跡が、文化財として適切に保存・活用されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	施工面積		m ²	-	-	0
	実施業務数		件	-	-	2
成果指標	整備進捗率		%	-	-	0
	業務完了率		%	-	-	100
事業費						1,815
財源内訳			国支出金			907
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			908
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	史跡整備の前提となる整備基本計画を策定し、整備基本設計ができたため、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 収集資料を活用した企画展を開催しました。 郷土史講座等を開催しました。 小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。 八朗ガス消火設備交換、収蔵庫燻蒸を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	資料収集件数	件	74	830	45
	企画展・体験学習受入回数	回	37	46	59
成果指標	入館者数	人	6,023	5,538	5,421
事業費			39,035	18,680	25,845
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	16,100	
			その他	627	389
一般財源			22,308	18,291	25,496
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数は横ばい傾向にあります。今後企画展や講座、イベント等の開催により入館者数の増加が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。			

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料		<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の範囲で施設の効率的かつ効果的な維持管理を行いました。 ・市民を対象にした郷土史講座を開催しました。 概要 全4回開催、1回2時間程度 定員30名、受講料は無料 講座内容は大村益次郎の歴史に関するもの	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	郷土史講座開催回数	回	4	2	4	
成果指標	入館者数	人	5,164	4,304	5,636	
事業費			6,278	17,464	6,551	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	400	8,200	
		その他		327	224	266
		一般財源		5,551	9,040	6,285
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数は増加傾向にあります。展示内容の変更やイベントの開催により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討を行います。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10 教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	05 社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
目	06 文化財施設費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市民その他来館者 市民の行う文化活動		山口市小郡地域にゆかりのある資料等の収集保管、展示、調査、普及啓発事業を行いました。 また、広く利用していただくため、市広報・公民館ララメール、各種情報誌・メディア等に情報を提供しました。 ギャラリー・研修室を開放しました。 資料館の耐久度調査、其中庵改修工事の測量設計を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	資料収集・整理件数	件	1	5	3	
	企画展・企画事業開催件数	件	15	15	8	
成果指標	入館者数	人	11,300	10,411	10,585	
事業費			17,392	18,951	19,281	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		106	74	81
		一般財源		17,286	18,877	19,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数は増加傾向にあります。 魅力的な企画展や講座等のイベントの開催により、入館者の増加が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。			

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	本市の姉妹・友好都市数 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		都市	3	4	4	4	(横ばい)
評価	平成21年度に韓国慶尚南道・昌原市と姉妹都市締結を行い、このほか、現在ではパンブローナ市、済南市、公州市と姉妹・友好都市締結を行っています。今後とも姉妹・友好都市とそれぞれの都市の特徴を生かした交流事業を展開します。						目標達成度 (達成)

指標	姉妹都市間での交流市民数 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	323	722	312	500	(低下)
評価	平成29年度は済南市と青少年交流、公州市と市民親善交流で相互交流を実施し、姉妹・友好都市との交流を深めることができました。交流の方法によって年度間のばらつきがありますが、今後とも多くの市民が関与できる事業の実施に努めます。						目標達成度 (低)

指標	国際交流団体による事業参加者数 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	581	710	789	1,000	(向上)
評価	国際交流活動団体補助事業及び国際交流活動助成事業は、民間の各種国際交流団体の活動を支援するものです。年度によってばらつきが見られますが、今後とも地域で活動する交流団体の掘り起こしを行いながら、参加者の増加を目指します。						目標達成度 (中)

指標	姉妹友好都市を知っている市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	8.9	5.9	4.8	18.0	(低下)
評価	平成29年度の実績値は平成28年度と比較すると若干低下していますが、現状維持の範囲と考えます。今後とも、姉妹・友好都市との交流を継続発展させるためにも、若い世代や多数の市民がより参加しやすい交流事業の企画、広報に努めます。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
18,147	13,566

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	04	国際交流の推進				
目	12	国際親善費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 国際交流課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
山口市民・アジア圏の都市の市民			青少年の国際感覚を養い、将来国際人として活躍する人材を育成することを目的として、（財）自治体国際化協会等と連携し、英語でのコミュニケーションが可能であるシンガポール・マレーシアへ中学生7名、高校生1名を「東南アジア派遣青少年訪問団」として派遣しました。 シンポジウムは開催しませんでした。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	プログラム実施数	個	1	1	1
	シンポジウム開催数	回	0	0	0
成果指標	プログラムに関与した市民数	人	82	95	94
	シンポジウムに関与した市民数	人	0	0	0
事業費			1,314	1,659	1,309
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	400	600
			一般財源	914	1,059
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	シンポジウムの開催については、関係国や関係団体との協議が進み次第再開する予定です。 「東南アジア派遣青少年訪問団」は、平成27年度の事業開始から3年が経過し、青少年の国際感覚を養い、国際社会で活躍できる人材の育成として一定の事業成果がありました。今後は、派遣先やより事業の効率化を図る手法について検討をし、事業の見直しを実施します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	シンポジウムの開催方法、派遣プログラムの実施方法について、関係機関との調整内容によっては経費の削減が可能です。			

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	基本事業がめざす姿 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 【文化交流課】	人	854,628	751,589	725,904	900,000	(低下) 目標達成度 (低)
平成29年度の実績値は、3施設の合計が725,904人で、前年度と比較すると25,685人の減少となっています。これは中原中也記念館における企画が好調であった反面、山口情報芸術センターの来館者の減少が主な要因です。企画等の内容により増減がありますが、平成30年度は、YCAM15周年記念事業を中心として、多くの方々の関心を誘引しながら成果向上を図ります。						
大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化交流課】	人	126,150	53,212	38,325	100,000	(低下) 目標達成度 (低)
平成29年度の実績値は38,325人で、平成28年度と比較して14,887人の減となっています。これは、アートふる山口の実施期間が短縮されたことにより、前年度と比較して約15,000人の減であったことが主な要因です。事業によって参加者数の変動に幅がありますが、大内文化特定地域での民間主体のまちづくり活動が活発に行われるよう、育成・支援していくことで成果の向上を図ります。						
芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化交流課】	人	83,207	86,791	67,966	90,000	(低下) 目標達成度 (低)
平成29年度の実績値は67,966人で、平成28年度と比較して18,825人の減少となっています。中原中也記念館におけるアニメ作品とのコラボレーション事業による増加があった反面、山口情報芸術センターの参加者数の減少が主な要因です。今後も引き続き、本市の個性を生かした創造的な事業を展開し、次代を担う人材の育成につながる企画の充実に努めていきます。						

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
779,190	1,070,380

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民		指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行いました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成28年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の皆さんが、当該施設で実施する文化活動及びまちづくり活動へ参加することで、地域文化の向上及び地域を担う人材育成が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	受託事業実施回数	回	43	39	47
	ホームページ更新回数	回	122	119	151
成果指標	貸し館利用件数	件	639	655	596
	入館者数	人	40,408	35,852	36,745
事業費			942	881	880
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	942	881
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年3月に歴史巡りの庭及び多目的広場の完成によるリニューアルを行ったことから平成28年度と比べ、入館者数は増加しています。また、貸し館利用件数についても前年度に比べ減少はしているものの、貸し館使用日数は、ほぼ変わっておらず（平成28年度 264日、平成29年度 265日）引き続き、多くの利用をいただいています。今後においても、大内文化特定地域における回遊の拠点として、より質の高い事業を展開することにより、更なる成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。			

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者			<p>全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦会(1月)、選考会(2月)を開催しました。 ・次年度(4月29日/中也の生誕日) 贈呈式開催 <p>第23回中原中也賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集対象 平成28年12月1日～平成29年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成30年4月29日(中也生誕日に開催) 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。</p> <p>中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。</p>									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数	回	4	5	4
	情報発信の回数	回	18	26	18
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	174	188	174
事業費			9,425	8,350	8,195
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	9,425	8,350
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>中原中也賞は、新人詩人の登竜門として認知されており、選考結果が新聞の全国紙版で取り上げられるなど、本市の文化的事業の中でも全国的な発信力を持つ事業です。</p> <p>平成29年度は、これまで中原中也賞を受賞した受賞者の中原中也を取り上げた番組への出演や、多くのメディアに取り上げられる機会が多数あり、中原中也の顕彰とともに、本市の個性を広くアピールしました。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>全国的な認知度のある文学賞としての品格を保つためには、一定の予算確保が必要です。</p> <p>無料の広報媒体の活用や発送方法の効率化など、効果的な運用ができるよう見直しを図り、コストの削減に努めます。</p>			

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			中原中也の遺稿や遺品、その他中にも関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の拠点として活動をしました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業等					
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	企画展実施回数	回	4	4	5
	講座・講演数	回	14	15	24
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	20,713	25,355	35,361
	中原中也記念館来館者の満足度	%	85.6	90.7	90.3
事業費			40,889	43,651	34,093
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	40,889	43,651
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中也生誕110年を企画展やアニメとのコラボレーションを通して、アニメや漫画の読者層である若年層を中心に全国的に情報発信し、生誕地である山口市にある文学館として中原中也記念館を広く周知しました。その結果、10月から1月まで設けた「コミックのなかの中也」の企画展では平均入館者数が大幅に伸び、10月の入館者数は7000人を超えました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中原中也を通じて、本市の魅力創造・発信する企画事業を実施するためには、一定の予算の確保が必要です。			

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。また地域資源を開発し、新たな価値を加えて発信しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成26年度から5年間 <事業内容> (1)アート事業(2)教育普及事業 (3)シネマ事業(4)アーカイブ事業 (5)情報発信事業(6)連携事業	
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	4	4	5	
	ワークショップ実施プログラム数	回	10	9	8	
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	656,554	690,382	653,798	
	ワークショップ参加者数	人	180	378	240	
事業費			226,730	245,514	207,517	
財源内訳			国支出金	34,612	49,135	37,388
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	192,118	196,379	170,129
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民に優れた芸術文化を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集め展開していることから成果は上がっています。平成29年度は、例年並みの事業規模で開催し、入館者数は昨年と比べ減少したものの一昨年並みとなりました。学校の長期休暇に合わせた企画・ワークショップの実施や広報活動などを効果的に行うことで、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	適切な受益者負担を求めるとい考え方が一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。

山口市菜香亭施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	14 文化振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
山口市菜香亭		指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、満足度の高いガイドや、適切な施設管理を行うなど、快適な利用空間・環境の確保に努めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	施設保守点検日数	日	366	365	365	
成果指標	施設を安全に開館した日の割合	%	100	100	100	
事業費			20,496	22,798	35,054	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	37	30	29
			一般財源	20,459	22,768	35,025
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度大広間入場者数と貸館入場者数の合計は36,745人で、平成28年度の35,852人から893人増加しており、なかでも、大広間の入場者数は前年度比2,709人の増加となっていることから事業成果は向上していると言えます。これは、指定管理者が実施する来館者へのガイドなどの満足度の高いおもてなしや、きめ細かい施設の維持管理、積極的な情報発信の効果によるものと考えています。今後も、こうした取組を継続することにより、一定の成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。			

中原中也記念館施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
中原中也記念館			<ul style="list-style-type: none"> ・中原中也記念館の施設管理を実施しました。 ・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>【指定管理者】（公財）山口文化振興財団 【委託期間】平成26年度から5年間</p>						
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	施設保守点検日数		日	366	365	365	
	安全に開館した日数の割合		%	100	100	100	
事業費				46,038	39,520	31,777	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	14,600		
			その他		4,134	4,959	6,545
			一般財源		27,304	34,561	25,232
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	指定管理者により、適切な管理運営が行われています。 展示ケースの更新により、資料の展示環境が改善され、資料の適切な管理ができるようになりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	14 文化振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市民その他利用者 仁保地区		指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】嘉村礪多生家の会 【委託期間】平成29年度から5年間					
嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	企画事業開催回数	回	4	3	2
	市外在住者への情報発信回数	回	18	12	13
成果指標	嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	760	802	684
	嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	360	330	234
事業費			3,819	6,514	4,713
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,819	6,514
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地元の仁保地区を母体とした指定管理者が、施設の運営管理を実施しています。平成29年度は事業の参加者数が減少しているため、広報媒体の工夫や、事業回数を増やすことで今後の成果向上を目指します。また、利用者のニーズを的確に捉えた企画を行うことでリピーターが増加することが見込まれ、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	14 文化振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人市民		大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動（4事業）に対して補助金を交付しました。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介するなど、本市の魅力を広く情報発信しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力が知られています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	3	4	4
	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	57
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	64,438	52,849	38,325
事業費			3,414	4,070	3,492
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			3,414	4,070	3,492
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動への支援を継続してきたことで、当該地域内の取組が前進するなど、一定の成果が上がっています。今後も支援を継続することにより、一定の成果向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域が主体となって積極的な取組が進められていることから、市として、一定の予算を確保し、支援を行っていくことが必要です。			

十朋亭周辺活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 観光客	醤油業を営む萬代家の離れとして建てられた十朋亭は、幕末に維新の志士が御用宿（宿泊所）として利用した場所であり、昭和57年山口市史跡に指定されました。平成15年度に十朋亭・杉私塾とその他の土地建物、関連資料が、平成26年度には萬代家主屋を含めた土地建物が寄附されました。本事業では、これらを一体的に活用するための整備を行いました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度 展示基本設計・耐震調査・建築実施設計・一部解体工事、発掘調査、地質調査 平成28年度 展示実施設計、展示館新築工事、既存建物耐震改修工事、 平成29年度 展示物整備委託、施設整備工事（債務負担） 平成30年度9月29日（土）オープン予定	
市民や観光客が山口市の幕末維新や十朋亭・萬代家について学ぶことができます。大内文化特定地域に新たな回遊スポットが整備されたことで、多くの市民、観光客が訪れ、賑わいが創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	設計進捗率	%	71	100	100	
成果指標	来訪者数（平成27～29年度は現在の公開範囲での来訪者数）	人	9,801	3,620	0	
	整備進捗率	%	0	17	100	
事業費			25,956	76,511	458,102	
財源内訳			国支出金		32,728	
			県支出金			
			地方債	16,900	70,300	395,300
			その他			
			一般財源	9,056	6,211	30,074
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度をもって、平成27年度から3カ年にわたり実施していた史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋の耐震改修及び展示室を含む本館の施設整備が完了しました。今後においては、平成30年9月29日（土）に予定している施設のオープンに向け、歴史資料等の展示作業や関係団体との協議調整、職員研修の実施等の取組を進めます。 なお、来訪者数については、整備工事のため公開を中止していたことにより「0」となっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成29年度をもって整備事業が完了したことに伴い本事業は終了しました。平成30年度からは「十朋亭維新館管理運営事業」として新たに予算を計上しています。			

中原中也記念館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 34 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料			・平成29年度 データベースシステムのデータ整理等を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・データベースの整備により、中也に関する研究の充実が図れます。また、館内資料検索システム・ホームページでの検索機能の再構築によりサービスの向上と中也の世界を広く発信することができます。 ・収蔵資料の修復保存により資料劣化を防ぐことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	データベース整備の進捗率（データベース整備計画で定める範囲のうち）	%	0	25	85
	修復保存の進捗率（修復保存計画で定める範囲のうち）	%	0	63	63
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	20,713	25,355	35,361
事業費			3,930	15,091	2,423
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
	一般財源		3,930	15,091	2,423
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	収蔵資料数が多く、収蔵している資料の多くがなかなか修復作業に取り掛かれない現状ではありますが、データ項目の整理や登録済データの整理など多くの作業をすることができました。 また、検索用作品テキストデータの追加・修正を行ったことによりより早く作品の検索が可能になりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

中原中也生誕 110 年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 来館者 中原中也に関心がある人		中原中也の生誕110年（平成29年）の節目を迎えるにあたり記念事業を展開し、中原中也の魅力を広く情報発信していきました。 生誕100年の記念事業時に課題となった事業宣伝・広報の強化を行い、中原中也を通して本市のファンを増やし、市民に対し郷土の詩人の認知度向上を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・文豪ストレイドッグスコラボレーション事業 ・SL「中也」号運行事業 ・中也読本活用事業 	
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也を通じて、交流人口が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	記念事業実施回数	回	-	-	4
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	-	-	35,361
事業費					1,354
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	生誕110年にあたり、文豪ストレイドッグスとのコラボレーションや報道機関を通して周知を図ったことにより、記念館の入館者数の大幅な増加に貢献しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中原中也を通じて、本市の魅力創造・発信する企画事業を実施するためには、一定の予算の確保が必要です。

山口情報芸術センター 15周年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

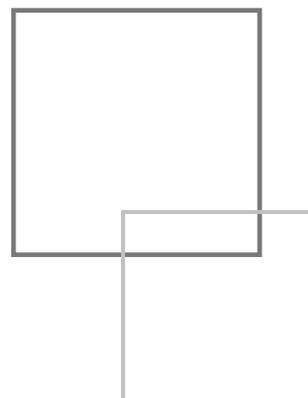
会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	14 文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		YCAMは開館以来その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、平成29年度は開館15周年のプレ記念事業の開催を通じて「山口」からの更なる価値と創造を加えて発信しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 開催期間 平成30年度（平成29年度はプレ事業開催） 事業内容 （1）アート事業（2）教育普及事業（3）シネマ事業（4）アーカイブ事業（5）情報発信事業（6）連携事業					
YCAM15周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えたとともに来場者が増えます。また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	-	-	0
	ワークショップ実施プログラム数	回	-	-	6
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	-	-	653,798
	ワークショップ参加者数	人	-	-	271
事業費					8,248
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民に優れた芸術文化を提供し本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集め展開していることから成果は上がっています。平成29年度は開館15周年のプレ記念事業を開催し、入館者数は昨年度より減少したものの例年並みとなりました。学校の長期休暇に合わせた企画・ワークショップの実施や広報活動などを効果的に行うことで、成果向上の余地はあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	適切な受益者負担を求めるといった考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて、市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であることから、現状のコスト及び受益者負担は適切です。			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
2,362	3,368

文化振興ビジョン等の策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	14 文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市民		<p>現行の文化振興ビジョンの取り組み成果をふまえ、新たな市の文化政策のあり方を示します。本市第二次総合計画の策定内容を具現化するための次期文化振興ビジョンの策定を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>平成29年度はアンケート調査を行いました。平成30・31年度はビジョン検討懇話会、専門部会を開催し、平成32年3月に策定します。</p>					
<p>本市第二次総合計画の策定内容を具現化する部門計画として次期文化振興ビジョンを策定し、市民一人一人がまちづくりの担い手として、この山口で心豊かに生き生きと暮らすための指針とします。ビジョンの期間は平成32年度から39年度の期間とします。</p>							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数	回	-	-	0
	市民会議委員の会議開催回数	回	-	-	0
成果指標	ビジョン策定の進捗率	%	-	-	10
事業費					586
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	平成29年度は、アンケート調査を実施しました。平成31年度の文化振興ビジョン策定に向けて、更なる取組を進めます。			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	平成31年度策定に向け、一定の予算確保が必要です。			

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業構造の変化、核家族化等による家庭における教育力の低下など、社会情勢が大きく変化している中で、平成30年3月に策定しました「第二次山口市生涯学習推進計画」にもとづき、市民の学習活動を支援していくとともに、市民が学習活動により得た知識や経験などの成果を、地域づくりへ活かしていけるような活動を促進していく必要があります。

図書館サービスにおいては、「日本一本を読むまち」を目指して読書環境の整備を進め、利用者の拡大を図っていく必要があります。とりわけ、市域の拡大により図書館に来られない市民へのサービスとして移動図書館の活用をはじめ、ブックスタート事業や学校図書館等の支援事業の充実、さらには子どもの読書活動のきっかけづくりといった、読書に親しむ環境づくりを進めていく必要があります。

また、あわせて広報活動等を充実させ利用者の拡大を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.01 (2.99)	2.99 (2.97)	➔
重要度	3.39 (3.56)	3.42 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のプロフィール

施策の対象 市民	施策がめざす姿 多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。
-------------	--

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	27.4	26.7	23.9	40.0	
評価	生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、平成28年度と比較して2.8ポイント減少しています。今後、各種情報の提供とともにアンケート結果を踏まえた講座の企画や大学と連携した講座の開催など、魅力的な事業を効率的・効果的に進めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	43.9	44.7	43.0	60.0	
評価	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしていると思う市民の割合は、平成28年度と比較して1.7ポイント減少しています。今後、地域づくり協議会や市民活動団体など多様な主体と連携しながら、あらゆる世代の皆さんが生涯学習の成果を家庭や地域に生かしていただけるような取組みを進めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

施策のコスト(千円)

H28	H29
552,656	453,709

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会教育課】	%	64.3	69.0	73.3	75.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合は平成28年度に比べ4.3ポイント増加しており、目標値は達成していないものの、統計誤差の範囲内にある状況です。引き続き、高等教育機関や企業との連携による学習機会のさらなる充実や、既存事業も含めた学習情報の収集や効果的な発信を図り多様な世代の学習機会の拡充を図っていきます。						

指標	市主催の講座・教室への延べ参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会教育課】	人	17,544	21,102	21,258	20,000	(向上) 目標達成度 ■■■ (達成)
評価	市主催の講座・教室への延べ参加者数は、目標値を上回っており、ほぼ横ばいの状態で推移しています。引き続き、各地域交流センターを中心とした地域課題を踏まえた講座の開催等により学習機会の充実を図るとともに、情報の収集提供により、さらなる成果の向上を目指します。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
327	294

生涯学習推進本部事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 多様な学習機会の充実
目	16 生涯学習振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 行政（山口市）		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進本部会議、幹事会の開催 生涯学習基本計画の進行管理を行うとともに、第2次生涯学習基本計画の策定に向けた検討を行いました。 学習情報の取集・提供 広く学習情報の取集を行うとともに、その情報を各地域交流センターに提供し、情報の共有を図りました。 学習資源の活用による学習機会の充実 大学等と連携し、生涯学習公開講座を開催しました。 山口大学公開講座(33回)、山口県立大学公開講座(4回)、放送大学巡回講座(5回) 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民にとって学ぼうという意識が高まり、実際の学びを通じ、精神的・経済的な豊かさを享受します。行政が組織横断的に学びの機会を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	講座実施回数	回	25	33	42
成果指標	講座参加者数	人	578	608	872
事業費			117	327	294
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	117	327
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民の学習ニーズが高度化・専門化してきていることを受け、高等教育機関等と連携した講座を実施し、講座内容の充実を図り、参加者の満足度は高いと考えられます。 今後さらに、高等教育機関と連携し、幅広いジャンルの学習機会を提供していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	高等教育機関等と連携した事業を実施することで、より多くの取組を実施していくことが可能です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業のプロフィール

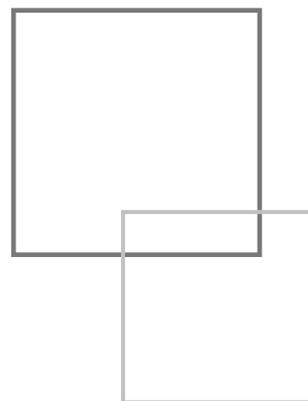
基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターだよりの発行割合 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		(%)	79.2	100	100	100.0	
評価	地域交流センターだよりの発行割合は目標値を達成しています。 現在、地域づくり協議会の広報紙と連携する等、各地域にあった広報活動を実施しています。今後とも、市民の生涯学習に関する身近な情報源となるよう内容の充実を図っていきます。						☀ (横ばい) 目標達成度 🏰 (達成)
指標	市生涯学習ホームページへのアクセス数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	-	-	-	-	
評価	市のホームページに、生涯学習に関する情報を掲載し、積極的に生涯学習情報を提供できるように努めています。 現在の市のホームページでは、指標値であるアクセス数が把握できない状況です。						---

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
0	0



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 社会教育施設を多くの市民が利用しています。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会教育課】	人	422,700	532,671	537,929	500,000	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	地域交流センターの利用者数は、平成28年度と比較すると5,258人増加しています。地域により増減はありますが、今後も引き続き、講座・教室内容の充実に努め、市民の自主的な活動を推進していきます。また、地域交流センターの整備も併せて順次実施し、誰もが利用しやすい地域交流センターの整備を行います。	(人)					

指標	社会教育施設の充足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会教育課】	%	61.0	66.2	68.1	70.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	社会教育施設の充足度は、平成28年度と比較すると1.9ポイント上昇しており、目標値を下回るものの、統計誤差の範囲内にあります。引き続き、地域交流センターの整備をはじめ、生涯学習施設の長寿命化のための改修工事を計画的に実施し、安全・安心な施設環境づくりに取り組んでいきます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
315,266	215,650

大海総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	17	生涯学習施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 大海総合センター			施設の維持管理を行いました。 大海総合センター職員（再任用）による管理						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			開館時間：午前8時30分から午後10時まで ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後7時までとする。						
施設が適正に管理運営されることで、市民が快適に利用できます。			休館日：月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日） 12月29日から翌年1月3日						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	貸し出し件数	件	1,115	1,308	1,294
	開館日数	日	309	308	308
成果指標	施設の利用者数	人	20,931	22,559	23,750
事業費			12,997	13,816	12,331
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	1,052	1,214
			一般財源	11,945	12,602
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の適切な維持・管理に加え、施設を活用した事業展開により利用の増加が見込めると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられてきました。しかしながら、併設の行政窓口機能としてのニーズが高く、指定管理者制度の導入によるコスト削減効果も期待できない状況にありますことから、市による運営を継続していきます。			

大海総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	17	生涯学習施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
大海総合センター 施設利用者			平成 24 年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、年次的に改修工事等を進めてきました。 平成 25 年度：陸屋根防水工事、テニスコート照明増設工事 平成 26 年度：外部塗装改修工事、建具改修工事 平成 27 年度：外壁改修工事 平成 28 年度：空調設備改修工事 平成 29 年度：電気設備改修工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			安全かつ快適、効果的に施設を利用できます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	1	1	1	
	不具合の解消率	%	50	75	88	
事業費		千円	9,040	41,002	29,804	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	8,600	38,900	28,300
			その他			
	一般財源	440	2,102	1,504		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

山口南総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	17 生涯学習施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口南総合センター 施設利用者		平成 24 年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、年次的に改修工事等を進めてきました。 平成 25 年度：全棟外壁改修工事 平成 26 年度：屋根防水改修、屋根塗装工事、体育館内部改修 平成 27 年度：実施なし 平成 28 年度：体育館吊天井改修工事、体育館棟屋根改修工事 平成 29 年度：ホール屋根改修工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全かつ快適、効果的に施設を利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	0	2	1	
成果指標	不具合の解消率	%	30	55	64	
事業費			1,161	107,600	33,494	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	100	105,200	28,200
		その他				
		一般財源		1,061	2,400	5,294
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

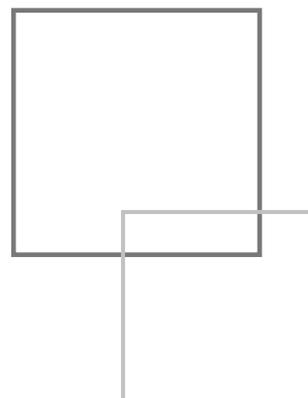
会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10 教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと		
項	05 社会教育費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実		
目	01 社会教育総務費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）				
市民、地域交流センター活動推進委員会		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補助金額	千円	50,707	48,929	48,477	
成果指標	講座開催参加者数	人	30,637	30,089	28,433	
事業費			54,957	58,165	52,633	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,554	7,302	1,493
		一般財源		53,403	50,863	51,140
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	現代的課題や住民ニーズにあった講座を実施することが求められています。地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、協働によるまちづくりに貢献できるものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	共催・後援申請数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
		件	167	137	129	200																																								
評価	共催・後援申請数は、平成28年度と比較して8件減少しており、基準値を下回っている状況にあります。 学習グループ、団体の自主的な学習活動を推進していくため引き続き、山口市生涯学習推進計画に基づき、より一層の市民の生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。 なお、指標値にはスポーツ大会等の共催・後援数は除いています。	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> <th>目標値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>160</td><td>160</td></tr> <tr><td>H19</td><td>180</td><td>165</td></tr> <tr><td>H20</td><td>160</td><td>165</td></tr> <tr><td>H21</td><td>150</td><td>165</td></tr> <tr><td>H22</td><td>140</td><td>165</td></tr> <tr><td>H23</td><td>120</td><td>165</td></tr> <tr><td>H24</td><td>110</td><td>165</td></tr> <tr><td>H25</td><td>130</td><td>165</td></tr> <tr><td>H26</td><td>120</td><td>165</td></tr> <tr><td>H27</td><td>130</td><td>165</td></tr> <tr><td>H28</td><td>120</td><td>165</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>200</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H18	160	160	H19	180	165	H20	160	165	H21	150	165	H22	140	165	H23	120	165	H24	110	165	H25	130	165	H26	120	165	H27	130	165	H28	120	165	H29	-	200	傘 (低下)
年度	実績値 (件)	目標値 (件)																																												
H18	160	160																																												
H19	180	165																																												
H20	160	165																																												
H21	150	165																																												
H22	140	165																																												
H23	120	165																																												
H24	110	165																																												
H25	130	165																																												
H26	120	165																																												
H27	130	165																																												
H28	120	165																																												
H29	-	200																																												
							目標達成度 ■■■ (低)																																							

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
1,172	1,172

山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 市民主体の組織的な学習活動の推進
目	16 生涯学習振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 山口市男女共同参画会議		山口シティカレッジを開催しました。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済・文化等の基礎学習を始め、地域の生活課題について学習し、地域社会やグループ・団体などの身近な活動に、その成果を生かすことのできる人材を養成します。 【講座概要】 会場：山口市男女共同参画センター（ゆめぼぼら）他 講座数：全12回（月1回） 修了生：39名 【運営】 山口市男女共同参画会議へ委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
シリーズ（全12回）を通じた講座によって市民が教養を深め、自ら学びを継続していく契機とします。 参加者が卒業後山口市男女共同参画会議の運営に参画し、学びの担い手となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	講座開催回数	回	12	12	12
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）	人	417	489	385
事業費			260	260	260
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			260	260	260
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座延べ参加者数は104人減少したものの、受講者のニーズに沿った多様な講座を実施したことで、毎講座7割以上の受講生が出席し、9割近い受講生が修了しており、人材育成の面で大きな成果が上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本経費は講座の委託料です。委託料の削減により、受講料の値上げ、講座規模縮小につながるため、コストの削減はできません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	図書貸出点数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		点	1,358,979	1,468,669	1,475,261	1,970,000	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
評価	市内の大学図書館との相互返却の開始など、他機関との連携を深め利便性の向上に努めました。図書貸出点数は平成28年度より0.44%の増加となりました。						

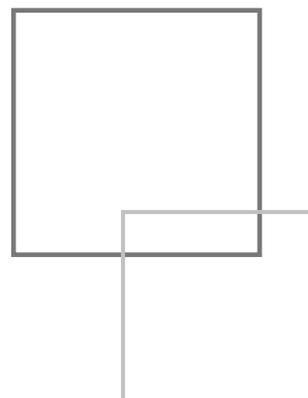
指標	市民一人当たりの貸出点数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		点	7.2	7.5	7.6	10.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
評価	市民一人当たりの貸出点数は、平成28年度とほぼ同数となり、成果は横ばいとなっています。全国的に図書貸出点数は減少傾向にある中、他自治体との比較では高い水準を維持しています。今後も図書貸出点数の増加を図っていくことで、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります						

指標	市民一人当たりの1か月の読書冊数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		冊	1.7	1.6	1.9	2.1	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
評価	市民一人当たりの読書冊数は、平成28年度より0.3冊増加しており、対前年度では成果向上しています。前年度比で増加した点については、図書館資料の貸出が増加したことも影響していると考えられ、市民の読書環境は好転しているといえます。今後ともサービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を着実に進めることで、市民の読書冊数の増加を図ります。						

指標	蔵書冊数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		冊	367,343	692,148	708,191	700,000	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (達成)</p>
評価	蔵書冊数は、計画的な蔵書の収集により、目標としていた70万冊に到達しました。今後も、市民のニーズを的確に捉えた資料の収集を行っていきます。						

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
226,850	228,231



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業の成果状況と評価

指標	地域資料点数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		【山口市立中央図書館】	点	9,959	26,807	29,174	30,000
評価	地域資料点数は、選書時における重点的な選定、積極的な寄贈受入れにより、平成28年度より8.8%増加しています。地域資料は山口市立図書館の個性を作り出すことから、網羅的な収集に努めます。						(向上) 目標達成度 (高)
指標	入館者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		【山口市立中央図書館】	人	634,551	730,768	733,777	870,000
評価	入館者数は、平成28年度と比較して微増しています。これは、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組など継続して実施してきたことによるものと考えられます。今後は、第三次図書館サービス計画の取組を進め、新たな利用者層の開拓につながる取組を進めてまいります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		「どんなときも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・平成29年度は、図書磁気タグ信号消去・再生器の更新を行いました。	
身近に役立つ施設として、図書館を活用。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	開館日数	日	1,675	1,667	1,667	
成果指標	図書貸出点数	点	1,477,011	1,468,669	1,475,261	
	入館者数	人	713,189	730,768	733,777	
事業費			149,959	161,771	164,123	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	8,900	8,000	7,900
		その他		435	456	416
		一般財源		140,624	153,315	155,807
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数・図書貸出点数とも向上しております。全国的には図書館利用者は減少傾向となっておりますが、これからも市民が利用しやすい公共図書館として成果を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実				
目	02	図書館費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民			図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	巡回コース数		コース	10	10	10
	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）		日	268	266	263
成果指標	移動図書館貸出冊数		冊	28,419	29,613	32,499
	移動図書館利用者数		人	12,387	12,507	11,825
事業費				1,605	985	1,195
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,605	985
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者数は微減ながら貸出冊数は増加しており、一定の成果は上がっています。 移動図書館の利便性について広報を充実させ、成果向上を図りました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的に行っています。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入し、目標であった70万冊の蔵書を達成しました。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入しました。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的に選書会議を開催して選定しました。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
図書館資料を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	年間図書館資料購入点数	点	39,912	39,731	40,685	
	年間除籍点数	点	14,531	25,367	28,710	
成果指標	蔵書冊数	冊	681,369	692,148	708,191	
事業費			57,195	54,001	53,431	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	5,100	6,000	6,300
		その他			100	
		一般財源		52,095	47,901	47,131
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な資料整備により、蔵書数は70万冊に達成しました。地域資料の収集にも力を入れるとともに、資料の鮮度を保つため、除籍も計画的に行いました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	図書館資料の充実・新鮮さの維持のために、計画的な購入と除籍が必要であり、コストの削減は困難です。また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒		学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用性を高めました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・学校司書に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行いました。 ・モデル校において、図書室の活用方法を調査しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊	875	927	1,127
	配送回数	回	584	575	584
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	38,052	37,541	38,309
	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	32	32	35
事業費			4,859	4,997	5,194
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,859	4,997
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	児童生徒一人あたりの貸出冊数は横ばいであるが、団体貸出利用冊数は増加しています。子どもたちが本に興味を抱くような取組を学校と連携して多く実施することで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民		市民の誰もが日本一図書館を活用できるようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。 ・平成29年度は、第三次山口市立図書館サービス計画を策定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	行事の実施回数	回	95	106	177
成果指標	行事の参加者数	人	11,514	13,070	15,347
	市民の図書館利用カード登録率	%	44.7	47.0	49.4
事業費			2,240	2,662	2,136
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,240	2,662
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	多くの方に行事に参加いただいております、図書館の利用促進に向けたPRが十分にできていると考えます。 また、市民全体の利用登録率については、今後も成果の向上に向け、行事参加が登録につながるような仕組みづくりを進めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	最小限のコストでイベントや各種講座を実施しており、コスト削減余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
9,041	8,362

生涯学習基本計画策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02 総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと		
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	16 生涯学習振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 39 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）				
市民 行政（山口市）		平成 29 年度までが現計画の計画期間であるため、平成 28、29 年度の 2 カ年で計画の見直し作業を行いました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【計画見直し作業】 ・生涯学習推進本部による作業 ・策定市民会議による検討 ・教育委員会（社会教育委員会議）への諮問 等				
生涯学習基本計画の策定作業とその進行管理を通じて、生涯学習の機運づくりと環境づくりが形成されます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	計画策定・推進に関する会議の開催回数	回	0	3	3
成果 指標	生涯学習活動を行っている市民の割合	割合	25.6	26.7	23.9
	学習成果を家庭や地域に活かしている市民の割合	割合	45.6	44.7	43.0
事業費				1,142	324
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,142
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	生涯学習推進計画の中間見直し後の数値から大きく変化していません。今後、さらなる生涯学習情報の提供や生涯学習機会の提供を行い、生涯学習の啓発や学習内容の充実などの取組を強化する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策を実現する手段

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-06-04 国体開催の円滑な推進

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

心身の健全な発達や健康増進を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが望まれており、スポーツに親しむことができる環境の一層の充実が必要です。

本市では、体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あり、また、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設置を地域に推奨しています。こうした団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていくことが必要です。

また、市民が利用可能な公のスポーツ施設は81施設ありますが、多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

さらには、レノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの試合の開催や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンの取組などスポーツに対する関心や機運は近年高まっており、こうした大会や本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や新たな交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

総合計画や現在策定中の第2期山口市スポーツ推進計画により、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進めていく中で、「する・みる・ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を推進してまいります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.07 (2.99)	3.08 (2.97)	➔
重要度	3.40 (3.56)	3.41 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。 「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。</p>
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
		【交流創造部 政策管理室】	%	20.4	34.6	32.0		50.0																							
評価	<p>健康づくりなどの運動を含めたスポーツ活動に親しむ市民の割合は、2.6ポイント減少しています。 今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことができるよう、現在策定中の第2期山口市スポーツ推進計画に取組を位置付け施策の充実に努めます。</p>	<table border="1"> <caption>スポーツ活動に親しむ市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>20.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>20.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>18.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>34.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>32.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>32.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29 (目標)</td> <td>-</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	20.4	-	H20	20.0	-	H22	18.0	-	H24	34.6	-	H26	32.0	-	H28	32.0	-	H29 (目標)	-	50.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	20.4	-																													
H20	20.0	-																													
H22	18.0	-																													
H24	34.6	-																													
H26	32.0	-																													
H28	32.0	-																													
H29 (目標)	-	50.0																													

施策のコスト(千円)

H28	H29
461,601	722,383

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
スポーツイベント・教室への参加率 【スポーツ交流課】	%	30.5	34.3	32.9	35.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 スポーツイベント・教室への参加率は、1.4ポイント減少しています。市主催行事のほか民間・NPO・自治会主催の行事への参加率が高く、40歳から64歳までは、35%を超える方が参加されていますが、20歳代の参加率が低い状況となっています。今後も、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や体育施設を管理している指定管理者の自主事業、地域主催のイベントを中心に事業を展開するとともに、より多くの市民に認知され参加が促進されるよう、効果的な広報を行い、参加率の向上を図ります。						
スポーツイベント・教室の機会充足度 【スポーツ交流課】	%	60.9	65.3	69.0	68.0	(向上) 目標達成度 (達成)
評価 スポーツイベント・教室の機会充足度は、3.7ポイント増加しています。特に、10歳代から30歳代の充足度が増加しています。全体の充足度を向上させるためには、60歳以上の年代の充足度を向上させることが重要であり、地域の体育活動団体（地区体育振興会・スポーツ推進委員等）と連携を図り、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくり、生きがいづくりにつながるイベントや教室の開催について検討していきます。						
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動） 【再掲】 【健康増進課】	%	45.7	46.3	67.8	50.0	(向上) 目標達成度 (達成)
評価 平成28年度に比べ21.5ポイント増加していますが、これはアンケート調査の質問形式を変更したことが影響したものと考えられます。日常生活で体を動かしている人の割合は全ての年代で増加していますが、定期的な運動を継続している人の割合は、60歳代以下において低い状況が続いています。引き続き、地域や職域との連携の下、運動を推進する事業の展開を図り、成果の向上を目指します。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
47,490	48,352

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実				
目	18	スポーツ振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人			各種スポーツ教室やイベントを開催しました。 【全市的なイベント】 チャレンジデー2017（5/31（水）） コーディネーション運動教室						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	イベント・教室開催数	回	123	79	79
成果指標	参加人数	人	102,714	78,477	132,015
事業費			2,767	1,701	1,467
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,767	1,701
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域に根ざした各種教室・イベントの開催に加え、運動・スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくり、心身の健康増進につながるとともに、スポーツを通じた地域のコミュニティづくりに大きく寄与することが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各教室・大会で受益者負担を検討する余地があります。

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

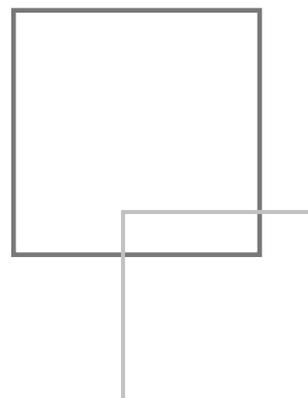
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	18 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、スポーツ団体		<p>「我がまち」のスポーツ財産を活用し、次世代育成、健康づくり、地域活性化に繋げていくため、「する・みる・ささえる」の視点から、トップアスリート等を活用した教室、大会等を展開しました。また、レノファ山口FCを活用した事業やサイクルスポーツ関連事業のほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプ受入などを実施しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	イベント・教室等開催数	回	10	10	15
	スポーツボランティア派遣件数	回	5	7	5
成果指標	参加者数	人	32,804	56,504	27,997
事業費			19,497	25,929	33,852
財源内訳			国支出金	1,000	1,250
			県支出金	1,365	1,560
			地方債		
			その他	1,173	1,561
			一般財源	16,959	21,808
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>地域スポーツ人口の拡大を図るとともに、レノファ山口FCを活用した事業やスポーツツーリズム関連事業、ホストタウン推進事業を実施したことにより、スポーツを通じた交流人口の増加や地域の活性化、スポーツに対する意識の高揚にも大きく寄与しました。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。</p>			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育施設の稼働率 【スポーツ交流課】	%	24.6	23.2	23.3	27.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
23.3	体育施設の稼働率は、0.1ポイント微増しています。地域別の稼働率に格差があることから、稼働率の低い地域へ積極的に啓発活動を行うことにより、利用促進を図ります。					

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育施設の満足度 【スポーツ交流課】	%	57.9	64.8	68.2	75.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
	体育施設の満足度は、3.4ポイント増加しています。体育施設の稼働率の低い地域や高齢者世代からの無回答の割合が高いことから、スポーツに親しんでいただく環境づくりに努め、施設の満足度の向上を図ります。					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
400,098	659,832

やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	19	スポーツ施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク			指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施しました。 ・指定管理者 平成27年度選定 指定管理期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	開館日数（指定管理者の事業計画書より）	日	314	313	314
	年間利用者延べ人数	人	201,125	205,311	205,752
成果指標	利用者の増加数	人	48,788	4,186	441
事業費			53,174	57,422	59,208
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	53,174	57,422	59,208
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度で指定管理者は4期2年目となりました。平成28年度から指定管理期間も5年間となったことから、長期的な事業展開もでき、施設の管理運営のノウハウも蓄積されているため、ノウハウを生かした成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	19 スポーツ施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者		小郡ふれあいセンターを適切に管理運営しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日	
利用者の教養が増加します。 利用者が心身の健康を維持します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	開場日数	日	360	359	359	
	年間利用者延べ人数	人	25,606	27,357	22,290	
成果指標	利用者の増加数	人	3,484	1,751	-5,067	
事業費			16,566	25,258	14,519	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		5,088	5,414	4,484
		一般財源		11,478	19,844	10,035
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	体育館の改修工事のため約4ヶ月利用を停止したことから利用人数は減少しましたが、利用状況は高い施設です。 複合施設であり立地条件がよいことから、施設の適切な管理・運営により利用の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	当施設は国（3つの省庁）の補助金を活用し設置した施設です。指定管理者制度を導入し利用者拡大を図るため施設の転用を検討し、できるだけ早い時期に導入できるよう努めていきます。

やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	19 スポーツ施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場		平成23年度から指定管理者制度導入。 平成28年度から引谷体育館を施設に追加。 利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努め、地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大に努めました。 指定管理者 特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	開場日数	日	309	308	307	
	年間利用者延べ人数	人	62,150	73,915	65,660	
成果指標	利用者の増加数	人	7,801	11,765	-8,255	
事業費			10,412	11,111	9,924	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	8,200	8,600	8,300
		その他				
		一般財源		2,212	2,511	1,624
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	レノファユースのミーティングルーム利用が減少したことから利用人数は大幅に減少となりましたが、グラウンドの稼働は高く、年間800件近い利用があり、夕方からの利用は平日においてもほぼ毎日利用があります。 指定管理者は2期4年目となり、施設の管理運営のノウハウも蓄積されているため、ノウハウを生かした成果の余地があると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	06	スポーツに親しむひと			
項	01 総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
目	20 スポーツ施設整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
施設利用者		老朽化した屋外照明の改修工事を行いました。 平成29年度 小鯖小学校屋外照明設備改修工事 大内小学校屋外照明設備改修設計					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を愉しむことができます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	不具合の解消（改修された施設数）	施設	-	-	1
成果指標	不具合の解消率	%	-	-	5.3
事業費					35,376
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				33,600
	その他				
	一般財源				1,776
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的に改修を実施することで長寿命化を図るとともに、地域施設（学校開放施設）として安全・快適に利用することが可能となることから、成果の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	20	スポーツ施設整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者			平成24年度に実施した耐久調査の結果に基づき改修計画を立て、改修工事を実施しました。 平成25年度 床下改修 平成26年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成27年度 外部改修設計 平成28年度 外部改修工事 平成29年度 屋外照明設備等改修設計 屋外照明設備等改修工事 吊天井改修設計・空調設備改修設計 平成30年度 空調設備改修工事 平成31年度 吊天井等改修工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます			平成30年度 平成31年度						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	0	1	1	
	不具合解消率	%	40	60	70	
事業費		千円	492	94,435	117,282	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	400	85,300	109,200
			その他			
	一般財源	92	9,135	8,082		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。			

スポーツの森整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	20	スポーツ施設整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
施設利用者、スポーツの森			<p>プロポーザルを実施し、老朽化したスコアボード等を改修しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西京スタジアム <ul style="list-style-type: none"> スコアボード（大型映像装置）、音響、スピードガン等 ・第2球場 <ul style="list-style-type: none"> スコアボード（LED） <p>第2多目的広場に防球ネットを増設しました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができる。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	整備項目		項目	-	1	1
成果指標	不具合の解消率		%	-	0	40
事業費						264,298
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			243,900
			その他			
			一般財源			20,398
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>計画的に改修を実施することで長寿命化を図るとともに、安全・快適に利用することが可能となることに加え、改修により機能向上が図られたことから大型映像装置を利用したパブリックビューイングや情報発信等、新たな利用が期待できることから成果の余地はあると考えます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>施設改修に伴う事業のため削減できません。</p>

野外活動広場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	20	スポーツ施設整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
山口市野外活動広場 山口市民			平成28年度に実施している測量設計をもとに、トイレの解体・造成工事・トイレの新設工事を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	改修項目数	項目	-	0	1	
成果指標	不具合解消率	%	-	0	100	
事業費		千円		568	20,407	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		500	19,300
			その他			
		一般財源		68	1,107	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	安全・快適に利用することが可能となることから、成果の向上の余地はありと考 え ま す。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

小郡ふれあいセンター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

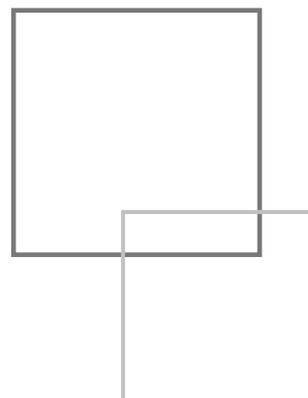
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	20	スポーツ施設整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
小郡ふれあいセンター 市民			平成28年度に実施した設計に基づき、文化体育館の照明のLED化等の改修工事を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	改修項目		項目	-	-	1
成果指標	改修率		%	-	-	100
事業費						21,444
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			19,800
			その他			
			一般財源			1,644
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的に改修を実施することで長寿命化を図るとともに、安全・快適に利用することが可能となることから、成果の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

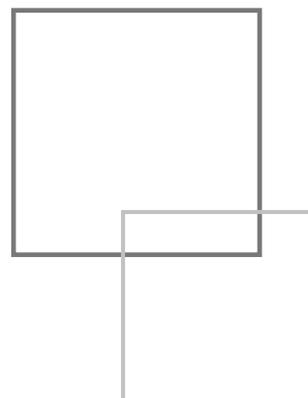
基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育協会への登録者数 【スポーツ交流課】	人	12,857	12,104	12,751	14,000	(向上) 目標達成度 (低)
評価 体育協会への登録者数は、647人増加しています（平成29年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果より）。 今後は、競技スポーツの普及・促進や生涯スポーツの振興など体育協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援のあり方を検討し、更なる組織強化と会員数の増加につなげたいと考えています。						
スポーツ少年団への登録率 【社会教育課】	%	28.9	22.4	23.0	30.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価 スポーツ少年団への登録率は、平成28年度と比較して0.6ポイント増加したものの、基準値を下回っている状況にあります。少子化の中、現状を維持していくため、県の動向等も踏まえ、指導者の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるような仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。						
総合型地域スポーツクラブへの参加者数 【スポーツ交流課】	人	1,011	6,213	6,215	1,500	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価 総合型地域スポーツクラブへの参加者数は、横ばいとなっています。平成27年3月末時点で鏗銭司・佐山両地域において地区民全員を会員とされたため、目標値を大きく上回る参加者数となっています。 今後も、市内全5クラブからなる「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」と連携を図りながら、交流事業の開催やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化、円滑な組織体制づくりを目指していきます。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
7,578	7,000



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
6,435	7,199

スポーツ振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	18	スポーツ振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
スポーツ交流課			スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付しました。 山口市武道館検討委員会を設置し、武道館の必要性について検討しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
課の業務が円滑に遂行できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	課内協議回数		回	12	12	12
	外部との検討会議回数		回	5	2	3
成果指標	(代) 外部との検討会議回数		回	5	2	3
事業費				6,030	6,299	6,474
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,030	6,299
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	その他事業に取り組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

山口市スポーツ推進計画策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	19	スポーツ施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・スポーツ関係団体 ・行政(市) 			現行のスポーツ推進計画が、平成29年度で終了することから、平成31年3月策定に向け、現状に沿った計画の見直し作業を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
スポーツ推進計画に掲げる将来像「全市民が気軽にスポーツに親しみ、スポーツが文化として定着することを目指して」の実現に向け、市民等と協働のもと取り組みを行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	策定委員会の開催数	回	0	0	2
	(仮)市スポーツ推進会議の開催回数	回	0	0	0
成果指標	整理された課題数	件	3	0	0
	課題解決に向けて提案された施策数	件	15	0	0
事業費				113	703
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			113
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	スポーツ推進に関する基本的な方針を示した「市スポーツ推進計画」の見直しを行い、確実に推進していくことで、今後の本市のスポーツ振興に向けて、全体的な成果の向上につながることを期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。平成23年3月の東日本大震災のほか、本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨により甚大な災害が発生しました。最近では、平成28年4月の熊本地震や昨年7月の九州北部豪雨などによる災害が近隣で発生しており、常に災害発生を想定した備えをしておく必要があります。

高齢化、核家族化が進展する中で、災害時に自力での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組もより重要性を増しており、自ら身を守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制づくりが継続的な課題となっています。

また、平成29年に水防法等が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった洪水等への備えに取り組んでいく必要があります。

危機管理体制については、危機管理基本マニュアルの見直しに伴う対応手順の周知徹底やBCP（業務継続計画）の策定に続き、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、BCM（業務継続管理）を行うことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.95 (2.99)	2.91 (2.97)	➔
重要度	3.84 (3.56)	3.82 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標①	災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合 【総務部 政策管理室】	%	59.6	39.9	51.9	72.5	
評価	まちづくりアンケート結果では、成果指標が前年度と比較し12ポイントと大きく上昇しましたが、目標値には達していません。 近年の異常気象等により、日本各地で被害が頻発傾向にあることから、これまで以上に安全に対する考え方が厳しくなっていることが要因と考えられます。 今後も引き続き、防災意識の啓発、地域防災力の強化、浸水・高潮対策、初動・復旧体制確立と危機管理体制の充実を目指して、ソフトとハードの両面から取組を進めます。	(%)					
指標②	被災者数 【総務部 政策管理室】	人	0	0	0	0	
評価	平成29年度は、豪雨、台風等による大規模な災害発生がありませんでした。 今後も、あらゆる災害の発生を想定し、更なる防災体制の強化を図ります	(人)					
指標③	浸水家屋数 【総務部 政策管理室】	棟	0	0	0	0	
評価	平成29年度は、豪雨や高潮等による、大規模な災害発生がありませんでした。 浸水被害の低減を目的に平成27年2月に策定した本市の総合浸水対策計画に基づき、ソフトとハードを効果的に組み合わせた様々な浸水対策事業を実施することで、引き続き浸水被害の軽減を目指します。	(棟)					

施策のコスト（千円）

H28	H29
1,519,699	1,375,690

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
災害への備えをしている市民の割合 【防災危機管理課】	%	16.4	23.8	30.9	30.0	☀️ (向上)
評価 平成28年度と比較して7.1ポイント増加しました。これは、平成28年熊本地震や平成29年九州北部豪雨の災害により、非常時に備えあらかじめ準備しておく意識が高まったと推察されます。引き続き、防災講座や地域防災活動等を通して防災意識の啓発や、災害から自ら身を守る「自助」といった、平常時の備えの重要性和避難準備品の常備などについて周知を図ります。					目標達成度 🏠 (達成)	
(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 【防災危機管理課】	%	40.7	63.4	58.4	70.0	☔️ (低下)
評価 平成28年度と比較して5.0ポイント減りました。これは防災講座等の座学の回数や参加者は増えているものの、一人ひとり個別具体的な避難場所の説明・確認にまで至らないことや、避難場所という言葉の定義、開設順序の分かりにくさなどが原因と考えられます。災害の種類ごとにどこに避難すればいいのか、分かりやすく丁寧な情報提供、周知を行っていきます。					目標達成度 ■■ (中)	
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 【防災危機管理課】	%	22.1	34.8	28.3	40.0	☔️ (低下)
評価 平成28年度と比較して6.5ポイント減りました。地震発生時に身を守ることや災害情報の入手は6割~7割の方が認識されていますが、負傷者の応急手当ができないと回答されている方が多いため、消防機関等とも連携した取組が必要であると考えています。また、災害から身を守るためには「自助」も必要であることから、災害時にとるべき行動について周知を図ります。					目標達成度 ■■ (中)	

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
165	347

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	01	防災意識の向上				
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民			「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなどの意識啓発活動を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	2,302	1,365	1,841
	防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	-	0
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	62.4	63.4	58.4
事業費			1,073	165	347
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,073	165	347
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	まちづくりアンケートの集計によると、避難場所を知っている市民の割合は、前年度に比べて5ポイント低下し、目標から後退する結果となっています。一方で、防災講座の受講者数や自主防災組織率は向上しており、二極化の傾向が見受けられます。防災意識の無関心層に向けた効果的な啓発手段を検討していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
-----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	0.1	46.8	52.7	30.0	
評価	平成28年度と比較して5.9ポイント増加し、目標値を上回っています。 これからも引き続き、自主防災組織の育成・支援に努め、防災に関する講座・研修会を通じて地域防災力の向上を図るとともに、平常時の備えの重要性と避難準備品の常備などといった防災意識の向上を図ります。					(向上) 目標達成度 (達成)	
指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	19.2	33.7	31.7	30.0	
評価	平成28年度と比較して2.0ポイント減少しました。 これは昨年度に比べて、訓練の実施回数が少なかったことが原因と推測されます。 災害時に備えるためには、平常時の活動が重要であることから、引き続き訓練回数・参加者の増加に向け、防災訓練の必要性について周知を図ります。					(横ばい) 目標達成度 (達成)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
6,419	4,795

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市内の単位自治会			自主防災組織育成のため、補助金について、34件の交付を行いました。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入費補助） 各団体1回限り 補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（地域・単位自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：地域自主防災組織 5万円 単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまってとれます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	45	48	34
成果指標	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	45.0	46.8	52.7
事業費			5,566	2,874	1,337
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	2,000		
		一般財源	3,566	2,874	1,337
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	自主防災組織の組織率は、前年度に比べ5.9ポイント増加しており、成果は堅実に現れています。地域交流センターを中心とした地域防災活動への取組や、単位自治会からの自主防災組織結成の問い合わせも増加傾向にあることから、今後も成果向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率はようやく50%台に達したところです。現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。			

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

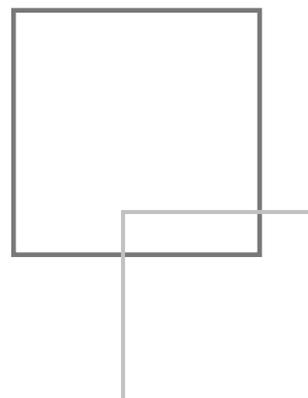
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会だよりを発行しました。 ・21地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施しました。 ・自主防災組織や地域単位の防災活動への支援として、NPO法人への委託による防災講座を実施しました。 ・地域の自主防災力の向上を図ることを目的として、NPO法人への委託による「自主防災活動地域学習会」及び「自主防災活動フォローアップ講座」を実施しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	研修等の開催回数		回	49	24	52
	研修等の参加者数		人	2,302	1,365	1,841
事業費				4,469	3,545	3,458
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,469	3,545
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	前年度に比べ研修の開催数や参加者数が増加した理由として、防災講座開設の実質初年度であり、比較的市民の関心が高かったためと思われます。今後も、専門的知識を有するNPO法人による防災講座の周知により、成果の向上が見込まれます。 また、自主防災組織の組織率については、前年度を5.9ポイント上回ったものの、組織率はようやく50%台に達したところであり、成果向上の余地は大です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、職員による講演・研修に加え、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であるとされており、コスト削減は困難です。			



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。
--	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
河川整備率 【道路河川建設課】	%	24.8	57.8	60.8	67.3	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成29年度の河川整備率は60.8%で、対前年比3.0ポイント増加しています。自然災害防止事業(中川)については、計画に沿って整備を進めております。大塚川、仁保地川については事業への同意が得られないことから、事業休止の方向です。このため平成29年度目標値に向けて成果は出ているものの、順調とは言えない状況です。今後は越流対策を含めた浸水対策として河川改修を進めていくことで成果向上を図ります。						
浸水区域整備率 【下水道整備課】	%	0	37.5	50.0	50.0	(向上) 目標達成度 (達成)
評価 平成29年度は、重点8地区のうち、吉敷地区において平成26年度から整備を行ってきた吉敷3号雨水幹線を完成させるとともに、小郡地区においては、長通り雨水幹線の整備を進めました。順調に事業が進捗していることから成果は上がっています。						
危険ため池率 【農林整備課】	%	14.6	12.7	12.7	12.6	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 危険ため池率は、平成28年度と変わらず、目標値にはわずかに至らないところでした。これは、秋穂：北原池、宮野：本浴池、大正池の3箇所の整備を行ったものの、阿東：野道ため池、篠原第二ため池、宮野：大正池の3箇所を新たに整備対象に追加したことによるものです。						
雨水貯留施設及び雨水浸透ますの設置率 【下水道整備課】	%	0	47.6	53.4	100	(向上) 目標達成度 (中)
評価 平成29年度においても、「山口市総合浸水対策計画」に基づき、雨水貯留施設や雨水流出抑制施設の整備など、具体的な施設整備に向けた取組を行いました。主な取組としては、「ためる対策」として、吉敷、湯田、大内地区に雨水貯留施設の整備を進め、「ながす対策」として、白石、湯田、大蔵地区の雨水排水路の改修を行うなど各地域の地形に適した施設整備を行いました。また、家庭でできる浸水対策の一つである、雨水貯留タンク等の設置に対する補助制度については平成29年度に28件の申請があるなど、順調に成果が向上しました。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
883,420	991,770

単県危険ため池整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	農業費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	07	土地改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地			国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修工事を実施しました。 平成29年度 北原池（秋穂）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	実施事業費		千円	3,001	9,500	37,500	
成果指標	完了事業数		件	0	0	1	
事業費				3,001	9,500	37,500	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円		3,800	
			地方債				
			その他		3,001		37,500
			一般財源			5,700	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引き続き、危険ため池の整備を進めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	01 河川総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
準用河川 地域住民		準用河川の維持及び修繕を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補修等件数	件	57	58	46	
成果指標	準用河川の延べ補修件数	件	253	311	357	
事業費			65,037	70,542	67,495	
財源内訳			国支出金	588	786	379
			県支出金	4,562	4,562	4,667
			地方債			
			その他			
			一般財源	59,887	65,194	62,449
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	河川管理者が準用河川の維持管理をするための事業です。			

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成25～28年度 橋梁上部・用地測量・再評価業務委託 支障移転・用地補償・測量設計・護岸工	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成29年度は橋梁下部・護岸工・詳細設計を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	河川改修延長	m	0	0	20	
成果指標	油川の危険河川改修率	%	31	31	35	
事業費			173,669	119,973	67,197	
財源内訳			国支出金	56,307	39,333	21,511
			県支出金	56,307	39,333	21,511
			地方債	50,500	35,500	19,300
			その他			
			一般財源	10,555	5,807	4,875
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。 整備延長については、折本橋下部工前面の護岸が完成していないため計上していません。（榎野川河口部整備延長のみ計上）			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めた計画としており現状手段が適切です。			

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 36 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L = 1, 190 m 右岸 1, 190 m 左岸 940 m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 23 年度 ~ 平成 36 年度 改修計画延長 L = 1, 190 m L = 80 ~ 100 m/年 平成 29 年度は、右岸 L = 192 m を施工しました。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	河川改修延長	m	92	198	192	
成果指標	中川の危険河川改修率	%	49	58	67	
事業費			74,200	24,000	74,476	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	74,200	23,200	74,400
			その他			
			一般財源		800	76
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、治水安全度が向上することから成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、平成28年度よりコストを削減する新たな工法で行っています。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		平成 24 年度から新たに上流 L = 330 m 区間(御堀平井線まで)の整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 平成 24 年度 ~ 工事・測量設計	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		改修延長 L = 40 ~ 60 m/年(両岸) 平成 29 年度は 越流対策検討業務のみ実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	河川改修延長（一期工事）	m	0	0	0
	河川改修延長（二期工事）	m	47	0	0
成果指標	大塚川の危険河川改修率（一期工事）	%	0	0	0
	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	39	39	39
事業費			33,000	16,273	5,300
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	33,000	15,700	5,300
		その他			
		一般財源		573	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めますが、用地取得が困難となっていることから今後は越流対策を含めた検討が必要です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

その他河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民			河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度は 平川地区の平野川測量設計業務を行いました。						
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0
成果指標	危険河川改修率	%	-	-	-
事業費					8,122
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				7,900
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度における緊急河川整備箇所として平野川河川改修測量設計業務を行いました。が、工事施工は30年度からのため、成果状況については維持・横ばいです。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 37 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 平成24年度～25年 測量設計 平成26年度 工事・測量設計 平成27年度～ 工事	
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。		L=50～100m/年(両岸) 平成29年度は 県道既設BOX取付L=10mを行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	河川改修延長	m	40	60	10	
成果指標	仁保地川河川改修率	%	6	11	12	
事業費			49,802	40,700	10,400	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	49,100	40,700	10,400
			その他			
			一般財源	702		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。 今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 ただし、上流の用地取得が困難となっていることから、29年度以降はこれまでと同様な整備が出来ない状況です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民		近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度 ・雨水貯留施設の設置（工事・設計） ・雨水幹線の改良（工事） ・雨水排水ポンプ吸水槽設置（工事） ・取水・排水ゲートの改修（工事・設計） ・雨水流出抑制施設の設置（工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますへの設置補助 など	
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図りました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	雨水貯留施設の設置数	箇所	0	4	3
	雨水流出抑制施設の設置数	箇所	39	6	3
成果指標	(代) 雨水貯留施設の設置数	箇所	0	4	3
	(代) 雨水流出抑制施設の設置数	箇所	39	6	3
事業費			240,337	478,237	615,137
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	191,400	436,700	551,200
		その他			
		一般財源	48,937	41,537	63,937
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口市総合浸水対策計画における重点整備区域のうち、吉敷、大内、大歳に雨水貯留施設など各地域の地形に適した施設が完成したことから、順調に成果が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適正な施設を設置していることから、現状手段が適正です。

山口浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
山口地域の浸水地区(公共下水道事業計画区域内)			重点的に浸水対策を講じる地区（重点整備地区）において、雨水排水路やポンプ施設など、浸水被害の軽減に向けた施設整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度においては、吉敷上東地区における吉敷3号雨水幹線を完成させるとともに、市道黄金町野田1号線において雨水渠の整備を進めました。						
雨水排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られています。			平成29年度（実績） ・雨水排水路整備延長 L=158.34m						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	625	783	159
成果指標	山口処理区内の浸水地区整備率	%	42.9	42.9	57.1
事業費			226,201	303,471	81,353
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	226,201	303,471	81,353
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	重点整備地区の浸水対策について、全地区の整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も排水路・ポンプ施設等の整備を計画的に実施するとともに、長期間着手出来ない地区においては効果的な代替対策について検討します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

小郡浸水対策事業

事業の概要

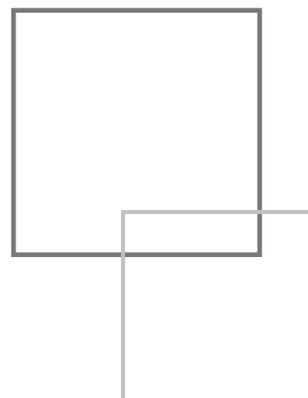
会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
小郡地域の浸水地区（公共下水道事業計画区域内）			重点整備地区のひとつである小郡地区において、浸水被害を軽減するため、これまでに下郷雨水排水ポンプ場を完成させ、現在は、長通り雨水幹線の整備を進めています。 平成29年度（実績） ・雨水排水路整備延長 L=156.50m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
雨水排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	42	95	157
成果指標	小郡処理区内の浸水地区整備率	%	0	0	0
事業費			257,292	165,735	161,131
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	257,292	165,735	161,131
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	当地区の浸水対策について、整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も排水路等の整備を計画的に実施します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。			



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	基本事業がめざす姿 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	被害面積（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	m ²	0	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	平成29年度は、津波や高潮等による被害が無く、被害面積は0となっています。 今後も、現在整備中の秋穂漁港海岸（大海地区）離岸堤・護岸をはじめとする海岸高潮対策を計画的に行っていきます。	(m ²)					
	【水産港湾課】	戸	0	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	平成29年度は、津波や高潮等による被害が無く、被害戸数は0となっています。 今後も、現在整備中の秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤・護岸をはじめとする海岸高潮対策を計画的に行っていきます。	(戸)					
	【水産港湾課】	%	15.5	25.9	26.2	25.2	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	平成29年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤の一部を整備しました。また、青江港海岸の堤防補修を行いました。 今後も、現在整備中の離岸堤・護岸をはじめとする海岸高潮対策を計画的に行っていきます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
171,991	169,393

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 38 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
漁港海岸の背後に居住する住民、公共施設等		<p>全体計画 24年度から、秋穂漁港海岸（大海地区）井南入川から防府市大字台道境までの海岸線（約L=1,640m）の高潮対策工事を行います。護岸及び離岸堤等の整備を15年間（24～38年度）で行います。また、漁港海岸の海岸保全施設長寿命化計画を策定します。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>29年度は、離岸堤（L=37m）の工事をおこないました。また、秋穂漁港海岸（浦地区）の海岸保全施設長寿命化計画を策定しました。</p>	
高潮等による被害を防止することにより、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	護岸工事の整備延長	m	162	40	0	
	離岸堤工事の整備延長	m	7	25	37	
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0	
	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0	
事業費			100,169	129,201	129,628	
財源内訳			国支出金	48,479	63,015	63,336
			県支出金	16,483	21,425	21,534
			地方債	31,000	39,100	36,600
			その他			
			一般財源	4,207	5,661	8,158
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）126,672,480円と海岸保全施設整備事業費（単独）2,954,899円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせませす。			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。			

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	01	港湾管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
港湾施設等の背後に居住する住民			県、市が所管する港湾施設等の維持管理を行いました。また、秋穂港花香西防波堤保全工事を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	点検回数	回	4	3	3
	補修件数	件	5	4	3
成果指標	港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。（計画的修繕除く）	件	0	0	0
	港湾施設で台風来襲時等に閉門等が出来ず不具合が生じた施設。	件	0	0	0
事業費			57,475	25,238	11,631
財源内訳		国支出金			
		県支出金	1,821	2,213	2,210
		地方債	48,800	18,400	6,100
		その他			100
		一般財源	6,854	4,625	3,221
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業は、台風襲来時の高潮から港湾施設により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は、有効です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。

海岸堤防等老朽化対策緊急事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	02 港湾建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
青江港海岸の背後地に居住する住民		老朽化が著しい青江堤防の機能保全工事を行いました。また、青江水門の測量設計を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高潮等による被害を防止することで、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	堤防工事の整備延長	m	0	0	41
成果指標	施行区域における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0
	施行地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費			4,792	15,552	26,634
財源内訳		国支出金		7,776	13,317
		県支出金			
		地方債		6,900	12,000
		その他			
		一般財源	千円	4,792	876
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	秋穂地域の青江港海岸堤防については、昭和30年代築造の堤防等の老朽化が著しく、旧基準で作られた施設であります。また、背後地に近接して民家や公共施設がありますことから、当該施設の更新を図ることにより背後集落住民の安全確保が図れ、安心・安全に暮らせませす。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	堤防等の早期補修を行い老朽化の進行を防ぐことによりコスト縮減となるため、現状手段は適切です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、行政	基本事業がめざす姿 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	避難所充足率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																							
	【防災危機管理課】	%	35.1	38.7	40.1	40.5	(向上) 目標達成度 (高)																							
評価	平成28年度と比較して1.4ポイント増加しました。これは、新たに2つの施設と協定を締結し、避難所に指定したことによるものです。引き続き、市有以外の施設について、施設所有者との協定締結に取り組んでいきます。また、高齢者・障がい者など避難行動要支援者に配慮した避難所の整備・運営に努めていきます。	<table border="1"> <caption>避難所充足率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>35.1</td><td>-</td></tr> <tr><td>H20</td><td>37.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td>39.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>38.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H26</td><td>38.5</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>40.1</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>40.5</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	35.1	-	H20	37.0	-	H22	39.0	-	H24	38.0	-	H26	38.5	-	H28	40.1	-	H29 (目標)	-
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	35.1	-																												
H20	37.0	-																												
H22	39.0	-																												
H24	38.0	-																												
H26	38.5	-																												
H28	40.1	-																												
H29 (目標)	-	40.5																												

指標	情報伝達手段数 (防災行政無線、広報車等)	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																							
	【防災危機管理課】	件	4	5	6	5	(向上) 目標達成度 (達成)																							
評価	平成28年度と比較して伝達手段が1つ増加しています。これは、公式認証をうけた山口市防災危機管理課のTwitter (ツイッター)を開始したことによるものです。今後も、引き続き、迅速かつ多様な情報伝達体制の充実を図っていきます。	<table border="1"> <caption>情報伝達手段数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> <th>目標値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>4</td><td>-</td></tr> <tr><td>H20</td><td>4</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td>5</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>5</td><td>-</td></tr> <tr><td>H26</td><td>5</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H18	4	-	H20	4	-	H22	5	-	H24	5	-	H26	5	-	H28	6	-	H29 (目標)	-
年度	実績値 (件)	目標値 (件)																												
H18	4	-																												
H20	4	-																												
H22	5	-																												
H24	5	-																												
H26	5	-																												
H28	6	-																												
H29 (目標)	-	5																												

基本事業のコスト (千円)

H28	H29
73,667	77,388

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
防災施設・設備 市民（職員を含む）		防災行政無線、サイレンを適正に運用・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（市内全域 6）、移動系 ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋穂2、阿知須2、阿東8 平成29年度は、移動系無線の再整備としてMCA無線を2局残して廃止し、IP無線を150局（半固定型40、携帯型110）導入しました。 また、モーターサイレンについて、陶地域の設備を更新し、秋穂大海地域の設備更新に伴う設計を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	33	32	37	
	サイレンの設置（更新）数	基	3	3	1	
成果指標	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	15	15	19	
事業費			53,002	64,299	63,873	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	7,800	8,400	1,200
		その他		6,868	7,171	6,853
		一般財源		38,334	48,728	55,820
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、計画的に更新を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 33 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民、関係機関、施設、来訪者			デジタル防災行政無線を整備します。 〔第2次整備〕 H29年度は行政内部で使用する移動系無線を150台導入しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			〔第3次整備〕 同報系無線整備（デジタル化及び改良） H30年度 基本設計 H31年度 実施設計 H32年度～ 工事					
市民や来訪者が迅速かつ正確に災害情報等を得られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	115	0	0	
成果指標	同報系無線整備率（地域）	%	100.0	100	100	
事業費			487,728		4,372	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	487,100		
		その他				
		一般財源		628		4,372
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度に導入した移動系無線は、行政内部で使用する設備であるため、成果はあがりません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
全市民（職員を含む）			市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力 で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。 また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民 保護情報や津波警報等を自動配信します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			伝達手段 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報 メール、山口ケーブルテレビテロップ放送					
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避 難行動、防災活動等につながります。			平成29年度は新たに、山口市防災危機管理課のアカウントを 作成し公式認証をうけ、Twitterの運用を開始しました。また、 Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く伝達 手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、 市報掲載回数）	回	55	26	49
成果 指標	防災メール登録件数	件	6,899	7,719	9,542
	防災メールに登録している市民の割合	%	3.5	3.9	4.9
事業費			2,658	2,787	3,597
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,658	2,787	3,597
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	防災メールの登録件数は、順調に向上しています。 市の人口に対する登録者の割合は依然低いため、成果向上の余地は大であり、登 録者の増加に向けて啓発をしていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	防災メール・防災情報サイト（市ウェブサイト・携帯電話）は、防災情報伝達手 段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コ スト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

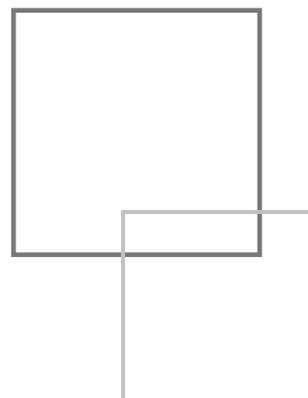
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
避難者、避難所、備蓄品			非常食・備蓄品の配備や新たな避難所の指定など、体制の充実に取り組みました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	看板設置数（総数）	箇所	144	144	146
	備蓄品購入額	千円	1,272	656	649
成果指標	避難所充足率	%	38.2	38.7	40.1
事業費			1,484	751	706
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,484	751
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新たに避難所を指定することにより、避難所充足率は4割を超え、ほぼ目標を達成することができました。引き続き充足率の向上や、統一表記の避難所看板を設置するなど、体制の充実に努めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

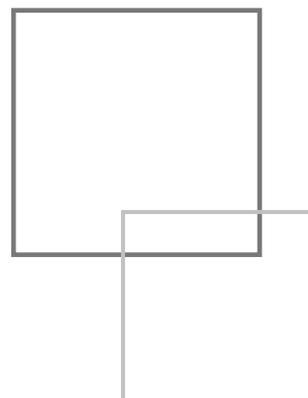
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	86.9	81.9	100.0	
評価	<p>【防災危機管理課】</p> <p>平成28年度と比較して5.0ポイント減りました。これは、危機管理マニュアルの見直しや業務継続計画における非常時優先業務の実行マニュアル作成に取り掛かったことにより、より厳しい視点で判断した職員が増えたことによるものと推察されます。今後は、非常時優先業務に対応する職員への後方支援機能（食料、物資、交代等）を含めた体制の整備を進めていきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
384,038	131,997

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	河川改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民			小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成29年度は 新規地区がありませんでした。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心・安全を確保します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	対策工事施工箇所数		箇所	1	0	0	
	がけ崩れ対策工事実施率		%	100	0	0	
事業費				16,219			
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	8,069		
			地方債		8,000		
			その他				
			一般財源		150		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は事業実施地区が無かったため、成果状況は維持・横ばいです。 今後も計画的に対策工事を実施することにより、安心・安全な土地利用が図られることから、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

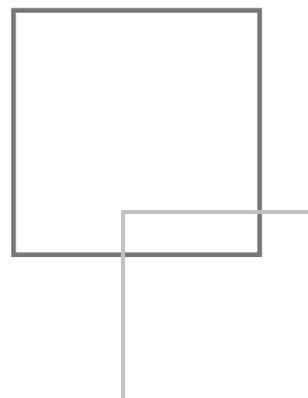
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民		山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度 名田島：島下地区の対策工事を実施しました。 (継続部分施工) 新規箇所(阿知須恵比須地区)	
安心、安全を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	工事施工箇所数	箇所	1	1	1
	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	8	8	8
成果指標	整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)	戸	4	6	7
事業費			32,522	25,004	24,104
財源内訳		国支出金			
		県支出金	16,045	12,500	12,000
		地方債	16,400	12,500	12,100
		その他			
		一般財源	77	4	4
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、名田島島下地区の対策工事を行いました。今後も計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地では大規模災害が頻発し、大規模地震の発生が懸念されていることから、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上に向け、地域防災を担う消防団の機能強化や人命救助の迅速化を図る必要があります。

救急出場件数については、高齢化の進展等の影響により、平成24年からの5年間で約1,000件増加しています。

また、市街地の中で鴻南エリアにおいては、市内の平均到着時間を超えている状況にあることから、消防・救急体制の強化を図る必要があります。

火災発生件数については、全国的に減少傾向にある一方で、犠牲者における高齢者の割合は高くなっている状況等にあることから、住宅用火災警報器の設置、維持管理の促進や地域と連携した防火対策を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.18 (2.99)	3.19 (2.97)	➔
重要度	3.66 (3.56)	3.62 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象 救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	施策がめざす姿 誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。
--	--

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【消防本部 政策管理室】	%	72.3	59.6	67.0	
評価	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合は、前年度と比較して7.4ポイント上昇しました。 近年、全国各地で大規模災害が頻発し、市民の消防・救急体制への期待が高まる中、地域防災の中核的存在である消防団との連携訓練や事業所と連携した「かけこみ119番の家」の拡大、将来の地域防災の担い手を育成する「消防ブートキャンプ」の開催など安全安心の基盤づくりに向けた積極的な取組を進め、また、それをメディアを通じて市民の皆様が発信したことにより、指標が向上したものと考えられます。						(向上) 目標 達成度 (低)

施策のコスト（千円）

H28	H29
938,675	672,700

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 救護を必要とする市民	基本事業がめざす姿 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。
-----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率） 【救急救助課】	%	12.5	13.0	12.8	20.0	(横ばい)
平成29年度の救命率は、前年度の13.0%から12.8%と0.2ポイント低下しています。これは、「目撃のある心肺停止傷病者数」が減少したことが影響したものと考えられます。 今後も適切な応急手当が実施されるよう応急手当の普及啓発に努めるとともに、ドクターカーの運用や救急救命士の資質向上など、救命率の維持・向上に引き続き取り組みます。					目標達成度 (低)	
救命講習の受講者数 【救急救助課】	人	18,198	70,907	77,109	65,000	(向上)
平成29年度の実績値は77,109人で、昨年度と比較すると6,202人増加し、目標値を大きく上回り高い水準を維持しています。これは、応急手当の重要性や必要性の理解、関心が進んでいることによるものと考えられます。 今後も応急手当の普及啓発を推進するために、従来の救命講習に加え新設された45分コースの積極的な周知・活用に努め、受講者を更に拡大することにより、応急手当実施数や救命率の向上を図っていきます。					目標達成度 (達成)	
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数 【救急救助課】	人	5	38	38	40	(横ばい)
平成29年度の気管挿管実習は2人の予定としていましたが、実習病院での受入が困難となったことから、指標の変動はありません。 今後は新たな実習病院を確保し、計画的な気管挿管認定取得に努め、救急業務の高度化を図ります。					目標達成度 (高)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
65,534	70,000

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救命課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士		医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生による救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 医療機関で待機中の救急救命士は、救急救命士再教育研修を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
救急現場に医師同乗で臨場し、早期に医療処置を行うことで救命率の向上を図ることができます。 救急救命士再教育研修を実施することで、救急救命処置の知識と技術の維持・向上を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	医師同乗出場件数	件	153	152	177
	救急救命士再教育者数	人	54	52	53
成果指標	病院到着前における医師の処置件数	件	72	79	120
	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100	100	100
事業費			1,615	1,818	1,838
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,615	1,818
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	重症傷病者等に対する医師の出場件数は増加傾向にあります。医師が臨場することにより、迅速な医療の提供により救命率の向上や重症傷病者の予後改善に繋がります。 今後も、救命率向上や重症傷病者の予後改善のため、救急車医師同乗システムの維持に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	臨場医師に対する業務委託料が主な経費であり、コスト削減の余地はありません。			

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進			
目	01	常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救助課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
救急車を必要とする市民 消防職員			救急活動に必要な資器材等を、常に良好な状態に維持するため点検整備を行いました。 救急隊員の行う処置も、高度化・専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えました。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
救急資器材を充実するとともに訓練環境を整備することにより消防職員の技能向上や応急手当の拡大を図ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	当該年度における救急隊員養成数	人	4	2	2
	救命講習受講者数	人	6,208	6,298	6,202
成果指標	救急隊員の資格を有する職員の総数	人	214	214	215
	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	46.8	57.3	56.8
事業費			9,429	11,986	14,012
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,429	11,986	14,012
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	救急教育訓練や救急救命士の処置拡大に伴い、救急資器材の整備を行うことで、高度な救急技能の維持・向上に努めています。 今後も救急資器材の適切な維持管理を行い、円滑な救急業務の遂行を図るとともに、救命率向上のため市民への応急手当普及啓発活動の推進に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、現時点ではコスト削減の余地はありません。

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進			
目	01	常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救命課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士			救急救命士の養成を行いました。 救急業務に携わる職員を教育する役割を担う指導救命士を計画的に養成しました。 救急救命士の処置拡大に伴い、追加講習を受けさせ資格を取得しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
	気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	0	2	0
成果指標	救急救命士充足率	%	98.1	94.5	96.4
	気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	64.8	61.1	58.9
事業費			5,048	6,156	5,309
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,048	6,156	5,309
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度の救急救命士の新規養成及び各種資格取得については、計画どおりには取得できない資格もありました。今後も引き続き新規養成及び各種資格取得を計画的に行い、救急体制の高度化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	削減の余地はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政、市民	基本事業がめざす姿 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	火災・救急現場への平均到着時間	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【通信指令課】		分	8.7	8.0	8.1	7.6
評価	平成29年度の実績値は、前年度より低下し8.1分でした。これは、救急車の適正利用を推進するため、軽症と考えられる通報の聞き取りを重視したことによるものです。このことにより救急搬送は減少し、重症者への速やかな出場体制の確保に繋がりました。 今後は、重症度・緊急度の判定をより効率的に行うとともに出場部隊に対する動態管理の徹底や連絡体制の強化に努め、平均到着時間の短縮を図っていきます。	(分)					(低下) 目標達成度 (中)

指標	消防団員の充足率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【警防課】		%	91.6	81.9	81.6	90.4
評価	前年度と比較して0.3%の減少となっていますが、平成26年度から大きな増減は見られず、充足率は概ね維持しています。今後も活動内容の充実に努め、魅力ある消防団づくりを進めることで地域防災の中核的存在である消防団員の確保を図っていきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	消防水利の充足率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【警防課】		%	68.7	66.4	66.8	65.8
評価	平成29年度は、事業として消火栓3基と防火水槽1基を新規設置し、開発行為として消火栓7基と防火水槽2基が新規設置されました。目標値には達していますが、消防水利が十分でない場所もあることから、今後も各地区の水利状況を考慮して計画的に消火栓、防火水槽を設置することにより、更なる消防水利の充足率向上を図っていきます。	(%)					(向上) 目標達成度 (達成)

指標	消防用車両・資機材の不具合改善率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【警防課】		%	100.0	100.0	100.0	100.0
評価	平成29年度は53件の不具合や故障が発生しましたが、速やかに修理等の改善を図り、消防活動に支障が出ないように対応し成果を維持しています。今後も消防活動に支障が生じないよう維持管理を適切に実施していきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (達成)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
818,830	544,530

常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	01	常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
消防車両 資機材			消防車両等の法定点検を行いました。 ・車検（35台）点検（110台）・小型船舶定期検査（南） 消防車両・資機材・消火栓・防火水槽の修理を行いました。 資機材等保守点検を行いました。 ・はしご車・クレーン年次点検（中央、南） ・各種ポンベの定期検査 ・空気製造設備の定期点検（大内、南） ・耐電圧試験（各署所） ・ガス検知器校正検査（中央、南） ドライブレコーダーを設置しました。（60台）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切な維持管理を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	消防車両の点検回数（業者点検）	回	143	143	145
	資機材の点検回数（業者点検）	回	16	13	14
成果指標	消防用車両資機材の不具合改善率	%	100	100	100
事業費			74,761	35,991	34,410
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	74,761	35,991
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	改善率は100パーセントで、車両を含めた資機材の不具合は、すべて改善し維持管理を適正に行っており、成果は最高状態を維持しております。今後もこの成果を維持し、災害活動に支障がないよう対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	資機材については保守点検により不具合の発生率を抑制することができます。

消防団管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	02	非常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
消防団員			消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行いました。 地域防災体制を維持、向上するため、消防団の広報紙を作成するとともに地域情報紙へ消防団員募集の広告を掲載しました。 学生消防団活動認証制度を取得し、市内企業へ就職した学生への就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業へ雇用奨励金を支給する制度を創設しました。 ・1企業につき 30万円、1学生につき 10万円 ・平成29年度は支給実績なし。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防活動に必要な被服の貸与を受けることができます。 消防団員募集について周知を図ることができます。 学生団員の市内定住につなげることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	103	107	108	
成果指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	103	107	108	
事業費			7,595	6,893	6,158	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	789		
		一般財源		6,806	6,893	6,158
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。成果指標は新入団員数や昇任団員数により変動しますが、消防団活動に必要な不可欠であり、規則に基づく貸与であるため、成果向上余地は小さいといえます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	被服貸与後に補正を要することが見られ、追加補正費用が発生している状況です。貸与に際して、採寸方法の見直しの余地があります。			

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	02	非常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
消防団員			災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。（災害7,000円、訓練等3,500円） 消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・初級幹部科 1人 ・指揮幹部科現場指揮課程 4人 ・警防課程 3人 ・操法指導科 2人 ・土砂災害対応研修 4人 女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団の活動を活性化することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	消防学校入校者数	人	4	6	14
	訓練回数	回	1,285	1,456	1,413
成果指標	災害出動に伴う費用弁償延人数	人	785	480	330
	訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	11,766	12,107	12,216
事業費			46,840	46,733	45,790
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	46,840	46,733
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	災害や訓練に対する費用弁償を条例等に基づき支給しています。 成果については、訓練参加率を向上させる取り組みなどを行うことにより、向上させることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	02	非常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
消防団員、消防団施設			<p>迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。</p> <p>消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、防塵メガネ、編上靴（安全靴） ・その他装備・・・ダブルコントロールノズル、ホイッスル、ドライブレコーダー 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
活動服や装備等の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	施設等の改修・維持件数	件	10	5	4	
成果指標	災害時の施設等の故障発生件数	件	0	0	0	
事業費			34,805	35,129	27,904	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,074		1,513
			地方債			
			その他			
			一般財源	33,731	35,129	26,391
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	的確な消防団活動を維持するため適正に施設等の維持管理を行っています。今後は、配備した装備の適切な維持管理と的確な使用方法を定例訓練や会議の場において周知徹底を図る取り組みを行っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	消防団車庫の使用状況を把握し、必要により解体を進めることで、必要経費の見直し余地があります。			

防火水槽整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
防火水槽を整備する周囲の住民			消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を新設しました。 （平成29年度整備数） ・ 1基（徳地地域）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
防火水槽の計画的な設置により、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	防火水槽設置基数		基	3	2	1	
成果指標	消防水利の充足率		%	66.2	66.4	66.8	
	設置防火水槽で有効に活動できる範囲（km ² ）		km ²	10.45	10.56	10.62	
事業費				16,417	14,471	6,312	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債		15,800	13,000	6,300
			その他				
			一般財源		617	1,471	12
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は防火水槽を1基新設し、成果は順調にあがっています。 今後も、消防水利が十分でない地域に計画的に設置していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	水利が不足している地域に設置するため、コスト削減を優先にする事業とはなりません。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

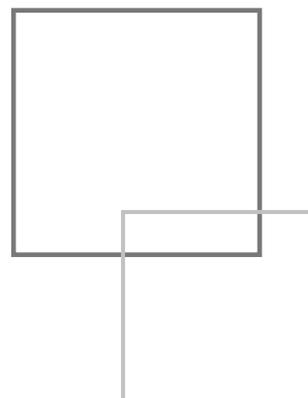
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
消防車庫 消防機庫			安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを行いました。 (平成29年度整備数) ・徳地第2方面隊 島地分団消防車庫						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防団活動の拠点となる車庫、機庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	消防車庫等の建て替え件数	件数	0	2	1	
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	0	2	1	
事業費			18,642	39,482	30,974	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債	18,300	36,200	30,600
			その他			
	一般財源	342	3,282	374		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	水防活動時には交流センター長の所轄の下で活動を行うことから、合築により情報伝達等の迅速化が図られ連携強化につながっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民・事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【予防課】	%	47.2	62.9	74.4	90.0	
評価	防火対策をしている市民の割合は、前年度と比較しますと11.5ポイント上昇しています。これは、イベントや講習会、メディアを活用した継続的な啓発活動により、住宅用火災警報器設置率が向上したことが要因と考えられます。 今後も、継続した住宅用火災警報器の設置促進とともに、講習会等により住宅防火対策を市民に普及啓発していくことで、防火意識の向上を図ります。	(%)					(向上) 目標達成度 (中)
指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【予防課】	%	68.0	82.8	85.2	80.0	
評価	平成29年度の実績値は85.2%で、前年度の実績値と比較すると2.4%の向上となり目標値である80.0%を上回っています。 これは、昨年度から防火管理者未選任対象物に対する立入検査の強化を実施したこと、また、防火管理講習会の開催回数を見直し資格取得の機会を拡大したことによるものです。 今後も防火管理者未選任対象物への是正指導の取り組み強化を図り、更なる選任率の向上を目指します。	(%)					(向上) 目標達成度 (達成)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
3,654	4,266

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民		<p>春と秋の火災予防運動期間中の防火行事をはじめ、各種イベント等に参加し、火災予防啓発を実施しました。 住宅防火講習会、市報や地域情報誌等の各種媒体を活用し、住宅用火災警報器の設置や交換、維持管理についての啓発活動を行いました。 小中学生を対象に消防ブートキャンプを開催し、将来の地域防災を担うジュニアリーダーの育成に取り組みました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
火災予防に対する意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	啓発事業実施回数	回	18	15	28
	住宅用火災警報器の設置等に関する普及講習会（説明会）実施回数	回	28	19	22
成果指標	啓発事業への参加者数	人	9,511	5,690	6,685
	住宅用火災警報器の普及講習会（説明会）への参加世帯数	人	956	504	676
事業費			2,288	2,351	3,673
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			2,288	2,351	3,636
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>イベント等での広報活動は、幅広い市民に啓発するための有効な手段と考えます。継続した活動とともに、新規イベントへの参加により、さらに広い層への啓発を図ります。 自治会等における防火講習は、地区全体の火災予防意識を高める効果があることから、講習への参加を積極的に呼びかけ実施します。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	コスト削減余地はなく、現状手段が適切です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

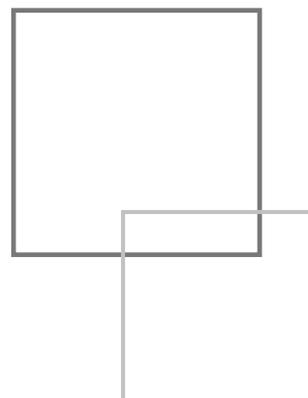
基本事業 03-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
50,657	53,904



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故発生件数は減少傾向で推移しているものの、死者数は2年連続で増加しており、今後の高齢化社会の進展、車両保有台数の増加や生活の24時間化などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。事故の特徴としては、高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、高齢者を中心に交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

また、近年全国的に子供の登下校中の事故が報告されており、通学路における施設整備を含めた交通安全対策の強化が求められています。

自転車利用者数は、環境配慮や健康志向などの高まりから増加傾向にあり、違法駐輪や路上の放置自転車など自転車利用者の交通マナー等の欠如により交通環境に支障をきたしていることから、交通ルールやマナーの徹底が必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備について、公安委員会などの関係機関とも連携し、交通危険箇所を無くす取り組みを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.08 (2.99)	2.97 (2.97)	➔
重要度	3.65 (3.56)	3.69 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。					

施策の成果状況と評価

指標	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき														
	【地域生活部 政策管理室】	件	1,148	695	597	900															
評価	<p>平成28年度より98件減少しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図り、交通安全啓発活動に取り組んできた成果として、市民の交通安全意識が向上したものと考えます。</p> <p>しかし、全国的には高齢者による交通事故や通学中の児童が巻き込まれる事故も多く発生しているため、引き続き高齢者を対象とした交通安全啓発の強化と通学路の危険箇所を把握し計画的な道路交通安全施設の改善を進めていく必要があります。</p>	(件)		<table border="1"> <caption>交通事故発生件数推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H18</td><td>H20</td><td>H22</td><td>H24</td><td>H26</td><td>H28</td></tr> <tr><th>発生件数</th><td>1,148</td><td>~1,000</td><td>~950</td><td>~900</td><td>~850</td><td>695</td></tr> </table>			年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	発生件数	1,148	~1,000	~950	~900	~850	695	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>
年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28															
発生件数	1,148	~1,000	~950	~900	~850	695															
指標	交通事故死者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき														
	【地域生活部 政策管理室】	人	12	11	19	0															
評価	<p>平成28年度より8人増加し、2年連続での増加となりました。高齢者の交通死亡事故割合が高い傾向にあることから、主に高齢者に対する啓発活動を重点的に行うよう努める必要があります。</p> <p>また、死亡事故発生の際は、交通安全対策協議会が発令する市独自の交通死亡事故多発警報等も活用し、死亡事故防止に向けた取組みを進める必要があります。</p>	(人)		<table border="1"> <caption>交通事故死者数推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H18</td><td>H20</td><td>H22</td><td>H24</td><td>H26</td><td>H28</td></tr> <tr><th>死者数</th><td>12</td><td>~10</td><td>~8</td><td>~6</td><td>~7</td><td>11</td></tr> </table>			年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	死者数	12	~10	~8	~6	~7	11	<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28															
死者数	12	~10	~8	~6	~7	11															

施策のコスト（千円）

H28	H29
60,703	59,013

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H29）	指標のうごき
	【生活安全課】	件	822	468	296	790	(件) (向上) 目標達成度 (達成)
評価	平成28年度より172件減少しており、平成29年度の目標値790件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域・交通ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。						

指標	交通安全教室の開催数	単位	基準値	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H29）	指標のうごき
	【生活安全課】	回	119	140	124	210	(回) (低下) 目標達成度 (低)
評価	平成28年度より16回減少し、参加者数も平成28年度の12,663人から9,230人に減少しています。 交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であり、学校・幼稚園や例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、開催数や受講者数の拡大に努めていきます。 さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを中心に対象者に応じた交通安全教室の開催に努めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
9,186	5,643

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	11 交通安全対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民		【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。	
交通ルールやマナーが向上します。 安心・安全な交通環境が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	各種運動・行事開催数	件	11	12	12
成果指標	各種行事年間延べ参加者数	人	1,200	1,200	1,200
事業費			605	4,086	543
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	605	4,086
付記事項	「歳入歳出決算書」の交通安全啓発事業5,642,670円は、交通安全啓発事業（本事業）542,670円、交通指導員協議会補助事業3,000,000円と交通安全対策協議会補助事業500,000円と交通安全協会補助事業1,600,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	人身事故発生件数は減少しているものの特に高齢者が関係した重大交通事故が依然として多く発生していることから、交通安全運動・啓発を通じて交通安全意識の高揚を図ることが必要です。高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大交通事故の減少を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	92.5	92.9	93.7	100.0	
評価	平成28年度と比較すると0.8ポイントの増加となっています。要望件数は平成28年度に比べ大きく減っていますが、これは、前年度に必要な箇所の補修の補修が完了しているため平成29年度要望が減少しているものと考えます。平成29年度目標の100%には届きませんでした。現状の状態が十分にあり、これ以上改善が望めない要望等を除きますと目標値に近い割合になると考えられます。今後も、改善の要望内容をよく精査し、市民のニーズに応えられますように、引き続き成果の向上に努めます。					(向上) 目標達成度 (低)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
51,517	53,370

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	11 交通安全対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
駐駐輪場利用者		放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去をしました。 (駐輪場整理) 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 山口駅のみプラス1.5時間 (撤去作業) 長期間放置してある自転車について、年2~3回程度、警察、ボランティア団体と協力して撤去を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		(駐輪場整備) 新山口駅南口西側に駐輪場を整備しました。	
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	放置自転車撤去回数	回	14	13	13
成果指標	放置自転車撤去台数	台	528	508	421
事業費			4,541	14,566	16,734
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			1,700
		その他			
		一般財源	千円	4,541	14,566
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	放置自転車の撤去活動及び駅前の駐輪場の整備を行うことにより、駐輪場の快適な利用、駅前の良好な環境が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、市民への負担が増加する他、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

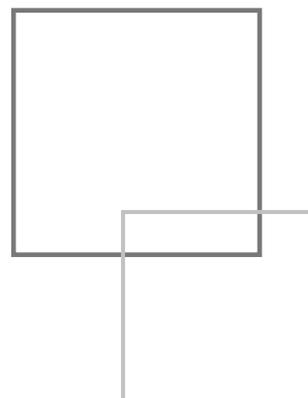
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
交通安全施設 市道利用者		交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	設置件数	件	73	40	46
成果指標	交通安全施設延べ設置件数	件	1,050	1,090	1,136
事業費			24,784	6,636	10,650
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			24,784	6,636	10,650
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地域の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

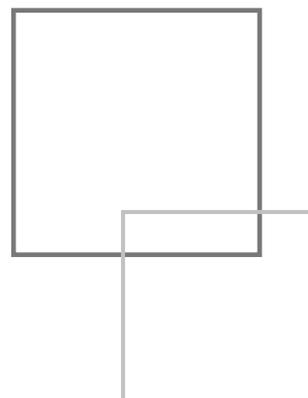
基本事業 03-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、近年、全国的に無差別な凶悪犯罪が報告される中で、市民の不安感は大きくなっていることから、小学校区単位で地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後は、地域ぐるみの積極的な防犯活動を行うため、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。また、防犯意識を高め、市民一人ひとりが犯罪にあわないよう心がける必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や、犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

一方、消費生活に関するトラブルや被害が多様化しており、スマートフォンやインターネット利用、ハガキ等による架空請求などの相談件数が増えています。また、依然として高齢者を狙った悪質商法、振り込め詐欺や投資、金融商品に関する買え買え詐欺も多く発生し、高額な被害額となるケースも出ています。

トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるよう、市民への啓発を図ることが必要です。またトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように、市消費生活センター機能の充実をさらに図るとともに、関係機関との連携を密にする必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.05 (2.99)	3.01 (2.97)	➔
重要度	3.62 (3.56)	3.65 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民・消費者	施策がめざす姿 犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。
-----------------	---

施策の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
犯罪（刑法犯）発生件数	【地域生活部 政策管理室】	件	2,182	1,015	927	1,800	 (向上) 目標達成度 (達成)
犯罪（刑法犯）発生件数は、平成28年度より88件減少し、平成29年度の目標値1,800件以下の目標値を達成しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし、自転車盗や車上荒らし等の身近な犯罪や、高齢者を狙ったうそ電話詐欺の被害、八ガキによる架空請求等の被害も発生していることから、引き続き被害防止に向けて啓発活動を行う必要があります。							
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	【地域生活部 政策管理室】	%	94.2	96.8	93.7	維持	 (低下) 目標達成度 (高)
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、平成28年度と比較して3.1ポイント微減していますが、93.7%と引き続き高水準を維持しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果の現れと考えます。 しかし近年、消費生活に関するトラブルや高齢者等を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域・関係機関等と連携して啓発活動や迅速な情報提供に努めるとともに、市消費生活センターの認知度を高め、相談しやすい環境づくりに努める必要があります。							

施策のコスト（千円）

H28	H29
60,870	29,416

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯対策を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生活安全課】	%	44.2	69.3	67.0	64.2	
評価	平成28年度と比較して2.3ポイント微減していますが、平成29年度目標（64.2%）を達成しており、高水準で推移していると言えます。防犯対策協議会を中心とし、警察・ボランティア団体等関係機関と連携して行う各防犯啓発活動の成果が上がっているものと考えられます。 一方で全国的には子どもや女性、高齢者など社会的弱者を狙った悪質な犯罪が発生しており、被害を未然に防止するため、引き続き市民の防犯意識の向上に努めていく必要があります。					(横ばい) 目標達成度 (達成)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
4,219	4,223

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<p>【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体</p>		<p>事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助をしました。 活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）</p>	
<p>意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	防犯ボランティア団体数	団体	53	53	53
成果指標	刑法犯認知件数	件	1,157	1,015	927
事業費			4,219	4,219	4,223
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,219	4,219
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	刑法犯認知件数は減少しているものの、さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続して行う必要があり、事業を縮小することは困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	市内の全21地域に防犯ボランティア団体が存在し、地域の実情に応じた活動を展開しており、目標値を達成しています。今後も、既存団体等と協力・連携を深めるとともに、新たな団体等の育成支援などに努め、地域の主体的な防犯活動を促進します。	(%)					

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	8,713	12,238	12,568	11,500	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	平成28年度より330灯増加しており、平成29年度の目標値を達成しています。既存の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、環境に配慮した取組も進んでいます。引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
46,340	16,628

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
各自治会・町内会		各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 設置 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限額に18,000円を加えます。 LED防犯灯（修繕）1/2補助（上限額10,000円） 灯数制限 1団体10灯/年	
まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です。		2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数	灯	1,845	1,203	400
	維持管理交付金対象灯数	灯	11,797	12,238	12,568
成果指標	防犯灯設置充足率	%	100	100	100
事業費			33,975	23,341	9,104
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	2,000	2,000
一般財源			31,975	21,341	7,104
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	既存の防犯灯をLED化することにより、明るさの向上や維持費の軽減が図られ、地域での防犯意識が向上します。 LED防犯灯の普及により、蛍光灯防犯灯が減少しつつあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市内の防犯灯の約9割はLED化されたため、今後、取替に係る申請件数は減少することが見込まれます。

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

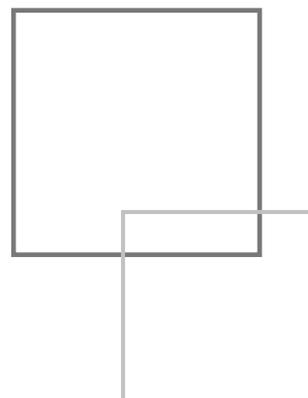
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
空き家等の所有者等を初めとした市民		管理不全な空き家等の発生防止・自主的改善に向け、市民の方々等への意識啓発を図るため、空き家相続セミナー及び無料相談会を開催しました。 管理不全な空き家等に関する窓口として、様々な相談を受け付けました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		管理不全な空き家等について、現地調査や所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等により状況の改善を求めました。 老朽化して立地環境からも特に危険な空き家の所有者や相続権者等に、除却促進補助金により自主的な解体・除却を促しました。	
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、所有者や相続権者等に解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	相談件数	件	53	76	75
成果指標	相談対応率	%	100	100	100
事業費			455	22,999	7,524
財源内訳			国支出金	8,100	1,250
			県支出金		
			地方債		
			その他		299
			一般財源	455	14,899
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年5月からの空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、法令等に基づいて、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導、緊急安全措置等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空き家の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性格上、建築基準法や都市計画法との関係性が高く、特に建築物の保安性の判定についてや、根本的な空き家発生抑制策についてなど、各々の制度の知見を必要とします。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 消費者	基本事業がめざす姿 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	257	1,294	1,354	1,500	
評価	平成28年度と比較すると、受講者数が60名微増と、横ばいで推移しています。 消費者教育・啓発の実施により引き続き効果は向上していると考えられますが、今後は地域福祉との連携や成年年齢の引き下げ等を見据えたテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。	(人)					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	551	1,476	1,711	2,000	
評価	平成28年度に比べ、相談件数が235件増加しています。ハガキによる架空請求等の特殊詐欺に係る相談件数が374件に上っており、これが増加の要因となっています。平成24年度と比較しますと3割程度増加しており、センターを身近な相談窓口として一定の認知がされてきているものと考えられます。 しかしながら、相談件数の増加は、一方で消費者トラブルが増加傾向にあるという側面もあるため、さらにセンターの認知度をあげ、啓発につなげていく必要があります。	(件)					(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
10,311	8,565

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民（消費者）		市消費生活センターは、消費者と事業者との間に生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ol style="list-style-type: none"> 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する消費生活相談員が対応しました。 相談機能の強化・・・相談解決能力向上のため、研修会への参加、顧問弁護士設置による相談員の資質向上を図りました。 消費生活センターの周知・・・出前講座の実施や広報等による啓発活動を通して、市民の最も身近な相談窓口としてのセンターの認知度を高めました。 	
消費生活問題の解決が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,487	1,476	1,711	
	出前講座受講者数	人	2,498	1,294	1,354	
成果指標	市消費生活センターの認知度	%	53.0	58.8	58.9	
	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100	100	100	
事業費			4,438	4,505	3,069	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	617	622	502
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,821	3,883	2,567
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	商品、サービスの多様化するなかで、より専門性を必要とする相談が増えています。この為、市センターの窓口を1階に設け、消費生活相談員3名体制により、より身近な相談窓口になるように体制の維持を行いました。相談者の約半数が60歳以上の高齢者であることから、高齢層に重点を向けた周知啓発を図ることで、市センターの認知度が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市センターへの相談件数は年間1711件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。			

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

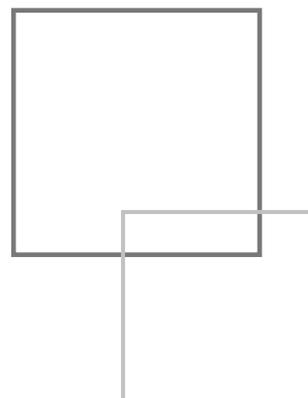
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民（消費者）		市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ol style="list-style-type: none"> 1 消費生活推進員（10名）を委嘱し、出前講座等を実施 2 相談員が市内全地域に出向いて、出前講座を実施 3 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 4 振込め詐欺撃退電話装置の無料貸出しの継続実施 5 学校における消費者教育推進として、小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施 	
悪質商法にだまされない知識を持ちます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	出前講座受講者数	人	2,498	1,294	1,354	
	消費生活センター受付借金相談件数	件	59	45	79	
成果指標	出前講座内容理解度	%	100	100	100	
	関係課を経由して出された借金相談件数	件	7	11	11	
事業費			8,297	5,806	5,496	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	5,704	3,180	1,828
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,593	2,626	3,668
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成28年度と比較しますと受講者数が60名微増と、横ばいで推移しています。消費者教育・啓発の実施により引き続き効果は向上していると考えられますが、今後は地域福祉連携や成年年齢の引き下げ等を見据えたテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要となります。			



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

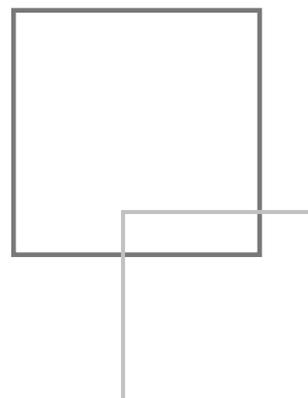
基本事業 03-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 安心で信頼される水道水の供給

基本事業 03-05-02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成29年度に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は89.3%と高い数値を示していますが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう良質な水を安定供給する必要があります。

平成21年7月中国・九州北部豪雨及び東日本大震災を教訓に、水道管路耐震化をはじめとして災害に強い水道施設の構築に取り組んできましたが、水道施設の老朽化とその更新費用の増大、さらなる水道施設の耐震化と突発漏水に備えた応急給水体制の確立など、こうした課題への対応が必要となっています。

水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減などを進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.30 (2.99)	3.32 (2.97)	➔
重要度	3.38 (3.56)	3.37 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 良質な水を、安定的に、安心して使っています。
--------------	-----------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	水道に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	82.2	89.5	89.3	維持	
評価	平成29年度の実績値は89.3%で、平成28年度の実績値（89.5%）と比較して0.2ポイントの減となりましたが、目標値を達成しました。これは、水道水を安定的に供給していることが反映されているものと考えられます。						(横ばい) 目標達成 (達成)

施策のコスト（千円）

H28	H29
939,365	1,185,946

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-01 安心して信頼される水道水の供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。
-------------------	-----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	水質に関する苦情割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																				
	【水道整備課】	%	0.37	0.21	0.23	0.24	(低下) 目標達成度 (達成)																				
評価	平成29年度の実績値は0.23% (パ・ミ)で、前年度と比較すると0.02ポイント上昇しましたが、目標値を達成しました。	<table border="1"> <caption>水質に関する苦情割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>0.37</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H20</td><td>0.30</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0.25</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.23</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.23</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.23</td><td>0.24</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	0.37	0.24	H20	0.30	0.24	H22	0.25	0.24	H24	0.23	0.24	H26	0.23	0.24	H28	0.23
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	0.37	0.24																									
H20	0.30	0.24																									
H22	0.25	0.24																									
H24	0.23	0.24																									
H26	0.23	0.24																									
H28	0.23	0.24																									

指標	直接飲用率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																				
	【上下水道総務課】	%	53.6	61.8	63.4	60.0	(向上) 目標達成度 (達成)																				
評価	前年度実績を1.6ポイント上回っており、目標値を達成しました。引き続き直接飲用率が維持できるよう、安全な水道水を供給するとともに、広報活動を継続します。	<table border="1"> <caption>直接飲用率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>53.6</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>55.0</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>58.0</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>61.8</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>62.0</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>63.4</td><td>60.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	53.6	60.0	H20	55.0	60.0	H22	58.0	60.0	H24	61.8	60.0	H26	62.0	60.0	H28	63.4
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	53.6	60.0																									
H20	55.0	60.0																									
H22	58.0	60.0																									
H24	61.8	60.0																									
H26	62.0	60.0																									
H28	63.4	60.0																									

基本事業のコスト (千円)

H28	H29
489,324	723,373

徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 415ページ)

会計	07	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
徳佐簡易水道の給水使用者			安定的な水源を確保するために、水源調査を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
徳佐簡易水道の施設の増強を図ることで安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	100	92	81
成果指標	徳佐簡水年間配水量	m3	303,134	304,347	282,384
	断水発生件数	件	0	0	0
事業費			428,677	150,611	15,039
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	424,400	133,000	
		その他			
		一般財源	4,277	17,611	15,039
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新設浄水場が完成しましたが、当初の計画取水量を得ることができていないため、平成29年度に水源調査を実施しました。しかし、水量、水質ともに満足する結果を得ることができませんでした。今後も引き続き水源調査を行い、水道水の安定した供給を目指し事業を進めていくことで、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

生雲簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 415ページ)

会計	07	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
生雲簡易水道の給水使用者			平成29年度は、浄水場及び配水池の電気設備工事、場内配管工事及び送配水管布設工事に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	8.5	67.0	77.3	
成果指標	生雲簡易水道年間配水量	m3	95,355	104,490	107,886	
	断水発生件数	件	0	0	0	
事業費			43,452	158,800	383,390	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	43,400	158,800	380,700
		その他				
		一般財源		52		2,690
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後は、事業が完了し新浄水場から給水開始ができるようになるため、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

嘉年・吉部野簡易水道再編事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 415ページ)

会計	07	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
嘉年・吉部野簡易水道事業			平成29年度は、取水場浄水場整備工事及び配水管布設工事に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	4.4	8.1	27.0	
成果指標	連絡管により統合された簡易水道数	件	0	0	0	
事業費			54,840	32,900	181,640	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	54,800	32,900	181,600
		その他				
		一般財源		40		40
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度は、機械設備工事、電気設備工事、管理棟建築工事及び場内配管工事等を行います。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

簡易水道災害復旧事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 417ページ)

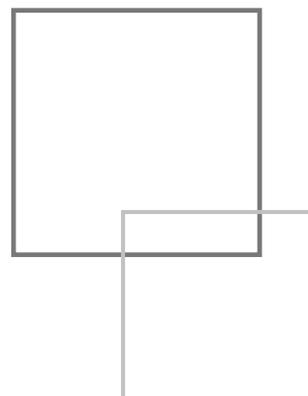
会計	07	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	02	災害復旧費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	災害復旧費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	01	簡易水道施設災害復旧費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
被災した簡易水道事業			平成 29 年度は、3 箇所の本復旧工事を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
被災した簡易水道を復旧することにより安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	本復旧箇所	箇所	4	2	3
成果指標	事業進捗率（実施工事費/総工事費）	%	86.9	92	100
事業費			16,288	18,279	40,102
財源内訳		国支出金	3,821	1,257	3,704
		県支出金			
		地方債	4,200	1,200	3,700
		その他		1,772	
		一般財源	8,267	14,050	32,698
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業費17,176,320円、市単独事業費19,814,523円及び市単独事業費の繰越分3,110,400円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成 29 年度をもって本復旧工事は完了しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点での復旧可能な工法を選んでいるため、新たな方法はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 水道施設 市民	基本事業がめざす姿 突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。
-----------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	経年化設備率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	%	59.8	60.9	56.7	65.0	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	前年度と比較すると4.2ポイント減少し、目標値を達成しました。これは、経年設備の重要度・優先度を考慮しながら計画的な更新を実施したことによるものです。						

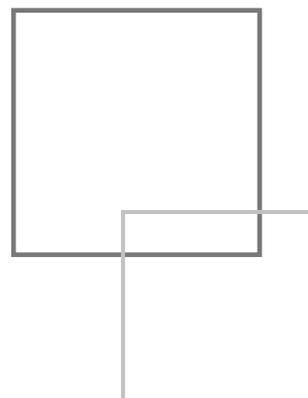
指標	経年化管路率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	%	7.1	9.2	9.4	10.0	(低下) 目標達成度 (達成)
評価	前年度と比較すると0.2ポイント上昇しましたが、目標値を達成しました。これは、老朽管の計画的な更新（布設替え）を実施したことによるものです。						

指標	管路の耐震化率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	%	6.6	10.6	11.5	9.0	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	前年度と比較すると0.9ポイント上昇し、目標値を達成しました。これは、管路の更新と併せて耐震管路の布設替えを実施したことによるものです。						

指標	断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	h	0.02	0.03	0.01	0.10	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	断水・濁水時間は61時間、断水・濁水区域人口は584人で、いずれも前年度と比較すると減少し、目標値を達成しました。これは、ビニル管布設路線の漏水調査を効率的に行うとともに、老朽管の更新を計画的に実施したことによるものです。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
営業収支比率 【上下水道総務課】	%	119.0	108.9	101.6	123.6	☔ (低下)
前年度実績値から7.3ポイント低下し、目標値を下回りました。 引き続き、経営の効率化に努めていくこととします。					目標達成度 (低)	
有収率 【上下水道総務課】	%	94.5	94.5	94.7	95.0	☀ (向上)
前年度実績値から0.2ポイント上昇しました。目標値を下回ったものの、高い水準を保っています。 これは、老朽管の更新や効率的な漏水調査を行うことにより、漏水の拡大を防止したことによるものです。					目標達成度 (高)	
収益的収入に占める基準外繰入金の割合 【上下水道総務課】	%	9.6	0.3	0.3	1.0	☁ (横ばい)
前年度実績値と同じ数値となり、目標値を達成しました。					目標達成度 (達成)	
職員1人当たり給水人口 【上下水道総務課】	人	2,356	3,227	3,281	3,000	☀ (向上)
前年度実績値から54人増加し、目標値を達成しました。 これは、職員数が前年度と比較し1名減となったことによるものです。					目標達成度 (達成)	

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
0	0

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業の成果状況と評価

指標	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
		【阿東簡易水道事務所】	%	81.6	80.0	80.2		82.7																				
評価	前年度と比較して0.2ポイント上がりましたが、目標値を下回りました。 これは、世帯数が減少したことによるものです。	<table border="1"> <caption>簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>-</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>81.6</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>80.0</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>80.2</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>80.0</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>80.2</td> <td>82.7</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	-	82.7	H20	81.6	82.7	H22	80.0	82.7	H24	80.2	82.7	H26	80.0	82.7	H28	80.2	82.7	 (向上)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																			
H18	-	82.7																										
H20	81.6	82.7																										
H22	80.0	82.7																										
H24	80.2	82.7																										
H26	80.0	82.7																										
H28	80.2	82.7																										
 目標達成度 (低)																												

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
450,041	462,573

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業 04-01-03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

2015年国連総会で示された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、環境問題は人類のあらゆる社会経済活動から生じ得るものであり、環境・経済・社会の諸課題は密接に関係していること、それらを統合的に解決することの重要性が示されています。

これを受けて国では、環境政策が重視する方向性として、いかに社会経済システムに環境配慮を織り込むかという従来の考え方に加えて、人口減少、高齢化など経済・社会的課題が深刻化する中では、環境政策の展開に当たり、諸課題の関係性を踏まえ、経済・社会的課題の解決（同時解決）に資する効果がある政策の重要性を示しています。

本市においても、国、県の動向を踏まえつつ、「自然環境の保全」や「低炭素社会の実現」「エネルギーの地産地消」等の積極的な施策展開を引き続き行うとともに、多様な主体が、日々の暮らしの中で市域の環境について関心を持ち、実際の行動につながるようなインセンティブを意識した展開方法を工夫する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.21 (2.99)	3.13 (2.97)	➔
重要度	3.41 (3.56)	3.49 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 自然環境	施策がめざす姿 市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。
---------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき														
	【環境部 政策管理室】	%	86.1	93.0	91.5	92.0															
評価	山口市の自然環境に満足している市民の割合は、平成28年度と比較すると1.5ポイント減少していますが、概ね横ばいで推移しています。 今後は、「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち」の実現に向け、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系を保全する取組や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。	<table border="1"> <caption>自然環境満足度推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足している市民の割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>H20</td><td>85.6</td></tr> <tr><td>H22</td><td>88.8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>90.8</td></tr> <tr><td>H26</td><td>92.8</td></tr> <tr><td>H28</td><td>91.5</td></tr> </tbody> </table>					年度	満足している市民の割合 (%)	H18	86.1	H20	85.6	H22	88.8	H24	90.8	H26	92.8	H28	91.5	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	満足している市民の割合 (%)																				
H18	86.1																				
H20	85.6																				
H22	88.8																				
H24	90.8																				
H26	92.8																				
H28	91.5																				

施策のコスト (千円)

H28	H29
14,089	7,640

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																																						
	【環境政策課】	%	43.2	55.3	54.1	60.0																																							
評価	<p>指標値は、平成28年度と比較すると1.2ポイント減少していますが、概ね横ばいで推移しています。今後も引き続き、環境基本計画の進行管理を適切に行うとともに、市報やホームページでの環境保全に関する啓発や、水辺の教室等の環境学習等を行うことにより、市民の自然環境に対する意識の向上、環境保全活動の積極的な参加を促進していきます。</p>	<table border="1"> <caption>環境活動に参加している市民の割合推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>43.2</td><td>-</td></tr> <tr><td>H19</td><td>46.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H20</td><td>44.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H21</td><td>55.3</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td>56.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H23</td><td>58.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>56.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H25</td><td>56.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H26</td><td>58.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H27</td><td>56.0</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>55.3</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>54.1</td><td>60.0</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	43.2	-	H19	46.0	-	H20	44.0	-	H21	55.3	-	H22	56.0	-	H23	58.0	-	H24	56.0	-	H25	56.0	-	H26	58.0	-	H27	56.0	-	H28	55.3	-	H29	54.1	60.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																											
H18	43.2	-																																											
H19	46.0	-																																											
H20	44.0	-																																											
H21	55.3	-																																											
H22	56.0	-																																											
H23	58.0	-																																											
H24	56.0	-																																											
H25	56.0	-																																											
H26	58.0	-																																											
H27	56.0	-																																											
H28	55.3	-																																											
H29	54.1	60.0																																											

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
574	772

環境保全事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
・市民 ・事業者		本市の自然環境の保全に関する取組を実施しました。 ・清流保全に係る開発の事前協議 ・専門的知識と高度な識見を有する委員で組織する山口市環境審議会の運営 ・市報、ウェブサイトによる意識啓発	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民・事業者の環境保全意識が向上し、本市の美しい自然環境が保全されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	市報の広報回数	回	3	3	3
	鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数	件	37	19	25
成果指標	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	94.0	93.8	92.6
事業費			377	178	336
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	34	
一般財源			343	178	336
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合は、低下していますが、高い水準にあります。今後は、環境審議会を着実に運営するとともに、本市の自然共生分野の取組を市報やウェブサイト、SNSを活用し、積極的にPRすることにより、自然環境の保全意識向上を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。			

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	ISO14001等を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【環境政策課】	件	25	90	97	76	 (向上) 目標達成度 (達成)
評価	指標値は、ISO認証取得73社、エコアクション21(EA21)認証取得11社、グリーン経営認証13社の合計97社となり、昨年度と比較し7社増加しました。環境マネジメントシステムの導入メリットが事業所に浸透してきています。今後も引き続きエコアクション21認証取得支援制度の周知をはじめ、市内事業所への環境マネジメントシステムの普及促進を進めていきます。	(件)					

指標	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【環境政策課】	%	61.1	66.3	64.5	76.0	 (横ばい) 目標達成度 (低)
評価	指標値は、平成28年度と比較すると1.8ポイント減少しています。温室効果ガス排出量削減という地球規模の課題に対して、日々の生活の中での取組意識が少しずつ希薄になっています。今後は、これまでの取組に加えて、国民運動クールチョイスなどの取組を連動させるなど工夫をすることによって、取組意識の向上を図ります。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
4,569	6,351

クール＆ウォームシェア推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公共施設、事業所 			<ul style="list-style-type: none"> ・家庭内でのクールシェア・ウォームシェアについて、HP等を通じて広報しました。 ・省エネ推進、地域活性化の観点から、市内の公共施設や事業所で、クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所（シェアスポット）を募集・登録し、市民に情報提供しました。 ・シェアスポットの利用拡大及び利用状況の把握、取組の定着等を目的としてキャンペーンを実施しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民がシェアスポットを利用したり、家庭内においても1ヶ所に集まって冷暖房を利用することで、節電や電力のピークカットなどの効果が表れています。また、人と人のふれあいにより様々な形で交流の輪が広がっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	登録募集案内及び広報回数		回	13	15	14
	クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所の登録数		箇所	56	72	101
成果指標	クールシェア・ウォームシェアの実践者数の伸び率		%	-13.4	-4.1	-7.7
事業費				283	255	481
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	283	255
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	まちづくりアンケートにおけるクールシェア、ウォームシェアの実践者数は減少傾向にあります。 一方で、シェアスポット登録事業所数は、101施設と増加しているため、今後はスポットの有効活用に資する啓発活動について、工夫して実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	従前の実績、効果を踏まえ、普及啓発に係る広報の手法等を工夫するなど、上記事業の中で効率的かつ効果的な取組の推進を図り、市民および事業者の皆さまへの普及啓発に努めます。

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき市域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施しました。 ・ 子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催しました。 ・ 地球温暖化防止に向けた事業の一体的な広報を目的として、「チャレンジエコライフやまぐち」キャンペーンを展開し、基調講演として環境講演会を開催しました。 ・ 山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、市民、事業者の取組意識の啓発に努めました。 ・ 29年度にYCAMと連携して開発した環境学習ワークショップを開催しました。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や事業者が、地球温暖化防止の重要性について理解し、実際の行動に移しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動 指標	環境に関する講座等の開催回数	回	38	54	55	
	環境講演会等への参加者数	人	1,295	1,579	1,721	
成果 指標	地球温暖化防止・省エネ等についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	6	5.2	5.5	
	参加者を公募した講座等が報道・タウン誌等に取り上げられた数	件	30	42	47	
事業費			1,896	1,983	3,059	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	550	4	399
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,346	1,979	2,660
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種事業の体系的かつ戦略的な広報を目的とした「チャレンジエコライフやまぐち」キャンペーンを展開するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、各種イベントへの出展や環境講座、講演会の開催、市民参加型の普及啓発事業及び広報を実施したことにより、一定の成果が上がったものと考えています。今後も、市民の皆様、事業者の皆様に対して積極的な情報発信を行うとともに、地球温暖化防止に資する取組の実践に向けて、各種啓発事業の実施に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地球温暖化防止に係る国の要請や山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するためには、今後、更なる取組の強化が必要であると考えられることから、コストの削減は難しいと考えます。			

エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民等 事業者等		ISO14001の認証取得後、PDCAサイクルが定着し一定の成果も表れていることから、この度、ISO14001から地球温暖化対策実行計画（事務事業編）と独自の環境マネジメントシステムを一体的に運用する「エコフレンドリーオフィスプラン」へ移行し、より効率的かつ実効性を高める取組を進めました。また、取組の「見える化」を進め、成果を市民等へ周知することにより、市全体の機運の醸成につなげました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるEA21（エコアクション21）の認証取得支援を行いました。	
職員が独自の環境マネジメントシステムを含む「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、事務及び事業活動における環境への負荷低減に取り組んでいます。市民、事業者等が、市の成果を参考に、各自で取組を進めています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	取組項目数	件	-	-	6
	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数	回	-	-	13
成果指標	温室効果ガス削減目標達成率	%	-	-	100
	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	-	-	-
事業費					1,593
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	全庁の温室効果ガス排出量は29,340,203.76kg-CO2で、平成23年度公表値から7.6%の削減率となり、7%以上を削減する目標を達成しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限の費用で実施しており、削減の余地はありません。

スマートムーブ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

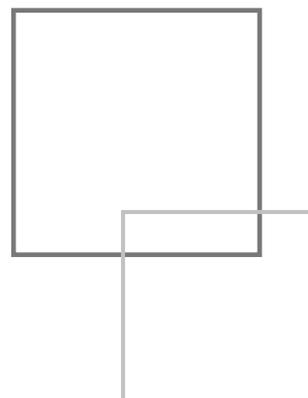
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民 事業者			家庭・事業所の自動車利用による温室効果ガス排出量が多くなっている本市の特性を踏まえ、当該ガス排出量の削減を目的とした、“スマートムーブ（エコな移動：自動車から自転車、公共交通等への乗換え）”の普及啓発に取り組みました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
自動車から自転車、公共交通などへ交通手段の転換が進み、地域から排出される温室効果ガスが減少しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	普及啓発活動実施回数		回	-	-	16
	イベント実施回数		回	-	-	1
成果指標	イベント実施時の温室効果ガス排出削減量（推計）		kg-CO2	-	-	1,640.2
事業費						1,218
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	スマートムーブの取組により、イベント実施時の温室効果ガス排出量が削減できました。 また、当該取組により、レノファホームゲーム時の渋滞緩和について若干の波及効果も見受けられました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限の費用で実施しており、削減の余地はありません。			



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業のプロフィール

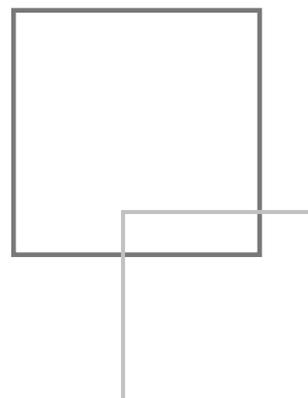
基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に活用されています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地球にやさしいエネルギー（再生可能エネルギー）を設置または設置を予定している市民の割合 【環境政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	17.5	19.3	20.7	25.0	
評価	指標値は、平成28年度と比較すると1.4ポイントの増加となっており、ほぼ横ばいで推移しています。 「山口市地域新エネルギービジョン」は平成29年度で計画期間が終了しましたが、今後については、これまで実施してきた公共施設への再生可能エネルギー設備の導入などの施策を継続しつつ、国のエネルギー基本計画の改定の内容や技術革新が急速に進む当該分野の状況を注視しながら施策に取り組んでいきます。						目標 達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
8,096	0



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

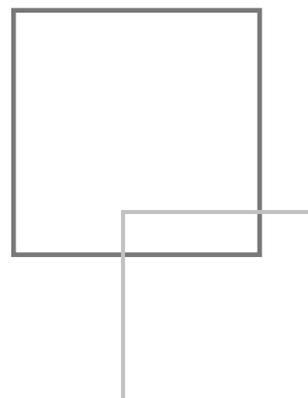
基本事業 04-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
850	517



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

限りある資源を有効活用し環境負荷の小さい循環型のまちを構築することを目指し、ものを大切にする、資源を循環させるという習慣に根付いてもらうため、市民、事業者、市が協働してごみ減量・資源化に取り組んできましたが、市民1人当たりのごみの排出量は国、県に比べ依然多い状況となっています。

ごみの総排出量は、平成29年度で74,205トンと前年度と比べ1.1ポイント減少しています。その一方で、事業系ごみの排出が近年増加傾向にあることから、ごみの適正排出に関する情報提供や搬入物検査の実施などごみ減量・資源化をより促進する必要があります。市民の皆様には引き続きごみの減量化への取組に合わせて、分別・資源化への取組を進める必要があります。

市の廃棄物処理施設については、延命化対策として主要な設備の大規模改修を行い、処理施設をできるだけ長く維持活用するとともに、施設の建設から稼働、廃止に至るまでのライフサイクルコストの削減を進めています。

また、超高齢社会を迎えたいま、市民自らによる運搬・処分が困難なごみの収集や、ごみの排出が困難な市民に対する収集体制のあり方についても調査・研究を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.03 (2.99)	3.02 (2.97)	➔
重要度	3.35 (3.56)	3.43 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 事業所 ごみ	施策がめざす姿 ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。
--------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む） 【環境部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	26.3	31.0	29.5	35.0	
評価	指標値については、平成28年度と比較すると1.5ポイント減少しています。ごみの総排出量は減少していますが、リサイクル率は近年30%前後で横ばいの傾向となっています。今後、排出機会の充実とともに、資源化できる紙類やプラスチック類等の混入防止に向けた取組を一層強化する必要があります。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)
指標	家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く） 【環境部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		トン	80,609	64,610	64,258	56,600	
評価	指標値については、平成28年度に比べ352トン減少しています。今後も資源化できる紙類やプラスチック類混入防止に向けた対策を行い、さらなるごみの減量化を進めます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (中)

施策のコスト（千円）

H28	H29
3,317,434	2,666,983

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,357	1,060	1,052	1,000	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成29年度は前年度に比べ8グラム減少しています。可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物の量も減少していますので、今後ともごみの発生抑制、再使用を推進し、更なる減量化を目指します。	(g/人日)					
指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	トン	52,263	47,069	46,100	45,000	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成28年度と比較すると969トン減少しています。内訳は、可燃ごみは382トン、不燃ごみが333トン、粗大ごみが3トン、資源ごみが270トンがそれぞれ減少していますが、有害ごみは19トン増加しています。近年のごみの排出量は減少傾向で、取組に対する一定の成果が上がっています。今後とも更なるごみの減量化やリサイクル向上に向けた啓発を進めていきます。	(トン)					
指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	トン	37,223	26,441	26,733	23,000	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)
評価	指標値については、平成28年度と比較すると292トン増加しています。内訳は、可燃ごみは318トン、不燃ごみが48トンの増加、資源物は74トンの減少となっています。家庭系ごみは減少傾向の一方で、事業系ごみの排出量は、横ばいとなっています。今後は、目標達成のため、不燃ごみの持込み制限や搬入物検査を強化するなど、ごみの減量化やリサイクル向上に向けた対策を引き続き進める必要があります。	(トン)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
7,804	8,317

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
事業者、事業系ごみ		環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） ・リサイクル情報を提供しました。 ・法令の周知徹底を図りました。 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 ・分別排出実態調査及び指導を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行いました。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行いました。	
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	チラシ等配布回数	件	5	5	5
	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	271	262	263
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	26,143	25,804	26,170
	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	33	43	33
事業費			2,293	1,281	1,210
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	601	365	562
		一般財源	1,692	916	648
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業系ごみの搬入量は、平成28年度は減少しましたが、平成29年度は増加しています。事業系ごみに含まれる、再資源化が可能な紙の割合が昨年度に比べて減少しましたが、依然高い割合となっていることから、紙のリサイクルについての啓発や指導に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発を行う事業であるため、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、減量効果の推移によっては、省力化してもよい状況となる可能性もあります。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

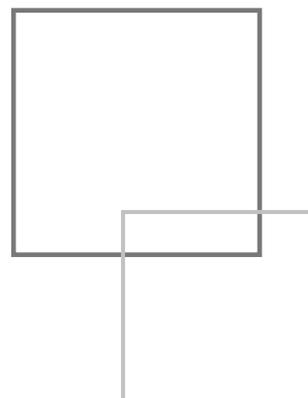
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民		ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行いました。 <情報提供> ・市報や市HPで情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<啓発活動> ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。	
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	市報等の情報提供の回数	回	18	21	19
	エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	11	7	11
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量	ト	36,114	35,082	34,700
事業費			4,964	4,853	5,257
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,964	4,022	4,501
		一般財源		831	756
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	家庭系可燃ごみの排出量は、減少傾向にあります。今後も分別・リサイクルの取組を促進するため、意識啓発や分別方法の周知を行います。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	87.6	85.9	83.5	95.0
評価	指標値については、平成28年度に比べ2.4ポイント減少しています。近年減少傾向が続いており、目標値より10ポイント以上の乖離が生じています。分別・リサイクルは市民一人ひとりの意識の向上が重要であり、今後も様々な機会を通じて啓発活動を継続・強化する必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	資源物の混入割合（可燃、家庭系） 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	19.0	14.9	11.8	10.0
評価	資源物混入調査によると、平成28年度に比べて3.1ポイント減少しています。資源物の混入を防ぐためには、排出者の分別・リサイクルの重要性を十分認識してもらうことが大切であるため、今後とも引き続き意識啓発を進めていくことが必要です。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	資源物の混入割合（不燃、家庭系） 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	9.7	3.4	7.3	5.0
評価	資源物混入調査によると、近年は減少傾向が続いていましたが、平成29年度は前年度に比べて3.9ポイント増加しました。資源物の混入を防ぐためには、排出者に分別・リサイクルの重要性を十分に認識することが大切であるため、今後とも引き続き意識啓発を進めていくことが必要です。						(低下) 目標達成度 (中)

指標	ごみ排出量に対する資源物の割合 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	9.8	12.1	11.8	17.0
評価	指標値については、平成28年度に比べ0.3ポイント減少していますが、横ばい傾向が続いています。可燃ごみや不燃ごみへの資源物の混入を防止するため、今後とも分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に推進するとともに、資源物の排出機会の充実等を進める必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
164,449	191,057

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	04 減量推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、資源物拠点回収施設		年末清掃の時期に、吉敷、平川の2箇所において、臨時資源物ステーションを設置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		小郡地域交流センターの改築に伴い、仮設の資源物ステーションを整備しました。	
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）	箇所	4	6	6
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,346	3,410	3,618
事業費			897	25,290	20,027
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		22,800	
		その他			
		一般財源	897	2,490	20,027
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	年末清掃時期に、平川、吉敷地域において臨時資源物ステーションを設置することにより、周布町資源物ステーション周辺の渋滞緩和が図られました。また、小郡地域交流センターの改築に伴い、既設の資源物ステーションの利用が不可能となることから、仮設の資源物ステーションを整備し、市民の資源物排出機会を確保しました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

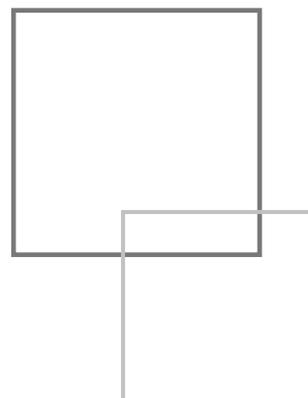
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 資源物		利用時間 ・本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） ・資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 ・3 R 推進のための啓発を行いました。 ・自転車・家具の再生販売を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		資源化部門 ・資源物の受け入れを行いました。 ・資源物の中間処理を行いました。	
市民が3 Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	リサイクルプラザ本館利用者数	人	36,246	33,721	23,163
	リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	3,877	3,830	3,649
成果 指標	再生された自転車・家具の販売数	個	516	541	499
	リサイクル率	%	30.4	31.0	29.5
事業費			91,486	102,751	118,599
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	2,568	2,580
一般財源			88,918	100,171	117,286
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民のリサイクルへの意識が定着してきています。 リサイクルプラザでの資源物の処理量は横ばい傾向です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最低限の予算で業務を行っており、コスト削減する余地はありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	単位	基準値	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	46,511	38,355	39,853	31,000	傘 (低下)
評価	指標値については、平成28年度と比較すると1,498円/トン増加しています。これは、可燃ごみの量の減少とじん芥収集運搬費の業務委託料の増加によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します(各指標値は前年度実績)。						目標達成度 ■ (低)
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	単位	基準値	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	47,845	153,646	152,020	128,000	雲 (横ばい)
評価	指標値については、平成28年度と比較すると1,626円/トン減少しています。これは、神田一般廃棄物最終処分場の閉鎖に伴い、一般廃棄物最終処分場管理費が減少したことによるものです。近年は横ばい傾向ですので、業務の効率化を進める必要があります(各指標値は前年度実績)。						目標達成度 ■ (中)
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	単位	基準値	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	47,156	42,940	43,836	35,000	傘 (低下)
評価	指標値については、平成28年度と比較すると896円/トン増加しています。これは、リサイクルプラザ管理運営費の増加によるものです。近年は資源化に向けた基準が厳しくなる傾向にあり、選別や不純物の除去等のコストが増加することが考えられるため、業務の効率化をより一層進める必要があります(各指標値は前年度実績)。						目標達成度 ■ (低)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
3,125,812	2,449,537

清掃工場管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
清掃工場に搬入される可燃ごみ			運転管理基準に基づいた適正な焼却処理を行うため、運転管理業務のモニタリングを実施したとともに、施設が正常な能力を發揮できるよう整備を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	ト	53,565	51,373	52,584
成果指標	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	88	88	88
事業費			790,342	770,210	1,448,670
財源内訳		国支出金	1,188		267,587
		県支出金			
		地方債		7,000	342,300
		その他	375,289	376,074	328,552
		一般財源	413,865	387,136	510,231
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は、施設的设计水準を達成しており成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	延命化工事にあわせて、機器の更なる高効率化を図るため二酸化炭素の排出削減と廃棄物処理ライフサイクルコストの比較を行い基幹的設備改良事業の工事内容を精査し、コスト削減に努めました。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 清掃工場で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市の処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出する廃棄物の種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、廃棄物の適正処理への誘導を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
搬入事業者の排出・分別等のマナーが向上します。 廃棄物の減量化が進み、焼却量が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	搬入物検査の実施日数	日	235	209	213
	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,816	2,984	3,140
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
	可燃ごみの焼却量（総量）	ト	60,749	58,428	59,629
事業費			6,579	9,484	6,373
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,579	9,484
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	搬入物検査機を使用した分別指導により、異物による焼却炉の閉塞は発生しておらず、成果指標である除去作業の実施はありませんでした。 搬入事業者に廃棄物の適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	搬入物検査機の導入により、異物混入の防止及び廃棄物の排出状況の把握について効率化が図られており、現時点でコストを削減する余地はありません。

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
閉鎖した一般廃棄物最終処分場(管内処分場、定田処分場、旧二島処分場) 埋立処理を終了した一般廃棄物最終処分場(神田処分場)		一般廃棄物の埋立処理を終了した処分場及び閉鎖した処分場を適正な状態に維持するため、水処理施設等の点検及び必要な修繕、周辺環境のモニタリングを実施しました。 また、閉鎖に向けた神田処分場の最終覆土工事(26,900立米)を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	0	0	0
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			36,174	36,450	112,482
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			85,100
		その他			
		一般財源	36,174	36,450	27,382
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要がある、そのためには現状手段が適切と考えます。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
鍛冶畑不燃物埋立処分場		処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、水処理施設等の点検及び必要な修繕、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	1,520	1,352	867
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			24,839	20,191	16,126
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	270	301
一般財源			24,569	19,890	15,861
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があるため、そのためには現状手段が適切と考えます。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
青江一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、施設の点検及び必要な修繕、周辺環境のモニタリングを実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	201	298	179
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			4,064	2,877	2,874
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	898	910	970
		一般財源	3,166	1,967	1,904
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
岡山最終処分場 旧旦西処分場			処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、施設の点検及び必要な修繕、周辺環境のモニタリングを実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	0	0	0
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			3,397	4,156	1,386
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,397	4,156
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
大浦一般廃棄物最終処分場		処分場を適正な状態に維持するため、浸出水処理施設等の点検及び必要な修繕、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	-	0	957
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	-	0	1
事業費				1,929	17,477
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		1,929
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年11月に実施した放流水(処理水)の水質検査において、化学的酸素要求量(COD)の基準値超過が発生しました。以後、監視・検査体制の強化及び必要な水質調整を行った結果、12月以降の水質は基準値を大きく下回る数値で安定しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要がある、そのためには現状手段が適切と考えます。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
一般廃棄物を排出する市民			ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源 に対し、より効率的な収集運搬を目指しました。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する 各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管 理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費 を必要最少限に抑えました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	ごみ収集量		ト	31,897	31,001	30,670
	環境学習受講児童数		名	1,084	1,545	1,760
成果 指標	住民からの苦情件数		件	0	0	0
事業費				203,878	224,352	225,535
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	16,245	17,221	16,375
			一般財源	187,633	207,131	209,160
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。

清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
阿知須清掃センター			市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。						
廃棄物が適正に処理されます。			資源物の処理及び運搬を行いました。						
			可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	廃棄物の搬入量		ト	2,241	2,216	2,258
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数		件	0	0	0
事業費				19,284	21,160	19,407
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,551	5,117	5,191
			一般財源	13,733	16,043	14,216
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけています。今後も引き続き施設の利用状況等を検証しながら、効率的な処理体制を継続します。

環境センター管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

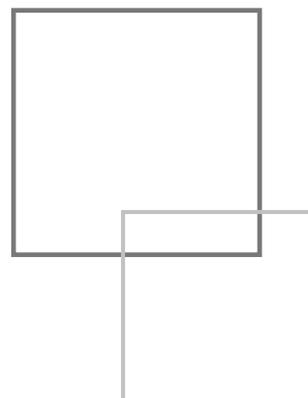
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	03 し尿処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
環境センターに搬入される、し尿・浄化槽汚泥		《事業概要》 し尿・浄化槽汚泥を油脂分離装置等で前処理した後、近接する下水処理施設(山口浄化センター)への圧送により下水との共同処理を行っています。 《事務事業の内容》 し尿・浄化槽汚泥処理を効率的に行うため、運転管理業務を委託しました。また、運転管理が適正に行われるよう委託事業者に対するモニタリング(月次・年次)及び必要な指導を行いました。処理に支障が生じないよう、施設・設備の点検及び必要な整備補修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
し尿・浄化槽汚泥を安全かつ適切に処理することで、良好な生活環境が保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	し尿・浄化槽汚泥処理量	立米	54,508	53,199	52,567	
	下水処理施設圧送量（し尿・浄化槽汚泥処理量+希釈水） H28年度より	立米	-	89,067	82,104	
成果指標	し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100	
事業費			128,538	129,620	104,824	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	21	25	24
			一般財源	128,517	129,595	104,800
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	委託事業者に対するモニタリング結果から、運転管理業務は適正に行われていると認められます。また、施設・設備も運転に支障が生じるような問題は発生しておらず、し尿・浄化槽汚泥は安全かつ適切に処理されています。今後も、運転管理基準に基づく適正な運転管理及び施設・設備の維持管理により処理を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年4月より、下水処理施設(山口浄化センター)での共同処理及び運転管理業務の委託を行っており、現時点においてコスト削減の余地はありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

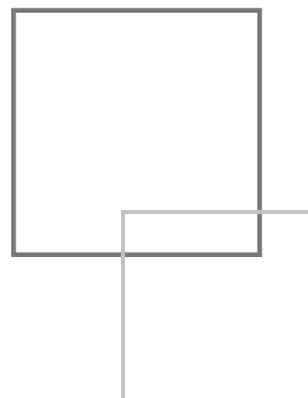
基本事業 04-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
19,369	18,072



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成29年度末の汚水処理人口普及率（汚水処理区域内人口を行政人口で除したもの）は、公共下水道事業が65.5%、農業・漁業集落排水事業が5.2%、合併処理浄化槽が24.0%で、本市全体で94.7%となっています。

また、平成29年度末の汚水衛生処理率（水洗化人口を行政人口で除したもの）は92.1%となりました。公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきました。

社会全体が人口減少となる一方で、宅地造成等で局所的な人口増加がみられます。地域の実情に応じた汚水処理の整備手法を設定し、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

本市における下水道事業等は、事業開始から50年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。このため、適切な施設の改築更新や長寿命化を図るため、計画的な維持管理が重要となっているとともに、より経営の効率性や透明性が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.04 (2.99)	3.09 (2.97)	➔
重要度	3.55 (3.56)	3.55 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 公共用水域の水質	施策がめざす姿 適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	汚水衛生処理率 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	76.6	90.9	92.1	90.5	☀️ (向上)
評価	汚水衛生処理率の平成29年度実績値は、前年度90.9%から1.2ポイント向上して92.1%となり、目標値を達成しました。これは、公共下水道事業の整備が進んだことにより、水洗化人口が増加したためです。						目標達成度 (達成)
指標	河川におけるBODの平均値 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		mg/l	1.0	0.6	0.9	1.0	☔️ (低下)
評価	前年度より0.3mg/l上昇しているものの、目標値を達成しました。これは、汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などを進めてきたことによるものです。						目標達成度 (達成)
指標	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	69.4	80.8	82.9	80.0	☀️ (向上)
評価	平成29年度の実績値は前年度80.8%から2.1ポイント向上して82.9%となり、目標値を達成しました。これは、汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などを進めてきたことによるものです。						目標達成度 (達成)

施策のコスト(千円)

H28	H29
2,953,586	2,873,837

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。 合流区の放流水質が改善されます。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道汚水処理人口普及率 【下水道整備課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	56.9	64.6	65.5	64.6	(向上) 目標 達成度 (達成)
評価	公共下水道汚水処理人口普及率の平成29年度実績は、65.5% で0.9ポイント向上し、目標値を達成しました。 これは、未普及地域の整備を実施したことによるものです。							

指標	合流区における放流水のBOD平均値 【下水道整備課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			mg/l	75.2	13.9	9.9	40.0	(向上) 目標 達成度 (達成)
評価	この数値は、大雨時に小郡浄化センターと長谷ポンプ場から 排出される、放流水のBOD平均値です。 平成29年度実績値は9.9mg/lで、前年度と比べると4mg/l下が っており、水質基準である平成29年度目標値40.0mg/lを達成し ました。							

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
169,244	168,994

小郡処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
小郡処理場（小郡浄化センター） 小郡処理場（小郡浄化センター）からの処理水			小郡処理場（小郡浄化センター）は、昭和57年に供用開始しており、施設が老朽化してきていることから、計画的に施設の改築・更新を行っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度（実績）					
老朽化している小郡処理場（小郡浄化センター）の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。			<ul style="list-style-type: none"> ・水処理施設（送風機）の改築工事（完了） ・受変電設備の改築工事（着手） ・管理棟の耐震補強工事（着手） 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	高度処理施設への更新率	%	75	75	75
成果指標	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）	mg/l	15/14/-	15/14/-	15/14/-
	合流区のBODの値	mg/l	19.0	13.9	9.9
事業費			8,118	55,796	199,113
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	8,118	55,796	199,113
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト縮減に取り組んでいるため、新たな方法はありませぬ。			

山口管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
山口処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内）			公共下水道事業計画区域内（山口処理区）の汚水管渠整備等を計画的に進めています。 平成29年度（実績） ・管渠整備延長 L=3,070.75m （大内、吉敷、宮野地区を中心に管渠整備を行いました。）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)	m	7,227	5,076	3,071
	処理区域面積(山口処理区内)	ha	2,341	2,356	2,370
成果指標	山口処理区の事業計画区域内における整備率	%	85.1	85.6	86.1
事業費			1,279,415	951,179	755,560
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,279,415	951,179	755,560
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口処理区の汚水幹線・面整備管渠やポンプ場の整備について、計画的に実施しており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

小郡管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
小郡処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内）			公共下水道事業計画区域内（小郡処理区）の汚水管渠整備等を計画的に進めています。 また、老朽化している長谷ポンプ場の改築を進めています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度（実績） ・管渠整備延長 L=880.35m （八方原地区を中心に管渠整備を行いました。） ・長谷ポンプ場改築工事（継続）					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	汚水管渠の整備延長(小郡処理区)	m	826	1,040	880
	処理区域面積(小郡処理区内)	ha	738	742	742
成果指標	小郡処理区の事業計画区域内における整備率	%	81.6	82.1	82.1
事業費			1,399,946	1,553,209	1,474,356
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,399,946	1,553,209	1,474,356
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	小郡処理区の汚水幹線・面整備管渠やポンプ場の整備について、計画的に実施しており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

特環管渠整備事業

事業の概要

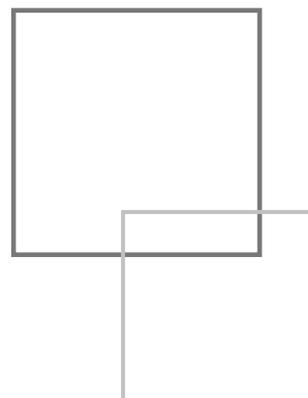
会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
川西処理区内の市民（特定環境保全公共下水道事業計画区域内）			特定環境保全下水道事業計画区域内の汚水管渠整備等を計画的に進めています。 平成29年度（実績） ・管渠整備延長 L=880.38m （嘉川、江崎地区を中心に管路整備を行いました。）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)	m	2,314	2,147	880
	処理区域内面積(川西処理区)	ha	42.1	53.9	61.1
成果指標	川西処理区の事業計画区域内における整備率	%	27.3	35.0	39.7
事業費			408,019	257,710	349,653
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	408,019	257,710	349,653
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	川西処理区の汚水幹線・面整備管について、計画的に実施しており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

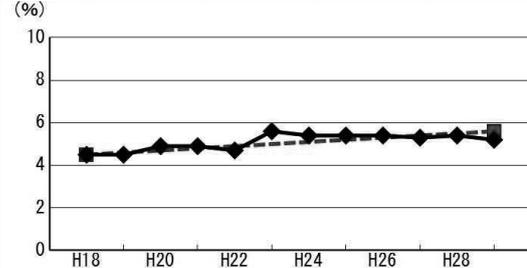
施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のプロフィール

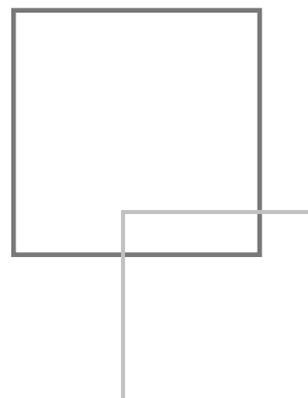
<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>計画区域内市民 計画区域内事業者</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。</p>
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【農林整備課】	%	4.5	5.4	5.2	5.6	 (横ばい)
評価	<p>平成23年に川西2期地区の供用開始以降、新たな施設整備は行っていないが、処理区域内の人口移動に伴い、平成29年度の汚水処理人口普及率は、前年度と比較して0.2ポイント低下しています。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
322,026	316,401



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 処理区域内市民 処理区域内事業者	基本事業がめざす姿 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道の水洗化人口	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	人	98,194	119,918	120,959	116,838	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	平成29年度は、120,959人（阿知須含む）となっており、目標値を上回りました。 これは、大内地区や吉敷地区などの人口密集地域や、川西特環での接続が主な要因と考えられます。	(人)					
指標	公共下水道の水洗化率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	%	91.8	96.3	96.4	97.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成29年度は96.4%となっており、目標値を下回ったものの、順調に推移しました。 これは、大内地区や吉敷地区などの人口密集地域の整備が進んだことに併せ、水洗化を促進するための啓発活動を行ったことによるものです。	(%)					
指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	%	3.8	3.5	3.3	2.6	(向上) 目標達成度 (中)
評価	平成29年度の実績値は3.3%で、目標値を下回ったものの、未接続率は減少しました。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
0	0

水洗化普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	-	-	基本事業	03	水洗化の促進				
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道普及課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
処理告示区域内の建物所有者			<p>未接続者に対して、戸別訪問を中心にした普及促進活動を行いました。 普及促進活動は、接続率の低い地域で処理告示から3～4年目の世帯を重点的に行っています。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たに公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	未接続者に対する普及促進件数（戸別訪問・文書送付等）	件	5	5	4	
	戸別訪問の件数	件	110	119	86	
成果指標	公共下水道の水洗化率（戸数）	%	95.7	95.8	96.0	
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.4	3.5	3.3	
事業費			6,620	6,503	5,900	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	6,620	6,503	5,900
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	公共下水道の水洗化率は緩やかですが、着実に向上しています。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	すべての未接続世帯ではなく、下水道整備完了から処理告示後、2年から5年目の未接続世帯を対象とした普及促進に取り組むことで、長期末接続となる世帯を減らします。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画（処理）区域外市民	基本事業がめざす姿 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	【下水道普及課】 平成29年度の実績値は24.0%で、ほぼ目標値に達しました。 計画区域外において、今後も設置補助制度の活用を促し、汚水処理人口普及率の向上を図ります。	%	19.9	23.6	24.0	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
73,958	75,676

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道普及課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
公共下水道等計画（処理）区域外の市民 公共下水道計画区域内でありながら、3年以内に整備が見込めない区域の市民		合併処理浄化槽の設置に対する助成を引き続き行いました。平成26年度からの補助対象区域は、それまでの区域に加えて、公共下水道計画区域内でありながら、3年以内に整備の見込めない区域において、既設の個別住宅で合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成しました。また、合併処理浄化槽を設置する際に、単独処理浄化槽の撤去が必要な場合、9万円を限度に、さらに、平成29年度末までの期間限定で、汚水処理施設整備構想の改定に伴い集合処理から個別処理に移した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合、5万円を限度に助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
合併処理浄化槽が設置され、生活雑排水の処理が進みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	件	196	170	174
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	23.7	23.6	24.0
	合併処理浄化槽汚水処理人口（処理区域外）	人	45,805	45,537	46,100
事業費			91,002	71,889	73,728
財源内訳		国支出金	23,061	19,228	20,074
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	67,941	52,661	53,654
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	前年度と比較して、処理区域外における新たな合併処理浄化槽設置基数、市全域の合併処理浄化槽汚水処理人口が共に増加しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 山口及び秋穂地域の都市計画区域内で公共下水道の未整備地域内の水路	基本事業がめざす姿 公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地区整備要望件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【下水道整備課】	件	2	1	1	
評価	平成29年度は実績値1件となり、目標値を達成しました。 これは、秋穂地区における水路改修の要望です。						目標達成度 (達成)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
5,314	5,453

三二下水路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05 都市計画費	基本事業	05 単独都市下水路の整備
目	07 都市下水路費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
都市計画区域内であり、かつ公共下水道事業計画区域外（特定環境保全公共下水道事業を除く）の既存水路		都市計画区域内であり、かつ公共下水道事業計画区域外（特定環境保全公共下水道事業を除く）の既存水路において、目的、対象要件を満たす公共用水路の整備を行います。 平成29年度（実績） ・（秋穂）日地下水路整備延長 L=34.0m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
三二下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	三二下水路整備の工事発注件数	件	1	1	1
成果指標	三二下水路整備済み水路（平成22年度からの累積）	件	6	6	6
事業費			5,409	5,314	5,453
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,409	5,314	5,453
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度においては、平成22年度からの継続路線（日地下水路）の整備を行いました。当該路線の整備完了は平成30年度を予定しておりますので、成果としては、維持・横ばいの状況です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、資材調達最適化など工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありませぬ。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 下水道施設	基本事業がめざす姿 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	放流水質のBOD基準達成率	単位	基準値	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H29)	指標のうごき														
	【下水道施設課】	%	100.0	100	100	100.0	☀️ (横ばい)														
評価	平成29年度は、基準値の100%を維持し、目標値を達成しました。 これは、処理施設の計画的な改築や修繕工事により処理施設の機能が確保されたことによるものです。	<table border="1"> <caption>BOD Standard Achievement Rate Data</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>100</td></tr> <tr><td>H20</td><td>100</td></tr> <tr><td>H22</td><td>100</td></tr> <tr><td>H24</td><td>100</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100</td></tr> <tr><td>H28</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	100	H20	100	H22	100	H24	100	H26	100	H28	100	☀️ (横ばい)
年度	実績値 (%)																				
H18	100																				
H20	100																				
H22	100																				
H24	100																				
H26	100																				
H28	100																				
	【下水道施設課】	%	20.7	14.5	10.6	15.0	☀️ (向上)														
評価	平成29年度の不明水率は3.9ポイント改善し、目標値を達成しました。 これは、降雨量の減少に加え、管渠の補修や計画的な管更生を実施したことも一因であると考えられます。	<table border="1"> <caption>Unknown Water Volume Ratio Data</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>20.7</td></tr> <tr><td>H20</td><td>14.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>14.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>H28</td><td>10.6</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	20.7	H20	14.5	H22	14.5	H24	10.6	H26	10.6	H28	10.6	☀️ (向上)
年度	実績値 (%)																				
H18	20.7																				
H20	14.5																				
H22	14.5																				
H24	10.6																				
H26	10.6																				
H28	10.6																				
	【下水道普及課】	%	4.7	87.1	99.2	100.0	☀️ (向上)														
評価	下水道管路施設の保守・清掃を実施することにより、平成29年度の実績値は99.2%と、ほぼ目標値に達しました。	<table border="1"> <caption>Annual Progress Rate of Sewer Pipe Maintenance and Cleaning Data</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>H20</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>87.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td>99.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>99.2</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	4.7	H20	4.7	H22	4.7	H24	87.1	H26	99.2	H28	99.2	☀️ (向上)
年度	実績値 (%)																				
H18	4.7																				
H20	4.7																				
H22	4.7																				
H24	87.1																				
H26	99.2																				
H28	99.2																				

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
205,342	142,410

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 435ページ)

会計	09	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業集落排水処理区域内住民 ・ 秋穂浄化センター（共同処理） 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターで共同処理を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理場等） 点検頻度（2日に1回～年1回） 					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	汚水処理量	m3	32,295	32,197	32,236
成果指標	処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
	処理水質のBODの年間平均値（法定基準値15mg/l以下）	mg/l	1.1	0.8	0.9
事業費			3,687	5,260	
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	2,972	3,800	
		一般財源	715	1,460	
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の長浜地区漁業集落排水管理運営費1,202,597円は、長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務（本業務）0円と長浜地区漁業集落排水マンホールポンプ維持管理業務229,215円、長浜地区漁業集落排水使用料賦課徴収事務214,372円、長浜地区漁業集落排水管渠維持管理業務759,010円を合算した金額です。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な維持管理を行うことで、意図は達成されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 441ページ)

会計	10	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・佐山ハビテーション地域内住民 ・佐山ハビテーション排水処理施設（集中浄化槽） 			<ul style="list-style-type: none"> ・佐山ハビテーションの排水施設（集中浄化槽）の維持管理を行いました。 【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理施設） 点検頻度（週1回～年1回） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	汚水処理量（有収水量）	m3	33,261	34,826	33,916
	汚泥処分量	m3	139	128	178
成果指標	処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
	処理水質のBODの年間平均値（法定基準値20mg/l以下）	mg/l	1.9	2.0	1.7
事業費			4,304	4,407	4,660
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,304	4,407	4,660
		一般財源			
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費4,944,841円は、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務（本業務）4,659,544円、佐山ハビテーション排水処理施設管渠維持管理業務83,700円、佐山ハビテーション排水処理施設使用料賦課徴収事務201,597円を合算した金額です。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な維持管理を行うことで、意図は達成されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

山口処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 37 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
山口処理場（山口浄化センター） 山口処理場（山口浄化センター）からの処理水			山口処理場（山口浄化センター）は、昭和56年に供用開始しており、施設が老朽化してきていることから、計画的に施設の改築・更新を行っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度（実績）					
老朽化している山口処理場（山口浄化センター）の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。			<ul style="list-style-type: none"> ・機械濃縮機、加温設備等の改築工事（継続） ・ガスホルダー（800m3）の改築工事（着手） ・沈砂池、放流ポンプ棟等の耐震診断（着手） 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	高度処理施設への更新率	%	38.5	38.5	38.5
成果指標	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）	mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3
事業費			118,088	470,682	448,713
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	118,088	470,682	448,713
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト縮減に取り組んでいるため、新たな方法はありませぬ。			

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
2,177,702	2,164,903

汚水処理施設整備構想策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民 汚水処理施設担当部局			<p>市内全域での効率的な汚水処理施設の整備方針を示すため、平成19年10月に「山口市汚水処理施設整備構想」を策定しました。 策定から5年が経過した平成24年度には、社会状況の変化等を踏まえ改定を行い、さらに5年が経過する平成29年度に見直しを行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内全域での効率的な汚水処理施設の整備方針を示すことにより、効率的な施設整備が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	汚水処理施設整備構想策定委員会開催回数	回	0	1	2
	汚水処理施設整備構想策定部会開催回数	回	0	2	3
成果指標	構想策定の進捗率	%	0	0	100
事業費					3,510
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>山口市汚水処理施設整備構想については、平成19年度に策定した後、平成24年度に改定し、さらに5年が経過する平成29年度に見直しを行いました。次期見直しは山口県汚水処理施設整備構想の改定時期と併せて行う予定としています。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	なし。			

農業集落排水事業法適用化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 425ページ)

会計	08	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
農業集落排水事業			平成28年度、29年度で固定資産台帳データ作成業務を委託し、平成29年度は企業会計システム、料金システムの改修業務を委託しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	事業の進捗率	%	-	40	100	
成果指標	(代)事業の進捗率	%	-	40	100	
事業費				13,954	20,931	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債			13,954	20,900
		その他				
		一般財源				31
付記事項	事業費については、平成29年度末の打切決算額を記載しています。打切決算額に出納整理期間の支出を加えた事業費は27,854千円となり、財源内訳は、地方債27,800千円、一般財源54千円となります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年4月の法適用に向け、固定資産調査を平成28年度に実施し、平成29年度は固定資産台帳のデータを作成しました。また、企業会計システム、料金システムの改修を実施しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	農業集落排水は8処理区（事業着手は昭和63年度～平成14年度）あり、固定資産の数も多いため、コンサルタントに委託して実施しました。また、企業会計システム、料金システムの改修も委託により実施しました。

漁業集落排水事業法適用化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 435ページ)

会計	09	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	漁業集落排水費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
漁業集落排水事業			平成28年度、29年度で固定資産台帳データ作成業務を委託し、平成29年度に企業会計システム、料金システムの改修業務を委託しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
漁業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	事業の進捗率	%	-	40	100	
成果指標	(代)事業の進捗率	%	-	40	100	
事業費				735	1,102	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債			735	1,100
		その他				
		一般財源				2
付記事項	事業費については、平成29年度末の打切決算額を記載しています。打切決算額に出納整理期間の支出を加えた事業費は4,811千円となり、財源内訳は、地方債4,800千円、一般財源1千円となります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年4月の法適用に向け、固定資産調査を平成28年度に実施し、平成29年度は固定資産台帳のデータを作成しました。また、企業会計システム、料金システムの改修を実施しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	農業集落排水の8処理区と合わせ、漁業集落排水も含めて固定資産の洗い出しをコンサルタントに委託して実施しました。また、企業会計システム、料金システムの改修も委託により実施しました。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活公害や空き地等の適正管理等に対する苦情処理件数は減少傾向にありますが、生活環境や個人のライフスタイルの多様化に伴い、野外焼却による煙害や生活騒音、空き地の不適正な管理、野良猫への無責任な餌やりや糞尿に起因するご近所トラブルなど、生活公害を起因とする苦情が目立ちます。市民一人ひとりが、お互いに迷惑をかけないという意識を持って、生活公害にならないようにすることが重要です。

ペット等に関する苦情処理件数も減少傾向にありますが、依然として野良猫に関する苦情が目立ちます。動物の生命を大事にするといった基本的なルールの順守はもちろんですが、近隣に迷惑をかけないように、また新たな野良猫を増やさないよう適正な飼養が必要です。また、やむをえず野良猫に接する場合は、飼い主と同様な配慮で接することが必要です。

平成28年3月に『猫の適正飼養等ガイドライン』を策定し、一定のルールを提案いたしました。また、これを推進するために、平成28年7月から「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成」を開始し、平成29年度は58件の申請がありました。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.07 (2.99)	2.99 (2.97)	➔
重要度	3.53 (3.56)	3.65 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。					

施策の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																		
評価	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	63.5	75.4	71.6	75.0	傘 (低下) 目標達成 ■ (高)																		
	指標値については、平成28年度と比較すると3.8ポイント減少しています。市民の生活環境に対する不満として、騒音、大気汚染、空き地や空き家の管理状態、廃棄物の投棄が他に比べて高くなっており、ペットの飼い方などに対することも依然として高い状況です。これらの問題を減らすために、モラル向上に向けた、さらなる啓発活動に取り組めます。	<table border="1"> <caption>生活環境が整っていると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>63.5</td> <td>63.5</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>70.0</td> <td>66.0</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>75.4</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>71.6</td> <td>73.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>75.0</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>71.6</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>71.6</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18		63.5	63.5	H20	70.0	66.0	H22	75.4	70.0	H24	71.6	73.0	H26	75.0	74.0	H28	71.6	75.0	H29
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																							
H18	63.5	63.5																							
H20	70.0	66.0																							
H22	75.4	70.0																							
H24	71.6	73.0																							
H26	75.0	74.0																							
H28	71.6	75.0																							
H29	71.6	75.0																							

施策のコスト (千円)

H28	H29
103,512	36,491

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 事業所

基本事業がめざす姿
市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情処理件数 【環境衛生課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の つごき
		件	209	166	139	190	
評価	指標値については、大気汚染、騒音など、法に定める公害に関する苦情が67件、廃家電等の不法投棄が41件、その他が31件で、平成28年度と比較すると27件減少しています。ペット等にかかわる苦情や空き地の管理についての苦情は、前年より減少し、目標を達成していますが、管理の行き届かない空き地は増加の傾向にありますので、予断を許さない状況です。 引き続き、環境美化協力員による不法投棄等のパトロールや広報などを活用した啓発を行っていきます。	(件)					 (向上)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
98,105	30,820

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	生活公害対策の推進			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境衛生課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会（年2回）、不法投棄防止市報掲載（年2回）」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置やペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行い、引取件数削減のための取り組みも行いました。 浄化槽の適正管理に関する啓発等や法定検査受検に関する指導等を実施しました。 飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術への助成を行いました（58件）。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の生活環境を良好に保つことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	啓発行事回数	回	12	19	18	
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット、その他）	%	7.7	7.4	7.1	
事業費			12,255	80,263	10,569	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	16	10	13
		地方債				
		その他		2,877	2,829	2,807
		一般財源		9,362	77,424	7,749
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は横ばいですが、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 ペットを飼っている市民	基本事業がめざす姿 適正にペットが飼育、管理されています。
------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)
狂犬病予防注射接種率 【環境衛生課】	(向上)	%	84.6	83.6	84.1	85.0
評価 指標値については、平成28年度と比較すると0.5ポイント増加しています。目標数値に及びませんでした。引き続き、未接種の犬の飼い主に対し再度通知するとともに、予防接種の必要性等を周知していきます。また、飼い犬が病気や老衰などで予防接種を受けられない場合の対応としての「予防注射の猶予措置の手続き」などを説明し、適切な予防接種の実施を推進します。	目標達成度 (低)					

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)
ペットに関する苦情処理件数 【環境衛生課】	(向上)	件	50	27	14	40
評価 飼い犬に対して、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼育の啓発活動を実施するとともに、市報やホームページにも啓発記事を掲載する等によって、苦情処理件数は減少傾向にありますが、引き続き飼養者のモラルの向上に努めます。一方、猫についても、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼育や野良猫への不適切な餌付けを抑制するなどの啓発活動を関係機関と連携して取り組んでいます。平成29年度は「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」の申請が58件ありました。今後も制度の周知に取り組んでいきます。	目標達成度 (達成)					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
3,875	3,902

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	ペットの適正飼育の促進			
目	06	予防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境衛生課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
犬の飼い主			<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行いました。 ・狂犬病予防注射を実施しました。 ・飼犬の適正飼養等のための啓発を行いました。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行いました。 ・接種率の向上に向けて取り組みました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	狂犬病予防注射件数	件	8,996	8,614	8,337
	啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	85.0	83.6	84.1
事業費			4,038	3,875	3,902
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,038	3,875
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	接種率は、前年度よりも微増しました。目標数値には及びませんが、依然として高い接種率を維持しています。今後も引き続き未接種の割合が減少するよう、未接種の犬の飼い主に対する予防接種の再通知や、市報やホームページによる周知等、接種率の向上に向けた取組を行っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	狂犬病予防法に規定された市の業務として、必要最低限のコストで行っていますので、削減の余地はありません。			

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
1,532	1,769

政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。こうした中、既存住宅の活用や民間住宅の誘導、公営住宅整備、コミュニティ機会の創出、地域資源の活用等による街なか居住促進が求められており、平成26年3月に「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、まちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。

今後、さらに少子・高齢化が進むことから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが必要です。このことから、「立地適正化計画」の平成30年度中の策定を目指して検討を進めています。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画にしたがい、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.78 (2.99)	2.75 (2.97)	➔
重要度	3.61 (3.56)	3.79 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のプロフィール

<p style="text-align: center;">施策の対象</p> <p>市内全域 市民 来訪者</p>	<p style="text-align: center;">施策がめざす姿</p> <p>調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	87.0	86.3	維持	
評価	<p>平成28年度の値（87.0%）と比べると統計誤差の範囲内で横ばいで推移していますが、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用、中心市街地の来街者数、中心市街地内の人口は微増しており、着実にまちづくりが進んでいることが伺えます。今後も、都市核における定住を促進するため、魅力あるまちづくりを進めていきます。</p>						 (横ばい)
							 目標達成度 (達成)

施策のコスト（千円）

H28	H29
952,344	1,262,328

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

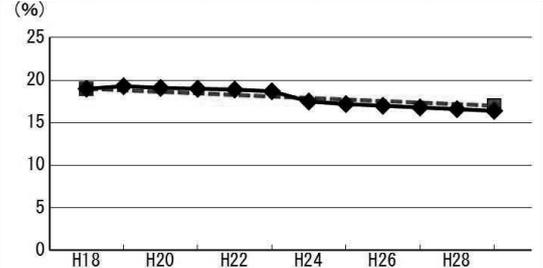
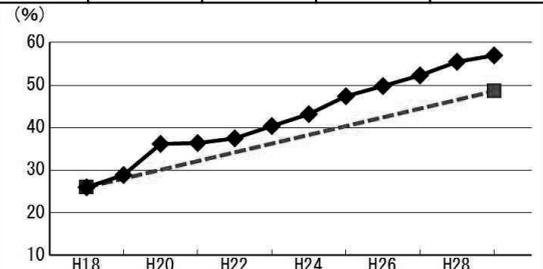
施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 【都市計画課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	<p>指標値が前年度比0.2ポイント向上しています。微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。</p> <p>引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。</p>	(%)	19.0	16.6	16.4	17.0	 (向上) 目標 達成度  (達成)
							
指標	住居表示実施率 【生活安全課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	<p>法務省の山耕地番解消の動きを受け、山地番・耕地番の混在地域を優先的に実施しました。実施区域面積は、実施予定区域の大内の一部等で0.619平方キロメートル増となり、住居表示実施率は1.5ポイントの伸びとなりました。</p> <p>今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づきコンセンサスを得ながら、成果向上につなげていきます。</p>	(%)	26.0	55.5	57.0	48.6	 (向上) 目標 達成度  (達成)
							

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
38,254	42,112

住居表示実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進			
目	02	住居表示整理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
山口市住居表示整備計画区域内の住民及び法人（事業所）			<p>「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表示方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更しました。</p> <p>平成 29 年度 ... 大内御堀一丁目～六丁目</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
山口市住居表示整備計画区域内の住居表示を実施し、建築物に住居番号を付番することで、住居表示実施区域の住民及び法人（事業所）、さらには訪れる方の利便性が向上します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	実施区域面積	km ²	1.019	1.313	0.619
成果指標	当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100
	実施区域延べ面積	km ²	21.211	22.524	23.143
事業費			12,987	11,405	6,718
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	12,987	11,405	6,718
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内にある山地番で住所が表示されている地域（大内の一部）を優先的に実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>面積規模拡大により業務委託料のコストダウンが図れます。</p>

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

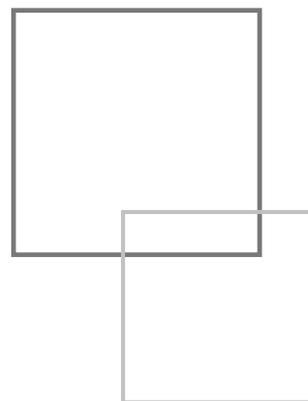
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進			
目	01	都市計画総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民、市域			重層的集約型環境共生都市の具現化に向け、立地適正化計画の策定にかかる、検討・協議を行いました。 都市計画法に基づく基礎調査（5年ごと）を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適正かつ合理的な土地利用を推進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	調査件数（基礎調査）	件	0	0	1
成果指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	16.8	16.6	16.4
事業費			24,306	13,079	25,508
財源内訳		国支出金	3,500	2,012	2,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			3,094
		一般財源	20,806	11,067	20,414
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が16.4%と前年度と比較し0.2ポイント向上しており、微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。			



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 緑地 公園	基本事業がめざす姿 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																							
	【都市整備課】	%	67.7	75.4	74.9	75.0	 (横ばい) 目標達成度  (高)																							
評価	今年度の成果指標は74.9%で0.5ポイント減少しています。H29の目標値75%には0.1ポイント足りませんが、統計誤差の範囲内で横ばいの推移と考えます。これは、公園長寿命化計画に基づく公園リフレッシュ事業により、老朽化した遊具、トイレ等の公園施設のバリアフリー化、ソーラー式外灯などの再整備を行うとともに、地域住民やボランティアの協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。今後も安全で快適に都市公園を利用できるよう適切な整備、維持管理に努め成果向上を図っていきます。	<table border="1"> <caption>公園が利用しやすいと思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>67.7</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>73.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>73.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>75.4</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>74.9</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>74.9</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>74.9</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	67.7	75.0	H20	73.0	75.0	H22	73.0	75.0	H24	75.4	75.0	H26	74.9	75.0	H28	74.9	75.0	H29	74.9
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	67.7	75.0																												
H20	73.0	75.0																												
H22	73.0	75.0																												
H24	75.4	75.0																												
H26	74.9	75.0																												
H28	74.9	75.0																												
H29	74.9	75.0																												

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
280,391	478,617

公園管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出				
目	03	公園費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 管理すべき公園			市の管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。 また、公園施設の管理を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	修繕件数		件	116	51	107	
成果指標	苦情・要望に対する対応件数		件	0	1	1	
	公園の維持管理上の事故トラブル件数		件	1	1	0	
事業費				151,050	134,753	157,809	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	10,700	1,400	23,200
			その他		8,496	7,621	7,785
			一般財源		131,854	125,732	126,824
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	公園の維持管理が効率的に実施できています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	なし

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	03	公園費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
開設済みの公園、公園利用者、市民			<p>老朽化が著しい河原谷公園の遊具を改修しました。これにより、より多くの方が河原谷公園で安心して遊ぶことができるようになりました。</p> <p>また、香山公園にトイレを設置し、これにより快適に公園を利用することができるようになりました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	再整備件数	件	1	2	1	
	街灯設置件数	本	1	0	0	
成果指標	リフレッシュ整備率	%	58	62	64	
事業費			12,116	78,025	80,617	
財源内訳			国支出金	4,460	37,540	12,000
			県支出金			
			地方債	4,700	21,800	63,200
			その他			
			一般財源	2,956	18,685	5,417
付記事項	<p>本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の公園リフレッシュ整備事業費（補助）55,371,600円と公園リフレッシュ整備事業費（単独）25,244,400円を合算した額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>都市公園の施設がリフレッシュされていることから、成果は順調に上がっているといえます。また、老朽化した公園施設をリフレッシュすることで、公園を利用したいと思う市民割合が増加することから成果が向上すると思います。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。

都市緑化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	03	公園費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
・ 市民			<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度秋季 全国都市緑化やまぐちフェア（愛称 山口ゆめ花博）の開催に向け準備を行いました。 都市緑化祭を開催しました。（苗木の販売 緑化相談等） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・ 都市緑化の推進								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	都市緑化PR・相談回数	回	1	1	1
	都市緑化祭回数	回	1	1	1
成果指標					
事業費			313	620	75,189
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	313	620	75,189
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	都市緑化祭を行い、緑化活動を行うことで、一定の成果はあると考えていますが、これ以上の成果向上は厳しいと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	なし			

都市計画公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出				
目	03	公園費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 公園利用者			亀山公園山頂広場の魅力が向上するようにバリアフリーの基準に基づいた園路改良工事、山口都市核が一望できるような樹木の伐採、イベントなどが実施しやすい広場整備などを実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が身近に親しめる公園を整備することにより、緑の育成保全やレクリエーションができるようにする。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	整備済都市計画公園数		箇所	54	54	54	
	対象年度事業費		千円	-	16,524	118,945	
成果指標	整備済都市計画公園率		%	72.9	72.9	72.9	
事業費					16,524	118,945	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債			15,600	111,600
			その他				
			一般財源			924	7,345
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	亀山公園山頂広場の整備が完了することで、満足度が向上します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	工事コストに関しては、設計、積算時に工法や構造などの比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

県事業負担金（公園整備）

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市内の県所管公園		県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担しました。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	整備実施公園数	箇所	3	3	3	
成果指標	整備割合	%	100	100	100	
事業費			76,284	50,101	41,333	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		34,400	45,000	36,400
		その他				
		一般財源		41,884	5,101	4,933
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、亀山公園の整備が順調に実施されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	県事業のため負担割合の削減等は困難ですが、無駄のない適正な負担になるよう事業内容の協議等を行います。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 市域 来訪者	基本事業がめざす姿 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																				
	【都市計画課】	%	70.6	84.1	81.8	85.0																					
評価	満足度は前年度比2.3ポイント減少しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。	<table border="1"> <caption>景観満足度推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>70.6</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>75.0</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>78.0</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>80.0</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>81.8</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>84.1</td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	70.6	85.0	H20	75.0	85.0	H22	78.0	85.0	H24	80.0	85.0	H26	81.8	85.0	H28	84.1	85.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	70.6	85.0																									
H20	75.0	85.0																									
H22	78.0	85.0																									
H24	80.0	85.0																									
H26	81.8	85.0																									
H28	84.1	85.0																									

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
7,038	5,614

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者		平成28年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議し、まちづくり構想を基にした具体的な事業の実施やまちづくりルールの作成を支援しました。 また、歴史的なまちなみ形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業（補助事業）を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の機運が高まっています。また、町屋の再生が進み、統一的なまちなみ形成が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	まちづくり協議会等開催回数	回	32	16	25	
	町屋再生・活用事業実施件数	件	0	0	1	
成果指標	まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率	%	75	85	90	
事業費			2,000	2,024	2,725	
財源内訳			千円			
				国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
			2,000	2,024	2,725	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域においては、地元住民を中心とした推進組織「大内文化街道まちなみ協議会」を中心として策定された「大内文化特定地域まちづくり構想」に基づき、まちなみ景観整備に係る協議、検討が進められたとともに、市においては景観形成のルールづくりに向けた業務委託を発注するなど、目的の達成に向け事業は着実に前進しています。また、町屋再生・活用事業では、歴史的なまちなみ形成に向けたモデルとなる取組が実施（1件）され成果は向上しています。今後においても、これらの取組を継続することで、さらなる成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて、一層の事業推進が必要と考えます。			

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

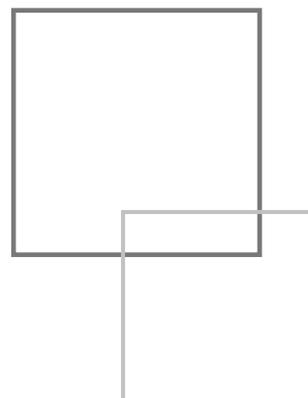
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、事業者、市域		景観計画等に基づき、関連事務を実施しました。景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指し、景観賞を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行いました。山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。	
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	景観審議会等開催回数	回	1	2	1
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	82.6	84.1	81.8
事業費			6,580	5,014	2,334
財源内訳		国支出金		1,620	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,580	3,394
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は81.8%と、前年度と比較し2.3ポイント減少しています。引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となります。そういった作業は専門性が高いことから、業務発注する必要があり、コストを削減する方法はありません。			



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
中心市街地	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,252	50,927	54,798	54,000	
評価	<p>「来街者数（商店街等通行量）」は、目標値54,000人に対して54,798人と、目標を達成しました。平成28年度と比較すると3,871人増加しました。その要因は、第2期中心市街地活性化基本計画に位置付けた「中市町1番地区優良建築物等整備事業」（H27.12完成）、「オーヴィジョン山口駅前セントラルスクエア」（H27.7完成）のほか、道場門前商店街沿いに建設された民間主体のマンション（H28.8完成）の供給が進んだ結果と考えられます。今後とも来街者数の更なる増加に向け、狭隘道路の拡幅、歩行空間のバリアフリー化、中心商店街内での回遊を促すイベントの充実、空き店舗対策等に鋭意取り組んでいきます。</p>	(人)				<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	3,968	4,476	4,550	4,309	
評価	<p>「中心市街地内の人口」は、目標値4,309人に対して平成28年度には4,476人と既に目標を達成していましたが、平成29年度は更に4,550人まで増加しています。平成27年度から28年度は、前述の共同住宅3棟の供給が順調に進んだため、300人増加し、平成29年度中に全戸完売に至ったため、更に74人増加したものと推察されます。一方で近年、中心市街地内でも高齢化の進展とともに居住人口の自然減が毎年度増加していることから、今後ともまちなか居住の促進に注力し、居住人口の社会増を図っていく必要があります。</p>	(人)				<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
93,353	275,575

中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
中心市街地			第2期山口市中心市街地活性化基本計画（平成26年～平成30年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 ・中心市街地が活性化されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	5	3
	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	5	3
	(代) 計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
事業費			8,728	1,399	1,423
財源内訳		国支出金	3,552		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,176	1,399	1,423
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第2期山口市中心市街地活性化基本計画の目標として、「商店街通行量（休日）の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の増加（5年間の総数）」を設定し、様々な事業に取り組んでいます。同計画に位置付けた共同住宅3棟の供給が進んだため、基本事業の成果指標値の達成につながったと推察されます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。			

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、近隣市町民、中心市街地		民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する講演会を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきました。	
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	5	3
	中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1
成果指標	中心市街地の来街者数	人	47,883	50,927	54,798
	講演会の参加者数	人	-	55	29
事業費			2,306	2,891	2,012
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,306	2,891
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着し、運営体制が充実してくるなど、一定の効果が現れています。 今後も引き続き、来街者の増加を図る取組や多様な媒体による情報発信を図ることで、さらなる成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	民間による自主的な取組が可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。			

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 31 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、近隣市町民、中心市街地		黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業・業務施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	実施事業数	本	3	2	1
成果指標	中心市街地の来街者数	人	47,883	50,927	54,798
事業費			391,110		130,497
財源内訳	国支出金	千円	242,042		9,431
	県支出金				
	地方債				108,500
	その他				
	一般財源		149,068		12,566
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年12月竣工の中市町1番地区の住宅供給が順調に進み、成果の向上に寄与しています。黄金町地区は、平成29年度に除却工事に着手しており、平成31年度末の竣工を予定していることから、事業効果の発現はそれ以降と見込まれます。来街者のニーズに適合した商業・業務施設やまちの豊かさを享受できる利便性の高い住宅の供給により、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進が見込まれることから、今後も着実に事業を進め成果向上へつなげます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点でコストを削減する新たな方法はありません。			

中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 37 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
中心市街地			<p>中心市街地は、老朽建築物や無接道建物、空き家や空き地の増加など、長年の課題が山積していることから、平成25年度より住宅市街地総合整備事業に取り組んでいます。</p> <p>平成26年12月には山口市住宅市街地整備推進協議会が設立され、住民やまちづくり関係者と協議をしながら、事業を進めており、平成28年度以降、優先順位が高く地権者の合意が得られた箇所から順次事業に着手しています。</p> <p>平成29年度は、中市町多目的広場用地上の老朽建物の除却工事を実施するとともに、道場門前一丁目（地蔵通り）等の各地権者への意向調査を通じ、拡幅後の道路線形の検討を進めました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。</p> <p>・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	-	5	3
	広報誌の発行回数	回	-	1	1
成果指標	中心市街地内の人口	人	-	4,476	4,550
事業費				46,793	29,864
財源内訳	国支出金	千円		21,777	6,919
	県支出金				
	地方債			18,800	3,300
	その他				
	一般財源			6,216	19,645
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>平成29年度は、中市町多目的広場用地上の老朽建物の除却工事を実施するとともに、道場門前一丁目（地蔵通り）の各地権者への意向調査を通じ、拡幅後の道路線形の検討作業を進めました。狭隘道路の拡幅や建物の建替え等を実現し、来街者数や人口の増加に寄与するには、さらに数年度を要する見込みです。今後とも、防災性の向上を通じたにぎわいの創出、街なか居住の促進に向け、所有者や借地・借家人の同意を得た上で、事業化を図っていきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>現時点でコストを削減する新たな手段はありません。</p>			

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地		湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちとしての魅力が高まりました。 平成 29 年度 道路美装化工事 L=64m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	事業の実施数	件	1	1	1	
成果指標	進捗率	%	56	69	72	
事業費			165,667	36,110	31,516	
財源内訳			国支出金	9,000	6,800	
			県支出金			
			地方債	152,400	24,400	21,400
			その他			
			一般財源	13,267	2,710	3,316
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費（補助）27,045,720円と湯田温泉まちなか整備事業費（単独）4,469,338円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

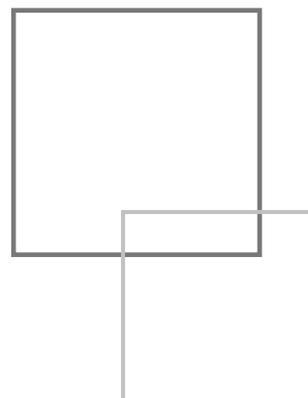
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 38 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
区域内住民			大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行っています。 平成29年度 道路美装化工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	事業実施数	事業	0	0	3
	主要道路整備延長	m	0	0	500
成果指標	主要道路の整備率	%	0	0	14
事業費			1,380	6,160	80,263
財源内訳			国支出金	4,660	56,320
			県支出金		
			地方債	700	18,300
			その他		
			一般財源	1,380	800
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿周辺地区整備事業費（補助）73,046,560円と大殿周辺地区整備事業費（単独）7,215,083円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市街地宅地	基本事業がめざす姿 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発面積（10年間の累計：H20～H29）	単位	基準値	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H29）	指標の うごき																								
	【開発指導課】		m ²	96,736	963,836	1,081,289		900,000																							
評価	用途地域内における開発面積の目標は達成しています。 市内全体の開発行為の許可件数については、前年度と同程度である中、開発面積は増加しており、1件当たりの開発規模が大きくなっていることが伺えます。 用途地域内で、都市的な土地利用を進めるためには、開発行為を促進させる必要があり、条例等による規制緩和等も一つの手法であると考えます。	<table border="1"> <caption>開発面積実績値と目標値 (m²)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>~50,000</td> <td>~50,000</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>~150,000</td> <td>~150,000</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>~250,000</td> <td>~250,000</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>~450,000</td> <td>~450,000</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>~750,000</td> <td>~650,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>~1,000,000</td> <td>~850,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,081,289</td> <td>900,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H18	~50,000	~50,000	H20	~150,000	~150,000	H22	~250,000	~250,000	H24	~450,000	~450,000	H26	~750,000	~650,000	H28	~1,000,000	~850,000	H29	1,081,289	900,000	(横ばい) 目標達成度 (達成)
年度	実績値	目標値																													
H18	~50,000	~50,000																													
H20	~150,000	~150,000																													
H22	~250,000	~250,000																													
H24	~450,000	~450,000																													
H26	~750,000	~650,000																													
H28	~1,000,000	~850,000																													
H29	1,081,289	900,000																													

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
1,852	2,473

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 土木管理費	基本事業	05 優良な宅地の整備
目	02 建築指導費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 開発指導課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
耐震性のない又は不明な民間住宅・建築物		民間住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。 また、要緊急安全確認大規模建築物耐震診断の結果、耐震性がなしと判定された建築物の所有者に対して、耐震改修が行われるよう、事業啓発に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度 木造住宅耐震診断件数：3件 " 耐震改修件数：3件	
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	耐震診断補助件数	件	6	5	3
	耐震改修補助件数	件	0	2	3
成果指標	耐震診断補助累積件数	件	42	47	50
	耐震改修補助累積件数	件	14	16	19
事業費			35,295	1,500	1,980
財源内訳		国支出金	14,110	700	960
		県支出金	10,552	300	450
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,633	500	570
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成25年に耐震診断が義務化された要緊急安全確認大規模建築物について、市の耐震補助要綱の改正と所有者への働きかけにより、対象建築物の耐震診断補助申請が行われ十分な成果が上がりました。 診断により耐震改修の必要性が確認されるため、耐震工事を実施するよう指導できます。このことにより成果向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施し、省力化はできません。			

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 定住を促進させたい地域	基本事業がめざす姿 市営住宅への入居により定住が促進されています。
------------------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【建築課】		戸	152	228	228	
評価	小郡地域の借上型市営住宅の整備が終了しているため、対象区域内の整備戸数に増減はありませんが、今後とも適切な入居管理により、区域内の定住促進に取り組みます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
216,752	157,859

住生活基本計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅による定住促進			
目	02	住宅建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 建築課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民、市営住宅入居者			本市における住宅・住環境に関する課題を居住者、住宅ストック、産業、地域の視点から解決するための施策及び重点プロジェクトを定めた「山口市住生活基本計画」を平成30年3月に策定しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
本市における住宅・住環境の方針が定まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	策定委員会の開催数	回	-	-	3
成果指標	計画策定進捗率	%	-	-	100
事業費					4,260
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本計画で重点プロジェクトとして位置づけた、住宅セーフティネットの充実や良質な住宅ストックの供給と流通市場の活性化について、他部局と連携して推進します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成29年度で終了した事業です。			

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
314,704	300,078

嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	04	衛生費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	08	斎場費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
嘉川斎場			老朽化した施設・設備の改修を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(29年度) 火葬炉耐火物全面積替（2基）、火葬炉大型化（1基）						
常に正常な稼働が行えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	改修施工箇所数	箇所	-	3	3	
成果指標	改修進捗率（単年度）	%	-	100	100	
事業費				19,457	16,740	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債			18,400	15,000
		その他				
		一般財源			1,057	1,740
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	供用開始後、相当年数経過していることから、正常稼働に必要なメンテナンス費用は必須と考えます。

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 地籍調査事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 地籍調査課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口市内に存在する土地及びその所有者		一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 H29実施1年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） H29実施2年目地区：宮野上、嘉川及び小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） H29実施3年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	調査面積（単年度）	Km ²	4.34	3.02	2.44	
成果指標	地籍調査進捗率	%	20.89	21.35	21.67	
事業費			96,061	94,863	74,401	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	63,622	66,397	50,160
		地方債				
		その他		156	204	185
		一般財源		32,283	28,262	24,056
付記事項	平成29年度実績の調査面積の減少は、国の補正予算（27,320千円）が年度末に配分されたことから、平成30年度へ繰越して事業実施することによるものです。繰越分の調査面積は、0.72 km ² です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。

新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
新山口駅周辺地区（道路整備）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路の整備を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度 ・道路整備 125m					
新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進める。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	単年度事業費		千円	-	-	61,477
成果指標	整備率		%	-	-	11
事業費						21,116
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			19,000
			その他			
			一般財源			2,116
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅周辺地区整備事業（補助）20,974,960円と新山口駅周辺地区整備事業（単独）140,400円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特になし。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 407ページ)

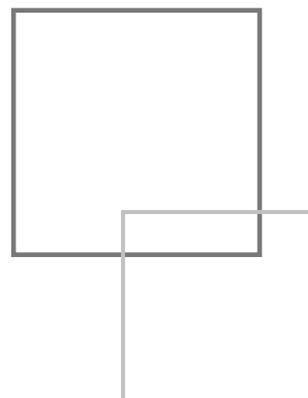
会計	06	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	駐車場管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
山口市駐車場(中央駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	維持管理・点検費用	千円	16,170	16,281	16,252
	使用料徴収額	千円	38,821	37,761	37,188
成果指標	山口市駐車場の営業収支額	千円	24,866	21,699	21,222
	山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			16,170	16,281	16,252
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	16,170	16,281
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	歳入は使用料の収入によるところが大きいので、成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより向上の余地はあります。また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中央駐車場は、平成22年度以降入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。今後も、より効率的な運営ができるよう維持管理の見直しを図っていきます。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

合併に伴い地域の一体化を図る道路網の整備が必要になっているとともに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

一方では、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

また、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩衝機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.15 (2.99)	3.04 (2.97)	➔
重要度	3.50 (3.56)	3.62 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	施策がめざす姿 道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。
-------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	平成28年度の値（80.9％）と比べると2.3ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成29年度の目標値80.0％に近い水準にあります。 道路種別では、生活道路の満足度が74.6％で幹線道路の満足度82.7％に比べ8.1ポイント低くなっていることから、引き続き、生活道路改良、歩道整備、道路バリアフリー化等を早期に進めていきます。	(%)	77.6	80.9	78.6	80.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	平成28年度の値（81.5％）と比べると7.7ポイント低下している状況ですが、現時点で平成29年度の目標値74.0％に近い水準に達しています。 円滑な車の移動は、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに大きく影響を受けるものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の円滑化を図ります。	(%)	70.4	81.5	73.8	74.0	(低下) 目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H28	H29
1,656,217	1,788,928

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																								
	【道路河川建設課】	%	73.5	75.8	74.6	75.0																									
評価	<p>平成29年度の満足度は74.6%で、前年度比1.2ポイント減で統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。</p> <p>今後も市民と情報共有を図り、生活環境の向上のため、地域バランスを考慮しながら、生活道路の拡幅や待避所の設置等の整備を迅速に進め、成果向上を図っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>73.5</td></tr> <tr><td>H19</td><td>73.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>77.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>75.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>74.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>74.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>74.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>73.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>74.6</td></tr> </tbody> </table>					年度	満足割合 (%)	H18	73.5	H19	73.5	H20	77.0	H21	78.0	H22	78.0	H23	75.5	H24	74.0	H25	74.0	H26	74.0	H27	73.0	H28	74.6	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
年度	満足割合 (%)																														
H18	73.5																														
H19	73.5																														
H20	77.0																														
H21	78.0																														
H22	78.0																														
H23	75.5																														
H24	74.0																														
H25	74.0																														
H26	74.0																														
H27	73.0																														
H28	74.6																														

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
519,083	506,313

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
道路利用者 地区住民		地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備 平成29年度は、25路線の整備を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地区内道路の通行が円滑になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	生活道路の整備延長	m	4,654	2,339	2,816	
	生活道路の整備路線数	箇所	40	31	25	
成果指標	(代)生活道路の整備延長	m	4,654	2,339	2,816	
	(代)生活道路の整備路線数	箇所	40	31	25	
事業費			1,042,524	485,842	449,566	
財源内訳			国支出金	50,640	8,897	5,628
			県支出金			
			地方債	398,300	360,100	341,500
			その他	36,948		
			一般財源	556,636	116,845	102,438
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は25路線の道路整備（道路改良・交差点改良・待避所設置）を実施しており成果は向上しております。 今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施することとしており、成果向上の余地は中としました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市道橋		老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修や架け替え及び耐震補強等を実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度は、長寿命化計画による橋梁の詳細設計(伊勢橋)と市道西開作下向山中線【前田橋】詳細設計を実施。	
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	2	
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	1	0	0	
事業費			51,283		20,688	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	48,100		5,100
		その他				
		一般財源		3,183	15,588	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、伊勢橋の補修工事に伴う設計業務と前田橋改修工事に伴う予備設計業務を実施しており、成果は向上しております。 今後は、市道橋の長寿命化計画に基づき、補強や架け替え等、計画的に実施することとしているため、成果が向上する余地は大きいものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	05	都市計画費	基本事業	01	生活道路の整備				
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路等			湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の生活道路等の整備・拡幅を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 29 年度 ・道路整備 L=143m						
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	道路整備延長（単年度）		m	30	270	143
成果指標	利便性が改善された道路整備率		%	45	75	100
	利便性が改善された整備路線数		路線	3	4	4
事業費				28,749	33,241	36,059
財源内訳			国支出金	6,000	12,023	9,377
			県支出金			
			地方債	21,400	20,000	24,400
			その他			
			一般財源	1,349	1,218	2,282
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉周辺地区整備事業費（補助）21,245,071円と湯田温泉周辺地区整備事業費（単独）14,812,835円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	街路事業と調整を図りながら、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みを図りました。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幹線道路、道路利用者（国県道は除く）	基本事業がめざす姿 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき																										
	【道路河川建設課】	%	81.7	85.9	82.7	85.0																											
評価	平成29年度の満足度は82.7%で、前年度比3.2ポイント減で統計誤差の範囲内であり、平成22年度からの実績値においても横ばいの状況にあります。 平成27年度に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、引き続き幹線道路の整備を進め、成果向上を図っていきます。	<table border="1"> <caption>実績値の推移 (推定)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>81.7</td></tr> <tr><td>H19</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>87.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>86.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>85.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>82.7</td></tr> </tbody> </table>					年度	満足度 (%)	H18	81.7	H19	83.5	H20	85.0	H21	84.5	H22	84.5	H23	87.0	H24	84.5	H25	84.0	H26	86.0	H27	84.5	H28	85.5	H29	82.7	傘 (低下) 目標達成度 ■■ (中)
年度	満足度 (%)																																
H18	81.7																																
H19	83.5																																
H20	85.0																																
H21	84.5																																
H22	84.5																																
H23	87.0																																
H24	84.5																																
H25	84.0																																
H26	86.0																																
H27	84.5																																
H28	85.5																																
H29	82.7																																

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
445,108	292,647

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	幹線道路の整備				
目	03	道路新設改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 33 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
平井西岩屋線道路			榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成19～28年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事						
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。			平成29年度 道路拡幅工事を実施しました。						
			平成30～33年度 用地取得、道路拡幅工事を実施予定。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	道路の整備延長		m	379	271	258	
成果指標	道路整備率		%	57	63	69	
事業費				105,144	97,268	66,426	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債		99,800	91,200	61,600
			その他				
			一般財源		5,344	6,068	4,826
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、実施に向け地元説明会を開催し、2箇所の工事を実施しており、成果は向上しています。今後も計画的に整備することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
道路利用者		山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度（6線） （山口地域） 中恋路上矢田線、宮島町問田線、 水の上町2号線 （徳地地域） 庄方才契線 （阿東地域） 鍋倉東線（徳佛橋）、東畑線	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	709	378	619
	整備路線数	路線	10	9	6
成果指標	（代）道路の整備延長	m	709	378	619
	（代）整備路線数	路線	10	9	6
事業費			228,911	232,365	182,916
財源内訳		国支出金	34,383	51,554	39,663
		県支出金			
		地方債	176,700	173,700	135,000
		その他			
		一般財源	17,828	7,111	8,253
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、新たな道路整備計画に基づき、対象の10路線のうち、5路線の道路整備、1路線の橋梁下部の設置、2路線の測量設計業務を実施し、成果は順調に向上しています。今後も整備を進めることから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

街路改築調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	05	都市計画費	基本事業	02	幹線道路の整備				
目	02	街路事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
道路、道路利用者			街路事業にて実施する路線の選定などを行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路を安全快適に通行できます									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	整備中の街路の完成までの進捗率	%	83	100	100
成果指標	都市計画道路の整備率	%	72	79	79
事業費				6,215	4,493
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			6,215
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果は横ばいで推移しており、今後は都市計画マスタープランに掲げる将来都市構造の実現のため、検討を行った街路整備を推進することで成果が向上すると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	なし

新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

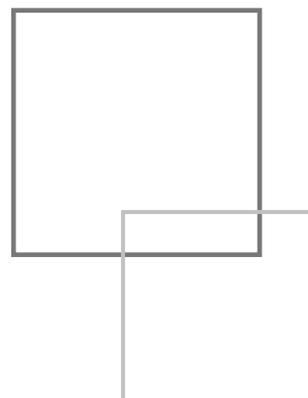
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
新山口駅北地区（道路整備）		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、平成31年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備しています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度 ・歩道整備（L=140m）	
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	道路整備延長（単年度）	m	-	-	0
成果指標	道路整備率	%	-	-	0
事業費					24,549
財源内訳		国支出金	千円		10,010
		県支出金			
		地方債			13,300
		その他			
		一般財源			1,239
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅北地区エリア内道路整備事業（補助）24,337,267円と新山口駅北地区エリア内道路整備事業（単独）210,760円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	道路未供用のため、成果状況は維持・横ばいである。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活道路、歩行者等	歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																		
		%	61.9	55.4	65.1	65.0																			
評価	平成29年度の満足度は65.1%で、前年度比は9.7ポイント増となっています。平成22年度からの実績値においても、横ばいの状況にあります。 今後も、引き続きバリアフリー化を進め、成果向上を図っていきます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>歩道の整備状況に関する満足度の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>61.9</td></tr> <tr><td>H20</td><td>66.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>66.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>65.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>67.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>55.4</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>65.0</td></tr> <tr><td>H29 (実績)</td><td>65.1</td></tr> </tbody> </table>					年度	満足度 (%)	H18	61.9	H20	66.0	H22	66.0	H24	65.0	H26	67.0	H28	55.4	H29 (目標)	65.0	H29 (実績)	65.1	<div style="text-align: center;">☀ (向上)</div> <div style="text-align: center;">目 標 達成度</div> <div style="text-align: center;">🏰 (達成)</div>
		年度	満足度 (%)																						
H18	61.9																								
H20	66.0																								
H22	66.0																								
H24	65.0																								
H26	67.0																								
H28	55.4																								
H29 (目標)	65.0																								
H29 (実績)	65.1																								

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
60,857	112,532

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
道路利用者（主に高齢者、障がい者）		歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度は、5路線の整備を実施しました。 黄金町野田3号線、石観音伊勢橋2号線 中領長谷線、岡小路間線、白石地区雨水排水路	
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	318	402	682	
	整備路線数	路線	3	6	5	
成果指標	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	318	402	682	
	(代) 整備路線数	路線	3	6	5	
事業費			87,976	60,857	112,532	
財源内訳			国支出金	2,956	8,690	28,904
			県支出金			
			地方債	78,200	47,300	75,500
			その他			
			一般財源	6,820	4,867	8,128
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、対象の9路線のうち5路線の歩道整備及び4路線の測量設計業務を実施しており、成果は向上しております。今後も計画的に実施することとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路、道路利用者（橋梁を含む）	基本事業がめざす姿 道路、橋がきちんと維持、管理されています。
----------------------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	8	7	0	5	
評価	成果指標は向上しています。事故は様々な要因の重なりにより発生するものですが、発生0件というのは、道路の維持管理について道路パトロール等、地道な努力を重ねている成果です。今後も、きめ細かな道路パトロールを行い、道路の維持管理に努めます。						☀️ (向上)
		目標達成度 🏰 (達成)					
指標	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	89.5	91.5	94.4	100.0	
評価	道路維持件数は毎年500件近くあり、道路の老朽化が進んでいます。平成28年度と比較し、2.9ポイントの増加となっており、その大半は、局所的な補修ですが、大規模修繕を必要とする道路が増えています。橋りょうの維持管理については、全橋点検の結果をもとに順次、修繕工事を進めていきます。						☀️ (向上)
		目標達成度 ■■ (中)					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
531,731	628,714

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理				
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
地域住民			公共性の高い道路などの整備を行う際に、市が行っている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20～50％）をいただいて、市が直接工事を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の利便性などが向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	整備実施箇所数		件	3	4	3
成果指標	整備実施率		%	100	100	100
事業費				13,840	17,896	19,064
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,967	2,036	9,195
			一般財源	11,873	15,860	9,869
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていくことから、さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市の設計基準により工事費と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市道 市道利用者		市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	修繕工事件数	件	501	529	444	
	市道パトロール回数	回	964	999	887	
成果指標	道路の延べ補修工事件数（H19年度起）	件	3,495	4,024	4,468	
事業費		千円	361,173	378,275	369,391	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	57	86	86
		一般財源	361,116	378,189	369,305	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	道路を常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行い、一方で経年劣化による補修箇所が増加しています。今後老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を行うことで、成果は上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民が安全快適に生活するための道路の維持管理・修繕であることから、最も適した工法による修繕等を行うため、コスト削減の余地はありません。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補修等件数	件	6	5	8	
	市道橋パトロール回数	回	964	999	887	
成果指標	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	49	54	62	
事業費			36,043	81,122	98,677	
財源内訳			国支出金	16,500	33,000	49,500
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,543	48,122	49,177
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行い、成果は上がっています。一方で、経年劣化による修繕箇所が増加していることから、今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設の対応を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。			

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	<p>【道路河川建設課】</p> <p>平成29年度の満足度は85.1%で、前年度比は4.8ポイント減となっており、指標は低下しています。 今後も、本市の渋滞緩和や移動時間短縮に向け、道路管理者と情報共有し、適時、国道・県道の整備を要望しながら促進に努め、成果向上を図っていきます。</p>	%	90.1	89.9	85.1	90.0

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
76,584	229,506

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	05 広域道路網の整備
目	07 幹線道路費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
幹線道路取付市道		国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度は、「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備に伴う、詳細設計、用地補償、条件整備等を実施しました。	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	道路の整備延長	m	0	0	0	
成果指標	道路の整備率	%	84	84	84	
事業費			21,470	42,641	194,938	
財源内訳			国支出金	6,530	9,221	41,812
			県支出金			
			地方債	13,600	10,000	135,400
			その他		16,346	5,375
			一般財源	1,340	7,074	12,351
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」について事業用地取得を完了するなど成果は順調に上がっております。 今後もNEXCOWestと連携し効率的な整備に努め、また、地元自治会とも調整を図りながら進めることとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

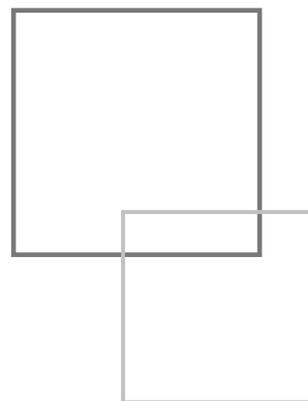
基本事業 05-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
22,854	19,216



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少傾向にあります。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。

現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。

また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.52 (2.99)	2.54 (2.97)	➔
重要度	3.88 (3.56)	3.87 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 来訪者	車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果状況と評価

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
		【都市整備部 政策管理室】	%	41.2	45.0	50.4		55.9																							
評価	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合は、5.4ポイントの増となっており、指標は向上しています。引き続き、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、公共交通の利便性の向上を図る必要があります。また、利用者の拡大を図ることで安定的な運行便数の確保を行うとともに、地域の実情に対応したコミュニティ交通についても利便性の向上を図る必要があります。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>公共交通機関の利便性に満足している市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>41.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>49.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>49.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>49.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>48.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>50.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29 (目標)</td> <td>-</td> <td>55.9</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	41.2	-	H20	49.0	-	H22	49.0	-	H24	49.0	-	H26	48.0	-	H28	50.4	-	H29 (目標)	-	55.9	<div style="text-align: center;">☀ (向上)</div> <div style="text-align: center;">■ 目標 達成度</div> <div style="text-align: center;">■ (中)</div>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H18	41.2	-																													
H20	49.0	-																													
H22	49.0	-																													
H24	49.0	-																													
H26	48.0	-																													
H28	50.4	-																													
H29 (目標)	-	55.9																													

施策のコスト（千円）

H28	H29
1,746,350	2,045,773

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

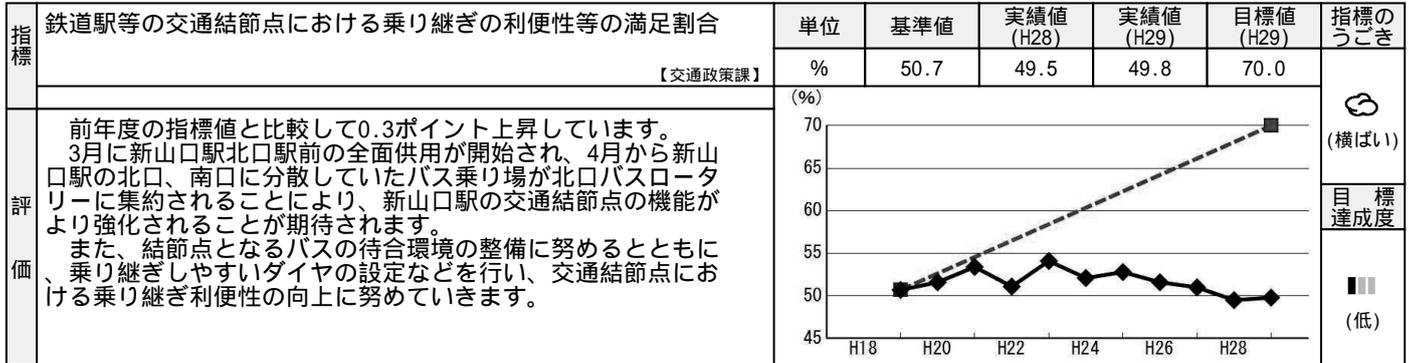
施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
利用者	乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

基本事業の成果状況と評価



基本事業のコスト (千円)

H28	H29
1,377,825	1,678,928

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通結節点機能の強化			
目	15	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点			基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り換え 利便性向上のため、バス停の維持管理を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	1	1	0
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	51.0	49.5	49.8
事業費			478	551	301
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	478	551
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	乗り継ぎや乗換えの場所となる交通結節点のバス停上屋の整備を行うことで、利便性及び快適性を高めています。 今後、中心市街地活性化やコミュニティタクシー運行事業等の他の施策との連携による整備を図ることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	活用できる補助制度があれば、市の負担するコストを削減することができますが、現状ではありません。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

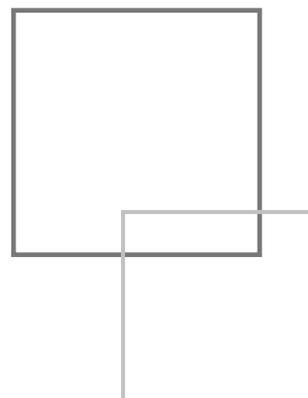
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	05	都市計画費	基本事業	01	交通結節点機能の強化			
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
新山口駅周辺（北口駅前広場、南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）			<p>「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、北口駅前広場を完成させ、南口駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めました。</p> <p>駅前広場整備 両駅前広場の交通結節点機能を確保しながら、各施設整備を行い、北口駅前広場の供用開始に向けたPR、完成式典を実施しました。</p> <p>その他 既存自由通路、矢足新山口駅線（電線共同溝含む）等の周辺道路整備を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積	m ²	155	5,050	6,995	
	自由通路の整備延長	m	170	-	-	
成果指標	整備率（当初事業分）	%	-	-	-	
	整備率（1、2期事業分）	%	68.6	77.2	87.5	
事業費			2,522,945	1,377,050	1,653,237	
財源内訳			国支出金	832,259	477,360	300,772
			県支出金			
			地方債	1,528,400	801,300	1,194,600
			その他		794	15,785
			一般財源	162,286	97,596	142,080
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>工事の進捗により順調に成果が上がっていると考えます。今後、更に事業が進捗し、交通結節点機能が強化されると考えます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>設計・積算時において工事コストに関し十分検討を行っており、施工時においても工程管理等の調整などによりコスト削減を目指して取り組んでいます。</p>			



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	バスの利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	37.2	39.2	49.3	55.0	
評価	前年度の指標値と比較して10.1ポイントと大きく上昇しています。 バス路線の本数や経路等の大きな見直しはなかったものの、平成29年10月からの福祉優待バス乗車証の利用区間の拡大や事業者の運賃上限切符の実証販売、総合時刻表等のわかりやすい情報提供等が効果を表したものと考えられます。 引き続き、総合時刻表の作成など、わかりやすい公共交通情報の提供を行うとともに、バス事業者と連携し路線やダイヤの見直しを行い、わかりやすく利用しやすいバス路線網の形成や待合・乗継環境の改善に努めていきます。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)

指標	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	45.1	45.2	46.9	55.0	
評価	前年度の指標値と比較して1.7ポイント上昇しています。 市内には、山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線が市域を横断しており、新山口駅においてすべての路線が結節しているため、それぞれの乗り継ぎがスムーズにできるようダイヤの設定をJR西日本に引き続き要望していきます。 また、山口市総合時刻表を発行することで、公共交通情報の提供も継続して行い、鉄道の利便性向上に努めます。						☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	公共交通機関利用者数（バス利用者 市内） 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		万人	250	234	226	265	
評価	前年度と比較してバス利用者が約8万7千人減少しています。 今後もバス利用者が増加するよう、モビリティ・マネジメントを実施し、公共交通を移動手段の一つとして考えてもらえるよう取り組んでいきます。 また、バス事業者とともに、バスロケーションシステムの導入など、利用しやすい環境を整えとともに、わかりやすく利用しやすいバス路線網の形成に努めていきます。						☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	公共交通機関利用者数（JR 駅乗降者数 市内） 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		万人	508	540	537	550	
評価	前年度と比較して鉄道利用者が約2万3千人減少しています。 今後も、鉄道事業者と連携しながら、公共交通の利用促進の取り組みを行っていきます。また、山口線や宇部線の沿線自治体と連携し、鉄道の利用促進に引き続き取り組んでいきます。						☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
233,066	221,362

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者 		基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援しました。併せて、系統改善や利便性を向上することにより利用促進を図り、運賃収入増に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス 29年度は宇部市交通局への補助なし 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 （対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅）	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補助路線系統数	系統	46	56	50	
	補助金額	千円	129,282	191,984	178,629	
成果指標	廃止された路線系統数	系統	0	1	2	
	市内改善系統数	系統	0	1	2	
事業費			135,334	192,202	178,807	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	17,536	29,944	30,257
		地方債				
		その他				
		一般財源		117,798	162,258	148,550
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	系統の改善等を行うことで利便性や効率性を高めていくことができます。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	バス事業者が行う利用促進の取組への支援やバス停上屋整備等による待合環境整備事業、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

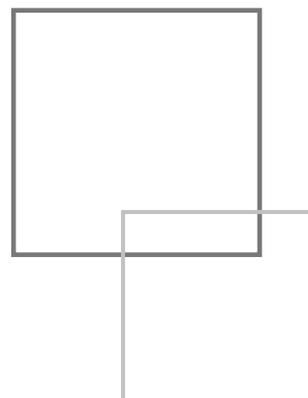
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
目	15	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
・徳地地域の住民			・徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保しました。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託しました。 ・地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・地域核（堀）と生活拠点（柚野、島地、串）間を、バスを利用して移動できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	地域勉強会の開催回数	回	2	1	4
	運行便数	便	10,069	10,088	10,083
成果指標	生活バス利用者数	人	18,264	17,438	17,040
事業費			35,545	35,446	37,034
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	35,545	35,446
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	徳地地域住民の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果をあげていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域の需要を踏まえた運行ルートやダイヤの改善を図ることにより、効率性を高める余地はあります。			



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市内の移動を不便に感じている市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			%	41.6	43.8	36.9	35.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	前年度の指標値と比較して6.9ポイント減少しており、不便さが解消できているようです。今後も、基幹交通とコミュニティ交通それぞれの特色を最大限に引き出し、お互いの連携を強化することにより、利便性が向上するよう努めていきます。							

指標	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティバス） 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			人	167,914	137,027	139,233	180,000	(向上) 目標達成度 (低)
評価	前年度の指標値と比較して、コミュニティバスの利用者数が2,206人増加しています。沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った地域に最適な交通体系について検討し、より便利な交通網が提供できるよう努めていきます。							

指標	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティタクシー、グループタクシー） 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			人	3,268	44,505	46,332	50,600	(向上) 目標達成度 (高)
評価	コミュニティタクシーの利用者数は33,994人であり、前年度と比較して552人増加しています。各地域において、お買い物便、乗り換え案内のある時刻表の作成、お出かけプラン、コミタク通信の発行など、利用促進に取り組まれています。また、グループタクシーは、交付者数が1,098人、利用枚数が12,338枚であり、前年度と比較して102人増加、1,275枚増加しています。							

指標	地域勉強会、啓発事業等開催回数 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			回	28	63	68	120	(向上) 目標達成度 (中)
評価	市民交通計画や地域公共交通総合連携計画に沿って、各地域での勉強会や啓発事業に取り組みました。また、第二次山口市市民交通計画の策定において、パブリックコメントを実施し、広く御意見を伺い計画策定に生かすことができました。コミュニティタクシー運行中の地域においては、買い物便、乗り換え案内のある時刻表の作成、コミタク通信の発行など、さまざまな取組が行われており、今後、更なる利用促進の取組や課題について、それぞれの事情に合わせ、勉強会を開催し、より良い運行ができるよう支援していきます。							

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
126,767	137,022

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		利用者の利便性の向上とともに、コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、継続して検討しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート＜若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園 1日23便（土日祝22便）＞ ・吉敷・湯田ルート＜東山通り大橋まわり1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり1日12便（土日祝11便）＞ 	
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	運行便数	便	17,088	17,040	17,031
	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人数	人	134,352	137,027	139,233
	1便あたりの平均乗車人数	人	7.9	8.0	8.2
事業費			39,935	41,989	56,169
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	39,935	41,989
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	乗車人数、一便あたりの平均乗車人数は横ばいとなっています。今後とも、利用状況の調査等を行い、需要や地域ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。			

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。 対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方、福祉タクシー券・おでかけサポートタクシー利用券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満...300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券×60枚/年 ・4.0km以上...700円券×60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	タクシー利用券交付者数	人	918	996	1,098
成果指標	タクシー利用券利用枚数	枚	9,320	11,063	12,338
	タクシー利用券利用率	%	16.9	18.5	18.7
事業費			4,305	5,142	5,500
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,305	5,142
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。事業の周知を図ることにより、成果の向上が見込まれます。また、タクシー空白地域への対応を総合的に検討していく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しておりますので、コストの削減の余地はありません。			

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを運行している7地域の住民組織に対して、必要な財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善支援しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（秋穂は平成27年8月末運行終了） 宮野は運営組織や経路を大幅に拡大した為、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） 平成21年度～佐山、阿知須 平成23年度～徳地（藤木）	
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	運行便数	便	12,047	12,081	11,622
	勉強会回数（年間）	回	52	48	34
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	32,809	33,442	33,994
	本格運行基準を満たした地域の割合	%	50	71.4	85.7
事業費			36,621	35,293	35,553
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	36,621	35,293
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって運行することで、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいます。 昨年度と比べ利用者数は増加しており、引き続き、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいます。こうした取組を踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。			

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

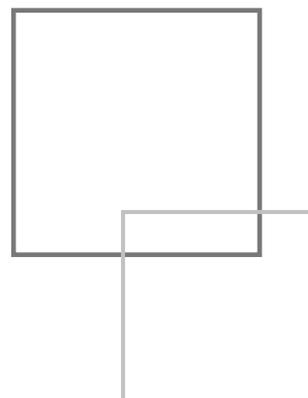
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	15	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
阿東地域の住民			阿東地域の地域核と生活拠点結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 徳佐嘉年線にかかる車両1台を更新しました。 ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・地福篠生線（田代～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域核（徳佐）及び生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	運行便数	便	8,647	8,766	8,440
成果指標	生活バス利用者数	人	15,905	16,694	14,674
事業費			19,900	29,106	26,473
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債			8,000	3,600
	その他		1,140	1,272	1,268
	一般財源		18,760	19,834	21,605
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	阿東地域の移動手段として機能しています。平成29年4月に、3路線について見直しを行いました。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことで、地域住民の声をより踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。			



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
8,692	8,461

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	15	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			市民の意識向上、利用促進のために、総合的な観点から、交通政策を推進しました。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間、モビリティ・マネジメント、総合時刻表作成、公共交通教室を実施しました。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			*モビリティ・マネジメント...アンケート調査やワークショップ等を通じて、継続的に働きかけることで、行動変容を促し、公共交通の利用促進を図る手段です。29年度は、運転免許返納に関心がある方を対象に実施しました。						
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	「公共交通週間」取組事業数	事業	4	4	3
	総合時刻表配布部数	部	42,000	42,000	44,000
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	48.4	45.0	50.4
事業費			5,597	6,298	6,289
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,597	6,298
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果は向上しています。 今後も利便性の向上のため、継続的かつ総合的な利用促進策を講じる必要があります。 併せて市民に対する繰り返しの啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策について引き続き調査研究を行います。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。			

地域公共交通網形成計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	15	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
交通事業者、行政(直接) 市民(最終)			平成19年策定の山口市市民交通計画の計画終了に合わせて、改正された地域公共交通活性化再生法に基づき、第二次山口市市民交通計画（山口市地域公共交通網形成計画）を平成30年3月に策定しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民の意見を計画に生かすため、パブリックコメントを実施しました。					
・交通事業者、行政とが地域の实情に応じた利用者本位の面的な公共交通ネットワークを再構築し、運営しています。 ・市民が将来にわたって利便性が向上し、安定した公共交通を利用できます。			意見提出者5名、提出意見22件 市民、事業者、有識者、行政等で構成する山口市公共交通委員会において、専門的、横断的な視点から計画の策定及び実施に関して必要な協議を行いました。 平成29年度会議開催数 5回					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	策定会議開催回数		回	-	2	5
	公共交通の利便性に満足している市民の割合		%	-	45.0	50.4
事業費					1,646	1,763
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,646
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民、事業者、行政等で構成する山口市公共交通委員会での協議により、専門的、横断的な視点を踏まえた計画の策定ができました。 また、計画策定の過程において、パブリックコメントの実施により計画への市民意見を反映することができました。また、計画の策定過程や内容を公開することで、市民の公共交通に関する理解や関心が深まりました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業 06-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客の総数は、平成16年以降の道の駅「きららあじす」などの観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンの実施により、増加傾向で推移してきました。こうした中、平成29年度は、デスティネーションキャンペーンやその関連イベント、中原中也記念館のアニメとのコラボレーション企画等の実施や、山口宇部空港の国際定期便等の増による外国人観光客増等により、平成28年度と比較し約2.6%の増となりました。

一方で、地域経済に大きな影響を及ぼす宿泊客数は、平成24年度以降増加してきたものの、平成29年度は湯田温泉の2件の旅館廃業の影響により、前年度比で3.2%の減となっています。

また、山口大学と連携して実施している独自アンケート調査による観光の満足度についても、前年度比で約4ポイントの減となっており、こうした環境変化に中長期的な観点から観光戦略で対応し、取り組んでいく必要があります。

観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、今後も引き続き、総合計画や「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度策定）、また、現在策定中の「（仮称）山口市観光交流加速化ビジョン」に基づく諸施策を推進し、広域観光の拠点として湯田温泉の魅力的な空間作りや県央連携都市圏域間の連携による観光回遊性の向上、外国人の誘客拡大に向けた情報発信の強化や観光産業のグローバル化等に取り組んでいきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.91 (2.99)	2.94 (2.97)	➔
重要度	3.54 (3.56)	3.51 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
観光客 市民 観光関係者	地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【交流創造部 政策管理室】	万人	327	471	483	
評価	<p>観光客数は、平成28年度と比較し、約12万3千人、2.6%増となっています。その要因としては、デスティネーションキャンペーンやその関連イベントの実施、中原中也記念館のアニメとのコラボレーション企画や県立美術館における大型企画展の実施、また、山口宇部空港の国際定期便の増加等が考えられます。</p> <p>今後とも、関係団体や周辺市町との連携を図りながら、本市の歴史・文化資源はもとより、スポーツなど新たな交流を生み出す地域資源を生かし、長期的な視点に立って継続的な事業展開を図っていきます。</p>	(万人)					☀ (向上)
							目 標 達成度
							■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H28	H29
964,557	1,595,223

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光資源 観光客	基本事業がめざす姿 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	観光資源数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	【観光交流課】 平成29年度は、新山口駅観光交流センターを整備したことから、1件の増加となりました。 今後も新たな観光資源の発掘や、既存の観光資源の魅力向上に努めるとともに、それらを組み合わせた事業内容の開発等により、多彩な観光ができるよう取り組んでいきます。	箇所	48	72	73	

年度	実績値	目標値
H18	48	-
H19	49	-
H20	50	-
H21	51	-
H22	68	-
H23	69	-
H24	70	-
H25	71	-
H26	72	-
H27	72	-
H28	72	-
H29	73	80

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
268,566	826,674

大内文化観光ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口観光ブランド		本市固有の歴史、文化を活用して、「景観」「特産品」「温泉」などの多様なブランド要素と融合・連携させ、奥深い歴史と新しい文化がひとつとなった都市（まち）ならではの観光ブランドを創出しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		冬のイベントとしての「日本のクリスマスは山口から」の定着とブラッシュアップを支援しました。	
山口観光ブランドが創出され定着しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	3,054	1,800	1,800
成果指標	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	1	1	1
事業費			3,054	1,800	1,800
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,054	1,800
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数に変動はありませんが、これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携し、内容を充実させることにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の都市イメージ向上とともに、本市観光への動機付けにつながる観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
湯田温泉観光回遊拠点施設		湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (平成28年度～30年度)	
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	管理運営費（又は指定管理料）	千円	36,550	37,603	34,407
成果指標	湯田温泉観光客数	人	914,965	937,687	923,792
	観光客数	人	4,670,592	4,711,803	4,834,693
事業費			36,550	37,603	34,668
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,779	46	62
		一般財源	29,771	37,557	34,606
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である湯田温泉観光客数は近年増加傾向にあります。湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促す事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

願成就温泉センター施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
願成就温泉センター		施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を、平成28年度に改修設計を実施し、それに基づく施設改修工事を実施しました。 あわせて木質バイオマスの導入をしました。 また、国と連携して、駐車場拡張、情報提供コーナー整備等の道の駅の機能強化をしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。 地域の交流人口が拡大し、産業はじめ地域活動が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	事業費	千円	-	7,901	479,751	
成果指標	執行率	%	-	66	100	
事業費				7,901	479,751	
財源内訳		国支出金			54,500	
		県支出金				
		地方債	千円		7,900	372,000
		その他				41,239
		一般財源			1	12,012
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成 2 8 年度に設計業務を行い、平成 2 9 年度は 8 月 1 6 日から施設を休館し、改修工事を実施しました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	耐久度調査を実施し、施設の維持に必要最低限の事業費を計上しています。			

明治維新150年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成26年度～平成30年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
観光客 明治維新150年記念事業実行委員会		<p>明治維新150年に向け、維新関連の出来事や史跡等を活用し、平成30年までに観光客の受入れ体制や環境整備、またキャンペーンを実施し、イベントや情報発信を行いました。</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>H27年 大河ドラマ放映 H28年 薩長同盟150年 H29年 明治維新150年に向けた継続的な情報発信、イベント展開 H30年 明治維新150年、H30年以降の誘客対策の実施</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
平成30年が明治維新150年の節目にあたり、平成27年の大河ドラマの放映を契機に、注目が高まったことから、市内各所で関連イベント等を開催することで、市民の機運が醸成されるとともに、県内外からの観光客・宿泊者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	プロモーション実施回数	回	27	25	45
成果指標	観光客数	人	4,670,592	4,711,803	4,834,693
事業費			45,483	20,650	19,326
財源内訳		国支出金	39,008	3,000	2,834
		県支出金	1,022		
		地方債		3,000	
		その他			
		一般財源	5,453	14,650	16,492
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>明治維新150年に向けての取組やデスティネーションキャンペーン等の効果もあり、観光客は増加しています。今後とも、成果目標の達成に向け、山口ゆめ花博の開催やアフターデスティネーションキャンペーンなども生かしながら、明治維新ゆかりのまちとしての魅力発信とともに、おもてなし環境の充実、向上を図ることで、成果向上の可能性があると考えます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>各関係団体と連携して、費用対効果を意識しながら事業を進めています。</p>			

デスティネーションキャンペーン誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
観光客		平成29年度のJRのデスティネーション・キャンペーン（DC）及び平成30年度のアフターDCに向けて、本市の観光資源のブラッシュアップや観光客の受入れ体制の整備、各事業展開による「おもてなし」の充実を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
デスティネーション・キャンペーン（DC）を活用した各事業展開により、来訪の動機づけと満足度の向上、リピーターの確保を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	キャンペーン素材数	件	-	60	60
成果指標	期間中（9月～12月）の観光客数（対前年度比）	%	-	97	110
事業費				11,556	23,102
財源内訳		国支出金		3,580	8,158
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		7,976
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	DCは、JRをはじめ各観光産業事業者、地方公共団体等、多くの団体が関わる一大キャンペーンであり、観光まちづくりの観点からも、市をはじめ（一財）山口観光コンベンション協会等の多くの団体や地域における取組によって、新たな観光素材の掘り起こしや、観光資源のブラッシュアップが行われ、「おもてなし」の充実を図ることにより成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。			

アートトリップ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実				
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
観光客			<p>本市は、山口情報芸術センター〔YCAM〕や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を生かしたまちづくりを行っています。 この文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図ると共にアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図りました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ソフト事業実施数	件	-	3	2
成果指標	観光客数	人	-	4,711,803	4,834,693
事業費				2,637	8,663
財源内訳		国支出金		2,637	4,331
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	明治維新150年事業と合わせて事業を実施することにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年度から開始した事業であり、現状手段による継続的な取組が適切であると考えます。

スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
観光客		<p>本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>本市の魅力あるスポーツ資源を目指して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	観光PR実施数	件	-	9	9
成果指標	交流人口	人	-	153,915	121,481
事業費				4,575	6,364
財源内訳		国支出金		1,877	3,124
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		2,698
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>レノファ山口のJリーグ昇格を機に市民意識が高まっている中、湯田温泉への誘客を主目的に事業を実施することにより成果の向上が見込めます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>平成28年度から開始した事業であり、現状手段による継続的な取り組みが適切であると考えます。</p>

観光地ビジネス創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
観光によるまちづくりの担い手			<ul style="list-style-type: none"> 湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」における回遊促進企画 地域の特徴を活かした地旅の実施 観光地ビジネス創出に係るインバウンド受入活動等の実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに滞在消費の増加させ、地域に経済効果を生む。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	観光ビジネス創出企画数	件	-	-	8
	湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」実施企画数	件	-	-	58
成果指標	観光客数	人	-	-	4,834,693
	湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」入館者数	人	-	-	131,769
事業費					11,000
財源内訳		国支出金	千円		5,500
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	持続可能なビジネスの創出により、観光客のニーズを捉えた商品造成が進み、観光客数の増につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	観光地域づくりにつながるビジネス創出においては、継続的な取組が必要であることから、コスト削減の余地はありません。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 447ページ)

会計	11	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	01	管理運営費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
観光客 国民宿舎秋穂荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行いました。利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年1月からは、平成28年度に実施した耐震改修設計の結果を踏まえ耐震改修工事を行いました（工期は平成30年6月まで）。					
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客が秋穂荘を利用しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	営業日数		日	361	361	284	
成果指標	利用者数（宿泊者数）		人	7,854	7,821	5,684	
	利用者数（日帰り客数）		人	33,920	33,154	22,851	
事業費				26,707	14,647	55,041	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他		26,103	13,170	54,459
			一般財源		604	1,477	582
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢者をターゲットにした割引プラン等により宿泊者数は近年好調でしたが、一時利用客や日帰り入浴の減少に加え、平成30年1月から耐震補強工事に伴い休業しており、前年度に比べ大幅に利用客数が減少しました。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取組によるリピーター確保により成果向上が期待できます。また、平成30年7月にリニューアルオープンをすることにより、顧客の増加が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけられており、民営化に関する検討や関係機関との調整を進めました。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 観光客	基本事業がめざす姿 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	ホームページアクセス件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光交流課】	件	266,720	1,128,093	938,534	1,200,000	(低下) 目標達成度 (高)
評価	平成29年度実績値は938,534件で、平成28年度に比べ、189,559件(16.8%)減少となりました。平成30年度は明治維新150年を迎えることから、ホームページの運営を委託している山口観光コンベンション協会と連携して、一層内容の充実を図り、より効果的で訴求力のある情報発信に努めます。	(件)					

指標	広告宣伝件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光交流課】	件	252	234	253	310	(向上) 目標達成度 (低)
評価	平成29年度の広告宣伝件数は253件で、平成28年度と比較して増加しています。平成29年度はDESTINATIONキャンペーンが実施されたとともに、平成30年の明治維新150年に向け、各種メディア、広告媒体を活用し、積極的に情報発信を図ったためです。今後も効果的な広告媒体を見極め、対象や時期、場面等に応じた戦略的な広報宣伝を行います。	(件)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
83,803	84,053

広報宣伝事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信			
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
観光予定対象者、 観光関連団体（県観光連盟他）			多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・観光HPの管理（維持、更新）・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			観光関連団体との連携による広報宣伝を実施しました。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載（年2回） ・県観光連HP（地ブログ等）への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等					
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ホームページ更新件数		件	225	233	223
	広告宣伝件数		件	217	234	253
成果指標	ホームページアクセス件数		件	1,494,217	1,128,093	938,534
	観光客数		人	4,670,592	4,711,803	4,834,693
事業費				12,234	8,507	7,768
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1		
			一般財源	12,233	8,507	7,768
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標の「ホームページアクセス件数」は減少している一方で「観光客数」は向上状態です。今後もより一層観光関係機関と連携し、ターゲットを考慮した掲載情報及び媒体等の絞り込みを進めることで成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝に努めていくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉		県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人を訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金または、委託料の額	千円	2,500	3,547	2,700
成果指標	湯田温泉宿泊者数	人	510,753	537,522	515,748
事業費			2,500	8,547	2,700
財源内訳		国支出金		5,000	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,500	3,547
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である湯田温泉の宿泊客は微減でした。今後も山口ゆめ花博の開催や明治維新150年に向けて、積極的に湯田温泉をPRするとともに、おもてなし環境の整備を行うことで、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な観光誘客促進等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。

観光プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信				
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
観光予定対象者 旅行代理店 誘致企業			<ul style="list-style-type: none"> 山口大学経済学部観光政策学科や山口観光コンベンション協会との連携により「山口市観光アンバサダー」を委嘱し、積極的なキャンペーン事業を展開しました。 市内イベントにおけるPR活動 県内外におけるPR活動 旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業 JR関連の素材説明会 観光情報発信会（県東京営業本部・県大阪営業本部） 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	観光キャンペーン等開催件数	件	-	-	45
	誘致企業への観光誘客にかかる営業活動	件	-	-	0
成果指標	宿泊客数	人	-	-	908,635
	誘致企業のバスツアー造成件数	件	-	-	0
事業費					5,436
財源内訳		国支出金	千円		909
		県支出金			
		地方債			
		その他			150
		一般財源			4,377
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も明治維新150年等を契機にPRを継続することで成果向上の余地は大きいと考えられます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かし、効果的な実施方法等を選定して事業を展開するとともに、テレビ・ラジオ・インターネット等メディアを効果的に活用していくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光客 観光関係者 市民	基本事業がめざす姿 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市観光への満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光交流課】	%	73.0	77.0	73.0	80.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	山口大学経済学部観光政策学科と連携したアンケート調査では、本市を訪れた観光客の満足度は、「満足」は微増したものの「やや満足」が減少したため、合計が73%で平成28年度と比較して4ポイント減少しています。 目標達成に向け、平成30年の明治維新150年を見据え、引き続き、全市をあげたおもてなしの充実、向上に努めます。						

指標	ボランティアガイド案内者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光交流課】	人	12,586	13,574	20,977	20,000	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	案内者数は、平成28年度と比較すると7,403人増加しました。これは平成29年9月～12月のDESTINATIONキャンペーンに伴う情報発信やまちあるきの実施によりガイドの件数や人数が増えたためです。今後とも、観光客の満足度に大きく影響するボランティアガイドならではの特色を生かし、観光ニーズに応じたガイド提供に資するよう、ボランティアガイドの支援・育成に努めていきます。						

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
22,128	55,943

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
観光客		湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】 出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：150万円 若者、女性加算30万円（重複不可）	
湯田温泉の回遊を促進し、賑わいを創出することで、まちの魅力が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	湯田温泉回遊促進事業補助件数	件	1	3	1
成果指標	湯田温泉観光客数	人	914,965	937,687	923,792
	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	1	3	1
事業費			1,557	5,226	1,547
財源内訳			国支出金	1,500	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	57	5,226
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成28年度に支援対象エリアを拡大しましたが、対象空き店舗が限られていることで、新規出店数が減少しました。 しかし、湯田温泉エリアにおける賑わいの創出と回遊性の向上を図るためには、条件等を見直し、今後も引き続き新規出店を促進・支援することが必要と考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助対象条件等を見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

観光施設管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実				
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市内観光施設			本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理に努めました。 観光施設等の維持管理及び保全 観光施設等の維持管理委託 観光自然公園の維持管理						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	施設管理に要する光熱水費金額	千円	2,972	2,566	2,698	
	施設管理に要する委託料金額	千円	9,298	8,612	8,507	
成果指標	山口市の旅行の満足度	%	75	77	73	
	観光客数	人	4,670,592	4,711,803	4,834,693	
事業費			16,408	15,482	53,032	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	733	733	741
		地方債				33,400
		その他				
		一般財源		15,675	14,749	18,891
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	観光施設の管理を行うことにより、観光客の満足度向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	観光施設の管理には一定の経費が必要であり、コスト削減の余地はありません。

観光マーケティング推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実			
目	05	観光費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
観光客			山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行いました。 ・観光関連調査 （観光入込客数調査/観光消費額調査）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	調査実施件数	件	3	1	1
成果指標	山口市観光への満足度	%	75	77	73
事業費			1,778	860	804
財源内訳		国支出金			350
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,778	860
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業によって得られた観光統計を参考に、より効果的な政策を実施することで山口市観光の満足度を上げる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	観光振興施策の推進に係る基礎データ収集の業務であり、内容の充実を図っていく上からも、コスト削減の余地はありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
宿泊客数	人	782,876	938,341	908,635	950,000	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
【観光交流課】	(人)					
評価	<p>平成29年度の宿泊客数は908,635人であり、平成28年度に比べ29,706人の減少となりました。これは、2件の旅館の廃業の影響によるものですが、デスティネーションキャンペーン実施等の効果により対前年度比3.2%減に留まりました。平成30年度は明治維新150年やアフターデスティネーションキャンペーンなどの事業企画とともに、本市の歴史・文化資源、自然を生かした国内外からの観光誘客事業に取り組み、さらなる宿泊客数の増加を図ります。</p>					

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
外国人観光客数	人	28,189	75,470	87,863	32,000	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>
【観光交流課】	(人)					
評価	<p>平成29年度の外国人観光客数は87,863人となっており、平成28年度と比較し、12,393人増で、合併後の最高値を更新しました。これは、山口宇部空港の台湾からの連続チャーター便の定着や韓国からの定期便の増便の影響、インセンティブツアー（報酬旅行）の実施により、東アジア地域からの観光客数が大きく伸びたことによるものと考えています。引き続き、東アジアをはじめ東南アジア諸国に対するプロモーション活動の強化を図るとともに、滞在日数が長く、一人当たりの観光消費額が多い欧米からのインバウンド誘客にも取り組みます。</p>					

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
コンベンション参加者数	人	48,736	119,632	80,524	62,000	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>
【観光交流課】	(人)					
評価	<p>平成29年度の実績値は80,524人で、平成28年度と比較すると、39,108人の減少となっています。コンベンション参加者実績につきましては、全国大会等の開催数等により大きく影響しますが、平成24年度以降は目標値を上回っており、順調に推移しております。今後も、宿泊施設が充実している本市の強みを生かし、積極的に大規模コンベンションの誘致に取り組んでいきます。</p>					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
53,960	29,827

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、マレーシア、シンガポールなど）からの訪日外国人旅行者 東京オリンピックを契機とした訪日外国人旅行者 市民		東アジア・東南アジアを重点市場と位置づけインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入体制を整備しました。 また、山口宇部空港の国際定期便の就航が開始されたことから、空港からの誘客促進を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		東アジア・東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施 留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 山口宇部空港利用誘客促進事業の実施	
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	東アジア地域における現地でのセールス件数	件	7	5	7	
	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	17	27	46	
成果指標	外国人観光客数	人	67,785	75,470	87,863	
	体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	367	407	499	
事業費			19,731	32,364	12,447	
財源内訳			国支出金	8,800	30,994	5,100
			県支出金	379		
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,552	1,370	7,347
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	韓国から山口宇部空港への定期便の増便、台湾からのチャーター便就航の定着により、本市のメインターゲットである韓国、台湾などからの観光客の増加が顕著です。 また、近年ビザ発給要件が緩和されたタイでは、本市への農家体験ツアーが企画されるなど、東アジアに加え、東南アジア地域においても計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めるとともに受け入れ態勢の充実を図ることで、新たな成果向上の余地があるものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	東アジア地域からのインバウンドの来訪者数、宿泊者数も順調に増加してきており、今後さらに、タイやシンガポールなどの東南アジア諸国へのアプローチも開始するなど、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。			

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
映画・テレビ番組制作会社		平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行いました。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営しました。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	誘致セールス件数	件	11	21	14
成果指標	映画・番組撮影件数	件	29	25	32
事業費			1,715	2,715	1,715
財源内訳		国支出金		1,000	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,715	1,715
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年の大河ドラマを契機にホームページアクセス、相談件数も順調に増えており、本市に対する制作会社等の関心は高まっています。 JFCロケ地フェアに出展し、ロケ誘致の活動を継続的に行っているほか、専属職員による人的ネットワークの構築やノウハウ、ロケ地の素材の蓄積も進んでいることから、映画・テレビ製作者等の多様な要望に対応する能力は向上しており、成果向上の余地はあると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成24年度の組織立ち上げ以来、積極的なロケ地紹介や誘致活動を実施し、成果も順調に推移しています。今後とも、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を現状手段により適切に進めていく必要があり、コストの削減余地はありません。			

山口観光維新DMO推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
観光資源 観光客 地域		地域における魅力的な観光資源を磨き上げ、戦略的かつ計画的にプロモーションするとともに、持続可能な観光地経営の構築に向けた体制づくりを行いました。 また、インバウンド観光誘客を中心とした広域的な連携による観光地域づくりに向けた関係団体等との調整を行いました。 あわせて、山口市総合計画の方向性を踏まえた山口市観光交流基本計画の改訂に着手しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを実施することで、地域が一体となった魅力的な観光地域づくりの形成が図られ、観光交流人口の増加が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	観光需要調査	件	-	1	0
	関係団体との連絡調整会議	回	-	3	9
成果指標	外国人観光客数	人	-	75,470	87,863
	観光客数	人	-	4,711,803	4,834,693
事業費				10,000	3,496
財源内訳		国支出金		10,000	1,249
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口県観光連盟などのDMOの取組に呼応し、近隣市町と連携して事業を実施することにより成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年度から開始した事業であり、現状手段による継続的な取組が適切であると考えます。

都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

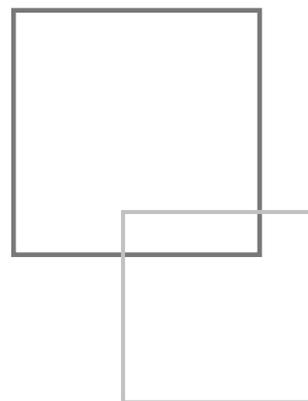
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
観光予定対象者		山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	広域圏連携事業数（交流自治体数）	件	-	-	29
	都市間交流事業数（交流自治体数）	件	-	-	5
成果指標	観光客数	人	-	-	4,834,693
事業費					12,169
財源内訳		国支出金			3,630
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	広域的事業展開によるPR強化や都市間連携によるブランド力向上に取り組むことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	交流人口拡大のためには、交流自治体との継続的な事業実施が必要でありコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	特産品目数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	品	2	2	1	3	
評価	<p>指標値は、山口県特産品奨励賞受賞品数としており、平成29年度は本市から4品目を推薦しました。県内6市から12品目の応募のうち、4品目が受賞し、そのうちの1品目に、本市が推薦した工芸品が選ばれました。受賞品目数が限られており、目標値の達成は厳しい中、推薦商品は、本市の地域資源や歴史資源を生かした個性豊かな商品で、うち受賞商品は、地域課題解決のため本市と事業者が連携の上、商品を開発したもので、専門家からも高い評価を受けています。今後も事業者と連携し地域資源及び製品の付加価値を向上させるセミナーの開催や、ふるさと産品の開発支援に取り組んでまいります。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標	特産品販売状況 (H19 = 100)	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	%	100	109	118	110	
評価	<p>指標は118%となり目標値を8%上回り、目標を達成しました。ライフスタイルの変化等により、事業者によって販売状況の増減がありますが、全体的に販売額が増加しています。今後も、ふるさと産品の情報発信や各種イベント、展示会への出展支援、また、域内外に向けての商談会の開催などによりまして、販路拡大支援に取り組み、消費拡大につなげてまいります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
536,100	598,726

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産品振興課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、市外在住者、市内事業所		ふるさと寄附金PR事業及び事務事業 県人会、高校同窓会等のネットワークやWEB・メディアを活用した営業活動、生産者のこだわりや製品の魅力を掲載したふるさと納税マガジンを発行・配布しました。 ふるさと産品販路拡大営業事業 外部有識者を活用したふるさと産品の付加価値向上など、課題解決に向けた取組を行いました。 また、市内での商談会の実施や、県外で開催される商談会・見本市等への出展支援を行いました。 わがまちスポーツ応援事業 連携中枢都市圏域で連携してレノファ山口FCのホームゲームにおいて物産PRや情報発信を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市のふるさと産品のブランド力を高め、市内外に魅力を発信していくことで、人や金が呼び込まれ、本市の活力や愛着が育まれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	-	12	13
成果指標	ふるさと納税お礼の品登録数	件	-	225	316
	ふるさと納税の寄付金額	千円	-	816,135	837,819
事業費				536,100	598,726
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		536,100
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	WEB・メディアでの情報発信や県人会・同窓会等山口にゆかりのある方が集まる場所で営業活動を積極的に行うことで、ふるさと産品の認知度の向上と、寄附額の増加及び地場産業の振興につながっています。加えて、ふるさと産品の付加価値向上や販路拡大に向けた取組を市と事業者が連携し積極的に行うことで、商品力や営業力、連携体制の強化につながっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成29年4月1日付けの総務大臣通知を踏まえ、平成30年度からふるさと寄附金の返礼率の見直しを実施しており、コストの削減につながります。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

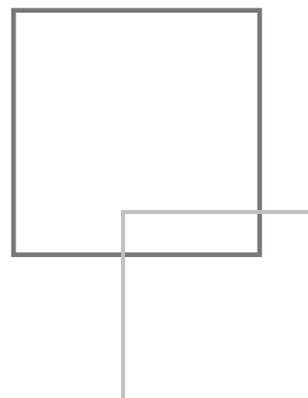
基本事業 06-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
0	0



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業 06-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

日本のカロリーベースの食料自給率は、食習慣の変化や安い外国産物に押され、昭和40年度の73%から大きく低下し、平成10年度以降は約40%と横ばいの状況が続いており主な先進国の中で最も低い水準となっています。我が国の農業情勢は、農業者の高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加、米価の低迷による農業所得の減少や鳥獣被害の増加等の課題に加え、平成30年産米の生産調整廃止などの転換期を迎えています。国においては、平成29年12月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現に向け、農林水産業と地域の活性化を表裏一体で進めていくことや、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指した取り組みを進めることとしています。総合計画の最終年度となる平成29年度において、本市の耕地面積は目標値を達成しましたが、認定農業者数や担い手への農地集積率等の成果指標においては、目標値を達成することができませんでした。本市の農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況ですが、平成30年3月に策定した、新たな「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、農業生産の体制づくり、経営基盤強化と所得向上、農業基盤整備等に取り組み「持続可能な農業への仕組みづくり」、「食と農の関係づくり」、「魅力あふれる農村づくり」の三つを基本目標に掲げて、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に向けた取り組みを進めることとしており、各種施策を着実に進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.82 (2.99)	2.83 (2.97)	→
重要度	3.56 (3.56)	3.60 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

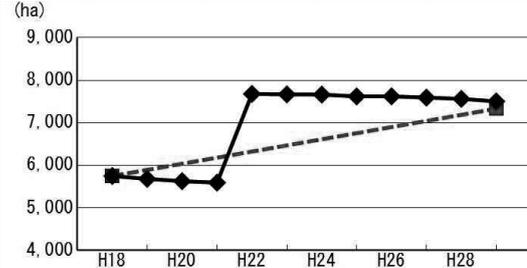
施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>農業、農村 農業者、消費者 自給率</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	本市の耕地面積	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	<p>【経済産業部 政策管理室】</p> <p>平成28年度の実績値との比較では58haの減少にとどまりました。これは、平成25年度から始まった経営所得安定対策や農地中間管理機構等の農地集積などの施策展開により農業者の生産意欲の向上につながり、耕地面積の減少が抑えられたものと考えられます。担い手の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増しておりますが、引き続き施策意図の実現に向けて取り組んでまいります。</p>	ha	5,749	7,561	7,503	



施策のコスト (千円)

H28	H29
1,809,641	1,537,985

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者	基本事業がめざす姿 農業を安定して経営できる担い手が増えています。
----------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	認定農業者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		経営体	175	262	262	330	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	平成28年度と比較して、同数の262経営体となり、指標は横ばいとなっています。 しかしながら、近年は、高齢による規模縮小等によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、認定農業者の更新ができなくなった事例も見受けられます。 今後、要件の緩和等を行うことで、新たに地域の中心となる農業者を認定農業者へ誘導するなど、認定農業者数の増加を目指します。						

指標	新規就農者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	4	6	5	6	(低下) 目標達成度 (中)
評価	平成29年度は5名の新規就農者が自己経営を開始しました。 今後も、国、県の支援策に加えて、本市独自の支援策（家賃補助）の活用やおいでませ農の担い手確保事業「おためし農業体験」等を通じ、本市農業の魅力を発信し、農業の担い手確保を進めます。						

指標	特定農業法人数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		法人	24	47	43	45	(低下) 目標達成度 (高)
評価	特定農業法人として認定を受けた団体は、平成28年度と比較して4団体の減となりました。これは、主には、各支援策の減少等によるものと考えられます。 また、地域の抱えている事情によっては、法人化に消極的な状況も見受けられることから、集落営農組織への指導強化を図るとともに、各種支援制度のメリットを伝えることで、法人への移行を引き続き推進していきます。 国の支援制度の対象が農地所有適格法人へ移行してきたため、次期総合計画の指標は、農地所有適格法人数へ変更します。						

指標	担い手への農地集積率 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	26.6	36.3	36.8	50.0	(向上) 目標達成度 (中)
評価	平成28年度と比較して、担い手への農地集積率は0.5ポイントの上昇でしたが、目標数値を下回る結果でした。これは、集落営農法人の新規設立等がなかったため新たな担い手への集積が進まなかったこと、担い手への集積が一段落してきたこと等が原因と考えられています。 今後も、農地中間管理事業の活用や人・農地プランの見直しを進めるとともに、地域の中心となる担い手農家（認定農業者等）を増やすことで、農地利用の集積を促進します。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
147,039	99,599

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人		<ul style="list-style-type: none"> ・研修支援として12.5万円/月を助成しました。 ・農家研修において、指導農家に報償費6万円/月を支給しました。 ・45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成しました。 ・新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成しました。 ・認定新規就農者の使用する施設や機械の整備に対して、事業費の1/2（上限50万円）を助成しました。 	
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	32	38	37	
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	15	27	39	
事業費			45,376	46,520	31,833	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	41,507	40,765	28,146
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,869	5,755	3,687
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで、地域農業の担い手を確保・育成することができ、新規就農者が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
営農集団（特定農業法人、農地所有適格法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等）		規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援しました。 < 担い手組織育成事業 > 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 < 経営体育成支援事業 > 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。 < 新規就業者受入体制整備事業（主穀） > 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。 < 集落営農法人連合体育成事業 > 補助率は1/3以内です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	当該事業の補助件数	件	21	12	13
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の数（累計）	経営体	52	47	43
	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,622	1,281	-
事業費			34,562	36,167	22,318
財源内訳		国支出金			
		県支出金	17,952	21,584	8,288
		地方債			
		その他			
		一般財源	16,610	14,583	14,030
付記事項	国の水田経営所得安定対策事業の終了に伴い、29年度実績の成果指標 については算出不可				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	集落営農法人や集落営農組織の経営の安定化を支援していく必要がある上に、市全域で農業の持続的発展のため、新たな農業生産組織の育成及び発展が重要です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等			集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力を交付しました。 1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 (2) 耕作者集積協力金 (3) 地域集積協力金					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	当該事業の補助件数	件	54	98	78	
	農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	134	473	303	
成果指標	利用権設定により集積した農地面積	ha	56	104	33	
	遊休農地の面積	ha	1,107	1,234	1,290	
事業費			30,943	26,078	13,283	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	29,386	24,434	12,004
		地方債				
		その他		600	800	800
		一般財源		957	844	479
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

もうかる農業創生事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
農業者（認定農業者、農業生産法人等）		本市の地域特性や市内農業法人等の経営状況を踏まえた「もうかる」農業を支援しました。 ・認定農業者、法人等を対象とした「もうかる農業を提案するセミナー」を年6回開催しました。 ・生産者と食関連事業者が連携し、消費者を意識した生産から流通・販売・サービスの開発等の高付加価値化や販路拡大を促進する取り組み（飼料用とうもろこし、地域内流通システム）を研究しました。 ・ICT機器、農機具の導入に係る経費の一部を補助しました【21件】。 ・生産モチベーション、農業所得の向上が期待できるマルシェ（消費者と生産者が直接つながる場）開催を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。 認定農業者、法人等の経営が安定します。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	講演会等開催回数	回	-	6	7
	経営改善に向けたアドバイス件数	件	-	25	79
成果指標	講演会等参加者数	人	-	697	682
	経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	-	5	15
事業費				13,417	10,287
財源内訳			国支出金	7,150	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	6,267	10,287
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	農業の担い手（個人・法人含む）数は減少している一方で、経営・生産規模拡大が可能となる担い手の基盤強化が進んでいます。 講演会を通じて、消費者ニーズや地域情勢を踏まえた新たな経営作物や販路拡大への挑戦もはじまり、経営基盤の強化への展開が進んでいます。 今後も、本市の現状を踏まえた農業所得向上への取り組み（販路×生産体制×流通等）を展開していくことで、更なる成果向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
農業に興味・関心のある者 市内の農業生産法人等			農業経験は無いが、本市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押ししました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農業に興味・関心のある者と市内農業生産法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	就業体験の受け入れ可能な経営体	経営体	-	19	26
成果指標	お試し農業体験者で新規就農就業した人数	人	-	0	0
事業費				388	249
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			388
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	「おためし農業体験」は、農作業を体験することで、市内の農業者との関係を構築し、本市の農業を身近に感じることで、新たな担い手の確保に繋げていく取り組みとして有効です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業生産	基本事業がめざす姿 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	エコファーマー認定者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	人	366	317	262	700	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成29年度のエコファーマー認定者数は、新規と更新を合わせて46人となっていますが、農業者の高齢化などにより認定更新をしなかったことや農地適格法人の増加などにより、平成28年度末と比較して55人減少しました。 今後も有機農業の推進や環境保全型農業直接支払事業などのエコファーマーの増加につながる事業に取り組んでいきます。	(人)					

指標	水稲のうち、契約栽培米の生産数量	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	俵	84,566	208,652	204,404	211,000	(低下) 目標達成度 (高)
評価	平成28年度の実績値から4,248俵減少しました。これは、主食用米の高値傾向による加工用米からの転換もあり、加工用米の契約量が減少したことによるものです。 今後は、確実な販路の拡大により、主食用米の市内消費向けや業務用米等の契約栽培米の増加を図ります。	(俵)					

指標	重点推進作物等の作付面積	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	ha	116.7	114.3	130.8	141.7	(向上) 目標達成度 (低)
評価	平成28年度の実績値から16.5ha増加しました。これは、各地域で重点的に推進された作物の生産が増加したことが主な原因と考えられます。 重点推進作物の作付けは農家の所得向上につながるため、引き続き、産地拡大に向けて県やJAなど関係機関とともに取り組んでいきます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。 併せて、新たに重点推進作物に成り得る作物の研究を進めてまいります。	(ha)					

指標	肉用牛飼養頭数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	頭	3,047	2,276	2,215	3,400	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成28年度と比較して61頭の減少となり、4年連続の減少となっています。 これは、子牛市場での価格高騰による買い控えに加えて、小規模繁殖農家の高齢化や担い手不足による廃業、飼養規模の縮小などが原因と考えられますが、市内産和牛の肥育素牛の導入費用の一部助成を行ったことにより、減少幅がやや緩やかになっています。 今後も引き続き、既存の国県事業の活用や、単市事業を拡充するなどし、阿東地域をはじめとする市内全体での飼養頭数の増加に努めます。	(頭)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
469,908	386,605

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 野菜価格が水準以下に低下したため、価格差補給金を交付しました。 ・ 加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行いました。 ・ 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 ・ 農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウスの補助を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金額	千円	130,188	153,368	170,085
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	863	1,017	-288
事業費			130,188	154,871	170,179
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金		64,091	74,566	80,695
	地方債				
	その他				
	一般財源		66,097	80,305	89,484
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
農林家、農林業関係団体			<ul style="list-style-type: none"> ・生薬メーカー、農家、事業者、県等と連携して、薬用作物の産地確立に向けて取り組みました。 ・平成29年度は、クロモジ（生薬名「烏樟（うしょう）」）及び甘草（カンゾウ）の産地化に向けた取り組みを行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
薬用作物の栽培方法を確立し、栽培面積が拡大しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	検討会の実施		回	1	2	2
成果指標	薬用作物の栽培面積		a	5.1	15.1	15.1
事業費				2,250	1,665	1,022
財源内訳			国支出金	1,000	950	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,250	715	1,022
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	収入を得る段階に至るまでに、まだ一定の期間が必要ですが、商品化が実現すれば、原材料の購入価格を高めることになり、生産者の所得向上、新規就農者の獲得の促進につながります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	収入を得る段階に至るまでにまだ一定の期間が必要であり、研究段階においては、これ以上のコスト削減方法はありませぬ。			

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	05 畜産業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
・ 畜産農家 ・ 畜産物		畜産農家への支援により、畜産業の振興を図りました。 市内産和牛地域一貫体制確立事業により、市内産黒毛和牛の肥育素牛の導入を推進しました。 あとう和牛確立増頭対策事業により、阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図りました。 あとう和牛優良子牛生産促進事業により、より良い人工授精を促進し、黒毛和種優良子牛の生産振興を図りました。 うるおいみつばちブンブン事業により、花粉交配用蜜蜂の飼養を推進しました。 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、産地競争力強化対策事業に取り組む畜産農家の支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400	
	肉用牛振興関係事業補助額	千円	5,893	8,434	10,931	
成果指標	蜜蜂飼養群数	群	731	756	750	
	肉用牛飼養頭数	頭	2,414	2,276	2,215	
事業費			6,293	269,355	174,298	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	407	261,334	162,779
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,886	8,021	11,519
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢化に伴う規模縮小により、畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中で、あとう和牛振興センターにおいて、平成23年度からあとう和牛の肥育に着手し、更に平成29年度からは繁殖にも取り組んできた。この結果、昨年度は、111頭を出荷し、平成29年度の飼養頭数を198頭（うち、繁殖母牛5頭、子牛4頭）とするなど、一定の成果をあげました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農地 農業用施設	基本事業がめざす姿 効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	ほ場整備面積	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		ha	1,952.4	4,069.1	4,069.1	4,215.1	

評価	ほ場整備事業については、川西地区が事業完了、二島西地区第1換地区が換地処分完了、二島西地区第2換地区と黒潟地区、鑄銭司地区が施行中です。 二島西地区は、排水機場に係る水路の整備とその他補完工事の事業量が増えたため事業完了に至らず、指標は横ばいとなりました。 ほ場整備は地元からの要望に基づき実施される事業であり、新たな地区の調査事業も含め、引き続き県や地元と連携して整備を進めていくことにより、成果の向上を図ります。	(ha) 	(横ばい) 目標達成度 (高)
----	--	----------	-----------------------

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
1,020,635	818,946

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	01 農業委員会費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等		遊休農地等の発生・解消状況を農業委員会が調査し、調査結果により確認した遊休農地等については、所有者等に対して耕作再開や貸付等の指導や農地の利用意向調査を行い、農地の有効利用に取り組みました。 なお、平成24年12月に制定された「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
遊休農地等を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）	ha	301	196	206	
	指導農地面積	ha	8.7	64.7	-	
成果指標	荒廃化が解消された農地面積	ha	35.3	56.3	18.1	
	耕作が再開された農地面積	ha	17.5	11.2	4.3	
事業費			354	16	32	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	300	14	31
		地方債				
		その他				
		一般財源		54	2	1
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	調査のための人件費であり、削減はできません。			

遊休農地化防止事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内遊休農地 ・農作業受託組織等 			遊休農地化防止の取り組みを行う農作業受託組織等に、市が整備した機械機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防ぎ、農地の有効利用を図りました。 【草刈機等の農機具の貸付】 ・貸付組織 農業生産組織等 ・貸付要件 事業内容が遊休農地の発生防止、解消促進に有効であること。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね1ha以上。 【牛の放牧等に係る農機具の貸付】 ・貸付主体 農業協同組合 ・貸付要件 牛の放牧等によって遊休農地化の防止・解消を目指し、その効果が認められる場合。山口市内で実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
遊休農地が減少し、多くの農地が有効利用されています。 農作業受託組織等における遊休農地化防止の取組活動が活性化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	農機具貸付団体数		団体	9	9	9	
	事業実施面積(保全した農地面積)		ha	22	23	27	
成果指標	事業費		千円		154	178	
	財源内訳			国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
		一般財源		154	178		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	概ね順調に保全管理が行われています。 さらなる事業の推進を図るため、未実施地域である徳地地域と調整を行っています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
<p>・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p>		<p>・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付しました。 ・平成29年度は第4期対策（平成27年度から平成31年度）の3年目にあたり、各種計画が実行できるよう支援しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,122	2,175	2,181	
	補助金交付協定数	協定	99	101	101	
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	
	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	
事業費			234,313	239,063	244,514	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	172,796	177,363	179,834
			地方債			
			その他			
			一般財源	61,517	61,700	64,680
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>平成27年度から第4期対策が始まっており、対象農用地面積については、前年度実績と比較すると、6ha増加し、協定数は変更ありません。耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等においては、農業生産活動の維持を図りつつ、農地の持つ多面的機能を確保することについて、本事業は有効です。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。</p>			

徳地島地地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
徳地島地・山畑地区の農業者 徳地島地山畑地区の中山間地域に位置する農地		徳地島地山畑地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要となる調査及び資料作成を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 地形図作成、農用地等集団化 平成 29 年度 公用地編入（島地下地区） 平成 33 年度 公用地編入（島地上地区）	
中心経営体による営農が行なわれ、徳地島地山畑地区の中山間地域の農地が維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	農地等の現況調査面積	ha	78	78	26.9
成果指標	地形図作成業務	件	1	-	-
	公共用地編入業務	件	-	-	1
事業費			5,433		1,080
財源内訳		国支出金			
		県支出金	2,970		
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,463		1,080
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	当初計画した徳地島地地区のうち、徳地島地山畑地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要となる公用地編入に係る調査及び資料作成を行いました。引き続き本事業を行うことで、確実に事業採択へとつなげることから、残る島地上地区における成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	07	土地改良費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
嘉川佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農地			嘉川佐山地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等は、対象範囲の地区確定作業が難航したため行いませんでした。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 28 年度 地形図作成(嘉川佐山) 農用地等集団化等(川西中)					
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川佐山地区の農地が維持されています。			平成 29 年度 地元調整業務(佐山北) 平成 30 年度 農用地等集団化等(佐山北第一) 公共用地編入(川西中)					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	事業地区数		地区	-	4	0
	農地等の現況調査済面積		ha	-	183	0
成果指標	地形図作成業務		地区	-	4	-
	公共用地編入業務		地区	-	-	0
事業費					22,248	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		11,124	
			地方債			
			その他			
			一般財源		11,124	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度に予定していた佐山北地区の要望範囲が広く、地区を分割することとしましたが、地形や集落区域、水利系統が複雑であったことから調整作業が難航し、採択申請に必要な換地や営農に関するアンケート調査が行えませんでした。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者 消費者 流通	基本事業がめざす姿 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	383,532	374,511	375,000	(低下) 目標達成度 (高)
【農林政策課】 平成28年度と比較して、9,021千円減少となりました。これは、直売所の普及に加え、近年商業施設でも直売活動が行われていることが要因と考えられます。今後、成果向上に向け、消費者（都市）と生産者（農村）との交流と相互理解の促進を図るとともに、道の駅の改修による機能強化やリニューアルオープン等を契機として、集客・売上増を目指します。						
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	65.2	68.5	59.0	(向上) 目標達成度 (達成)
【農林政策課】 平成29年度は、対前年度比3.3ポイント上昇し、目標値を達成しました。学校における食育活動は、これまでも積極的に様々な取り組みが行われています。今後も、引き続き学校や栄養士との懇談や産地見学会の開催など、教育委員会やJA、県等関係機関との連携・強化に取り組み、更なる成果向上を目指します。						
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	--- 目標達成度 ---
【農林政策課】 平成20年度までは、一部の農家を対象にJA山口中央が実施しておりましたが、平成21年度からJA山口中央管内すべての農家が対象となったことにより、実績値は記入していません。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
3,625	8,009

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			<ul style="list-style-type: none"> 市内の朝市を紹介する朝市マップを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRしました。（朝市マップはH28年度更新） 朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、26年度から林産物や水産物の直売所の整備に対する支援も行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農産物を出荷する地元の農家が増えています。利用者や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	2	2	2
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率	%	56.3	54.4	52.3
事業費			865	864	799
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	865	864
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市内には約40程度の直売所があり、特定の直売所だけではなく、それぞれが取り組む売り上げ増に繋がる事業を支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、地元産品の直売による地産地消の促進につながっています。 今後も継続支援することで、地元農産物の生産量増大、耕作放棄地抑制を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

食と農のネットワーク推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

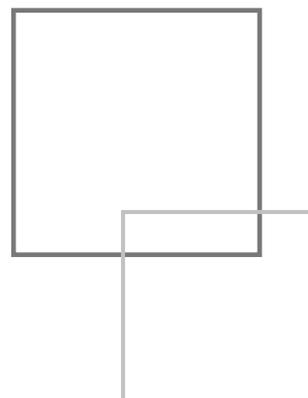
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民（消費者、小学生、学校給食調理員等） ・農家（生産者） 			<ul style="list-style-type: none"> ・農家へ市民農園の開設を呼び掛けるとともに、利用者を募集しました。 ・農業への理解や都市農村交流を促進する事業を実施しました。 ・学校給食などにおいて、地元農産物を積極的に使用するための調査研究を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業にふれる機会を創出しています。 ・地産地消や食育への関心が高まっています。 ・市民と積極的にに関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増えています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	市民農園の新規開設件数	件	0	1	1
	市民農園開設の補助金額	千円	0	50	0
成果指標	交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数	人	840	950	1,056
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	66.9	65.2	68.5
事業費			216	218	7,210
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	216	218	7,210
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民農園利用者、研修参加者累計は増加で推移し、学校給食における地元農産物の使用割合は、対前年比3.3ポイントの増と、いずれも順調に推移しています。今後も生産者や流通・販売関係者と連携し、地元農産物の需要拡大に取り組むことで、成果向上の余地はあると考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	都市農村交流促進事業と統合再編することで、コストの効率化が期待できます。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農村 農村資源 農村住民、都市住民	都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	千人	1,730	1,759	1,712	2,250	
評価	<p>平成28年度と比較して約2.7%の減少となりました。 道の駅等で販売される農産物等については、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ていることもあり、今後も引き続き、地元産農産物等の販売促進や交流イベント等を開催するとともに、強化した施設の機能を活用しつつ、道の駅を拠点とした地域の魅力を発信・提供するなど、交流人口の増加を目指します。</p>	(千人)				<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
123,661	182,190

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
地域農家 道の駅きらら あじす 利用者		指定管理者へ管理運営を委任し指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	イベント開催回数	回	14	10	11	
	施設の修繕件数	件	14	12	14	
成果指標	農産物販売額	千円	105,556	104,977	95,802	
	利用者数	人	750,350	672,894	636,102	
事業費			17,477	59,171	6,357	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	7,700	49,600	
		その他			11	
		一般財源		9,777	9,560	6,357
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者数、農産物売上高が低下した原因のひとつは、ここ数年続いてきたきらら博記念公園での大規模イベントが、昨年度は行われなかったためと推察されます。 平成30年度は、きらら博記念公園において、山口ゆめ花博等が開催されることとなっていることから、日常の来場者増加の取り組みとあわせて、大規模イベントと連携した取り組みを強化します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

道の駅長門峡管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
地域農家 道の駅長門峡 利用者		<ul style="list-style-type: none"> ・市直営で管理運営を行いました。 ・阿東和牛やリンゴ等特産品の販売を行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 ・物品販売施設等の機能向上に係る実施設計及び改修工事を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	イベント開催回数	回	3	2	3	
	施設の修繕件数	件	10	15	11	
成果指標	農産物販売額	千円	198,792	190,563	188,270	
	利用者数	人	293,600	267,050	255,850	
事業費			23,070	28,806	115,415	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	12,100	10,900	96,900
			その他	7,634	7,017	7,050
			一般財源	3,336	10,889	11,465
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の事業者となり、農産物の販売額・入場者数ともに増加傾向にありましたが、平成29年度より建物の一部を改築工事することとなり販売額・入場者数とも横ばいとなっています。今後は、建物の一部リニューアルや都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果向上余地はあると考えています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。			

6次産業化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・ 農業協同組合等 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行いました。【2件】 ・ 山口県央連携都市圏域における広域的な農商工連携のもと、加工設備整備にかかる支援の周知を図りました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一次産業者の収入が増加しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	事業年度内の補助件数		件	3	5	2
成果指標	補助件数の累積		件	5	10	12
	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額		千円	116	5,452	14,688
事業費				4,022	2,132	3,014
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,022	2,132
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	補助件数の累積は12件で、増減販売額は当初の見込みを上回っています。今後、生産品の情報発信並びに消費者やバイヤーからの評価のフィードバック、加工用素材の厳選化等第1次産業者及び第1次産業者と連携した取り組みを行う商工業者等を支援することによって、生産品の更なるブラッシュアップが期待でき、今後の販売増加並びに本市の食の魅力による交流人口の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

自然休養村管理センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

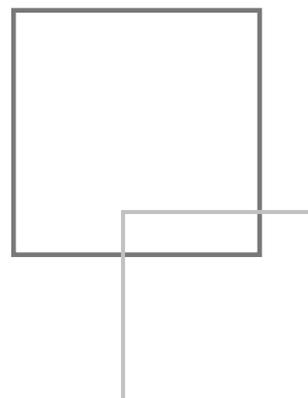
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	04 農業振興施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
長門峡自然休養村管理センター 阿東地域住民		【管理内容】 ・市直営で管理運営し、施設の清掃、点検、修繕等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域振興の拠点施設として、地域住民の多くに利用されるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	修繕件数	件	5	7	6
成果指標	利用者数	人	5,540	5,406	5,983
事業費			1,904	1,718	2,982
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6	5	22
		一般財源	1,898	1,713	2,960
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	阿東地域交流センター篠生分館として利用されており、地域振興の拠点としての役割を果たしています。施設の用途が限定されますが、地域活動の活発化により、成果向上の余地はあると考えています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も経費節減に努めます。			



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

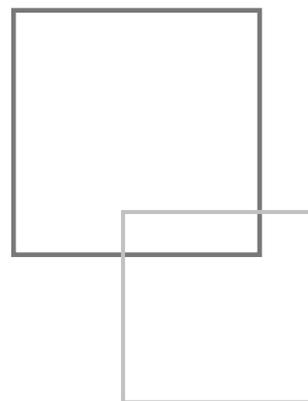
基本事業 06-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
44,773	42,636



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は県内最大の林野面積を有しており、森林は、木材をはじめとする林産物供給による地域経済との関わりが深く、公益的・多面的な機能により、市民の暮らしに多くの恵みと潤いを与えてくれる市民共有の財産です。我が国の林業産出額は、木材生産額の大幅な減少により昭和55年をピークに長期的に減少傾向にありましたが平成25年から回復傾向となり、平成28年は対前年比1.2%増加しており、特に燃料用チップ素材の産出額が84.8%増加しています。

国においては、平成29年12月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進する中で、「新たな森林管理システム」の構築と森林環境税の活用による施策の具体化に取り組むこととしています。

本市では、平成25年に策定した「山口市森林・林業ビジョン」において、「育てる森林」から「活用する森林」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種施策を展開することとしており、また、平成29年に策定した「山口市木質バイオマス利活用計画」では、森林資源の有効活用と森林環境の向上を図ることとしています。

今後も、森林保全活動や市内産木材の利用促進、施業の中核を担う森林組合の体制強化や森林セラピー事業による啓発に取り組むなど、森林を活用する体制を整え、資源の有効活用を推進する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.79 (2.99)	2.83 (2.97)	→
重要度	3.46 (3.56)	3.52 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象 森林 森林所有者 市民	施策がめざす姿 森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。
----------------------------	-----------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	10,215	24,261	24,327	22,250	 (向上) 目標達成度 (達成)
評価	森林経営計画の認定面積は、平成28年度と比較して私有林は森林組合への長期的な施業委託の増加、市有林は分収林の返還による追加等により合計で66haの増加となっています。 今後も計画に基づく必要な間伐や主伐後の再造林を着実に実施していくため、私有林の森林経営計画への参画を支援していきます。						
指標	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	%	12.2	16.0	15.1	17.7	 (低下) 目標達成度 (中)
評価	平成28年度と比較して0.9ポイント減少しました。 これは、天候不順等によりセラピー基地等のイベント参加者数の減少が影響したものと考えられます。 引き続き継続的に市民の関心を高めるため、セラピー基地等を活かして市の豊かな森林環境を提供する機会を設け、森林・林業への理解・参画を促進します。						

施策のコスト(千円)

H28	H29
426,294	360,196

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 森林 森林所有者	基本事業がめざす姿 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。
------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	人工造林面積	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	ha	64.75	72.09	31.95	98.98	
評価	平成28年度と比較して40.14ha減少しています。 主な要因は、治山事業による造林面積の皆減によるものですが、全体的に見ると主伐面積が少ないため、造林の対象地自体が少ない状況にあります。 森林資源の持続的な活用に向け、高齢級人工林の主伐を促進することで林齢構成の平準化を図り、適地においては伐採後の再造林を確実に実施していくことで、森林の多面的機能を発揮させていきます。	(ha)					☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	人工林の間伐面積	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	ha	444.96	707.71	871.69	1,226.94	
評価	平成28年度と比較して163.98ha増加しています。 これは森林整備センターの間伐面積の増加が主な要因となっています。 森林組合との連携により、間伐の必要性について周知・啓発を継続していくとともに、施業地の集約化等による効率化やコスト削減、搬出間伐の積極的な実施を図るなど、森林所有者の負担軽減や所得向上に努め、森林所有者の間伐実施を促進していきます。	(ha)					☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
211,265	191,709

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
森林所有者 森林施業が実施された森林			森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の8 / 10以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の6 / 10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5 / 10以内					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）		人	517	451	435
成果指標	造林事業等実施面積		ha	269	263	232
事業費				17,476	18,921	13,978
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	17,476	18,921
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引き続き実施することで森林の多面的機能の維持を期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

市有林育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市有林野のうち直営林野		山口市森林経営計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、間伐等）を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【直轄林】 平成29年度 ・造林 37.58ha ・下刈 113.48ha ・枝打ち 35.46ha ・除伐 16.44ha ・保育間伐 43.61ha ・搬出間伐 22.83ha ・作業道等 1,831m	
直営林野が健全な状態で保たれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	311.91	283.88	269.40	
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	311.91	283.88	269.40	
事業費			135,706	155,260	145,194	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	79,926	60,056	63,898
			地方債			
			その他		43	
一般財源			55,780	95,161	81,296	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口市森林経営計画に基づき、計画的な施策を実施し成果は順調にあがっています。 成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより成果向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
森林所有者			すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。 【森林整備地域活動支援交事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度 対象地：徳地地域（柚木） 面積：632.31ha					
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	明確化調査済面積（単年）	ha	864.57	808.72	632.31
成果指標	森林経営計画認定面積	ha	23,753	24,261	24,327
事業費			1,297	8,147	5,166
財源内訳		国支出金			
		県支出金		4,800	3,065
		地方債			
		その他	1,104	1,446	1,267
		一般財源	193	1,901	834
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	森林の境界明確化は適切な森林の保全・管理の基礎となるものです。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな森林管理システムのなかで進めることにより効率化が図れます。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 463ページ)

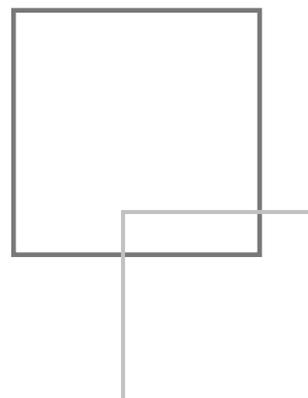
会計	12	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	01	仁保特別林野費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【維持管理の概要】					
森林が健全な状態で保たれています。			<ul style="list-style-type: none"> ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	山林作業従事延べ人数		人	88	69	93	
	林野委員会開催回数		回	20	10	16	
成果指標	報告される不具合に対する対応率		%	100	100	100	
事業費				17,130	13,140	9,818	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他		17,130	13,140	9,818
			一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費3,152,401円から佐山特別林野管理費1,200,364円までを合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいです。昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 林業従事者	基本事業がめざす姿 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	林産物の生産量（木材の素材生産量） 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		m3	23,045	38,314	31,429	41,442	☔ (低下)
評価	平成28年度と比較して6,885m3減少しています。これは、必要な原木の供給量を確保できず製材事業者の生産に影響したことが主な要因と考えられます。引き続き森林組合に対する高性能林業機械の導入支援等により、搬出間伐や主伐面積を拡大し、地域材供給量の増加を促進していきます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	林産物の生産量（特用林産物の生産量） 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		トン	235.7	38.1	39.5	370.0	☀ (向上)
評価	平成28年度と比較して1.4トン増加しています。これは、生しいたけ、乾しいたけの生産量の増加によるものです。ただし、近年竹炭生産事業者の廃業で生産量が大幅に減少しており目標値を下回っています。今後もししいたけの生産について市有林の立木売払いによる原木供給や生産設備の整備に対し支援するとともに、その他の特用林産物を含めた販路拡大の取り組みを進め、生産量の維持・向上を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	林業作業従事者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	40	64	67	150	☀ (向上)
評価	平成28年度と比較して3人増加しましたが、今後施業量の増大が見込まれる中でまだ低い水準にあります。今後も国等の制度を活用するとともに、雇用支援制度による新規就業者の育成や技術の向上、就業しやすい環境の整備をすすめます。また、魅力ある就業先として森林組合の基盤強化を検討していきます。						目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
122,352	109,736

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備に要する経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800	
	補助金支出先数	件	1	1	1	
成果指標	(代) 林産物の生産量（特用林産物の生産量）	トン	81.4	38.1	39.5	
事業費			800	800	800	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	400	400	400
		地方債				
		その他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市有林（クヌギ）の活用を積極的に図ることを通じて、原木椎茸生産者団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産増加を働きかけていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
森林組合の職員等		林業の経営基盤の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施策を促進のために、新規林業就業者、森林施業プランナー等、日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成対象】 新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 森林施業プランナー等の研修等経費 日本型フォレスター等の各階層別研修経費 「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合の研修指導に対する経費や市内に居住する新規就業者の住宅手当	
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	9	29	25
成果指標	新規林業就業者数	人	1	1	1
	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	9	29	25
事業費			1,459	1,467	1,489
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,459	1,467
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	研修修了者は順調に推移しており、森林組合職員の資質向上が図られています。 。新規就業者は横ばいであり、森林組合と緊密に連携を図りながら新規就業者の確保を安定的に促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

山口市木材生産加速化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
民有林野			民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業へ転換を促進しました。 ・森林組合の高性能林業機械導入に対する助成（3年間）（補助率：1/2）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生産基盤の整備により作業の効率化を図り、木材生産量の拡大を加速化します。収益性の向上により安定した木材生産が見込まれ新たな雇用が創出されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	機械の導入件数		件	-	-	4
	作業道の延長		m	-	-	82,486
成果指標	主伐・間伐の施業面積		ha	-	-	618
事業費						26,000
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			26,000
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	林業就業者数が伸び悩むなか、作業効率を向上させるうえで高性能林業機械の導入は欠かせないものです。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

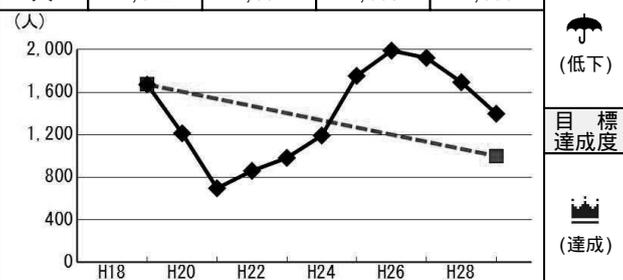
基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のプロフィール

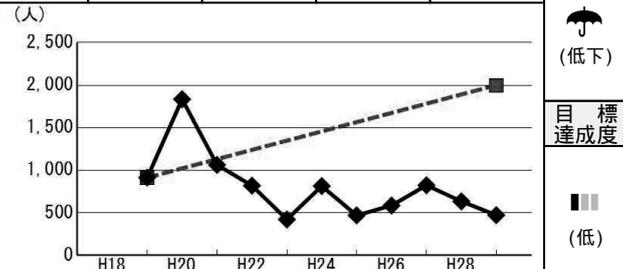
基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標の名称	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	体験プログラム参加者数	人	1,672	1,694	1,398	1,000	
							(低下)
評価	平成28年度と比較して296人、約18%減少しています。これは、イベント回数を減らしたことや天候不良によるイベント参加者の減少が主な原因と考えられます。今後も、イベント内容を見直し、市が主催する森林セラピーイベントの他、森林セラピー基地をフィールドに活動を行う各種団体と連携したイベントを実施することで、満足度の高い森での時間を提供するとともに市報・ケーブルテレビ・FM放送・広報紙・地域情報紙等を活用したPRに努め、参加者の増加を図ります。						目標達成度 (達成)



指標	指標の名称	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	森の案内人による案内人数	人	914	635	473	2,000	
							(低下)
評価	平成28年度と比較して162人、約26%減少しています。これは、団体の案内依頼が減少し、個人の案内依頼が増加したことと、天候不良によるイベントの中止が原因と考えられます。新たな訪問者の開拓や啓発活動の実施、また森林セラピー体験プログラムの開発や、森林セラピーを体験しやすい環境づくりなどに努めます。						目標達成度 (低)



基本事業のコスト (千円)

H28	H29
46,979	28,893

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	03	森林資源を生かした魅力ある地域づくり			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等			森林セラピー基地は森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成19年4月にオープンしました。 森の案内人の会を中心とした多様な市民等の協働による『人・森・地域の元気プログラム』を展開しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 山口型森林セラピーの検討 森の案内活動・森の案内人の育成 ボランティアマネジメント機能の民営化 森林セラピー体験イベント 森林ボランティアの育成 森林セラピー森づくりプログラムの開発 					
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	体験プログラム（宿泊含む）の開催数		回	41	43	20	
	森の案内人の活動回数		回	32	34	31	
成果指標	森林セラピー体験者数		人	2,747	2,329	1,871	
	サービスを提供する事業者数等		人	25	23	33	
事業費				15,864	5,903	6,623	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	8,460		
			地方債		6,600	5,100	5,300
			その他		39		149
			一般財源		765	803	1,174
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	森の案内人のスキルが向上しています。 森の案内人が企画提案するイベント開催についても、毎回定員を上回る申込みを受けています。森の案内人の活動拠点ができたため活動の幅が広がり更に成果が向上するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	森の案内人で組織された案内人の会事務局の充実を図ることで、森林セラピー事業のスムーズな推進が図れます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
45,698	29,858

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣			<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	18,368	15,092	10,851	
	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	582	697	231	
成果指標	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	342	352	344	
	イノシシの捕獲数	頭	3,081	2,220	1,873	
事業費			23,456	18,472	14,497	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	882		711
		地方債				
		その他				
		一般財源		22,574	18,472	13,786
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 市有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の確保を図るなどして成果をあげています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

小規模治山事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

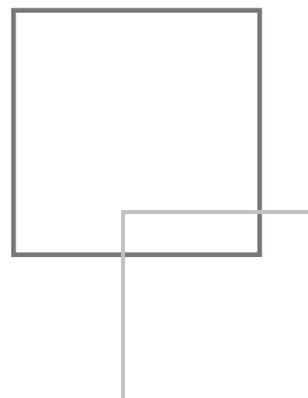
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山林所有者 山林隣接住民		崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・単市小規模治山事業 29年度 1件 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対し補助金を交付しました。 ・県営治山補完工事 29年度 1件 県営治山事業に伴う補完工事を実施しました。 ・単県小規模治山事業 29年度 0件 事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。 	
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	復旧工事件数	件	4	3	2	
成果指標	崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100	
事業費			8,360	2,034	6,064	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,999		
			地方債			
			その他	1,499		
			一般財源	3,862	2,034	6,064
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	崩壊した山地やがけ地の復旧工事や地すべり・土砂崩れ等未然に防ぐ工事を実施することにより、被害を抑制し隣接住民の安心、安全を確保することができ、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 06-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 06-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成28年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は平成13年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、平成27年度は前年比0.8kg/人減少し、25.8kg/人となっています。全国的に、漁業従事者の減少及び高齢化、また石油価格の高騰などによる漁労所得の低下、海洋資源の枯渇など様々な課題を抱えている状況です。国においては、平成29年4月に新たな「水産基本計画」を閣議決定され、「水産物の安定供給の確保」と「水産物の健全な発展」の実現に向けた施策を推進しています。

本市の漁業従事者数及び総漁業生産量は、いずれも減少傾向にあり、この10年間で漁業従事者数は半減、総漁業生産量は約1/3に減少している状況です。しかしながら、近年、継続的に新規漁業就業希望者がいることや、種苗放流によるキジハタやカサゴ等の漁獲量に回復の兆候が見られていることなどから、今後も新規就業者の確保と市内への定着を促進するための支援を継続して行うとともに、種苗放流の効果を最大限活かすための新たな漁場整備等により水産資源の回復や確保を行い、漁業環境の保全に努め、また漁港施設等の公共財については、機能の維持・確保・長寿命化に取り組む必要があります。

さらには、養殖事業による特産品づくりや6次産業化の推進による水産物の高付加価値化、消費拡大を図るための販路拡大や、交流人口の増加を促進するための新たな交流事業の創設を進めることで、漁業者の所得向上に努める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.88 (2.99)	2.89 (2.97)	➔
重要度	3.38 (3.56)	3.39 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象 漁業従事者	施策がめざす姿 漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。
----------------	--

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	万円	155	165	152	155	
評価	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額は、平成28年度から約8%減少しました。これは、漁業生産量の減少が主な原因と考えられます。 漁業生産金額の向上には、「水産資源を回復させ、より多く漁獲し、より多く売る」という流れをつくることが重要であることから、種苗放流や新たな漁場整備、新規就業者の確保及び市内定着、市内産水産物の販路拡大に継続して取り組み、水産資源量・漁獲量・販売量の増加を図ることで、漁業生産金額の向上につなげていきます。					傘 (低下)	
							目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト(千円)

H28	H29
144,219	75,252

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th style="text-align: center;">基本事業の対象</th> </tr> <tr> <td>漁業従事者</td> </tr> </table>	基本事業の対象	漁業従事者	<table border="1"> <tr> <th style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。</td> </tr> </table>	基本事業がめざす姿	漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。
基本事業の対象					
漁業従事者					
基本事業がめざす姿					
漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。					

基本事業の成果状況と評価

指標	総漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
		【水産港湾課】	トン	636	238	198		362																							
評価	<p>総漁業生産量は、平成28年度から約17%減少しました。これは水産資源の減少のほか、高齢者の廃業による漁業従事者の減少や台風の接近等の天候不良による出漁回数の減少が原因と考えられます。</p> <p>このため、生産量に回復の兆候が見られる魚種（キジハタ・カサゴ・カレイ等）を中心とした種苗放流や新たな漁場整備による水産資源の保護・回復とともに、新規就業者の確保及び市内定着に継続して取り組み、漁業生産量の増加を図っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>総漁業生産量実績値と目標値 (トン)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (トン)</th> <th>目標値 (トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>598</td><td>598</td></tr> <tr><td>H20</td><td>598</td><td>598</td></tr> <tr><td>H22</td><td>496</td><td>598</td></tr> <tr><td>H24</td><td>394</td><td>598</td></tr> <tr><td>H26</td><td>292</td><td>598</td></tr> <tr><td>H28</td><td>198</td><td>598</td></tr> <tr><td>H29</td><td>198</td><td>362</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (トン)	目標値 (トン)	H18	598	598	H20	598	598	H22	496	598	H24	394	598	H26	292	598	H28	198	598	H29	198	362	<p>傘 (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
		年度	実績値 (トン)	目標値 (トン)																											
H18	598	598																													
H20	598	598																													
H22	496	598																													
H24	394	598																													
H26	292	598																													
H28	198	598																													
H29	198	362																													

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
135,921	69,009

水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体			国の水産多面的機能発揮対策事業（第2期対策）により、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の河川環境の保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を県と連携して助成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
活動区域周辺の環境や生態系の保全が図られることにより、漁場の再生やシジミ、アユ等の個体数の増加が見込まれます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	活動組織数	団体	6	3	3	
成果指標	アサリ等貝類の漁獲高	kg	100	150	200	
事業費			320	640	640	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	100	362	362
		地方債				
		その他				
		一般財源	220	278	278	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	近年、アサリの漁獲量は横ばい状態にあり、成果的には現状維持といえます。環境が激変した漁場を短期間で再生させることは困難であり、成果の向上にあたっては引き続き干潟や河川流域の保全活動に取り組む必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の要綱・要領に基づく活動のため、現状手段以外ありません。

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 39 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民・交流人口 漁業者及び漁業協同組合			<p>関係機関と連携し、モクズガニの特産品化に向けた増養殖実証実験に継続して取り組みました。</p> <p>新たな漁場整備として、カサゴ・キジハタ・メバルを対象魚種とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁を県事業（内海地区水産環境整備事業）により市内沿岸2箇所に設置する計画において、29年度は、設置に向けた調査設計を実施しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>新たな特産品づくりにより漁業者の雇用機会の創出、交流人口の増加を図ります。</p> <p>市内産水産物の販路拡大により漁業者の所得向上を図ります。</p> <p>新たな漁場整備により漁業生産量の増加を図ります。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	連携組織との協議件数	回	3	3	6
成果指標	モクズガニの飼養数	匹	10,000	10,200	2,544
	水槽の年間平均稼働率	%	100	100	100
事業費			4,657	9,029	5,068
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			300
		その他			
		一般財源		4,657	9,029
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>27～29年度のモクズガニの増養殖実証実験結果、水温や餌を調整しても出荷サイズに達する前にほとんどのカニの成長が止まってしまうため、淡水での完全陸上養殖事業化は難しくなりました。</p> <p>しかし、2・3cmまでの陸上養殖は可能であるとの成果は出ているため、ある程度の大きさまで中間育成し、放流することで天然カニの漁獲量増加は期待できると考えています。</p> <p>一方、海面漁業では、新たな漁場整備として県事業により開始した当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置を進めていくことで、将来的な漁業生産量の向上は十分期待できると考えます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>モクズガニ陸上養殖の事業化が難しい状況のため、特産品化に向けた取り組みに方向転換することで、コストを削減することが可能と考えます。</p>			

漁港施設維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	03	漁港管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
漁業者 漁港施設の背後地に居住する住民			漁港施設等の維持管理を行いました。 また、漁港用地に整備した公園や樋門水門等の適切な維持管理を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。 津波や高潮等の被害から周辺住民を守ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	樋門及びゲートの点検整備箇所数	回	26	26	26	
	清掃及び補修件数	件	22	22	27	
成果指標	漁港施設の維持管理上の不具合による事故・トラブル件数	箇所	0	0	0	
事業費			11,532	7,634	32,098	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債			22,700
			その他	73	297	306
一般財源			11,459	7,337	9,092	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業は、漁港施設の維持管理を行うことで、漁業者の良好な操業環境が維持され、また、津波や高潮等の被害から周辺住民を守ることが目的であり、施設の不具合や被災等が無かったことにより成果が出ています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状ではありません。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち				
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
目	03	漁港管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
漁業者			漁港施設の機能保全計画に基づき、平成29年度は、山口漁港の機能保全工事に伴う測量設計を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	機能保全診断箇所数		件	0	7	0	
	保全工事箇所数		箇所	3	3	3	
成果指標	機能保全計画策定の進捗率		%	100	100	100	
	保全工事の進捗率		%	64	51	54	
事業費				23,528	100,688	11,937	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	11,415	48,423	4,726
			地方債		10,200	38,500	4,200
			その他				
			一般財源		1,913	13,765	3,011
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	機能保全計画に基づき計画的に老朽化した漁港施設の保全を行うことにより、良好な操業環境が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状ではありません。

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	04	漁港建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
漁業者			安全で円滑な漁業活動ができるよう、平成29年度は、阿知須漁港の浚渫を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	泊地及び航路の浚渫延長		m	130	135	80
	浚渫土量		m3	2,950	2,403	2,500
成果指標	整備進捗率（ヶ所毎）		%	100	100	100
	浚渫漁港数（単年度）		箇所	1	1	1
事業費				18,504	17,839	19,266
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	18,504	17,839
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	泊地、航路に土砂が堆積することにより、干潮時の出入港の制限が生じ、円滑な漁業生産活動に支障をきたす恐れがありますが、計画的な浚渫により、泊地及び航路の確保が保たれています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成30年度以降から、国の補助事業を活用し実施します。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【水産港湾課】	人	248	135	132	224	
評価	漁業従事者は、平成28年度から3人減少しました。これは、高齢漁業従事者の廃業が原因と考えられます。 指標値は減少しましたが、新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内漁協への受入れが近年コンスタントにあることから、研修を実施する市内漁協、研修生及び新規就業者に対する支援、研修指導者の増員をはじめとする研修受入体制の充実に継続して取り組み、研修生の市内誘致と就業後の市内定着をさらに進めることで、漁業従事者の増加を図っていきます。					(低下) 目標達成度 (低)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
3,302	1,569

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち				
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化				
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市内の長期漁業研修生（新規就業希望者）、新規漁業就業者			<p>経営自立化支援事業 新規就業者に対し最大3年間支給される経営自立化支援金の一部を県と連携して助成しました。 新規漁業就業者支援事業（本市独自制度） 長期漁業研修生が市内の賃貸住宅に居住した場合、家賃等の一部を助成しました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新規就業者の安定的確保と市内定着を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	研修日数（支援事業）		日	510	560	680	
	補助件数（支援事業）		件	3	0	0	
成果指標	研修期間終了後、漁業に就業した者		人	0	0	2	
	着業後、リース事業を活用した件数		件	1	1	0	
事業費				2,359	3,301	1,565	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	450	936	
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,909	2,365	1,565
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>29年度は長期漁業研修生1人を新たに受け入れました。 これで、本市独自の支援制度である長期漁業研修生に対する家賃補助制度の創設以降の新規受入れは4人となり、現行の支援制度が研修生の誘致に効果的であると認められます。 ただ、研修期間が2～3年間のため、就業という形で成果が現れるのは2～3年後となります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。</p>			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 06-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	交流事業参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	5,200	7,072	8,000	8,950	
評価	交流事業参加者数は、平成28年度から928人増加しました。これは、えび狩り世界選手権大会やあいお祭りが天候に恵まれ、予定どおり実施できたことによるものです。しかしながら、既存事業による参加者数は頭打ちの状態であると認められることから、今後は観光漁業をはじめとする本市の海洋資源を活かした新たな交流事業の創設に取り組むことにより、交流人口の増加を図っていきます。						☀️ (向上)
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
4,404	3,507

水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
漁業協同組合、漁業者、市民・交流人口、水産業関係団体			漁協等が実施する水産資源の保護・回復を目的とした事業や本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業団体等に対する支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
水産資源の保護・回復により漁業生産量の向上を図ります。 本市の海洋資源を生かした新たな「しごと」をつくることにより、漁業者の所得向上及び交流人口の増加を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	負担金及び補助金等の助成額	千円	5,224	3,595	3,396	
成果指標	助成により経済的負担が軽減された団体数	団体	14	11	11	
事業費			5,477	3,867	3,507	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	771		
		地方債				
		その他		48	47	50
		一般財源		4,658	3,820	3,457
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本市の水産業振興を図る上で、漁協をはじめとする水産関係機関等の実施事業に対する支援は必要であり、生産量に回復の兆候が見られる魚種もあることから、一定の成果が出ていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状ではありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

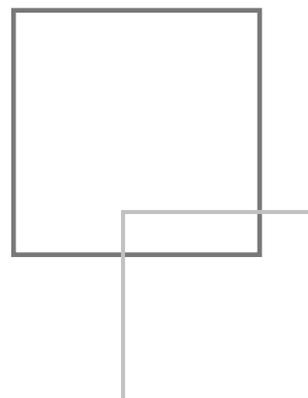
基本事業 06-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
592	1,167



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国内経済は、2012年11月を底に緩やかな回復基調が続いており、海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、2016年度に企業収益は過去最高となり、所得・雇用環境も改善しています。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しており、好循環が進展している状況です。

政府は、持続的な経済成長の実現の鍵を少子高齢化への対応であるとし、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、取り組みを進めることとしています。

山口財務事務所が平成30年4月に発表した県内経済情勢は、個人消費や生産活動について、緩やかな回復基調にあり、また雇用情勢の着実な改善などから、総括では緩やかに回復しつつあると判断されています。

本市においても、企業誘致は継続して堅実に実績を上げており、本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えるためにも、引き続き、誘致支援策を充実させるとともに、起業創業や事業承継支援、ビジネスマッチングによる新産業の創出、新山口駅北地区重点エリアにおける産業交流拠点づくり等を着実に進めていく必要があります。

また、中心市街地においては、多様な交流機会を創出しながら、交流人口・定住人口増加にむけた施策を展開し、今後も引き続き「まちの顔」として、活性化にむけた取り組みを継続的に展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.77 (2.99)	2.78 (2.97)	→
重要度	3.56 (3.56)	3.65 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内事業者	施策がめざす姿 新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。
----------------	---

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	所	9,502	8,691	-	→	---
評価	指標値は、隔年で実施される「経済センサス - 活動調査」の数値を用いており、平成29年度は調査が実施されていないため実績値は取得できません。 参考として、平成29年度における誘致企業数は8社（新たに設備投資したものを含む）であり、新規起業者数は34件です。また、起業相談件数も20%増加しており、引き続き、起業マインドの高さが伺えます。 今後も引き続き、企業誘致の推進、起業や事業承継の支援、また市制度融資の充実等により、事業所数の増加につなげ、地域産業の活性化を図ります。	(所)					目標達成度 ---
指標	市内総生産	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	639,930	-	-	→	---
評価	指標値は、県が公表する「市町民経済計算」の数値を用いており、その最新の数値が平成27年度であるため、平成29年度の実績値は取得できません。 参考として、平成27年度の市内総生産額は、714,020百万円となっており、前年度比で14,596百万円、2.1%増加しています。特に、第2次産業が6.8%増加しています。また、第3次産業においても、宿泊・飲食サービス業が増加している状況です。 今後も都市型産業の誘致や中核的企業の育成等に取り組み、産業活力の強化を図ります。	(百万円)					目標達成度 ---
指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	人	87,159	86,866	-	→	---
評価	指標値は、隔年で実施される「経済センサス - 活動調査」の数値を用いており、平成29年度は調査が実施されていないため実績値は取得できません。 参考として、平成29年度における、新たに立地した誘致企業の従業員数は対前年度比で467人増加しています。また、雇用情勢も着実に改善している中、人手不足感が強い状況となっています。 今後も創業や事業承継支援、また市制度融資の充実等により地域経済の活性化を図るとともに、関係機関と連携して、雇用の創出等に資する施策を展開していきます。	(人)					目標達成度 ---

施策のコスト（千円）

H28	H29
1,076,532	1,385,553

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 進出や事業規模拡大を検討する企業	基本事業がめざす姿 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。
-----------------------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	新たに立地した誘致企業数（累計） 【産業立地推進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		社	3	51	59	41	
評価	平成29年度の誘致企業数は8社（新たに設備投資したものを含む）で、単年度の目標値（4社）を前年に続き上回ることができました。 この結果、平成18年度からの誘致企業数の累計は59社となり平成29年度における最終目標値である41社を大きく上回りました。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開します。					(向上) 目標 達成度 (達成)	

指標	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計） 【産業立地推進課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	85	1,885	2,352	1,360	
評価	平成29年度は、8社の企業誘致（新たに設備投資したものを含む）により467人の雇用増を達成し単年度での目標値（100人）を上回ることができました。 この結果、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は2,352人となり、平成29年度における最終目標値である1,360人を達成しました。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組みます。					(向上) 目標 達成度 (達成)	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
553,111	378,339

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行いました。 	
企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	誘致活動回数	回	56	75	30
	立地済企業折衝回数	回	181	212	283
成果指標	立地企業数（年間）	社	5	11	8
	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	349	455	467
事業費			6,077	6,238	6,802
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,077	6,238
付記事項	成果指標は民有地、増設、情報関連の誘致を含みます。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、8社の企業誘致（新たに設備投資したものを含む）と467名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め59社の企業誘致と2,352名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	企業折衝に係る効率的・効果的な行程の改善やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。			

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金（土地の取得価格の100分の40） ・立地奨励金（固定資産税相当額3～7年間） ・雇用奨励金（山口市民の雇用1人につき15～100万円） ・基盤整備奨励金（基盤整備に要した費用の1/2） ・情報関連産業等支援補助金（回線通信料、事業所の賃借料、研修費の1/2を3年間） ・情報関連産業等雇用促進補助金（山口市民の雇用1人につき30万円～50万円） 	
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。		要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	20	19	18
成果指標	立地企業数(年間)	社	5	11	8
	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	349	455	467
事業費			131,350	339,147	319,086
財源内訳		国支出金			
		県支出金			6,010
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	131,350	339,147
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、8社の企業誘致（新たに設備投資したものを含む）と467名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め59社の企業誘致と2,352名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	企業誘致を推進するために有効な手段であり、今後も経済情勢や国・県の動向を注視し、優遇制度の拡充についても検討する必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）		<p>今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、取組みを展開しました。WEB広告の活用など、効果的なPR活動を推進しました。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
成長産業分野の企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	誘致折衝回数	回	24	12	6
	アンケート調査を実施する企業数	社	5,975	5,716	4,641
成果指標	成長産業分野企業の立地数	社	2	5	2
	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	65	230	212
事業費			6,774	16,982	6,135
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	6,774	16,982
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>平成29年度は、8社の企業誘致（新たに設備投資したものを含む）と467名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め59社の企業誘致と2,352名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞り込みなど、適宜、コスト削減を検討していきます。</p>			

新産業団地整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

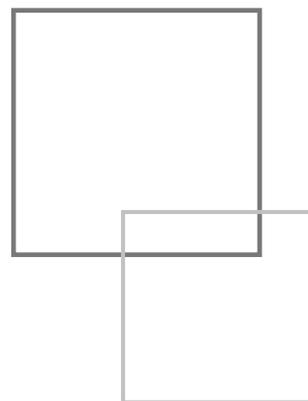
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を行うための調査を実施し、銚銭司を適地としました。 ・測量調査 平成29～30年度	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	調査に係る業務委託件数	件	-	-	1
成果指標	調査に係る進捗率	%	-	-	50
事業費					23,900
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を推進することで、新たな企業進出の機会を創出します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	適宜、コスト削減に努めます。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家	起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	43	40	34	45	
評価	平成29年度の新規起業家数（商工会議所所管）は34件で前年度に対して6件減少し、平成29年度目標数値には達しませんでした。しかしながら、商工会議所や金融機関等が主催する起業セミナーの開催状況からみても、市民の起業に関するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図り起業希望者の起業を促進します。						(低下) 目標達成度 (低)
		【ふるさと産業振興課】					
指標	延べ起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	845	247	297	850	
評価	平成29年度の起業相談件数（商工会議所所管）は、前年度対比で50件増加していますが、平成29年度目標値には達しませんでした。しかしながら平成26年度末から創業支援協議会を設置し、商工会議所のほかに金融機関等にも相談体制を構築しており、各機関が開催した起業セミナーの状況からみても、市民の起業に対するニーズが高いため、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図っていきます。						(向上) 目標達成度 (低)
		【ふるさと産業振興課】					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
4,400	4,078

起業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
創意工夫をもって新たに創業する又は創業間もない人		【事業内容】 UJイターンによる創業者への初期支援 UJイターンにより創業する者に対して設備投資や施設改修にかかる費用の補助を行いました。 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 フォローアップセミナー 創業後間もない事業者向けのフォローアップセミナーを開催しました。 起業に関心を持ってもらうための情報発信を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
起業や事業継承者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	新規補助金交付事業者件数	件	2	2	3
成果指標	補助金交付事業者数（累計）	件	47	49	52
事業費			5,453	2,535	2,181
財源内訳		国支出金	3,671		
		県支出金			
		地方債			
		その他		200	
		一般財源	1,782	2,335	2,181
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	UJイターン創業者に3件の補助金を交付をしました。 起業に係る制度融資の充実を図るとともに、UJイターンによる創業支援や山口商工会議所開催の起業関連セミナー、産業支援機関との連携により、さらなる成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	制度内容、評価基準など実務的な見直し等は運営状況を見ながら行います。補助対象事業者の審査や制度運用・周知についてのコストは必要であり削減できません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業者 事業所事業主	新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	1	3	2	3	
評価	平成29年度の「ビジネスマッチング・連携支援事業補助金」の認定件数は産学連携の2件となり、平成29年度目標値には達しませんでした。過去3年間は目標値を達成しました。これは本事業が市独自の支援制度であり、山口大学等の高等教育機関、産業技術センター等の支援機関への情報提供、情報収集を密にし連携を深めた成果であると考えています。今後も、より一層制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関との連携を密にして市内のビジネス連携の促進を図ります。	(件)					☔ (低下)
							■ 目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
9,917	6,272

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	ビジネスマッチングの促進			
目	03	企業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市内事業者			<p>中小企業成長支援事業 新分野進出・経営多角化等に係る経費の一部を補助しました。 ビジネスマッチング・連携支援事業 企業間や大学等との連携につながるセミナーの開催や、大学等との連携による開発等に係る経費の一部を補助しました。 マーケティング支援事業 経営基盤強化や事業規模拡大につながる販路開拓等に係る経費の一部を補助しました。 海外展開支援事業 セミナー開催や見本市出展に係る経費の一部を補助しました。 さらなる成長を目指す起業家、中小企業者を対象とした山口立志塾を開催しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付するほか、海外の展示会等への出展支援を行い市内事業者の事業活性化が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ビジネスマッチングセミナー参加者数	件	60	33	19
	専門家派遣利用件数	件	29	24	21
成果指標	マッチング支援補助金件数	件	3	3	2
	マーケティング支援補助金件数	件	3	4	2
事業費			7,015	9,917	6,272
財源内訳		国支出金	5,054		
		県支出金			
		地方債			
		その他		200	210
		一般財源	1,961	9,717	6,062
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>ビジネスマッチングを通じた産学連携による新製品の開発、試作開発、また戦略的なマーケティングに基づく販路開拓が行われており、事業化や売上拡大に向けた取組みが着実に進んでいます。 今後も、補助金制度の利用促進をはじめ、セミナー開催や取組実績のPRを行うことにより、より多くの企業に成長の機会を提供していきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。</p>			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	基本事業がめざす姿 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	4	20	21	48	
評価	平成29年度は1件の出店があり、累計出店件数は21件となりました。平成29年度目標値には達しませんでした。これまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており大内文化特定地域の活性化や交流人口の増加に貢献していると考えています。今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしながら、より有効な事業周知や空き店舗情報の発信を行い、さらなる新規出店件数の増加を図ります。						☀️ (向上) 目標 達成度 ■■ (中)
							☔️ (低下) 目標 達成度 🏰 (達成)
指標	伝承施設利用者数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	53,094	59,867	57,542	55,000	
評価	平成29年度は、定期的な自主サークルの受講者減少に伴いセンター利用者数が対前年と比較し4%減少しましたが、平成29年度目標値を上回りました。これは、自主事業やディスプレインキャンペーンとの共同企画、大内人形まつりなど地域イベントとの協賛企画の強化により体験者や来訪者数の増加につながったものです。今後も、観光客や市民が体験・感動できる拠点として、地域団体や周辺施設との連携を強化し、施設の魅力を高めていきます。						☔️ (低下) 目標 達成度 🏰 (達成)
							☔️ (低下) 目標 達成度 🏰 (達成)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
45,550	36,061

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者		大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かしました。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2 / 3 以内（補助限度額 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（補助限度額 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（補助限度額 1 0 0 万円）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数	件	2	4	1
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	2	4	1
事業費			1,291	3,491	1,050
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,291	3,491
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は10件の相談があり、うち1件のみの出店となりました。 今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えることにより、さらに成果を向上させることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

ふるさと伝承総合センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

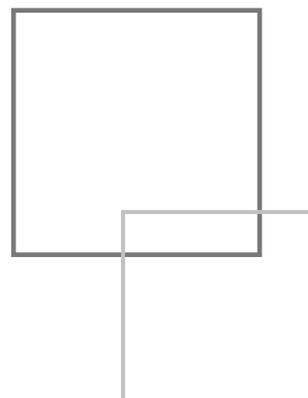
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	07 ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
・ 市民		山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：特定非営利活動法人山口まちづくりセンター （27年度指定）（H28～H30）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【内容】	
・ 利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・ 伝統産業の後継者が育成されます。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統産業の伝承と後継者の育成、起業化支援 ・ 大内塗実演 ・ 特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・ 各種講座等の開催 ・ 貸館業務 ・ 施設維持管理 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	講座実施数	回	17	16	17
	自主事業数	回	27	27	25
成果指標	施設利用者数	人	36,308	35,825	34,110
	施設稼働率	%	40.7	41.0	40.1
事業費			74,550	42,059	35,011
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	36,900	3,900
			その他		
一般財源			37,650	38,159	35,011
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	自主事業講座や施設展示等を通じて、伝統工芸を軸とした技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。OB会参加者が減少したことにより利用者は減少しましたが、施設稼働率は横ばいです。今後は、利用者にとって魅力のある各種講座を開催することにより、成果の向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成27年度に五巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。			



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市商店街通行量調査での通行者数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	54,252	50,927	54,798	54,000	(向上) 目標 達成度 (達成)
評価	平成29年度は平成28年度と比較して3,871人、7.6%増加し、平成29年度目標値を達成しました。これは、中心市街地でのイベントを促進したことにより、賑わいの創出が図られたことによるものと考えます。 今後も、関係機関と連携を図りながら、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業に着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						

指標	山口市中心商店街会員数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	224	230	230	240	(横ばい) 目標 達成度 (中)
評価	平成29年度の会員数は、前年度と同数となりました。平成29年度目標値は達成しませんでした。退店に対して、タウンマネージャーを中心とした継続的な空き店舗対策への取り組みにより、現状維持できているものと考えています。 今後も、関係団体と連携を図りながら魅力と活力ある中心商店街づくりに努めます。						

指標	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	9.8	11.8	11.8	14.0	(横ばい) 目標 達成度 (中)
評価	まちづくりアンケートの結果では、平成29年度は「魅力を感じている」又は「やや感じている」が全体の11.8%となり、昨年度と同数値になりました。平成29年度目標値は達成しませんでした。百貨店をはじめレノファ山口などと連携したイベントの定着のほか、中心商店街でのイベントが促進されたことなどにより維持されているものと考えています。 今後も、関係機関と連携を図りながら、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業に着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						

指標	小売業年間商品販売額 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		百万円	10,731	-	-	11,000	--- 目標 達成度 ---
評価	指標は「商業統計調査」によるもので、今回は指標値を取得できないため状況の評価はできません。平成30年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は「緩やかに回復しつつある」とされており、空き店舗数についても29年度は改善し、タウンマネージャーを中心とした出店希望者への情報提供等の継続的な出店支援により一定の成果が上がっており、こうした取り組みの継続により、効果が発現するものと考えています。 今後も、空き店舗対策を継続して実施するとともに、各種イベントなどの実施により商店街の活性化を図り、小売業年間商品販売額の増加につながるような取り組みを進めます。						

基本事業のコスト(千円)

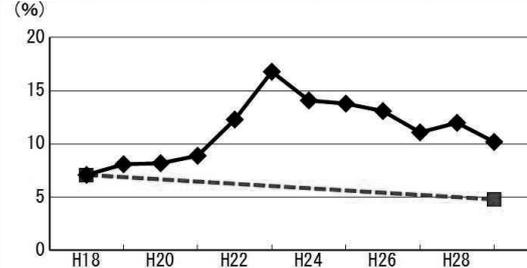
H28	H29
29,509	23,245

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業の成果状況と評価

指標	空き店舗率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	%	7.1	12.0	10.2	4.8	 (向上)
評価	平成29年度の空き店舗率は対前年度比で1.8ポイント低下し、改善しました。平成29年度目標値は達成しませんでした。タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、継続的な入店実績があり、一定の成果が上がっているものと考えています。 今後も空き店舗の把握や、きめ細やかな出店支援を実施するとともに、新規出店に対する補助制度を継続し空き店舗率の改善を図ります。						

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （株）街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			【事業内容】 商店街通行量調査を実施しました。 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。 民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行いました。 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	6	4	4
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	11.1	11.8	11.8
	中心市街地の来街者数	人	47,883	50,927	54,798
事業費			17,163	15,570	14,243
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	17,163	15,570
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	賑わいと活性化を図る取り組みにより、成果は向上しています。 今後も、第2期中心市街地活性化基本計画に沿って事業を進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠であり、新たな事業を実施するにしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。			

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
中心商店街に新規出店を希望する事業者		中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額： 飲食業 150万円 飲食業以外の小売・サービス業 100万円 事務所 50万円 若者、女性加算30万円（重複不可）	
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数	件	11	8	6
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	11	8	6
	空き店舗率	%	11.1	12.0	10.2
事業費			14,015	10,307	6,142
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	14,015	10,307
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	空き店舗率は減少しており、空き店舗入店促進について、一定の成果が上がっています。 これは、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援、また本市の出店支援などの成果が発現したことによるものと考えられます。 今後も、引き続き中心商店街の空き店舗対策に取り組むことにより、中心商店街への新規出店が促進され、成果を向上させることが期待されます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えています。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
434,045	937,558

クリエイティブ人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	02	総務費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民 就業者			全国的に不足しているICT人材、ICTと密接な関係にある印刷、デザイン、ものづくり等を担うクリエイティブ人材育成のための講座開催や、産学金官連携のコンソーシアムを主体としたコミュニティ形成促進等に取り組み、人材の質・量の向上を進めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、将来のICT業界を担う人材を中長期的な視点から、小中高生を対象としたプログラミング教育等を実施しました。					
ICTの知識や技術を有するクリエイティブ人材の育成が図られます。ICT、デザイン等による新規起業やICTを活用した在宅ワーク等の多様な働き方により就業をする市民が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	ICT人材育成講座等の件数	件	-	-	10
	小中高生等のプログラミング教育講座の受講者数	人	-	-	28
成果 指標	ICT、デザイン等現場での新規就業者数	人	-	-	6
事業費					21,968
財源内訳	国支出金	千円			5,478
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	昨年度は、ICT人材育成に向けた講座や各種セミナー、小中高生を対象にしたプログラミング教育講座等を実施しました。また、YCAMによるスポーツハッカソンやワークショップ事業等を支援し、総合的なクリエイティブ人材育成に向けた事業を展開しました。市内のICT関連企業が講座受講者を雇用するなど、当該事業を通じた雇用創出、人材確保が図られているとともに、女性の就労促進としても成果が生まれています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	民間企業によるICT人材育成や、教育委員会によるICT教育プログラム、また県など他の行政機関が開催する講座等と重複しないように事業内容を整理し、効果的、効率的な事業展開を図ります。			

産学官連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
起業希望者 市内中小企業者			【事業内容】 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、創業支援協議会の運営及び創業支援者を対象としたセミナーを開催し、窓口支援体制の強化を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に基づき、円滑な起業を支援します。 創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	協議会・研修開催回数	回	3	3	3	
成果指標	協議会・研修参加者数	名	79	112	121	
事業費			781	590	1,048	
財源内訳			国支出金	579		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	202	590	1,048
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	産業力強化法の規定に基づき策定した創業支援事業計画において、各支援機関や金融機関等に相談窓口を設置し、連携を図るとともに、創業セミナー開催などの取り組みを実施いたしました。今後も事業認定を受けた計画を着実に推進することで、成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の認定を受けた創業事業支援計画に基づく創業支援事業については、国からの財源の優遇措置が受けられるなど、財源の負担軽減も図られており、現状手段が適切です。

新山口駅北地区核づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	08	土木費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民、新山口駅北地区重点エリア			小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、重点エリアにおける、新たな市街地形成を促す都市機能の導入等を進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業の活用に向けた地権者等の協議に対する支援を行いました。						
重点エリアの市街地が形成され、にぎわいが創出されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	実施事業数		件	-	-	0
成果指標	事業の進捗率		%	-	-	0
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第1種市街地再開発事業の活用に向けた協議が地権者を中心に行われましたが合意に至らず、事業に着手することができませんでした。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点でコスト削減の方法はありません。

新山口駅北地区拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

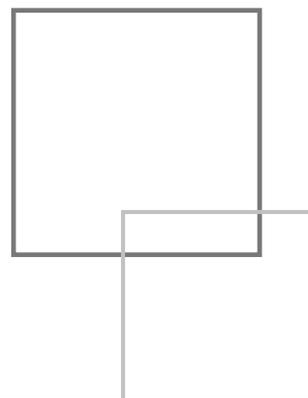
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	08 土木費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 新山口駅拠点施設整備推進室	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
新山口駅北地区重点エリア		小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールや、起業創業支援等の産業支援機能、市民の創造的な活動や文化的な活動を支援するスタジオ等の公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度は、事業者との基本協定、基本契約の締結を経て、事業全体の企画・調整・進行管理及びコスト管理、民間事業の総合調整などの統括事業を担うプロジェクトマネジメント業務及び基本設計業務に着手し、平成30年3月に基本設計業務が完了しました。	
拠点施設が様々な活用されることで多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。周辺の整備と併せて一帯に良好な景観が形成され、まちの魅力が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	事業の進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	-	-	8
成果指標	公共施設の整備件数	件	-	-	0
	民間施設の整備件数	件	-	-	0
事業費					900,203
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			569,500
		その他			
		一般財源			330,703
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	基本設計業務の完了により、重点エリアにおける施設配置や機能導入が具体化しつつあります。 今後も、事業者や関係機関等との協議調整を図りながら、拠点施設を中心とした新たな市街地形成に向けた取り組みを進めることにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策を実現する手段

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所が平成30年4月に発表した「山口県内の経済情勢」によると、個人消費や生産活動は緩やかな回復基調にあり、雇用情勢は着実に改善していると判断されています。

平成30年3月時点のハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.71倍となっており、平成29年10月以降、1.5倍を超える高い水準にあります。また、新規学校卒業者（高校）の就職率は98.7%で、前年度と比較して0.7ポイント減少してはいますが、県内の新規高卒者の就職内定率99.4%、新規大卒者の就職内定率95.1%と、いずれも高水準を維持しています。

一方で、人手不足感が強い状況が続いており、国は、働き方改革とイノベーションへの取り組みを同時に進めることが、持続的な成長に向けた鍵と考えています。ワークライフバランスの改善だけでなく、女性や高齢者の労働参加の促進が、滞在成長力の強化や所得・消費の底上げにつながり、またイノベーションへの対応が少子高齢化が進む中でも生産性の向上を通じ、滞在成長力の強化につながることを期待しています。

引き続き、国・県などの関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を行うとともに、離職者や新卒者の雇用促進、業種間の雇用のミスマッチの解消や勤労者の福利厚生向上など就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していきます。あわせて、若者やUJ1ターナー者の地元就職による定住促進や女性の活躍促進、高齢者や障がい者等の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.86 (2.99)	2.84 (2.97)	➔
重要度	3.51 (3.56)	3.61 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内事業者、市民、勤労者	施策がめざす姿 事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。
-----------------------	--------------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
廃業事業所数 【経済産業部 政策管理室】	所	1,640	-	-	→	---
評価 指標値は、5年毎に実施される「経済センサス基礎調査」の数値を用いており、平成29年度は調査が実施されていないため実績値は取得できません。 直近では、平成26年に実施されており、1,355所となっています。 昨年12月に県内企業の後継者不在率は76.4%で、全国で2番目に高いという調査結果が公表され喫緊の課題となっています。 今後も関係機関と連携し、市融資制度の充実や人材育成等により、経営の安定化を図るとともに、事業承継や後継者育成支援等の実施により、廃業事業所数の抑制に努めます。					目標達成度 ---	

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所） 【経済産業部 政策管理室】	所	4,049	4,064	4,074	→	☀️ (向上)
評価 平成29年度は、対前年度比で微増となり、基準値を上回るとともに、目標値を達成しました。 平成30年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は「緩やかに回復しつつある」と総括判断されており、企業収益の増益や、設備投資において前年度を上回ること等が見込まれています。 今後も引き続き、景気の動向を注視しながら、市制度融資の充実や、山口商工会議所等との連携により、経営改善や事業承継に取り組み、地域経済の活性化を図ります。					目標達成度 🏰 (達成)	

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率 【経済産業部 政策管理室】	倍	0.96	1.31	1.56	1.00	☀️ (向上)
評価 平成29年度の有効求人倍率（平均値）は、平成28年度と比較して0.25ポイント上昇しました。 経済情勢が緩やかな回復基調にある中、雇用情勢は着実に改善しており、ハローワーク山口管内においても平成29年10月以降、有効求人倍率は1.5倍を超える高い水準にあります。 求人数が増加する一方で、求職者数が減少しており、人手不足感が強い状況となっています。 引き続き、関係機関との連携を図りながら、雇用促進及び市内中小事業者の人材確保対策を推進する必要があります。					目標達成度 🏰 (達成)	

施策のコスト（千円）

H28	H29
1,281,914	1,107,109

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	商工会議所及び各商工会の会員数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	人	3,656	3,520	3,441	3,950	
評価	<p>商工会議所及び各商工会の会員数は、前年度対比で79人減少し、平成29年度の目標値には達しませんでした。平成30年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は「ゆるやかに回復しつつある」と総括判断されており、市内経済も回復基調にある中、創業ニーズも高まっているものと考えられることから、会員数についてもこれからの推移を注視してまいります。</p> <p>今後とも、各団体との連携を強化しながら、適切かつ積極的に事業の推進を図ってまいります。</p>	(人)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
指標	山口市の制度融資利用件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	28	71	58	60	
評価	<p>平成29年度の融資件数は、前年度対比で13件減少し、単年度では平成29年度目標値を達成しませんでした。内訳を見ると「中小企業事業資金」の運転資金・設備資金の融資件数の割合が全体の約9割と最も高く、経営が安定化してきた状況が引き続きうかがえます。また、「起業化支援対策資金」については制度の拡充により融資件数が増加しています。</p> <p>今後とも、市内中小企業の安定的な経営や新規起業者を支援するため、金融機関との連携を密にし、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。</p>	(件)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
1,029,016	1,036,896

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市内の中小企業者		【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【金融支援策】金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	制度融資申し込み件数（長期資金）	件	77	71	58
	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	861,601	874,615	847,166
成果指標	制度融資利用件数（長期資金）	件	77	71	58
	制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	298,990	277,717	203,320
事業費			879,084	892,639	863,492
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	871,605	884,615	857,167
		一般財源	7,479	8,024	6,325
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成28年度と比較し、制度融資申し込み件数、融資金額ともに微減していますが、社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応し、中小企業の経営安定や基盤強化を図る制度として今後も必要かつ効果的な制度としてニーズの高い事業です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。

経営改善・事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市内中小企業者		【事業内容】 経営改善 経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定に係る経費の一部を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		事業承継 支援機関と連携し、円滑な事業承継を推進するための個別相談会を実施しました。	
実現性の高い経営改善計画を策定・実行できます。 円滑に事業承継できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	セミナー・研修の開催件数	件	7	7	1
成果指標	経営改善計画策定支援件数	件	2	3	2
	セミナー・研修の受講者数	人	44	31	5
事業費			1,267	1,312	499
財源内訳		国支出金	1,142		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	125	1,312	499
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	廃業は地域産業・生活基盤の低下に直結するものです。経営改善や事業承継への支援は今後ますます必要になると思われ、経営者もその対応の仕方についてのノウハウを求めています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の支援策も活用しながら市内事業者の事業承継を支援しようとしており、コスト削減余地はありません。

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者		山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） 子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額の20%（限度額40万円）	
市民が安心して長く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	助成件数	件	1,004	814	1,138
成果指標	事業実施効果額	億円	10.8	10.4	14.4
事業費			116,322	100,019	139,676
財源内訳		国支出金	93,174		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	23,148	100,019	139,676
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	助成額に対して、その10倍を超える工事が市内の施工業者に発注されるとともに、市内共通商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業者	基本事業がめざす姿 就業者が安心して働くことができる環境があります。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	指標の名称	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,454	2,396	3,350	(低下) 目標達成度 (低)
	【ふるさと産業振興課】						
評価	平成19年度以降加入者数は減少傾向にあり、平成27年度に一時回復したものの、平成29年度は前年度対比で58人減少し、平成29年度の目標値に達しませんでした。これは、中小企業における福利厚生制度に対する考え方の多様化等が起因しているものと考えられ、今後も、継続して事業内容の充実を図るとともに、新規加入者の増加に向けた効果的な広報活動などに取り組みます。						
指標	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	71,514	77,885	91,000	(向上) 目標達成度 (低)
	【ふるさと産業振興課】						
評価	平成29年度の利用者数は、前年度対比で6,371人増加しましたが、平成29年度の目標値に達しませんでした。施設の稼働率としては、基準年度以降、おおむね現状を維持しており、引き続き指定管理者と連携を図りながら立地の優位性を生かした貸館の増加に向けた取り組みを行うとともに、魅力的な自主事業を開催するなど新たな利用者の増加に向けた取り組みを行います。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
92,720	49,781

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち				
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実				
目	02	労働施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦			山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～H32） 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理 平成29年度は、屋根防水塗装を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	講座開催数		回	707	709	735
	相談件数		件	168	45	60
成果指標	講座受講者数		人	9,009	8,873	9,732
	施設利用者数		人	18,513	19,026	17,844
事業費				14,781	17,271	14,010
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	14,781	17,271
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	夜間講座を多く開講したことや開館30周年記念事業を行ったことにより、受講者は増加しましたが、前年度に高校総体関連での利用が多かったことから利用者は減少しました。また、相談件数については、健康相談が増加したことに伴い、相談件数も増加しました。今後も、各種講座の充実や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者を増やしていくことができます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点をおいていましたが、平成27年度に五巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。			

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

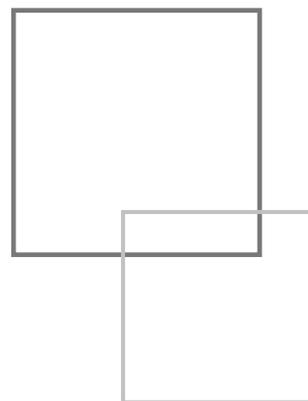
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち				
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実				
目	02	労働施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口） 市内の勤労者			山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社 さんびる（H26～H30）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【内容】						
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。			<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	自主事業開催回数	回	206	209	241
	施設貸館件数	件	5,348	4,356	5,148
成果指標	施設利用者数	人	61,972	52,488	60,041
	施設稼働率	%	82.1	82.2	82.0
事業費			48,358	53,190	13,292
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	33,200	38,600
			その他		
			一般財源	15,158	14,590
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	改修工事に伴う利用制限が終了したことにより施設利用者数は増加していますが、施設稼働率は横ばいです。 今後は、利用者にとって魅力のある各種講座を開催することにより、成果の向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成25年度に四巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、コスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業希望者	基本事業がめざす姿 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	%	32.1	33.7	31.8	35.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	ハローワーク山口が公表している平成29年度の職業就職率は前年度対比1.9ポイント減少し、平成29年度の目標値は達成しませんでした。これは、景気回復による雇用情勢の改善により新規求人数が増加しているものの、職業就職率は減少していることから、雇用のミスマッチが生じたものと考えられます。今後とも、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。						

指標	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	%	96.9	99.4	98.7	99.0	(低下) 目標達成度 (高)
評価	ハローワーク山口が公表している平成29年度の新規高卒就職率は、前年度対比で0.7ポイント減少していますが、景気回復による雇用情勢の改善により、引き続き高い水準で維持されるものと考えています。今後とも、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携したセミナーの開催など雇用対策に努めます。						

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
35,420	20,359

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち				
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進				
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
求職者			【事業内容】 雇用に関する情報を収集し提供しました。 実施方法：ハローワークと連携 企業に求人要請をしました。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 若手社員の職場定着を支援しました。 実施方法：民間事業者に委託						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
求職者の就職及び定着が促進されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数		回	12	12	13
成果指標	求人要請企業就職者数		人	19	8	32
	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数		人	331	341	876
事業費				618	1,854	1,190
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	618	1,854
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度の求人要請企業の就職者は増加しており、今後も継続的な取組が必要です。 また、仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数は、記念講演会を実施したため、平成28年度と比較すると2倍以上になっています。 今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することにより、求職者の就職が促進され、成果は向上します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
高校生、大学生、高齢者、市内企業等			【事業内容】 高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催しました。 高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施しました。 新規卒者の採用について意欲のある中小企業に支援するため、有給インターンシップ実施や採用活動の支援を行いました。 高齢者に限定した合同企業説明会を開催しました。 人材確保が難しい市内の小規模事業所及び中小企業を対象に採用力アップにつながるハンズオン型の支援を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 ・離職者及び大学生、高齢者等の雇用機会の拡大や地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	高校生向けセミナー開催数	回数	8	7	9
	有給インターンシップ実施企業数	社	-	-	5
成果指標	高校生のセミナー参加者数	人	279	272	371
	有給インターンシップ参加者数	人	-	-	25
事業費			1,070	19,026	6,486
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,070	19,026
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、高校就職支援セミナー等の開催希望が例年より若干多く、多くの生徒の参加により、スキルアップを図ることができました。また、有給インターンシップを実施することで、地元企業に興味を持ち、地元企業を知る機会に寄与しました。さらには、平成29年度に初めて、アクティブシニア合同就職面接会を実施したところ、50名の方が参加され、そのうち14名の就職が決定しました。今後も、雇用情勢に応じた施策を実施することで、成果の向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

若年UJIターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> 若年UJIターン希望者 市内中小企業、誘致企業 			<p>市内中小企業等へ若年UJIターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付しました。補助対象経費（引越費用等）の1/2（限度額20万円）</p> <p>市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。補助対象経費（参加負担金等）の1/2（限度額15万円）</p> <p>市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。補助対象経費（掲載料等）の1/2（限度額10万円）</p> <p>市内中小企業等が参加する県外で開催された合同企業説明会等を通じて若年UJIターン希望者が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付しました。補助対象経費（旅費、宿泊費）の10/10（限度額10万円）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
若年UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	若年UJIターン者移転補助金交付件数	件	-	2	4
	県外合同企業説明会参加補助件数	件	-	4	12
成果指標	補助金を受けた若年UJIターン者数	人	-	2	4
	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数	社	-	4	12
事業費				792	943
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			792
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>若年UJIターン者の採用に向けて、新たに市内の中小企業及び誘致企業14社から事前の登録認定申請があり、県外で開催される合同企業説明会への参加や若年UJIターン者の採用につながりました。移転費用補助については4件と一定の効果がありました。また、平成29年度から実施した就職情報サイト掲載費用補助も2件あり、一定の効果がありました。今後も制度周知を図ることで、さらに成果が向上することが期待されます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。			

特定求職者雇用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

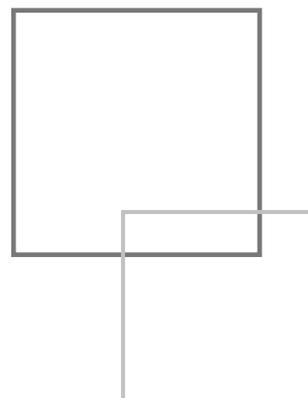
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び障がい者 ・高齢者及び障がい者を雇用した市内の事業者 			一定の条件を満たした高齢者及び障がい者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
高齢者及び障がい者の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	助成金交付件数	件	-	-	8
成果指標	就職決定者数	人	-	-	8
事業費					1,022
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	雇用助成金の交付により、市内企業へ的高齢者、障がい者の雇用が促進されました。 今後は、中小企業の人材確保策に重点を置き、高齢者や障がい者の労働市場への参加を促すことにより、地場産業の活性化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
124,758	73

政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策を実現する手段

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業 07-01-02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業 07-01-03 市民活動の促進

基本事業 07-01-04 活動しやすい環境の整備

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

価値観の多様化や高齢化・過疎化などにより、全国的に地域コミュニティの力が弱まる傾向にあります。阪神大震災や東日本大震災の教訓から、特に災害時には、人と人のつながりや支えあい何よりも効果的に機能することが証明され、改めて地域コミュニティの重要性が再認識されています。また、防犯・福祉・環境などについても、市民生活における支えあいが再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、そのことがきっかけで、ボランティアやNPOをはじめとする市民活動も盛んになっています。

本市では、平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民と市民あるいは市民と行政がパートナーとして、住み良い豊かな地域社会をつくる取組みを進めていますが、今後も引き続き、地域社会の課題をともに考え、支えあう人と人の絆を深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進めるなど、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	3.00 (2.99)	2.99 (2.97)	➔
重要度	3.39 (3.56)	3.34 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 地域住民 行政	施策がめざす姿 地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。
---------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	37.5	54.2	53.2	50.0
評価	地域活動に参加している市民の割合は、平成28年度と比較して1パーセント減少していますが、平成29年度目標値を達成している状況です。 今後も、市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、「山口市協働のまちづくり条例」や「第二次山口市協働推進プラン」を着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりに取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (達成)
指標	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	15.2	27.9	34.0	18.0
評価	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合は、平成28年度と比較して6.1ポイント増加しました。市民の約3割強が地域交流センターを中心とした地域づくりに参画されており、平成29年度目標値を上回っています。 今後も、地域づくり協議会と地域交流センターの連携により、地域づくり活動への市民参加を促していきます。						(向上) 目標達成度 (達成)
指標	【参考】地域づくり協議会を知っている市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	25.5	32.6	33.5	30.0
評価	地域づくり協議会を知っている市民の割合は、横ばいの状況で、平成29年度目標値を上回っています。 引き続き、市内21地域で自主的な地域づくり活動を展開する地域づくり協議会の認知度が広がるよう支援していきます。 また、地域づくり協議会が主体となって取り組まれている地域づくり活動に多くの市民が参加される体制づくりを支援していきます。						(横ばい) 目標達成度 (達成)
指標	市民活動を行っている市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	10.8	12.1	11.9	15.0
評価	市民活動を行っている市民の割合は、横ばいの状況で、平成29年度の目標値を下回っています。 今後も、新たな公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を継続的に進めていくとともに、多くの市民が市民活動に参加できるよう、きっかけ作りに取り組みます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

施策のコスト(千円)

H28	H29
1,176,637	754,196

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民 行政	基本事業がめざす姿 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	自治会活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	%	25.7	33.8	31.1	27.0	
評価	自治会活動に参加している市民の割合は横ばいの状況です。今後も、自治会活動を通じて、同じ地域に住む住民同士の助け合いやコミュニケーションの大切さが理解されるよう、啓発等に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (達成)

指標	認可地縁団体数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	団体	141	311	318	290	
評価	団体数は7団体増加しており、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されていると考えられます。今後も、各団体の活動を活性化させる環境づくり（交付金や社会貢献活動保険など）を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する認可地縁団体の登録に対し、必要な支援を行っていきます。						(向上) 目標達成度 (達成)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
76,526	72,924

やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市民及び本市への移住希望者		<p>東京、大阪といった大都市圏で開催されたフェアやセミナーに参加したほか、山口県央連携都市圏域の七市町の共催で、東京において移住フェア「やまぐちと津和野移住Life」を開催しました。</p> <p>このほか、移住用ウェブサイト「すむ住む山口」や、移住コーディネーター等によるSNSを活用した情報発信を行ったほか、移住情報ガイドブックを1,500部印刷し、フェアやセミナーで配布しました。</p> <p>また、実際に本市を訪ねていただくお試暮らしツアーを、阿東地域で開催し、4世帯10人が参加されました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
本市の魅力情報を発信することで、本市への移住の関心を高めます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	情報発信媒体数	件	5	5	5
成果指標	UJIターン相談件数	件	236	294	306
事業費			5,243	4,677	6,372
財源内訳		国支出金	3,500		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,743	4,677	6,372
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>国の主導により地方への移住が進められる中で、移住相談件数が27年度、28年度に続き、29年度についても伸びていることなどから、地方移住への高い関心が続いています。今後も、県や県内各市町と差別化を図りながら、情報発信（フェアやセミナーの開催など）を合同で開催するなど、さらに、プロモーションを行うことで移住・定住の促進が図られると考えます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。			

UJIターン就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
本市への移住希望者		<p>県外からの移住希望者を対象に、商工業、農業などの仕事を体験できるオーダーメイドのツアーを開催し、移住前に支援窓口や金融機関と相談したり、就労・住環境を確認いただくなど、移住の具体的な準備をサポートしました。</p> <p>また、実際に移住して起業・創業した方の生活の安定を図るため、県外から本市に転入して市内で起業・創業した若者（45歳未満）を対象に、賃貸住宅の家賃を補助しました。</p> <p>このほか、移住を検討している方向けに、本市の起業・創業や就農に関する支援制度等をまとめたガイドブックを作成し、大都市圏で開催されるフェア等で配布しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
移住希望者の仕事のマッチングが図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	就労補助金利用件数	件	0	1	0
	体験ツアー補助金利用者数	人	0	11	9
成果指標	補助金を利用したUJIターンの件数	件	0	3	0
事業費				1,591	1,037
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,591
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>阿東地域においては、10年以内には約3分の1の商工事業者が廃業を検討していることから、今後さらに地域での生活に必要な機能を担っている事業者の廃業によって地域の機能低下が見込まれることから、本事業へのニーズは潜在的にあるものと考えられます。</p> <p>また、移住希望者にとって、移住するための必要条件として多くの方が、仕事をあげておられ、これらに対する本市の支援も今後拡大が予測されます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。

空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
本市への移住希望者及び移住者を受入れる地域の住民		徳地、阿東地域（過疎地域）では、直営型空き家バンクを引き続き実施し、仁保、名田島、秋穂二島地域では、地域が主体となって取組む地域型空き家バンクを実施しました。この空き家バンクを活用した、各地域への移住定住の促進を図るため、空き家バンクに登録した物件の改修や、家財道具の処分に対する補助を行いました。また、移住定住を検討されている方が、実際に短期間、地域での暮らしを体験していただく「お試し暮らし住宅」を阿東地域で平成28年度に引き続き実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
移住者の受入支援の体制を整え、人口減少高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手を確保していきます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	空き家バンクへの新規の登録件数	件	-	32	30
	お試し暮らし住宅の利用者数	件	-	2	1
成果指標	空き家バンク等の制度を活用したUJ1ターン件数	件	-	19	16
	定住サポーターの登録人数	人	-	52	70
事業費				8,419	4,719
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			8,419
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後さらに山口市全域で空き家が増えていくことが予測されていることから、徳地・阿東地域（過疎地域）における空き家バンク制度の必要性は増すものと考えられます。また、その他の人口減少地域でも、地域型空き家バンク制度を実施していくことから、空き家を活用した移住定住の促進は図られると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
住民			平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした地域おこし活動や新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行いました。また、20名の協力隊の受入れを目標として募集を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【平成29年度実績】 12名の地域おこし協力隊が活動しました。					
地域おこし協力隊の地域おこし活動や生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の活性化や担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	地域おこし協力隊の受入数	人	-	17	12
成果指標	地域活動に参加している市民の割合	%	-	54.2	53.2
事業費				39,213	40,076
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			39,213
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域との連携により、特産品の販路拡大や新商品開発、交流人口の拡大等の成果は確実に向上しています。地域おこし協力隊員が将来のビジョンを明確に描き、活動を行うことで、更に成果が向上する余地があると考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	総務省の地域おこし協力隊制度（1人あたり3年間の特別交付税措置）を有効活用しています。

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民（自治会等）			<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布しました。 社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	771	769	769
	社会貢献活動保険への加入金額	千円	2,281	2,395	1,583
成果指標	総合的な地域活動を行っている（ ）自治会等の割合	%	84.6	84.2	82.3
	自治会等の加入率	%	78.7	77.8	75.9
事業費			3,169	3,204	2,375
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,169	3,204
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されています。今後も引き続き、自治会活動の重要性について周知・啓発を行うとともに、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。			

集会所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

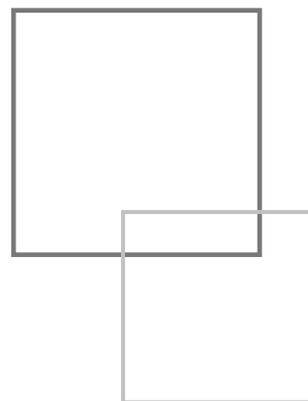
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
小郡、小郡南、徳地、阿知須の集会所			<ul style="list-style-type: none"> ・集会所の維持管理を行いました。 （直営業務） 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人（委託先）との連絡調整 （委託業務） 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	修繕件数	件	10	16	14
成果指標	不具合の件数	件	0	0	0
事業費			6,998	6,635	6,148
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	567	426	410
		一般財源	6,431	6,209	5,738
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度においても、一部地域で地元管理が開始されており、地域活動が活発化し、成果があがっているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、民間化実施に向けて関係自治会との調整を進めています。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	地域	9	21	21	21	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	すべての地域で「地域づくり協議会」の組織化がされ、地域づくりの指針となる地域づくり計画が策定されています。今後も、支援制度の充実や人材育成などにより、地域で課題解決に向けた計画的な活動が継続できるよう取り組みます。	(地域)					
指標	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	%	17.6	20.6	20.6	20.0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	地域課題の解決を図り、市内の各地域で住みよい地域づくりを進めるためには、住民が地域づくり計画を共有し、お互いに協力して地域活動に取り組むことが重要です。平成29年度時点での目標値は達成しましたが、地域活動に参加する方が増えるよう、地域づくり協議会と連携しながら計画の周知に取り組んでいきます。	(%)					
指標	地域活動に参加している市職員の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	%	72.0	82.0	82.1	100.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	約8割の市職員が地域活動に参加しており、昨年の参加率から概ね横ばいです。地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要となります。「山口市協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後も引き続き、職員への意識啓発を進め、地域活動への参加を一層促進させる必要があります。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
366,679	311,418

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち		
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち		
項	01 総務管理費	基本事業	02	地域自治の意識の高揚としくみづくり		
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）				
地域づくり協議会 自治会等		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心 ・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、 地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持 続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種 ニーズに対応した活動）を、地域の実情に応じた制度の充実を 図りながら支援しました。 				
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21	
	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	770	769	768	
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	38.4	36.1	42.8	
	自治会等の加入率	%	78.7	77.8	75.9	
事業費			362,754	366,679	311,418	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,563	2,612	2,629
		一般財源		360,191	364,067	308,789
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合は向上しており、21地域で展開されている地域づくり活動の輪が徐々に広がっていると認識しており、今後も将来にわたって住民による自主的な取り組みが展開されるよう、取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域コミュニティの自主的活動を支えていくために必要なコストです。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-03 市民活動の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
NPO法人数	団体	65	83	83	100	(横ばい)
【協働推進課】	(団体)					目標達成度 (中)
評価	NPO法人数の増減はありませんでした。 「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。 今後とも、様々な分野で社会課題や地域課題の解決に向けて市民活動が盛んになり、市民活動団体がより組織的に、かつ継続的に活動を実施していけるよう、法人格の取得に向けた取り組み等について、市民活動支援センターを通じて支援していきます。					
ボランティア団体数	団体	147	88	85	190	(横ばい)
【協働推進課】	(団体)					目標達成度 (低)
評価	ボランティア団体数は減少しましたが、概ね横ばいです。 ボランティア活動団体の後継者不足等の課題も含め、引き続き、ボランティア団体の育成やボランティア意識の向上など社会貢献活動の促進に対する環境づくりに取り組みます。					
認定NPO法人数	団体	-	2	2	2	(横ばい)
【協働推進課】	(団体)					目標達成度 (達成)
評価	寄付金の税制優遇措置のある認定NPO法人数は変化ありません。(山口県内の認定NPO法人数は6団体でそのうち2団体が山口市に所在しています。) NPO法人による社会貢献活動が継続されるための制度として周知と啓発を図るとともに、市民活動支援センターと連携しながら認定に向けた相談対応・支援に取り組みます。					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
42,342	59,226

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の促進			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 			山口市市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託しました。 （業務内容） ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さばらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信。新たに地域ページを開設。 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	308	307	308	
	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	115	106	46	
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	11.7	12.1	11.9	
	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	410	391	392	
事業費			26,976	27,056	27,498	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	43	30	42
		一般財源		26,933	27,026	27,456
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標は横ばいの状況ですが、市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民の参画手法の一つとして市民活動に対する支援は引き続き実施する必要があります。時代とともに変遷するニーズにあわせた支援手法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-04 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 拠点施設	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	人	17,535	27,714	21,792	33,300	(低下) 目標達成度 (低)
評価	入館者数は昨年に比べて減少しましたが、これは、七夕ちょうちんまつりの中止やイベントを開催する団体の活動休止等によるものです。 相談件数は増加していることから、引き続き市民活動支援センターを中心に活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たなる公共を担える団体の育成に軸足をのこした環境づくりに取り組んでいきます。	(人)					
指標	地域交流センターの整備率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	%	23.8	57.1	57.1	71.4	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	地域交流センターの建設事業については、二島、小郡、佐山、鑄銭司地域において造成設計、造成整備等に取り組んだところであり、平成29年度の地域交流センターの整備率は、横ばいとなっています。引き続き、各地域交流センターの建設事業計画に沿って取り組んでまいります。 また、地域交流センターの機能強化事業として、平川地域交流センター駐車場整備等に係る測量及び用地取得を行いました。今後も、地域住民のニーズ等を把握しながら、地域の拠点として地域活動の活性化に資する地域交流センターの整備、強化を図ってまいります。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
685,090	301,197

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
地域住民 地域交流センター			平川地域交流センターの駐車場が手狭なことから、新たな駐車場を確保、整備することとし、事業用地の測量及び用地取得を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			阿東地域交流センター生雲分館の駐車場用地を確保するため、事業用地の境界確認等を行いました。					
地域交流センターの機能強化を図ることで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	増築面積	m ²	216	0	0
	増築工事実施施設数	施設	1	0	0
成果指標	当該年度工事実施数	施設	1	0	0
	工事実施累計数	施設	3	3	3
事業費			134,552	6,172	15,106
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	124,300	6,100	14,300
		その他			
		一般財源	10,252	72	806
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことが、地域づくり活動の活発化に寄与し、成果の向上につながると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在の地域交流センター用地での整備可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

二島地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
二島地域住民 二島地域交流センター			<p>老朽化した二島地域交流センターの建替整備を行います。</p> <p>平成29年度は、構造設計及び設備設計を行いました。</p> <p>支障物件（倉庫）の解体工事を行いました。</p> <p>造成工事に着手しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	2.2	2.3	7.2	
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費			3,958	5,484	53,778	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債	3,900	5,400	52,000
			その他			
	一般財源	58	84	1,778		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>地域交流センターの建設を進めることで、地域づくりの拠点が整備され、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。</p>

徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
徳地地域住民 徳地地域交流センター			徳地地域交流センターと徳地総合支所の一体整備を行います。 地元から提出された要望書に対して、回答する説明会を開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			徳地総合支所・地域交流センターの整備について、新たに整備する施設の機能や周辺施設との連携等を具体的に描いた方向性（案）を作成しました。					
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを使用されます。 地域づくり活動が活発化します。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）		%	-	-	0
成果指標	工事完成棟数		棟	-	-	0
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの建設等を進めることで、地域づくりの拠点が整備され、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	初の試みである総合支所等との合築については、諸室の機能を集約する等、経費削減を意識しながら作業を進めます。

小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
小郡地域住民 小郡地域交流センター			<p>老化化への対応として小郡地域交流センターを建て替えます。</p> <p>建設工事に係る支障物件の解体、移設工事及び水路改修工事を行いました。</p> <p>建設工事に着手しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 地域づくり活動が活発化します。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0.5	1.7	3.2	
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費			5,289	14,308	12,902	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	5,200	14,300	9,100
		その他				
		一般財源		89	8	3,802
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>地域交流センターの建設を進めることで、地域づくりの拠点が整備され、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。</p>

鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09 地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター		老朽化した鑄銭司地域交流センターの建替整備を行います。 建設予定地の測量を行いました。 建築設計及び設備設計に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 地域づくり活動が活発化します。 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0.0	3.3	3.4
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0
事業費				24,758	1,404
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		24,700	1,400
		その他			
		一般財源		58	4
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの建設を進めることで、地域づくりの拠点が整備され、地域づくり活動の活性化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち				
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備				
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
佐山地域住民 佐山地域交流センター			老朽化した佐山地域交流センターの建替整備を行います。 地域交流センター建設に伴う倉庫等支障物件の撤去工事を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地域交流センター建設に伴う倉庫設置工事を行いました。 整備地に係る造成設計を行い、造成工事及び建設工事に着手しました。						
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ・地域づくり活動が活発化します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	9.6	11.4	15.1	
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費			66,846	15,504	38,914	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	65,200	15,500	37,100
		その他				
		一般財源		1,646	4	1,814
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの建設を進めることで、地域づくりの拠点が整備され、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター			阿知須地域交流センターと阿知須総合支所の一体整備を行います。 測量及び地質調査を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 地域づくり活動が活発化します。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	-	-	0.4
成果指標	工事完成棟数	棟	-	-	0
事業費					7,763
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの建設等を進めることで、地域づくりの拠点が整備され、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	初の試みである総合支所等との合築については、諸室の機能を集約する等、経費削減を意識しながら作業を進めます。			

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
6,000	9,431

暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民		<p>生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指す地域の取組を支援し、集落の維持、地域住民の元気創出、所得の向上につなげ、安心して暮らし続けることのできる地域の実現を図りました。</p> <p>【平成29年度実績】 元気生活圏形成基盤整備事業 地域の交流拠点である「ほほえみの郷トイトイ」の環境整備</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	地域住民との協議回数	回	5	18	6
成果指標	地域で合意形成がなされ、実施された事業数	件	1	1	1
	日用品配送の利用者数	人	-	-	-
事業費			356	1,000	1,400
財源内訳			国支出金		
			県支出金	356	
			地方債		
			その他		
			一般財源		1,000
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>中山間地域においては、生活基盤や集落機能の維持が難しくなっており、持続可能な地域とするため、本事業を活用し、新たな地域の構築に向けた取組も進められており成果は順調に上がっています。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。

空き家活用コンペティション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

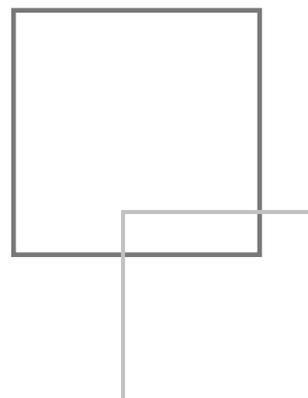
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民及び本市で交流事業を実施希望の人			空き家を優れた地域資源として活用し、新たな交流を創り出す場とすることで本市の魅力を感じていただき、移住定住の促進及び地域の活性化を図るために「空き家×交流」をテーマとしたアイデアコンペティションを実施して、こうした「新たな交流を生み出せる人材」の発掘を行いました。コンペティションには3件の応募があり、1次、2次審査を経て選ばれた優秀賞受賞者2件には、事業を実現するための空き家改修及び交流事業実施に対する補助を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	応募作品数		件	-	-	3
	実施した交流事業に参加した人数		人	-	-	270
事業費						3,031
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			1,000
			一般財源			2,031
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	遊休資産である空き家を利活用して、地域活性化に資する事業を提案・実践できる人材を発掘する事業です。「交流の創出」や「地域課題の解決」等に繋がる事業に、新たな人材が地域を巻き込んでモデル的に取組むことにより、地域活性化を担う人材の創出を図るとともに、取組みの内容を地域の魅力として発信することにより、移住定住の促進を図ることができると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 07-02-03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒にあって自らのまちにあったまちづくりを責任を持って行うことが求められています。

質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.95 (2.99)	2.92 (2.97)	➔
重要度	3.39 (3.56)	3.52 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 行政	市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果状況と評価

指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	18.8	21.8	22.7	30.0	
評価	<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、平成28年度と比較して、0.9ポイント増加しています。今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境やしきみをつくとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働のまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>
		<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】</p>	<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、昨年 に比べ、低下しています。今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室（やまぐち車座トーク21）」など様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取り組みを進めます。</p>				

施策のコスト（千円）

H28	H29
124,881	110,553

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

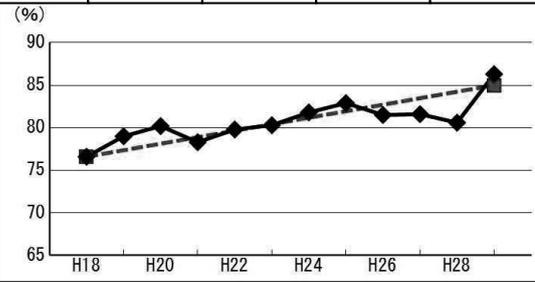
基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	【広報広聴課】 成果指標は、平成28年度の80.6%から86.3%へ5.7ポイント上昇し、目標を達成しました。 今後とも、市報やウェブサイト、市政番組等から、ターゲットを踏まえた最適な広報媒体を活用して、積極的な情報発信を行ってまいること満足度の向上に取り組んでいきます。	%	76.6	80.6	86.3	85.0



基本事業のコスト（千円）

H28	H29
92,247	82,672

放送・新聞等広報事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03	広報費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
テレビ番組を視聴する世帯 ラジオ番組を聴取する世帯			各メディアの特性を生かした多面的な広報活動を実施しました。 。 テレビ（制作・放映委託） ・ 私たちのまち山口 (TYS) 毎月更新、毎週日曜11:40～4分間 ・ やまぐちしま専科 (YAB) 毎月更新、毎週水曜9:55～4分間 ラジオ 速報性に着目した広報活動 ・ シティインフォメーション (FM山口) 毎週更新、月・金曜9:25～29頃 ・ やまぐちマイタウン (KRY) 毎週更新、木曜13:40～45頃 情報発信強化事業 連携中枢都市圏域の市民意識の醸成や地方創生の推進に向けて、地域情報誌による情報発信を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が、市が制作する番組で市政情報を得ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	テレビ番組制作（施策・事業）数	件	28	24	24
	ラジオ番組制作（施策・事業）数	件	157	157	156
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合(テレビ)	%	17.7	17.6	18.3
	市政に関する情報を得ている市民の割合(ラジオ)	%	4.8	3.9	4.7
事業費			17,296	16,452	26,764
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			17,296	16,452	26,764
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	テレビやラジオから市政情報を得ている市民の割合は、ほぼ横ばいですが、今後も、放送日時から視聴者層を想定し、関心が高い情報などを効果的に発信することにより、さらなる成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	番組の放送回数・時間を減らすことによりコストを削減することができますが、市民との情報共有をしっかりとするためには、現状手段が適切です。			

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

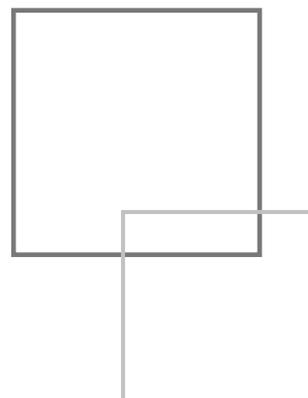
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03	広報費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民等			平成28年12月にリニューアルした市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしました。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ・動画やSNSとの連携による情報発信の強化を検討・実施しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ページの延べ更新回数	回	2,467	8,295	8,201
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	8.3	7.5	9.6
	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	961,617	705,529	551,908
事業費			2,463	28,123	3,500
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			378
		一般財源	2,463	28,123	3,122
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」は、各種申請・手続き案内専用のサイトや高齢者向けサイト等、分かりやすさを踏まえて積極的な情報発信をしたこと等により、やや上昇しています。今後も、映像・動画を活用するとともに、SNSとの連携によるウェブサイトへの誘導等で利便性をさらに向上させることにより、成果が向上する余地があると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	アクセシビリティにも配慮するため、品質の維持・向上を図る経費が必要です。			



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
---------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【広報広聴課】	%	57.6	63.8	68.2	66.0	 (向上) 目標達成度 (達成)
評価	平成28年度の63.8%から68.2%へ4.4ポイント上昇し、目標を達成しました。 総合計画をはじめ各種行政計画の策定年度でもあったことなどから、機会の周知、関心が高まったことが考えられます。 今後も個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴、あるいは「パブリックコメント」や各種審議会などを通じ、市民の声を市政に反映する協働のまちづくりに取り組んでいきます。	(%)					
指標	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【広報広聴課】	件	10	11	11	12	 (横ばい) 目標達成度 (中)
評価	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は平成28年度と変わりありません。今後も、既存の媒体・手段の充実に取り組む他、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。	(件)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
672	711

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進			
目	03	広報費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民			市長が地域に出向き、市政や地域づくりに対する提案・提言等について直接意見交換できる場を設けました。平成29年度は、昨年度に引き続き「やまぐち車座トーク21」と称して開催し、市政報告のほか地域の課題等について意見交換を行いました。開催周知を市報、市ホームページ、地域交流センターや地域づくり協議会の広報紙等により行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市長と直接意見交換することで、市政への関心が高まり、市政を身近に感じています。					
			開催場所 ・市内21地域 開催日程 ・6月～8月					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	移動市長室の開催回数	回	21	21	21
成果指標	移動市長室の参加者数	人	840	959	1,319
	市政への関心が深まった参加者の割合	%	71	68	70
事業費			50	49	89
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	50	49
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「広報活動関係費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域づくり協議会の方に加え、一般市民の参加もあり、参加者数は増加しています。開催日時は平日夜間を中心とし、また、土曜日も開催するなど、市民が参加しやすい環境づくりに努めています。 参加者の範囲や開催日時の設定などの検討等を行うことで、より参加しやすい環境を整えることによる成果向上の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	経費は、消耗品程度であり、更なる削減は難しいと考えます。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 産・学・公・民	基本事業がめざす姿 様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり支援センターの活用件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	件	-	171	169	200	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	活用件数は概ね横ばいです。多くの地域コミュニティからの要請に基づき、関係する多様な主体と連携しながら支援対応をすることができました。 引き続き、ニーズの把握と適切な支援に努めます。	(件)					

指標	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【企画経営課】	事例	4	7	7	14	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	平成29年度は、山口市留学生インバウンド観光大使事業、山口市観光アンバサダー事業等、7事業を実施しました。 今後は、市内大学との連携に加え、さらに多様な知的資源を生かした行政施策を展開するため、山口商工会議所等とも更に連携を図っていくことで、有効的な事業の展開に努めます。	(事例)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
14,504	3,473

大学連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	07	企画費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
住民 山口大学、山口県立大学 企業			大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かして、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進につながる効果的な産学官民の連携と事業展開を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(1)地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）と連携した人材還流や人的資本創出の展開 (2)やまぐち街なか大学事業 (3)山口県立大学山口市徳地サテライトカレッジ					
大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	23	23	23
	やまぐち街なか大学の講座数	回	11	12	13
成果指標	大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	9	10	10
	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	69.4	44.1	59.7
事業費			2,956	13,765	2,523
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,956	13,765
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大学や民間が持っている高度な専門知識やノウハウを活用した事業展開を図っており、大学との連携により市の行政課題が解決された数は堅調に推移しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組みを進めていく必要があります。

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

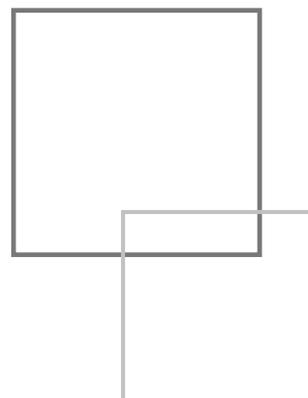
会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）		山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行いました。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び協働推進プランの進行管理を実施 ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進施策の研究（全庁的な調査研究） 29年度は、次期計画の策定を実施（計画期間H30～H39年度）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	講座・説明会開催回数	回	22	28	36
	職員研修会・説明会開催回数	回	2	4	7
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	21.8	22.7
	協働を理解している職員の割合	%	90.7	91.8	93.2
事業費			277	739	950
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	277	739
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	協働によるまちづくりは、市民、行政内部双方の意識改革を平行して実施し、将来にわたって継続することで、徐々に多くの市民に意識を拡大していく必要があります。引き続き着実な成果につながるよう、取り組んでいきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。			



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
17,458	23,697

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民		中山間地域における地域資源の利活用を促進することで地域経済の活性化を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【山口市地域資源付加価値創造支援事業】 地域の資源を活用した地域経済循環の新たな流れの構築や都市農村交流の実施を行う地域団体や個人に対し、事業補助を実施しました。					
中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取り組み地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	1	1	1
成果指標	住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	1	1	1
事業費			300	1,500	367
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	300	1,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域に出向き丁寧な制度説明を行いながら、成果に結びつく事業を増やしていく必要があると考えています。また、活用不十分な地域があることや活用されていない地域資源が多くあることから、成果向上する余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
南部地域、近隣自治体			<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の拡大につながるイベントきららノルディックウォーキングフォーラムを地域団体と開催しました。 ・一般財団法人山口観光コンベンション協会と連携し、ノルディックウォーキングやサイクリングに続く新たな交流人口の創出につながるコンテンツの調査研究に取組みました。 ・宇部市・美祢市と開発した「うみやまサイクリングコース」沿いの南部地域の公共施設や協力店舗等にサイクルスタンドを設置しました。 ・秋穂八十八ヶ所お大師まいりを題材に、山口県立大学と地域の歴史・文化を世代、地域、国境を越えて地域の魅力をシェアし発信する「旅するガストロノミー・ツーリズム「シェアイオ」」の実証実験に取組みました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
瀬戸内の魅力を有する南部地域で、ニューツーリズムを通じて交流人口が拡大します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	連携を働きかけた自治体数	数	-	2	2
成果指標	連携した自治体数	数	-	2	2
	実施した事業数	数	-	5	5
事業費				9,002	4,283
財源内訳		国支出金	千円	4,500	2,017
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			4,502
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	南部地域の自然環境や歴史・文化などの地域資源を活用した交流人口の拡大につながる取り組みにより、域内外への地域の魅力発信や地域住民の地域資源の価値の再認識につながっており、これ以上の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の地方創生推進交付金を活用しています。

南部地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
南部地域の住民を中心とした市民			地域資源（地域の農産物や海産物、歴史・文化、商工業者の技術力など）を活用し、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に事業補助を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
商品開発や交流人口の拡大につながる地域住民や団体、事業者等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	採択した事業数	件	-	-	3
成果指標	商品化やイベント化された数	件	-	-	8
事業費					980
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	南部地域の農業者や漁業者、商工業者、地域おこし協力隊などが連携し、地域資源を活用した特産品開発に取り組んでおり、これ以上の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

持続可能な日常生活圏調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民、人口減少が進む地域等			人口減少が進む農山漁村地域を中心に、「協働によるまちづくり」のもとで住民の日常生活が維持できる地域のあり方を検証しました。 あわせて、日常生活機能の確立に向けて必要な担い手の育成やコミュニティビジネス等の展開についても研究しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
人口減少が進む地域においても、様々な主体により暮らしを支える日常生活機能が維持され、地域で安全に暮らすことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	協議検討のための活動数	回	-	14	13
成果指標	課題解決のために新規に実施・補完された生活サービスの数	箇所	-	0	0
事業費				3,048	6,896
財源内訳		国支出金			5,379
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			3,048
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	人口減少、高齢化が著しい地域において、日々の暮らしを継続させる日常生活機能の維持に向けた調査研究であり、今後モデル事業を実施することにより、生活課題を解消しつつ、地域づくり活動の強化につなげることが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中山間地域において、日常生活機能の維持される地域のあり方を検証するためには必要な経費です。

政策 8

市民の信頼に応える行政経営



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.88 (2.99)	2.88 (2.97)	→
重要度	3.53 (3.56)	3.53 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象 行政経営 行政資源	施策がめざす姿 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	90.6	89.9	90.9	85.0	
評価	平成28年度と比較して、数値が1ポイント上昇しています。平成29年度は、地方税や地方消費税交付金等の経常的な一般財源となる歳入が増加したものの、全体として歳入の増加以上に扶助費や公債費等の経常的な歳出が増加したことがポイント上昇の要因となっています。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【総合政策部 政策管理室】	施策	0	12	6	33	
評価	後期まちづくり計画の最終年度である平成29年度末時点において、目標を達成した施策数は全施策中6施策であり、占める割合で見ると17.6%となりました。達成した施策数が平成28年度を下回った主な要因は、達成度を測る指標を構成している市民アンケート調査等による平成29年度調査結果が目標値を下回ったこと等によるものです。						(低下) 目標達成度 (低)

施策のコスト(千円)

H28	H29
24,344,128	23,984,654

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 【企画経営課】	%	34.4	59.6	53.6	80.0	☔ (低下)
評価	課長級職員 (n=84人) のアンケート結果を成果指標にとり、昨年度と比較すると、若干の低下が見られます。職種別では、事務職課長級が9.1ポイント減少していますが、技術職課長級は6.9ポイント上昇しています。 事務事業の成果やまちづくりへの貢献度に即した事業の「選択と集中」の視点で行政資源を配分できるよう、職員の意識改革を図っていきたいと考えています。						目標達成度 ■■ (中)
指標	成果指標が妥当と思う職員の割合 【企画経営課】	%	44.7	61.4	64.9	80.0	☀ (向上)
評価	職員全体 (n=974人) のアンケート結果を成果指標にとり、昨年度から3.5ポイント増加しています。 役職別でみると、部次長級・課長級 (施策・基本事業評価者) で81.3%、担当リーダーで74.5%、担当職員で57.6%でした。 また、(妥当かどうか) 分からないと答えた職員のうち、約9割が担当職員であることから、実際の評価業務に携わっていない職員に対する研修などを通して理解を深めていき、総合計画を着実に進めていきたいと考えています。						目標達成度 ■■ (中)

基本事業のコスト (千円)

H28	H29
5,226	5,071

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果に基づく行政経営システムの確立			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 			<p>平成29年度の行政経営の推進に係る次の取組みを行いました。 平成28年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、平成29年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 各行政分野における、市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、1911人から回答をいただきました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	806	794	779
	行政評価に関する研修会開催回数	回	1	1	0
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	68.64	70.48	69.36
	行政評価を理解している職員の割合	%	64.34	64.90	67.25
事業費			7,127	5,226	5,071
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,127	5,226
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員に対して周知することで、評価書及び計画書作成にかかる業務の改善等を図られ、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	%	17.9	4.8	4.4	12.7	
評価	<p>昨年度と比較すると0.4ポイント減少しており、数値は順調に推移しています。平成19～24年度に実施した市債の繰上償還などが、指標値の逓減に影響しています。</p> <p>大型の建設事業実施により地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されますが、引き続き、市債の発行においては交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質公債費比率の抑制に努めます。</p>					<p>☀️ (向上)</p> <p>📊 目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	
指標	将来負担比率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	%	86.5	26.8	22.5	86.5	
評価	<p>昨年度と比較すると4.3ポイント減少しており、数値は順調に推移しています。平成19～24年度に実施した市債の繰上償還などが、指標値の逓減に影響しています。</p> <p>大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されますが、引き続き、市債の発行においては交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。</p>					<p>☀️ (向上)</p> <p>📊 目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	
指標	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	百万円	1,300	0	0	0	
評価	<p>内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、財政運営健全化計画に基づく歳出の削減策や歳入確保策に取り組んだことにより、平成22年度から引き続き、平成29年度においても財源不足を補うための基金の取崩を行うことなく財政運営を行うことができました。</p> <p>今後も、新たな財政運営健全化計画に掲げる取組を実行し、引き続き財源不足を補うための基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。</p>					<p>☀️ (横ばい)</p> <p>📊 目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
10,003,567	10,235,785

新地方公会計推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	04	財政管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市の資産 市職員 市民			平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等を受け、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【平成29年度】 ・地方公会計システムの導入 ・財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表 ・固定資産台帳の更新					
・資産状況の正確な把握と適切な資産管理がより一層行われます。 ・職員が資産管理の効率化、適正化を意識して行動します。 ・市民への資産管理に係る情報共有と説明責任が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	財務書類の公表	回	-	-	1
成果指標	財務諸表（市ホームページ）のアクセス件数の伸び率	%	-	-	-
事業費			11,019	27,432	7,024
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,019	27,432	7,024
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	統一的な基準による財務書類の作成と固定資産台帳を作成を行いました。今後も、適切な資産管理を行うために、固定資産台帳管理・更新を行います。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たなシステムの導入により、効率化が図れました。今後も、現状手段を継続していくことが最適と考えています。

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

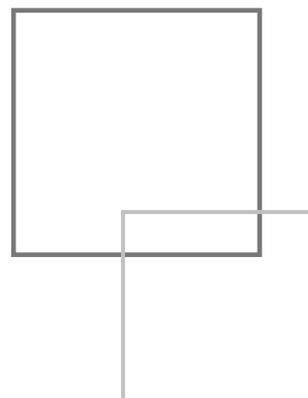
会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 			平成30年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成30～34年度）を策定しました。本計画は、財政運営健全化を維持しつつ、第二次山口市総合計画を財政面から着実に実施していくための計画です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。 ・市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動します。 ・市民と情報を共有しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
	財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標	将来負担比率	%	36.1	26.8	22.5
	財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	千円	4,801,518	5,193,108	5,574,610
事業費					
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することで、適切な予算執行がなされ、財政調整基金を取り崩すことなく、財政運営を行うことができました。 また、計画の中で、目標とする数値を明確にしたことにより、より堅実な財政運営を実現できるものと考えています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。			



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 組織	基本事業がめざす姿 職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	市職員の応接に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【職員課】	%	64.8	73.5	78.8	80.0	 (向上) 目標達成度 (高)
評価	市職員の対応や接遇についての満足度は、平成28年度に比べて5.3ポイント上回りましたが、最終目標値の80.0%には到達しませんでした。 今後も、接遇研修やマネジメント研修の実施、職場内研修に積極的に取り組むことで、市民満足度の高い市職員の人材育成を進めていきます。						

指標	職員の削減数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【職員課】	人	26	265	261	250	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	定員管理計画に掲げる目標値の達成に向け、職員数の削減は順調に推移しています。これは、退職者に対する新規補充を抑えた結果であり、採用抑制が図られています。 今後も、新たに策定しました定員管理計画のもと、本計画期間中に取り組むこととしている「事務事業の整理・業務の合理化」「民間活力の積極的導入」「業務実施体制の見直し」「多様な人材の活用」「人材育成」等の推進を図りながら、適正な定員管理に努めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
114,004	150,125

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実			
目	10	公平委員会費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
職員			公平委員会が、適正に機能できる体制を維持しました。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談 公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	公平委員会開催回数	回	4	2	1
成果指標					
事業費			1,820	1,748	1,786
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,820	1,748	1,786
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運用しておりコスト削減の新たな方法はありません。

定員・勤務条件管理業務

事業の概要

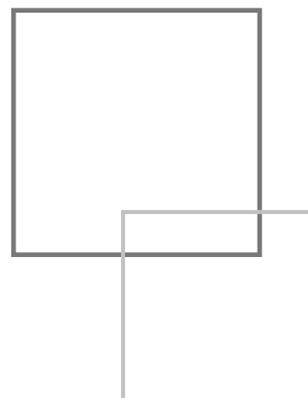
会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）			<p>定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。</p> <p>勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。</p> <p>労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	定員管理ヒアリングの実施回数		日	20	16	22
成果指標						
事業費						
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事務事業	事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合 【企画経営課】	(横ばい)	%	45.15	50.61	50.62	100.0
職員全体(n=974人)のアンケート結果を成果指標にとっており、実績値は0.01ポイントの増加しました。目標値とのかい離が大きいため、研修会を積極的に開催するなど行政評価システムの考え方の浸透に努めていきます。	目標達成度 (低)					
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合 【情報管理課】	(向上)	%	63.6	68.5	74.1	75.0
平成29年度は、対基準値比10.5ポイント増、対前年度比5.6ポイント増となり、電子申請サービスや公共施設予約サービス、地域に向いて実施した公開型GIS(オープンマップ@山口市)の操作講習等が成果向上の要因であると分析しています。また、平成29年度からマイナンバー制度による情報連携や住民票等の証明書コンビニ交付サービスが開始されたことなど、成果向上の余地があり、今後は、マイナンバーカードの有効活用を含め、ICTを活用した行政サービスのさらなる充実に努めていきます。	目標達成度 (高)					
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 【情報管理課】	(低下)	%	95.8	94.3	91.5	99.0
平成29年度の実績値(職員アンケート結果)は、対基準値比4.3ポイント低下、対前年度比2.8ポイント低下しています。行政事務においてICTの利用が常態化し、効率化を実感する機会が少なくなってきたことが要因であると分析していますが、平成26年度以降は90%以上で推移していることから、情報化による効率化は一定程度図られていると考えています。今後は、マイナンバーカードの利活用など、新たな手法による情報化を推進し、一層の効率化を図っていきます。	目標達成度 (低)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
357,964	301,747

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
事務・業務 職員			事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	業務改善等の提案等の件数	件	37	32	22
成果指標	業務改善等を実施した件数	件	6	4	5
	常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	90	89	88
事業費			32	22	29
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	32	22
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事務の改善はもちろんのこと、若手職員が率直な意見を提供することで、意欲の向上が図られるなどの成果があったと判断していますが、実効性のある提案件数は目標（15件）に達しませんでした。募集の手法や評価の仕組みを再考することで、更なる充実を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。

地図情報システム運用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

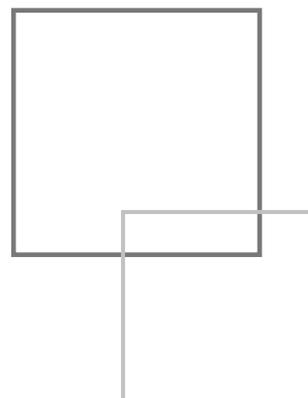
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 情報管理課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
・市職員 ・市民			<p>統合型GIS（地図共有システム）は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。</p> <p>公開型GIS（オープンマップ@山口市）は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。</p> <p>（統合型GIS）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図データの更新を行うとともに、職員向けの操作研修を行いました。 <p>（公開型GIS）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図データの更新、コンテンツの充実を図るとともに、地域団体向けの専用サイトを作成し、地域づくり協議会限定での運用を開始しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	基盤地図データ数		個	7	7	7
	共用主題データ数		個	50	50	53
成果指標	個別GIS数		個	14	14	14
	公開型GISへの追加データ数		個	7	7	7
事業費				9,906	10,350	11,040
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	9,906	10,350
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>統合型GISの導入により、地図情報のデジタル化と庁内共有が進み、内部事務の効率化が図られています。平成26年度には、公開型GISのリニューアルを行い、公開する地図情報を一層充実させています。また、GISを活用した地域づくりを推進しています。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>26年度からシステムを運用していますが、特に統合型GISの利用率は全国的にも高く、限られた経費の中で効果的にシステム運用が行われていると考えます。</p>			



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市の保有財産 (土地、庁舎、施設)	基本事業がめざす姿 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)
財産貸付収入額 【管財課】	(横ばい)	千円	34,088	26,500	28,582	50,000
新規貸付物件が複数あったことから、平成28年度と比較し2,082千円の増となりました。引き続き、貸付可能な物件の整備とリストづくりに努めていきます。	目標達成度 (低)					
市保有財産の売却額 (5年間の累積: H25~H29) 【管財課】	(向上)	千円	48,487	731,789	849,670	300,000
平成29年度は、単年度の売却目標額6千万円を上回る売払いを達成しました。さらに、5年間の目標額3億円を達成しました。6物件について一般競争入札による市有地の売払いのご案内をしました。今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。	目標達成度 (達成)					
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数 【管財課】	(横ばい)	件	158	150	153	300
庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれる中、前年度と比較し若干増加したもののほぼ横ばいとなっています。これは、小規模な不具合が発生している中、定期的な点検により設備のトラブルを最小限に抑えるよう努めている結果と考えられます。また、今後さらに件数が増えるものと思われますので、定期的な点検を継続し、庁舎の維持管理を行います。緊急性や優先順位を考慮しながら、来庁者等の安全性・利便性を最優先に対応してまいります。	目標達成度 (達成)					

基本事業のコスト (千円)

H28	H29
482,932	242,806

庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
本庁舎及び別館		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するとともに、不具合が生じた場合は速やかに修理を行いました。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いを行いました。平成29年度は庁舎バリアフリー化改修工事を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	150	150	150
	建物の補修件数（大規模なもの）	件	25	25	20
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	21	34	35
	主な設備の故障発生件数	件	19	14	25
事業費			245,270	213,474	123,610
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	15,400	65,800
			その他	12,525	15,693
一般財源			217,345	131,981	120,268
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化は進んでおり、主な設備の故障発生件数は増加しているものの、定期的なメンテナンスを行い、補修及び修繕に細かく対応することで、大規模補修の件数は減少しており、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	老朽化しているため、今後、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用			
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
普通財産			普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
普通財産を有効に活用している状態です。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	152	169	165
	不動産売却のため入札に付した件数	件	5	7	6
成果指標	土地建物貸付収入額	千円	32,133	26,500	28,582
	不動産売却収入額	千円	432,372	127,233	117,881
事業費			5,743	4,272	5,773
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,743	4,272	5,773
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	貸付収入・売却額ともに昨年度と同等の成果を維持していますが、立地条件に優れた普通財産土地が減少しつつある中で、借受・購入希望者に幅広くPRするとともに、現状では貸付・売却に支障を持つ各普通財産の個別の課題を解決していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

総合支所維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用			
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
総合支所（小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東）			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行い、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いを行いました。 平成29年度は阿知須総合支所空調設備改修などを行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	322	300	299	
	建物の補修件数（大規模なもの）	件	22	26	17	
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	3	2	2	
	主な設備の故障発生件数	件	17	21	20	
事業費			201,798	220,116	68,968	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	939	62,797	
			地方債	111,800	73,800	
			その他	865	843	840
			一般財源	88,194	82,676	68,128
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化は進んでいるものの、定期的なメンテナンスを行い、補修及び修繕に細かく対応することで、大規模補修の件数は減少しています。また、施設、主な設備に関連する苦情件数や主な設備の故障発生件数については、大きな増減はなく、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市行政、市民	基本事業がめざす姿 広域的な行政や合併で効率化されます。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	広域連携で有効に行っている事業数 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		事業 (事業)	5	5	5	8	
評価	平成29年度の広域連携の成果指標（法制度上）は、平成28年度と同様に5事業となっています（内訳：養護老人ホーム秋楽園組合、宇部・阿知須公共下水道組合、山口県市町総合事務組合災害基金事務、山口県市町総合事務組合自治会館管理事務、後期高齢者医療広域連合）。また、任意の広域連携は、宇部市・美祢市との観光交流に関する協定や福島市との災害協定、鳥獣被害防止に向けた広域連携等を進めています。引き続き、広域経済交流圏の形成に向け、近隣自治体や大学、経済団体等を軸に連携中核都市圏の取組をはじめ広域的な連携を進めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
0	84

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	06	広域行政の推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市民			ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）	回	21	21	21
	H P ・ 広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	4	4
成果指標	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合	%	54.2	53.8	49.6
事業費					84
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりのさらなる取り組みや国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
13,380,435	13,049,036

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政			<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 6 の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直しました。 ・ 行政改革推進本部で進行管理を行ったほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し市民との情報共有を図りました。 ・ 第二次大綱及び同推進計画を策定しました。 ・ 「適正な公共施設のマネジメント」については「公共施設等総合管理計画」の策定・推進に代えて取り組みを進めています。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	1	4
	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	1	4
成果指標	推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合	%	91	91	91
事業費			5,126	1,684	440
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,126	1,684
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	推進計画 改訂版 での推進項目のうち、約9割について「実施済」、「継続実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。			

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
本庁舎、各総合支所			H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位の前年度比を平成25年度からの直近5か年で5%、年平均1%削減することとしています。本事業により平成30年度までに対象施設のエネルギー消費原単位を30kl削減することを目標に計画的な設備の更新を行います。平成29年度は小郡総合支所第1会議室の照明器具取替工事（LED）を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			使用エネルギーについて年間6klのエネルギー消費原単位削減を図り、平成30年度末までの5か年間で30kl以上の削減を行います。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	省エネ改修にかかった経費	千円	2,364	1,675	1,576
成果指標	エネルギーの削減量（平成21年度比）	kl	-	-	-
	エネルギーの削減量（対前年度比）	kl	23	14	-7
事業費			2,364	1,675	1,576
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,364	1,675	1,576
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	小郡総合支所における会議室照明のLED化や空調機器の冷温水温度調整等による節電の徹底した取組等を行ってきましたが、猛暑や厳冬の影響により空調使用量が増加、その結果、前年度よりエネルギー使用量が増加しました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本庁舎及び各総合支所において、一通りの省エネ改修を終えたため、平成29年度で事業を終了します。			

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
近隣市町、連携事業		広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	19	10	34
成果指標	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	3	3	6
事業費			606	2,026	2,199
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	606	2,026
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口県中央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県中央連携都市圏域ビジョンに掲載する事業に取り組むことで、地域経済の活性化や市民生活機能の向上につながる新たな事業の創出等が図られることが期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。			

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政		観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体とも連携し、「明治維新の策源地 山口市」の都市ブランドとしての構築を目指し、市内外でのシティセールスに取り組みました。また「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマについても、ブランド力の向上を目指し、重点的なシティセールスに取り組みました。更に、「レノファ山口」をはじめとするスポーツとの連携、「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄付金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシグナチャーの醸成を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	庁内、関係団体等との協議回数	回	3	3	3
	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	5	4	4
成果指標	山口市の認知度（ふるさと納税の寄附件数）	件	14,399	29,007	28,833
	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	88.7	86.8	84.3
事業費			157,480	7,998	13,027
財源内訳		国支出金			2,355
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	157,480	7,998
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民・関係団体等と連携しながら観光のみならず、働く場の創出や定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

山口市総合計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口市総合計画		平成30年度から平成39年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくり指針として、第二次山口市総合計画を平成30年3月に策定・公表しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市を取り巻く社会経済情勢や新たな課題に即した将来のまちづくりの方向性と目標が明らかになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	策定協議会の開催数	回	-	4	3	
成果指標	(代) 策定協議会の開催数	回	-	4	3	
事業費		千円		1,768	6,419	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源		1,768	6,419	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	策定協議会や懇話会の実施等により、本市のまちづくりの方向性について検討を進め、平成30年3月に総合計画を策定公表しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口市（都市）		広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながるように情報発信や協議調整を実施しました。また、関連する本市都市機能の強化及び再編にかかる調査を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	都市づくり関連調査・研究件数	件	3	1	2
成果指標	大殿、白石、湯田地域の人口	人	30,958	31,206	31,218
	小郡地域の人口	人	25,517	25,453	25,591
事業費			3,687	2,802	4,041
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,687	2,802
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査、「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取り組みを着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	人口減少社会への対応など、時代の要請に応じた調査や実証等を費用対効果を踏まえ、適切に行っていく必要があります。

地方創生戦略推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
山口市(都市)		山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労言の連携のもとで、人材や資本を本市に呼び込むための施策展開をマネジメントしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・企業の地方移転や、地方定住の受け皿となる都市基盤整備の方向性の検討	
総合戦略の策定をはじめ、広域県中央核都市づくりなど、各種取り組みを通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。		・企業版ふるさと納税につながる関係者との折衝や協議、地域資源を活用した新エネルギー創出など、民間資本の投下を促進していくための実証的な取り組みを展開	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	本市の成長戦略に関する協議を行った回数	件	65	71	68	
	施策横断的に新規に立ち上げた事業数	件	-	3	0	
成果指標	若者の働く場の創出	数	198	310	317	
	合計特殊出生率	%	1.50	1.54	-	
事業費			35,779	47,668	8,500	
財源内訳			国支出金	29,992	9,146	2,000
			県支出金			
			地方債			
			その他		5,789	
			一般財源	5,787	32,733	6,500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	国や県の地方創生の取組みとの連動を図る中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた調査・実証事業については、本市の都市の発展における必要性、利害関係者間の公平性、国の成長戦略・県の産業戦略との関係性等を踏まえ、費用面等の検証を行い、事業を執行していきます。

生涯活躍のまち構想推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

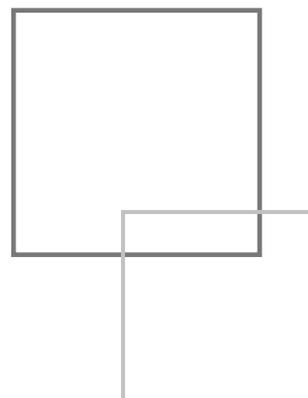
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
東京圏等のアクティブシニア 市民 民間事業者 大学			東京圏等からアクティブシニアの移住促進を図る「山口市生涯活躍のまち構想」に基づき、地域、商工会議所、大学、社会福祉法人、金融機関等と連携して、移住等の相談、情報発信機能をはじめ、シニアのアクティビティを支えるプログラム開発機能、地域医療等と連携した継続的なケア機能を有する、多世代交流を促す地域交流拠点の整備を進めました。とりわけ、湯田地区においては、湯田温泉の交流や定住創出を促進する拠点整備に向けた調査・研究を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			大都市圏等のアクティブシニア等の移住促進や、市内の高齢者がいきいきと活躍できる地域社会の形成を推進することにより、本市の人口減少の抑制をはじめ、消費拡大と雇用創出、地域活力の向上、多世代交流、魅力の掘り起こし等を図ります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	生涯活躍のまち形成事業に連携する民間事業者の数	事業者	-	-	15
成果指標	東京圏からのアクティブシニアの移住促進	人	-	-	-
	地域交流拠点の設置数	箇所	-	-	5
事業費					57,128
財源内訳	国支出金	千円			21,472
	県支出金				
	地方債				
	その他				4,477
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民・関係団体・大学等と連携し、本市においてアクティブな生活を希望する方々が、安心して移住等できる受け皿づくりに加えて、シニアを呼び込むための情報発信、ネットワークづくりに取り組むことにより、さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の発展における必要性、国・県の動向を注視しながら、費用対効果を踏まえ、適切に行ってまいります。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

施策を実現する手段

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業 08-02-04 議会議務

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まりつつある今日において、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。

本市においても、山口市個人情報保護条例などに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていくとともに、会計事務、入札・契約事務、選挙事務、議会運営事務、その他一般事務においても、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H28	H29	うごき
満足度	2.94 (2.99)	2.97 (2.97)	→
重要度	3.59 (3.56)	3.59 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象 全職員 全市民	施策がめざす姿 市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報が保護されます。
---------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数 【総務部 政策管理室】	件	15	7	4	0	(向上) 目標達成度 (低)
平成29年度は、国民健康保険料の軽減判定誤りや発送物の誤送付、職員の対応により不快な思いをさせた事例など、該当する案件が4件ありました。 平成28年度より件数は減ったものの、目標値である0件が本来の形であるため、目標達成度は「低」としています。 今後も職員の資質向上に取り組むとともに、確認作業の強化による確実な事務処理の徹底に努めます。						
個人情報漏えい事件数 【総務部 政策管理室】	件	0	1	0	0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
平成29年度の個人情報漏えい発生件数は0件でした。 今後も引き続き、個人情報の保護に努めます。						
山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	%	65.9	71.5	76.6	75.0	(向上) 目標達成度 (達成)
成果指標値は、70%を超えて順調に推移しており、昨年度と比較し5.1%上昇しています。この結果、後期計画の目標値である75.0%を達成しました。 年齢別では20歳代から50歳代の指標値が高くなっていますが、これは市Webページからも情報収集が可能であるため、スマートフォン等によるインターネットを利用した情報収集が増加していることが考えられます。 今後も、透明性のさらなる向上に向け、全世代、全地域の方々に公平で分かりやすい情報公開に努めます。						

施策のコスト(千円)

H28	H29
915,163	956,134

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
工事成績評価が異常に低かった件数 (60点以下) 【契約監理課】	件	4	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
平成29年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が0件となりました。また、工事全体における工事成績評価の平均点は73.85点で、平成28年度と比較すると0.37点低下しました。今後適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。						
公共工事の落札率 【契約監理課】	%	92.3	92.5	92.0	90.0	(向上) 目標達成度 (低)
平成29年度の公共工事全体の落札率は92.0%で、平成28年度と比較して0.5ポイント低下しました。契約方法別においては、条件付一般競争入札は89.54%で0.16ポイント、指名競争入札は88.49%で3.92ポイント、随意契約は92.92%で0.52ポイントそれぞれ前年度を下回りました。今後も低入札対策との調和を図りながら、目標値に近づけていきます。						
一般競争入札の実施率 【契約監理課】	%	0.0	95.2	96.8	70.0	(向上) 目標達成度 (達成)
平成29年度一般競争入札の実施率は96.8%となり、平成28年度と比較して1.6ポイント上昇しています。これは、条件付一般競争入札の対象となる工事を、平成26年度から設計金額が130万円を超えるものとしたことが定着してきたことによるものです。今後も本市における競争入札の原則を条件付一般競争入札とすることで、実施率の上昇を図っていきます。						

基本事業のコスト (千円)

H28	H29
2,490	1,121

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事			<p>技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行いました。（工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。） 平成24年度に導入した工事成績評価管理システムにより工事成績評価を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工事情質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	工事成績評価を行った件数	件	319	316	304
	抜き打ち検査を実施した件数	件	1	2	0
成果指標	手直し等の指摘件数	件	0	0	0
事業費			470	1,838	474
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	470	1,838
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 すべての納税者	基本事業がめざす姿 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	課税誤りがあると認定された件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【総務課】	件	1	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	平成29年度は、固定資産税の審査申出がありました。これらの不服申立てのうち決定をしたものについてはいずれも課税誤りはありませんでした。	(件)					

指標	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【収納課】	%	88.75	94.73	95.38	95.00	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	対前年度比0.65ポイントの増となり、最終目標値を達成しました。滞納者数は7,095人で前年度より767人減少しました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。	(%)					

指標	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【収納課】	%	97.25	98.88	99.10	98.70	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	対前年度比0.22ポイントの増となりました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

	H28	H29
	314,718	236,996

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	02	徴税费	基本事業	02	課税・徴収事務			
目	03	徴収費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
初期滞納者・少額滞納者			<p>市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託して実施しました。</p> <p>市税等コールセンターへ初期滞納者の対応を委託したことにより、職員は滞納整理業務に専念することができ、納付相談の実施、財産差押え、滞納処分等の執行停止などを実施しました。この結果、市税等の徴収率は95.38%で、前年度比0.65ポイントの増となりました。</p> <p>また滞納者数も7,095人で前年度より767人減少しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	コールセンターからの架電件数	件	25,421	26,802	27,117	
	コールセンターからの催告書発送件数	件	16,661	17,628	17,193	
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数	件	9,727	10,334	9,772	
	コールセンターからの催告による納付金額	千円	245,353	255,376	237,185	
事業費			18,519	18,467	18,753	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		139	139	139
		一般財源		18,380	18,328	18,614
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>民間委託のコールセンターの活用により、初期滞納者へ早期に接触を図ることで収め忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>平成29年10月からの委託契約の際にも、プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しました。</p>

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

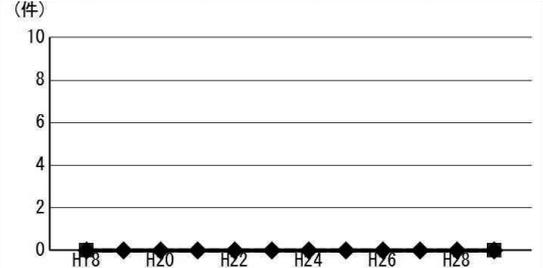
施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 会計業務	基本事業がめざす姿 正確で迅速な会計処理が行われています。
-----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	会計処理トラブル件数 【会計課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評価	正確な会計処理を実施することができましたので、平成29年度の会計処理トラブルはありませんでした。 これは、伝票審査の各段階におけるチェック体制や新規職員等に対する適切な指導が実施できていることによるものと考えます。 今後も会計処理マニュアルを充実させることで、より正確で効率的な会計処理が行われるよう努めます。	(件)					 (横ばい)
							

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
318	364

決算書作成業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務			
目	05	会計管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	会計課 会計課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
山口市の公金			決算書を作成するにあたり次の業務を行いました。 ・ 出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼 ・ 決算書及び添付書類を作成し市長に提出 ・ 決算書印刷業者の決定・発注					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	市長へ決算書提出までの作業日数	日	51	51	51
成果指標					
事業費			226	318	364
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	226	318
付記事項	「歳入歳出決算書」の会計管理事務費4,145,451円は、決算書作成（本事業）363,186円、出納事務2,208,496円、審査事務1,452,540円、会計課の庶務・経理事務121,229円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	歳入歳出決算書を確実に作成する業務であるため、これ以上成果が向上する余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費の大半が必要部数の定められている印刷製本費です。また、紙価の変動にも影響されるなど、予算額の削減は難しく、正確性を確保するために数値確認等の事務日数を大幅に削減することは困難です。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

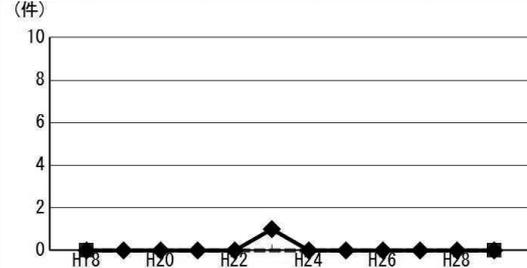
基本事業 08-02-04 議会事務

基本事業のプロフィール

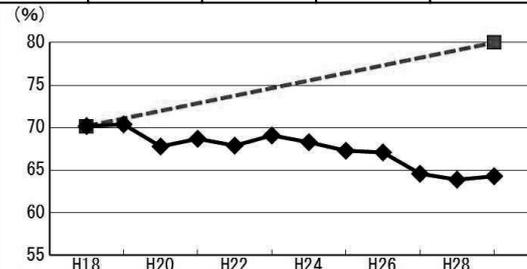
基本事業の対象 議会事務局 市民	基本事業がめざす姿 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市議会事務局】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度  (達成)
評価	平成29年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。これは、議会の事前準備を十分してきたことや突発的な事象がなかったことに起因していると思われます。	(件)					



指標	議会だよりを読んでいる市民割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市議会事務局】	%	70.2	63.9	64.3	80.0	 (横ばい) 目標達成度  (低)
評価	成果は、平成28年度の値(63.9%)と比較して0.4ポイント上昇しています。インターネット中継との相乗効果を得られるよう、今後とも、市民に読まれる「市議会だより」の紙面づくりに努めます。	(%)					



基本事業のコスト(千円)

H28	H29
333,055	326,715

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務			
目	01	議会費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）			<p>会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <交付対象> 会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・ <交付額> 会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・ <交付方法> 年度初めに概算払いし、実績により精算 ・ <充てることが出来る経費の範囲> 会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・ <収支報告書> 収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	政務活動費を交付した会派数	会派	7	8	7
	政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	7	8	7
成果指標	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	59	51	38
事業費			10,848	8,059	7,086
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	10,848	8,059
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。			

議会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務			
目	01	議会費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
議員 会議に出席する執行部職員			<p>会議が適正で円滑に運営されるよう支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議資料、議事次第書の作成、配付 ・会議の状況を把握し、適切・的確な助言 ・議会運営を習得するため研修会へ参加 ・本会議場及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理 ・委員会室及び音響設備等の設置 ・陳情、請願者に対する制度説明 ・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保 ・平成29年度から、聴覚障がいをもつ傍聴者の対応として、補聴援助装置を導入しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
会議が適正で円滑に運営されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	本会議開催日数	日	22	23	23	
	委員会開催日数	日	61	78	87	
成果指標	本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数	件	0	0	0	
事業費			1,552	1,645	1,893	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
	一般財源		1,552	1,645	1,893	
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の議会運営費21,440,504円は、議会運営業務（本業務）1,738,614円と議会広報業務他19,701,890円を合算した金額です。</p> <p>「歳入歳出決算書」の市議会事務局事務費741,185円は、議会運営業務（本業務）153,770円と調査研究業務他587,415円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>議会運営は、先例や慣例によるところが多いが、運用については整理を図りながら議事進行に努めました。</p> <p>また、議会に関する事務処理ミスやトラブルを最小限にとどめるよう会議マニュアル等の整備を進めました。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>議会運営に必要な最低限のコストを計上しているため、これ以上の削減は困難です。</p>

議会広報業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上				
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務				
目	01	議会費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）						
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り（表紙・裏表紙全カラー）、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布しました。 市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新及び内容の充実を行いました。議会インターネット録画中継を行いました。 会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できるようにしました。 広報広聴活動の実施 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が市議会に関する情報を得ることができるようにします。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ホームページの更新件数	件	40	43	124
	広報広聴活動の回数	回	-	-	1
成果指標	ホームページのアクセス件数	件	19,554	21,827	21,355
	広報広聴活動への参加者数	人	-	-	150
事業費			5,650	6,164	6,114
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,650	6,164	6,114
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費21,440,504円は、議会広報業務（本業務）6,113,546円と議会運営業務他15,326,958円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ホームページのアクセス件数は、平成28年度実績と比較して微減となりました。 平成25年度からインターネット録画中継も開始し、ホームページによる情報発信には一定の効果があることから、今後もその掲載内容等の充実等によるアクセス件数の増加に努めてまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会を増やすことは可能ですが、コスト削減には結びつきません。			

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 選挙事務局 有権者	基本事業がめざす姿 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	0	1	0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙の期日前投票所において、投票用紙の交付誤りというミスが発生しました。選挙事務については、いかなるミスも許されませんし、常にミス0件を目指しております中でのミスではありますが、これを教訓とし、今後の取り組みに生かしてまいります。	(件)					

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（市長）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	52.94		43.10	57.94	(向上) 目標達成度 (低)
評価	平成29年10月29日執行の山口市長選挙の投票率は、前回平成25年10月27日執行の同選挙と比較して、6.66%上昇しておりますが、目標値には及ばない状況です。投票率に影響を与える要因には様々な事情が考えられますが、選挙管理委員会としては、投票率の向上に向けて、常時啓発や選挙時啓発の継続実施のほか、投票環境の整備、主権者教育の充実などに取り組んでまいります。	(%)					

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（県知事）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	37.21		37.70	40.21	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成30年2月4日執行の山口県知事選挙の投票率は、基準値は上回りましたが、前回平成26年2月23日執行の同選挙と比較して1.35%下落しており、目標値には及ばない状況です。投票率に影響を与える要因には様々な事情が考えられますが、選挙管理委員会としては、投票率の向上に向けて、常時啓発や選挙時啓発の継続実施のほか、投票環境の整備、主権者教育の充実などに取り組んでまいります。	(%)					

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（衆議院）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	66.48		56.49	69.48	(向上) 目標達成度 (低)
評価	平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙の投票率は、前回平成26年12月14日執行の同選挙と比較して、5.26%上昇しておりますが、目標値には及ばない状況です。投票率に影響を与える要因には様々な事情が考えられますが、選挙管理委員会としては、投票率の向上に向けて、常時啓発や選挙時啓発の継続実施のほか、投票環境の整備、主権者教育の充実などに取り組んでまいります。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
69,851	183,391

選挙常時啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04 選挙費	基本事業	05 選挙事務
目	02 選挙啓発費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生		市明るい選挙推進協議会（市明推協）へ選挙啓発広報紙の編集発行を依頼して市内全世帯に配布しました。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を支援しました。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 県選挙管理委員会と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰しました。 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、市内の高等学校等と連携して主権者教育を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙に参加する有権者となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	啓発広報紙配布数	枚	78,000	78,000	77,500
	選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1
成果指標	国政選挙の投票率（衆議院議員選挙、参議院議員選挙）	%	-	53.52	56.49
	地方選挙の投票率（県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙）	%	42.96	-	40.40
事業費			805	954	937
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	805	954
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度は、出前授業の対象を市内の高校生から中学生までに拡大し、山口市明るい選挙推進協議会の皆様と協力して実施しました。選挙権のない年齢のうちから選挙の知識・関心を深め、若年層の投票意識の向上に取り組んでいます。また、平成29年度から各選挙の入場券発送前に新有権者に対して投票方法を周知するハガキを郵送し、選挙の周知・啓発を図っています。 衆議院総選挙、市長選については、全体として前回に比べ投票率は微増しました。今後も引き続き投票率の向上につながる取組を進めてまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っていることから、コスト削減余地は現時点ではありません。			

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	基本事業がめざす姿 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
監査による改善率 【監査委員事務局】	%	-	-	-	100.0	---
評価 平成29年度監査基本方針、定期監査実施計画等により、監査を実施したところ、概ね適正に執行されており、法令に違反するような事例はありませんでした。 今後も、単に不正、非違の指摘にとどまらず、指導に重点を置き、内部統制にも着眼した助言を行うことにより、監査の有用性を高めていきます。 また、監査結果が今後の予算編成や事務事業の改善に繋がるよう対象課へのフォローアップ等を行い、監査機能のさらなる充実を図ります。	(%)					目標達成度 ■■■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
法令違反件数 【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	☀ (横ばい)
評価 平成29年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を実施したところ、法令に違反するような事例はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保障に努めます。	(件)					目標達成度 ■■■ (達成)

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
4,657	4,681

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	監査委員事務局 監査委員事務局	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（29年度の取り組み）	
会計・基金 監査対象課・団体		監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行なわれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	134	139	124
	監査対象件数	件	73	80	68
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費			4,696	4,657	4,681
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,696	4,657
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地はあると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。			

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 個人情報を含む業務 職員 情報システム	基本事業がめざす姿 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
--------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【情報管理課】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	平成29年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件です。 マイナンバーの情報連携に伴う監視の強化など、外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。	(件)					

指標	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市民課】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	平成29年度の住民票・戸籍の適正な発行に関わるトラブル・ミスは0件でした。引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努めてまいります。	(件)					

基本事業のコスト(千円)

H28	H29
72,004	82,892

情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務			
目	02	文書費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
市職員 市の事務事業			<p>情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p> <p>個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。</p> <p>市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。</p> <p>個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）	件	7	2	9
	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0
事業費			110	77	149
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	77	149
付記事項	「歳入歳出決算書」では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>情報公開請求及び個人情報の開示請求に係る事務に対する指導や助言、情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営等の取組を通じて、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られています。</p> <p>引き続き、番号制度の対応を含め、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図っていきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>情報公開審議会及び個人情報保護審議会には、計画的に四半期ごとに案件を集約の上、一度の審議会ですべて諮問することで、業務の効率化を図っています。</p>			

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
山口市に住民登録する人 山口市に住民登録のある人 住民票の写し等の証明を必要とする人			住民異動届の受理をはじめ、住民基本台帳の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
住民基本台帳の適正な管理により、住民の居住関係が公証されるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	住民異動届の受理件数	件	20,843	20,526	20,723	
	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	133,012	126,339	121,629	
成果指標	住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0	
事業費			10,807	12,569	15,715	
財源内訳			国支出金	22		
			県支出金	59	61	62
			地方債			
			その他	10,726	12,239	12,149
			一般財源		269	3,504
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人			戸籍届書の受理をはじめ、戸籍の管理に係る業務を行いました。 また、請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	戸籍に記録した事件数	件	9,854	9,712	9,630
	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	78,844	74,605	73,542
成果指標	戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0
事業費			15,346	15,038	11,686
財源内訳		国支出金			
		県支出金	190	193	190
		地方債			
		その他	15,156	14,845	11,496
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行により、トラブル・ミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数 【総務課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評価	平成29年度においても文書管理システムにおけるトラブルは発生していません。 引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに、職員に対して適正文書管理事務の周知徹底を図っていきます。	(件)					☀ (横ばい)
							🏆 (達成)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
29,531	31,437

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務			
目	02	文書費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
文書・公印 職員			文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	969	482	584
成果指標					
事業費			173	376	257
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	173	376
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 情報公開で情報を求める人	基本事業がめざす姿 情報の公開がスムーズに行われています。
-------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	164	151	145	250	
評価	設置資料数は、平成28年度より6件減少しましたが、既存資料の整理により統合した資料（同一審議会の会議録の統合）や、行政計画策定の完了による撤去時期が到来した資料など、新規設置件数よりも撤去件数が多かったことが要因です。 引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料追加を行い、情報コーナーの充実を図っていきます。						(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
141	196

情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務			
目	02	文書費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（29年度の取り組み）					
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等			情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。 市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	102	80	100
	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
成果指標	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
	事業費		136	141	196
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	136	141	176
		一般財源			20
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。 市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し管理することで、市民との情報の共有化を進めています。 より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H28	H29
88,398	88,341

6 プロジェクト事業の取組



6 プロジェクト事業の取組

ここでは平成29年3月に策定した「**山口市総合計画 第10次実行計画(平成29年度～平成31年度)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策一施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組を行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、「定住実現 更なる挑戦」のテーマのもとに展開します、未来を創る「二つの挑戦」プロジェクトと、地域雇用創出、学び・子育て、防災減災・住環境、健康福祉をはじめとした、あらゆる世代が豊かに暮らせるまちの価値を創造する、豊かな暮らし「四つの価値」創造プロジェクト、そして、市民満足度を高める行政マネジメントの強化の視点を踏まえて構成しています。

まちづくりの総合的な指標

- ・住まいの地域の住みやすさ（まちづくりアンケート）

基準値（平成23年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
88.9%	87.3%	95.0%

- ・定住に関する意識（まちづくりアンケート）

基準値（平成23年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
84.3%	81.5%	90.0%

- ・人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
196,628人	196,517人	195,000人

「協働によるまちづくり」に関するもの

- ・ボランティアや地域活動への参加割合（まちづくりアンケート）

基準値（平成23年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
24.6%	54.5%	50.0%

- ・災害に対する安全意識（まちづくりアンケート）

基準値（平成23年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
57.9%	59.4%	75.0%

「広域県央中核都市づくり」に関するもの

《交流人口（市）》

基準値（平成23年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
428万人	483万人	500万人

《就業人口（経済センサス）》

基準値（平成21年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
98,016人	98,168人	100,000人以上

《都市核等に関するもの》

- ・小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
24,250人	25,918人	26,500人

- ・小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値（平成21年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
18,827人	19,826人	20,600人

- ・湯田温泉宿泊客数（市）

基準値（平成23年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
507,081人	515,748人	65万人以上

- ・大殿、白石、湯田地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成29年）	目標値（平成30年）
30,025人	31,025人	30,000人

《企業誘致に関すること（市）》

基準値（平成21年）	実績値（平成29年度）	目標値（平成30年）
—	8社 ※（34社） 467人 ※（1,478人）	20社、500人以上 ※5年間の累計

※（ ）内は平成25年度～平成29年度の累計

《大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）》

基準値（平成23年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
12,899人	12,415人	13,000人

6 プロジェクト事業の取組

I 未来を創る「二つの挑戦」

人口減少時代にあっても、サービス業の振興や企業誘致などを進め、若者の働く場をしっかりと確保し、県都としての求心力のある都市づくりを進めるため、山口都市核と小郡都市核を中心に、高次の都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」を進めると同時に、広大な市内の各地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって住み続けることができるまちづくりを目指し、市内21地域の個性と活力を共に創る「協働によるまちづくり」を進めます。

1 高次の都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

山口都市核と小郡都市核を中心に、高次の都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」に向けて、更なる挑戦を進めます。山口、小郡の両都市核づくりにおいては、互いの都市核の個性や特長を際立たせ、両都市核の間で、あるいは周辺地域との連携により、対流を生み出せるような都市基盤整備や都市機能の集積を進めていきます。

(1) 山口都市核づくり

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、商業や観光の個人消費の場として、また人口減少時代にあっても、中心市街地として、人口を増加させていくエリアとしての都市空間を形成します。

・ 中心市街地の活性化

中心市街地住環境総合整備事業では、中市町多目的広場用地上の老朽建物の除却工事を実施するとともに、道場門前一丁目（地蔵通り）等の各地権者への意向調査を通じ、拡幅後の道路線形の検討を進めました。

また、**中心市街地核づくり推進事業**では、黄金町地区において実施されている組合施工による共同施設整備事業に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。

さらに、**中心市街地活性化事業**では、商店街通行量調査の実施、中心商店街の賑わいと活性化を図るためにイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、タウンマネージャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。

そして、**あきないのまち支援事業**では、中心商店街に発生した空き店舗への入店を促進・支援しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	一般会計	29,864	550
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	130,497	549
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	14,243	716
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,142	717

・大内文化ゾーンの歴史空間の再生

都市計画公園整備事業では、亀山公園山頂広場の魅力向上のために、バリアフリーの基準に基づいた園路改良工事、樹木の伐採、広場の整備を行いました。

また、やまぐちヒストリア創出事業では、広報紙発行、幕末維新人物ガイドブックの刊行など、市民の郷土に対する理解や愛着を深めてもらう事業等を行い、歴史文化基本構想策定事業では、平成29年度から3カ年で、歴史文化基本構想を策定するために、文化財の総合的把握調査や策定協議会を実施しました。

さらに、大殿周辺地区整備事業では、大内文化特定地域内の歴史資源やまちなみの保全活用とあわせて、高質空間形成による修景整備を一体的に行うため、道路の美装化工事を実施し、大内文化特定地域修景整備事業では、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議し、十朋亭周辺活用事業では、平成26年度に萬代家主屋・蔵などの土地建物と関連資料が市に寄附されたことから、これらを一体的に活用するために、展示物整備委託と施設整備工事を行いました。

また、山口市菜香亭施設管理運営業務では、指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行うことで、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努め、築山跡第1期整備事業では、菜香亭跡地を中心とした史跡南東部の史跡整備を行うために、整備基本計画策定と基本設計を行いました。

さらに、大内文化まちづくり推進事業では、大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
都市計画公園整備事業	都市整備課	一般会計	118,945	540
やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	一般会計	15,194	293
歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	一般会計	8,257	299
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	80,263	552
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	2,725	543
十朋亭周辺活用事業	文化交流課	一般会計	458,102	315
山口市菜香亭施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	35,054	311
築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	1,815	300
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	3,492	314

6 プロジェクト事業の取組

・湯田温泉おもてなしの街づくり

生涯活躍のまち構想推進事業では、多世代交流を促す地域交流拠点の整備を進め、湯田地域において、湯田温泉の交流や定住創出を促進する拠点整備に向けた調査・研究を行い、湯田温泉まちなか整備事業では、湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り込まれるソフト事業と一体となって、景観に配慮した道路美装化工事を行い、訪れてみたいまち、住みたいまちとしての魅力を高めました。

また、観光地ビジネス創出事業では、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」における回遊促進企画、地域の特色を活かした地旅の実施やインバウンド受入活動等を実施しました。

さらに、湯田温泉魅力創造事業では、「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行い、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉における回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店の促進・支援を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
生涯活躍のまち構想推進事業	企画経営課	一般会計	57,128	816
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	31,516	551
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	11,000	616
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	2,700	620
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,547	623

(2) 小郡都市核づくり

新山口駅ターミナルパーク整備事業では、「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、南口駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進め、北口駅前広場の供用を開始し、完成式典を行いました。

また、新山口駅北地区拠点施設整備事業では、事業者との基本協定、基本契約の締結を経て、プロジェクトマネジメント業務等に着手し、基本設計業務が完了し、新山口駅北地区核づくり推進事業では、まちなか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出等の観点から、第1種市街地再開発事業の活用に向けた地権者等の協議に対する支援を行いました。

さらに、新山口駅北地区エリア内道路整備事業、新山口駅周辺地区整備事業では、「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路や新山口駅周辺地区内の生活道路を整備しました。

また、小郡浸水対策事業では、長通り雨水幹線等の雨水排水路156.5mを整備し、小郡管渠整備事業では、公共下水道事業計画区域内（小郡処理区）の汚水管渠880.35mの整備および、老朽化している長谷ポンプ場の改築工事に着手しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	1,653,237	590
新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	900,203	722
新山口駅北地区核づくり推進事業	都市計画課	一般会計	0	721
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	24,549	574
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	21,116	561
小郡浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	161,131	386
小郡管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	1,474,356	503

(3) ネットワーク機能の強化

幹線道路関連整備事業では、(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備に伴う、詳細設計、用地補償、条件整備等を実施しました。

また、平井西岩屋線道路改築事業では、道路拡幅工事を実施し、湯田温泉周辺地区整備事業では、若宮町内の生活道路143mの整備・拡幅を行い、街路改築調査事業では、街路事業にて実施する路線の選定などを行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	194,938	583
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	66,426	571
湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	36,059	569
街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	4,493	573

・連携中枢都市圏の形成～山口県央連携都市圏域～

中核都市づくり推進事業では、ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。

また、都市連携推進事業では、広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。

さらに、デスティネーションキャンペーン誘客推進事業では、JRのデスティネーションキャンペーン(DC)及び平成30年度のアフターDCに向けて、本市の観光資源のブラッシュアップや観光客の受入れ体制の整備、各事業展開による「おもてなし」の充実を行い、インバウンド観光誘客推進事業では、東アジア・東南アジアを重点市場と位置づけインバウンド(訪日外国人旅行者)を対象とした誘客プロモーション及び受入れ体制の整備を行いました。

また、都市間ツーリズム促進事業では、山口県央連携都市圏域(連携中枢都市圏)における都市間連携をはじめ県内外(国外も含む)における広域的な相互交流事業や連携事業

6 プロジェクト事業の取組

を行うことで、交流人口の拡大につなげ、**シティセールス推進事業**では、観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体とも連携し、「明治維新の策源地 山口市」の都市ブランドとしての構築を目指し、市内外でのシティセールスに取り組みました。

さらに、**放送・新聞等広報事業**では、連携中枢都市圏域の市民意識の醸成や地方創生の推進に向けて、地域情報誌による情報発信を行い、**6次産業化推進事業**では、6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行い、山口県央連携都市圏域における広域的な農商工連携のもと、加工設備整備にかかる支援の周知を図りました。

また、**産学金官連携推進事業、新事業創出チャレンジ事業**では、総合的な中小企業支援に向けて、ハンズオン支援を中心とした創業支援協議会の運営及び創業支援者を対象としたセミナーを開催することで窓口支援体制の強化を図り、中小企業成長支援事業、ビジネスマッチング・連携支援事業、マーケティング支援事業、海外展開支援事業、さらなる成長を目指す起業家、中小企業者を対象とした山口立志塾を開催しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	84	807
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,199	811
destinationキャンペーン誘客推進事業	観光交流課	一般会計	23,102	613
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	12,447	627
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	12,169	630
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	13,027	812
放送・新聞等広報事業	広報広聴課	一般会計	26,764	771
6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	3,014	661
産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,048	720
新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,272	709

2 21 地域の個性と活力を共に創る「協働によるまちづくり」

持続可能な日常生活圏調査事業では、人口減少が進む農山漁村地域を中心に、「協働によるまちづくり」のもとで住民の日常生活が維持できる地域のあり方を検証し、担い手の育成やコミュニティビジネス等の展開についても研究しました。

また、**徳地地域交流センター建設事業**では、徳地総合支所・地域交流センターの整備について、新たに整備する施設の機能や周辺施設との連携等を具体的に描いた方向性(案)を作成し、**阿知須地域交流センター建設事業**では、阿知須地域交流センターと阿知須総合支所の一体整備を行うための測量及び地質調査を行い、**小郡地域交流センター建設事業**では、老朽化への対応として小郡地域交流センターの建て替えを行うため、建設工事に係る支障物件の解体、移設工事及び水路改修工事を行うとともに、建設工事に着手しました。

さらに、**佐山地域交流センター建設事業**では、老朽化した佐山地域交流センターの建替整備を行うために、倉庫等支障物件の撤去工事、倉庫設置工事を行い、整備地に係る造成

設計、造成工事及び建設工事に着手し、**二島地域交流センター建設事業**では、老朽化した二島地域交流センターの建替整備を行うために、構造設計及び設備設計を行うと同時に、支障物件（倉庫）の解体工事を行い、造成工事に着手し、**鑄銭司地域交流センター建設事業**では、老朽化した鑄銭司地域交流センターの建替整備を行うために、建設予定地の測量を行い、建築設計及び設備設計に着手しました。

また、**健康福祉の拠点づくり事業**では、旧阿東山村開発センターの解体工事及び地質調査、新施設の建築設計等を行い、**地域交流センター機能強化事業**では、平川地域交流センターの駐車場確保、整備に向けて、事業用地の測量及び用地取得を行い、阿東地域交流センター生雲分館の駐車場用地確保に向けて、事業用地の境界確認等を行いました。

そして、**地域の個性を活かす交付金事業**では、地域づくり協議会や自治会等を対象とした交付金により、地域個性創出など地域主体の活動や自主的かつ持続的な活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。

なお、地域づくり交付金については、平成26年度から、地域の歴史・文化資源等の再整備や学習など、郷土愛や地域の絆を育む地域の取組に対して、特別加算地域づくり交付金を交付しています。

6 プロジェクト事業の取組

■平成29年度地域づくり交付金実績

地域	交付金実績額	事業費内訳								
		①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり			⑥地域個性創出	⑦その他
						土木工事(法定 外公共物・単市 土地改良)	その他 環境づくり	合計		
大 殿	7,900,452	4,987,712	1,825,641	96,845	91,045	0	88,760	88,760	1,258,402	0
白 石	8,539,145	4,651,618	2,667,160	418,516	477,272	0	71,107	71,107	485,505	0
湯 田	9,194,000	3,812,999	494,108	620,846	1,232,444	2,080,200	114,492	2,194,692	1,886,926	0
仁 保	7,311,000	4,397,105	957,655	648,633	480,811	2,447,000	294,273	2,741,273	534,676	0
小 鯖	7,385,910	4,571,513	367,793	261,589	123,119	0	296,815	296,815	183,586	1,889,723
大 内	12,026,188	4,633,349	3,253,552	262,920	1,516,601	4,089,000	1,440,357	5,529,357	1,713,851	0
宮 野	8,119,013	5,146,493	414,666	662,268	311,847	0	1,661,905	1,661,905	999,800	0
吉 敷	9,886,678	9,025,924	888,488	298,871	80,000	0	457,318	457,318	3,923,709	0
平 川	8,951,771	3,343,327	2,546,713	933,044	1,391,118	3,754,000	468,766	4,222,766	268,859	0
大 歳	9,507,000	5,184,053	918,574	443,928	580,808	2,034,000	96,535	2,130,535	2,283,135	0
陶	6,838,000	4,402,009	1,247,008	379,743	191,391	3,089,000	225,857	3,314,857	423,036	0
鑄銭司	6,401,000	4,220,720	597,657	150,283	233,516	3,709,000	541,072	4,250,072	552,467	184,330
名田島	6,604,000	3,766,309	1,095,814	431,831	225,017	2,109,000	127,684	2,236,684	253,112	0
秋穂二島	6,371,824	3,082,637	991,655	564,169	536,405	3,184,000	126,271	3,310,271	453,721	0
嘉 川	8,269,606	5,607,372	1,376,784	673,813	1,092,937	2,063,000	405,492	2,468,492	211,486	0
佐 山	6,918,660	3,392,458	913,340	524,880	810,137	2,546,000	763,002	3,309,002	514,874	0
小 郡	12,193,000	4,951,748	2,780,076	1,080,293	970,957	3,199,000	628,228	3,827,228	1,723,225	0
秋 穂	8,314,000	6,491,142	4,402,194	1,124,474	320,229	0	1,091,649	1,091,649	1,507,136	0
阿知須	9,013,000	4,162,589	1,570,386	615,960	201,356	2,774,000	764,175	3,538,175	1,760,001	0
徳 地	13,290,000	7,865,955	2,509,158	757,708	602,669	0	326,659	326,659	1,281,312	0
阿 東	12,756,245	8,621,827	2,560,581	189,841	165,538	0	494,873	494,873	723,630	0
合計	185,790,492	106,318,859	34,379,003	11,140,455	11,635,217	37,077,200	10,485,290	47,562,490	22,942,449	2,074,053

※大殿、白石、小鯖、宮野、吉敷、秋穂、徳地、阿東地域では、土木工事を市補助制度により執行しました。

■平成29年度特別加算地域づくり交付金実績

地域	事業名	事業内容	決算額(円)
大殿	大殿の歴史資源を次世代へつなぐ学習活動事業	歴史学習講座、バスツアー、HPやイベントで事業紹介	599,694
白石	明治維新150年記念事業	講演会、広報誌へのコラム掲載バスツアー、史跡調査	200,000
湯田	湯田の歴史発掘	湯田の歴史発掘事業(ウォークイベント、芝居)	214,275
仁保	嘉村磯多生誕120周年記念事業	嘉村磯多生誕120周年記念事業	144,000
小鯖	地区外広報活動の推進事業 ※史跡・名所等の整備事業	菟往還説明看板及び休息所・案内板の設置	819,331
平川	民衆の神様「隊中様」周辺の整備事業	明治維新関連の山道整備	999,000
大歳	明治維新150周年記念事業	冊子・マップの作成、史跡等への表示板設置	999,995
鑄銭司	大村益次郎没後150周年記念事業	パンフレット、紙芝居、横断幕の作成	1,000,000
秋穂二島	秋穂二島地区歴史文化継承事業	八幡隊パレード実施、チラシ・八幡鍋配布、衣装やDVDの作成	411,412
佐山	佐山地区史研究会会誌「佐山」制作	明治維新に関わる偉人を特集した機関紙の発行	600,000
秋穂	歴史的資産・文化財伝承事業、史跡・秋穂八十八ヶ所霊場巡り札所案内看板設置事業	歴史的資産、文化財伝承事業、秋穂八十八ヶ所案内看板設置事業	1,000,000
阿知須	「明治維新と阿知須」の講演会等事業	「明治維新と阿知須」の講演会開催	1,000,000
徳地	幕末維新と徳地	「徳地まちじゅうボランティアガイド」構想を進めるため、ガイド研修を行う	997,857

また、**社会教育活動推進事業**では、地域交流センター活動推進委員会が行う、講座の開設や討論会、講習会、展示会等などの事業に対して補助金を交付し、**地域防災活動促進事業**では、地域の自主防災力の向上を図ることを目的として、「自主防災活動地域学習会」及び「自主防災活動フォローアップ講座」を実施しました。

さらに、**やまぐち定住実現プロモーション事業**では、東京において山口県央連携都市圏域の七市町の共催で「やまぐちと津和野移住 Life」を開催し、移住用ウェブサイト「すむ住む山口」や移住情報ガイドブックの配布による情報発信を行い、**外部人材活用事業**では、地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行ったほか、**空き家利活用事業**では、徳地、阿東地域（過疎地域）では、直営型空き家バンク、仁保、名田島、秋穂二島地域では、地域が主体となって取り組む地域型空き家バンクを実施し、**空き家活用コンペティション事業**では、空き家を優れた地域資源として活用し、移住定住の促進及び地域の活性化を図るために「空き家×交流」をテーマとしたアイデアコンペティションを実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

また、**UJIターン就労支援事業**では、県外からの移住希望者を対象に、商工業、農業などの仕事を体験できるオーダーメイドのツアーを開催するなど、移住の具体的な準備をサポートし、**おいでませ農の担い手確保事業**では、農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「お試し農業体験」を行いました。

さらに、**暮らしの潤い確保対策事業**では、生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指す地域の取組を支援し、地域の交流拠点である「ほほえみの郷トイトイ」の環境整備を行いました。

交通に関しては、**幹線バス確保維持事業**では、基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、系統改善や利便性を向上させることにより利用促進を図ったほか、**コミュニティバス実証運行事業**では、コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者や地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、継続して検討し、**コミュニティタクシー運行促進事業**では、コミュニティタクシーを運行している7地域の住民組織に対して、財政支援を行うことなどにより、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善しました。

さらに、**グループタクシー利用促進事業**では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付し、**徳地生活バス運行事業**では、徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保し、地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証し、**阿東生活バス運行事業**では、日常生活に必要な移動手段を確保するため、徳佐嘉年線にかかる車両1台を更新しました。

また、**生雲簡易水道施設整備事業**では、浄水場及び配水池の電気設備工事、場内配管工事及び送配水管布設工事に着手し、**嘉年・吉部野簡易水道事業再編事業**では、取水場浄水場整備工事及び配水管布設工事に着手し、**徳佐簡易水道施設整備事業**では、安定的な水源を確保するために、新たな浄水施設を整備しました。

さらに、**中山間地域資源利活用事業**では、地域の資源を活用した地域経済循環の新たな流れの構築や都市農村交流の実施を行う地域団体や個人に対し、事業補助を実施し、**南部地域資源利活用事業**では、地域資源を活用し、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に事業補助を実施しました。

また、**やまぐち瀬戸内魅力創出事業**では、交流人口の拡大につなげるために、ノルディックウォーキングフォーラムなどのイベントを開催し、「うみやまサイクリングコース」沿いの南部地域の公共施設や協力店舗等にサイクルスタンドを設置しました。

また、**道の駅長門峡管理運営業務**では、特産品の販売、都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行い、物品販売施設等の機能向上に係る実施設計及び改修工事を実施し、**願成就温泉センター施設改修事業**では、施設の適正な維持管理を行うための改修工事や、木質バイオマスの導入及び、道の駅機能の強化に係る改修工事を実施しました。

そして、**名田島南蛮樋保存整備事業**では、保存整備委員会を3回開催し、整備事業の実設計（浚渫）を行い、**鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業**では、調査検討委員会を2回

開催し、指導を受けながら、史跡周防鋳銭司跡の発掘調査を行い、常徳寺庭園保存整備事業では、保存整備工事を実施し、30・31年度分工事の実施設計も行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
持続可能な日常生活圏調査事業	協働推進課	一般会計	6,896	784
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	759
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	7,763	763
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	12,902	760
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	38,914	762
二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	53,778	758
鋳銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	1,404	761
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	108,399	105
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	15,106	757
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	311,418	753
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	52,633	332
地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	3,458	374
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	6,372	745
外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	40,076	748
空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	4,719	747
空き家活用コンペティション事業	定住促進課	一般会計	3,031	766
UJIターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,037	746
おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	一般会計	249	643
暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課	一般会計	1,400	765
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	178,807	593
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	56,169	597
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	35,553	599
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	5,500	598
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	37,034	594
阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	26,473	600
生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	383,390	450
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	181,640	451
徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	15,039	449
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	367	781
南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	980	783
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	4,283	782
道の駅長門峡管理運營業務	農林政策課	一般会計	115,415	660
願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	一般会計	479,751	611
歴史文化基本構想策定事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	8,257	299
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	10,300	294
鋳銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	9,658	298
常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	27,552	296

6 プロジェクト事業の取組

II 豊かな暮らし「四つの価値」創造

地域雇用創出、学びや子育て、防災減災や住環境、健康福祉において、あらゆる世代が豊かに暮らせるまちの価値を創造するために、豊かな暮らし「四つの価値」創造の取組を進めます。あわせて、学び、アート、観光、スポーツ等の各分野で、本市の個性を際立たせる、シビックプライドを意識したまちづくりを進めます。

1 生き生きと働く 産業力の豊かなまち

・観光地域づくりの推進

明治維新150年記念事業では、明治維新150年に向け、維新関連の出来事や史跡等を活用し、平成30年までに観光客の受入体制の整備や環境整備やキャンペーンを実施し、山口観光維新DMO推進事業では、地域における魅力的な観光資源を磨き上げ、戦略的かつ計画的にプロモーションするとともに、持続可能な観光地経営の構築に向けた体制づくりを行いました。

また、フィルムコミッション推進事業では、山口市フィルムコミッションにより個別の制作会社などへのセールス活動、情報発信及び受入体制の整備や映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図り、アートトリップ推進事業では、本市の文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図るとともに、アートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図りました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
destinationキャンペーン誘客推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	23,102	613
インバウンド観光誘客推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	12,447	627
明治維新150年記念事業	観光交流課	一般会計	19,326	612
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	12,169	630
山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	一般会計	3,496	629
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課	一般会計	11,000	616
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課	一般会計	2,700	620
やまぐちヒストリア創出事業費(再掲)	文化交流課	一般会計	15,194	293
フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	628
アートトリップ推進事業	観光交流課	一般会計	8,663	614

・中小企業の振興や人材確保、雇用創出

安心快適住まいる助成事業では、山口市内に本社又は本店を置く施工業者が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商

品券を交付し、**ふるさと産品営業推進事業**では、ふるさと寄附金PR事業、ふるさと産品販路拡大営業事業、わがまちスポーツ応援事業によりふるさと産品のPRや情報発信を行い、**起業化支援事業**では、UJIターンによる創業者への初期支援、フォローアップセミナーに加え、起業に関心を持ってもらうための情報発信を行いました。

また、**経営改善・事業承継支援事業**では、経営改善に必要な専門家派遣に対する経費や経営改善計画策定に係る経費の一部補助や、円滑な事業承継を推進するための個別相談会を実施し、**就職支援事業**では、若者定住を促進するために、市内高校生を対象としたセミナーや職場見学、新規学卒者の採用に意欲的な中小企業に有給インターンシップ実施や採用活動の支援などに取り組み、**雇用対策事業**では、若手社員の職場定着支援を目的とした研修や交流会等を実施しました。

さらに、**若年UJIターン就職促進事業**では、市内中小企業等が合同説明会への参加や就職情報サイトに求人情報を掲載した経費の一部や若年UJIターン希望者が企業訪問する経費に対して補助金を交付し、**クリエイティブ人材育成事業**では、ICTやものづくり等を担うクリエイティブ人材育成のために、講座の開催や産学金官連携のコンソーシアムを主体としたコミュニティ形成促進等に取り組み、人材の質・量の向上を進め、**中小企業等金融対策事業**では、一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行い、**特定求職者雇用促進事業**では、一定の条件を満たした高齢者及び障がい者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付しました。

さらに、**消防団管理運営業務**では、学生消防団活動により活動認証を取得し、市内企業への就職した方への就業奨励金(1学生につき10万円)及び採用した市内企業への雇用奨励金(1企業につき30万円)を支給する制度を創設し、**新産業団地整備調査事業**では、企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行うための調査を実施した結果、鑄銭司を適地とし、測量調査を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	139,676	729
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	598,726	633
起業化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,181	707
経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	499	728
産学金官連携推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	1,048	720
新事業創出チャレンジ事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	6,272	709
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	14,243	716
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	6,142	717
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	1,547	623
就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,486	736
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,190	735
若年UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	943	737
クリエイティブ人材育成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	21,968	719
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	863,492	727
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,022	738
消防団管理運営業務	警防課	一般会計	6,158	412
新産業団地整備調査事業	産業立地推進課	一般会計	23,900	704

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

新規就農者支援事業では、就農前の研修期間（2年間）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付の支給や新規就農・就業者への住宅手当助成制度を実施し、指導農家や新規就業者を雇用した法人への支援、機械や施設整備の初期経費を支援しました。

集落営農促進事業では、規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援しました。

また、もうかる農業創生事業では、認定農業者、法人等を対象とした「もうかる農業を提案するセミナー」を年6回開催したほか、生産から流通・販売・サービスの開発等の高付加価値化や販路拡大を促進する取組を研究し、農地集積・集約化活動事業では、人・農地プランに基づき、地域の中心となる経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地貸し出しを進め、園芸作物振興事業では、野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付しました。

さらに、畜産農家支援事業では、畜産農家への支援により、畜産業の振興を図り、生薬の郷づくり推進事業では、生薬メーカー、農家、市内事業者、県と連携し、クロモジ（生薬名「烏樟（うしょう）」）や甘草（カンゾウ）の産地化に向けて取り組み、食と農のネットワーク推進事業では、農家へ市民農園の開設を呼び掛けるとともに、利用者を募集し、有害鳥獣捕獲促進事業では、有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保育成のために、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対する支援などを行いました。

また、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業及び徳地島地地区ほ場整備調査事業では、ほ場整備実施に向けた調査、地元調整や資料作成等を行い、山口市木材生産加速化促進事業で

は、民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業へ転換を促進し、**造林等補助事業**では、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。

さらに、**森林境界明確化促進事業**では、すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進し、**日本型フォレスター等育成支援事業**では、林業の経営基盤の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進のために、新規林業就業者、森林施業プランナー等、日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成しました。

また、**漁港施設機能保全事業**では、山口漁港の機能保全工事に伴う測量設計を行い、**漁港施設維持管理業務**では、漁港施設等の維持管理及び漁港用地に整備した公園や樋門水門等の適切な維持管理を行いました。

さらに、**水産物供給基盤整備事業**では、関係機関と連携し、モクズガニの特産品化に向けた増養殖実証実験に継続して取り組みを行い、**新規漁業就業者支援事業**では、経営自立化支援事業や新規漁業就業者支援事業（本市独自制度）を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	31,833	639
集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	22,318	640
もうかる農業創生事業	農林政策課	一般会計	10,287	642
おいでませ農の担い手確保事業(再掲)	農林政策課	一般会計	249	643
農地集積・集約化活動事業	農林政策課	一般会計	13,283	641
園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	170,179	645
畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	174,298	647
生菓の郷づくり推進事業	農林政策課	一般会計	1,022	646
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林政策課	一般会計	115,415	660
食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	一般会計	7,210	656
6次産業化推進事業(再掲)	農林政策課	一般会計	3,014	661
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	14,497	681
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	0	653
徳地島地地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	1,080	652
山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	一般会計	26,000	677
造林等補助事業	農林政策課	一般会計	13,978	669
森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	5,166	671
日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,489	676
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課	一般会計	479,751	611
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	11,937	690
漁港施設維持管理業務	水産港湾課	一般会計	32,098	689
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	5,068	688
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	1,565	693

・結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

妊娠・出産包括支援事業では、産後ケア事業、産婦健康診査などを通じて、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行い、子育て福祉総合センター管理運営事業では、保育研修メニューの構築や保育現場関係者の顔が見える連携と活性化などにより人材の育成と子ども・子育て支援の向上を図りました。

また、産科医等確保支援事業では、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行い、乳幼児医療費助成事業では、小学校就学前の乳幼児医療費の自己負担分の無料化を継続し、こども医療費助成事業では、父母が市民税所得割非課税の中学3年生までの子どもの医療費の自己負担分の無料化を継続しました。

さらに、私立保育園運営事業では、みのり保育園(定員60名)、夢の星保育園穂積園(定員60名)、夢の星保育園大内園(定員50名)が開園し、たんぽぽ保育園が定員増(90名→110名)を行い、認定こども園運営事業では、阿知須幼稚園が認定こども園に移行し、地域型保育運営事業では、山口ココモ保育園(定員18名)が開園したほか、市立保育園施設整備事業では、老朽化し耐震性のない市立保育園の建替えや改修・統廃合を行うことで、小学校就学前まで同じ環境で生活できる全年齢型対応の保育サービスの提供が可能になるなど、本市における保育を必要とする就学前児童や保護者のニーズに対応した環境整備に向けた取組を行いました。

また、地域型保育整備費助成事業では、待機児童の解消や保育の質の向上に取り組み、放課後児童クラブ運営事業では、市内の49箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設し、放課後児童クラブ整備事業では入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、施設の新築工事や次年度の整備に向けた設計業務を行いました。

さらに、子どもの生活・学習支援事業では、ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小中学生に対し、ボランティア等による生活支援(食事の提供)や学習支援を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	14,603	92
子育て福祉総合センター管理運営事業	子育て保健課	一般会計	4,211	112
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,407	97
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	481,641	114
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	21,058	115
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,615,554	122
認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	307,952	124
地域型保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	137,332	125
市立保育園施設整備事業	保育幼稚園課	一般会計	124,365	121
地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	0	126
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	474,479	117
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	225,837	118
子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	一般会計	4,000	135

・「教育なら山口」の環境づくり

情報教育環境整備事業では、ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に更新し、小学校児童用タブレット端末や電子黒板等の拡大提示装置を計画的に整備しました。

また、グローバル人材育成事業では、子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる機会を提供することでグローバル化した現代社会で活躍できる人材の育成を目指した取組を行い、英語指導助手配置事業では、市立小・中学校及び山口市教育支援センター(あすなる教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置しました。

また、子ども芸術体感事業では、幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、子どもたちが舞台芸術や演奏などの芸術文化を直接鑑賞することができる機会を設け、子どもの笑顔づくり支援事業では、誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。

さらに、コミュニティ・スクール推進事業では、児童生徒が生き生きと学ぶ、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行い、地域ぐるみ子育て支援推進事業では、地域協育ネットや地域人材バンクである「やまぐち路傍塾」などの地域が持つ教育力を生かした、地域ぐるみの子育て教育支援活動や地域の生涯学習を推進し、学習支援事業では、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。

また、図書館資料整備事業では、図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入し、目標であった70万冊の蔵書を達成し、図書館活用推進事業では、市民の誰もが日本一図書館を活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行い、学校図書館整備推進事業では、国の地方財政措置に基づき図書の本整備を行うとともに、学校司書を配置しました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、**小学校施設増改築事業**では、児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事や学校生活環境の改善に必要な増改築工事及び老朽化した危険な校舎等の解体を行い、**中学校施設増改築事業**では、不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための適応指導教室である、あすなる第2教室の分室スペースを確保するために工事を行い、**小学校プール改修事業**では、昭和40年築で老朽化かつ低学年槽が無い大歳小学校のプールについて、増改築工事を行い、全工程の約55%の工事が完了しました。

また、**小学校施設長寿命化事業**、**中学校施設長寿命化事業**では、老朽化している施設を改修することで長寿命化を図り、**小学校施設安心安全推進事業**では、小郡南小学校の屋内運動場に多目的トイレとエレベーターを整備し、**中学校施設安心安全推進事業**では、屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去等を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	305,301	240
グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	4,941	276
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	40,268	241
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	8,152	243
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	10,940	244
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	3,516	239
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	21,321	273
学習支援事業	学校教育課	一般会計	127,465	237
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	53,431	340
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	2,136	342
学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	46,722	245
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	252,314	249
中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	9	253
小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	106,393	250
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	503,784	251
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	83,207	254
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	356,224	252
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	191,566	255

・「学ぶなら山口」の創造都市づくり

本市の創造的な文化芸術活動を、本市の都市づくりに生かしていく事業として、**山口情報芸術センター企画運営事業**では、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組み、**山口情報芸術センター15周年記念事業**では、YCAM開館以来の目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、開館15周年のプレ記念事業の開催を通じて「山口」からの更なる価値と創造を加えて発信しました。

また、**中原中也生誕110年記念事業**では、生誕110年記念事業を展開し、中原中也の魅力を広く情報発信し、**中原中也記念館資料整備事業**では、データベースシステムのデータ整理等を行いました。

さらに、**大学連携推進事業**では、大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かして、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進につながる効果的な産学官民の連携と事業展開を図り、**芸術家育成支援事業**では、展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励しました。

また、**生涯学習基本計画策定・推進業務**では、平成28、29年度の2カ年で計画の見直し作業を行い、平成30年3月に「第二次山口市生涯学習基本計画」を策定・公表し、**歴史民俗資料館管理運営業務**では、市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	207,517	310
山口情報芸術センター15周年記念事業	文化交流課	一般会計	8,248	318
中原中也生誕110年記念事業	文化交流課	一般会計	1,354	317
中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	一般会計	2,423	316
大学連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,523	777
芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,780	290
生涯学習基本計画策定・推進業務	社会教育課	一般会計	324	345
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	25,845	301
歴史文化基本構想策定事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	8,257	299
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	9,658	298

・我がまちスポーツの推進

我がまちスポーツ推進事業では、次世代育成、健康づくり、地域活性化に繋げていくため、「する・みる・ささえる」の視点から、トップアスリート等を活用した教室、大会等を開催したほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプ受入などを実施しました。

また、**スポーツツーリズム推進事業**では、本市の地域資源を活用したスポーツイベントやプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。

さらに、**スポーツの森整備事業**では、老朽化したスコアボード等を改修し、**スポーツ振興事務**では、武道館の必要性について検討しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	33,852	350
スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	一般会計	6,364	615
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	264,298	358
スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	6,474	365

3 安心 安全 快適な 住環境のまち

・集中豪雨への対応

総合浸水対策事業では、近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図り、準用河川維持補修事業では、準用河川の維持及び修繕を行い、都市基盤河川油川改修事業では、油川において治水性を高める河川改修を年次的に行い、橋梁下部・護岸工・詳細設計を実施し、中川河川改修事業では、右岸L=192mを施工し、大塚川河川改修事業では、越流対策検討業務を実施し、仁保地川河川改修事業では、環境に配慮した両護岸の整備に向けて、県道既設BOXの取付を行い、その他河川改修事業では、平野川測量設計業務を行いました。

また、市有林育成事業では、山口市森林経営計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、間伐等）を実施し、単県危険ため池整備事業では、国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修工事を北原池（秋穂）にて実施しました。

さらに、山口浸水対策事業では、吉敷上東地区における吉敷3号雨水幹線を完成させるとともに、市道黄金町野田1号線において雨水渠の整備を行うなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備を進めました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	615,137	384
準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	67,495	378
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,197	379
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	74,476	380
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	5,300	381
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	10,400	383
その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	8,122	382
市有林育成事業	農林政策課	一般会計	145,194	670
単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	37,500	377
山口浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	81,353	385
小郡浸水対策事業(再掲)	下水道整備課	企業会計	161,131	386
小郡管渠整備事業(再掲)	下水道整備課	企業会計	1,474,356	503

・防災減災の取組

デジタル防災行政無線等整備事業では、行政内部で使用する移動系無線を150台導入し、防災施設等維持管理業務では、防災行政無線、サイレンを適正に運用・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組み、消防車庫整備事業では、安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを行いました。

また、火災予防普及啓発事業では、青空天国いこいの広場、おごおり福祉まつり、JA山口中央ふれあい農業まつり等へ参加し火災予防啓発を実施し、海岸保全施設整備事業では、秋穂漁港海岸（大海地区）井南入川から防府市大字台道境までの海岸線の高潮対策工事を行う中で、離岸堤(L=37m)の工事を行い、港湾等管理業務では、県、市が所管する港湾施設等の維持管理を行い、海岸堤防等老朽化対策緊急事業では、老朽化が著しい青江堤防の機能保全工事及び青江水門の測量設計を行いました。

さらに、住宅・建築物耐震化促進事業では、民間住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を実施する所有者に補助金を交付し、橋りょう維持補修事業では、市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	4,372	394
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	63,873	393
消防車庫整備事業	警防課	一般会計	30,974	416
火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	3,673	419
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	129,628	389
港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	11,631	390
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	一般会計	26,634	391
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	1,980	555
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	98,677	581

・生活環境や住環境の向上

都市緑化推進事業では、平成30年度秋季に開催する第35回全国都市緑化やまぐちフェア（愛称 山口ゆめ花博）の準備を行い、公園リフレッシュ整備事業では、老朽化が著しい河原谷公園の遊具改修や香山公園ヘトイレを設置するなど公園を快適に利用することができる整備を行いました。

また、公園管理事業では、市の管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行い、景観形成事業では、景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指し、景観賞を実施したほか、景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、住生活基本計画策定事業では、住宅・住環境に関する課題を居住者、住宅ストック、産業、地域の視点から解決するための施策及び重点プロジェクトを定めた「山口市住生活基本計画」を平成30年3月に策定し、空き家等適正管理事業では、管理不全な空き家等の発生防止・自主的改善に向け、市民の方々等への意識啓発を図るため、空き家相続セミナー及び無料相談会を開催しました。

また、放置自転車対策事業では、放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去及び新山口駅南口西側に駐輪場を整備し、エコフレンドリーオフィス推進事業では、ISO14001の認証取得後、PDCAサイクルが定着し一定の成果も表れていることから、「エコフレンドリーオフィスプラン」へ移行し、より効率的かつ実効性を高める取組を進めました。

さらに、スマートムーブ推進事業では、家庭・事業所の自動車利用による温室効果ガス排出量が大きな部分を占めている本市の特性を踏まえ、当該ガス排出量の削減を目的とした、“スマートムーブ（エコな移動：自動車から自転車、公共交通等への乗換え）”の普及啓発に取り組みました。

そして、汚水処理施設整備構想策定・推進事業では、市内全域での効率的な汚水処理施設の整備方針を示すため、「山口市汚水処理施設整備構想」の見直しを行い、合併処理浄化槽設置助成事業では、合併処理浄化槽の設置に対する助成を引き続き行い、衛生対策事業では、生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
都市緑化推進事業	都市整備課	一般会計	75,189	539
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	80,617	538
公園管理事業	都市整備課	一般会計	157,809	537
都市計画公園整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	118,945	540
景観形成事業	都市計画課	一般会計	2,334	544
住生活基本計画策定事業	建築課	一般会計	4,260	557
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	7,524	438
放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	16,734	427
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	1,593	467
スマートムーブ推進事業	環境政策課	一般会計	1,218	468
汚水処理施設整備構想策定・推進事業	下水道整備課	一般会計	3,510	519
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	73,728	511
衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	10,569	525

4 元気に歳を重ねる 健康長寿のまち

・健康寿命の延伸

体力づくり推進事業では、チャレンジデー2017やコーディネーション運動教室など各種イベントやスポーツ教室を開催し、福祉優待バス乗車証交付事業では、70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証を交付し、老人クラブ等高齢者活動補助事業では、老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して補助を行いました。

また、保健活動業務では、市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会の開催や地域・職域と連携して、活動量に着目した健康づくり事業などを行い、食育推進事業では、食育推進プロジェクト事業を展開し、民間事業者と連携して食育や健康づくりを推進し、予防接種事業では、定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。

さらに、健康診査事業では、各種検診の実施や節目年齢による無料検診を継続実施し、特定健康診査事業では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。

また、医療に関しては、二次病院群輪番制病院運営支援事業では、二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行い、地域救急医療運営費補助事業では、地域医療に携わる看護師養成や救急医療の調整に対する補助などを行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
生涯活躍のまち構想推進事業(再掲)	創生推進課	一般会計	57,128	816
健康福祉の拠点づくり事業(再掲)	健康増進課	一般会計	108,399	105
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	1,467	349
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	141,378	155
老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	14,035	143
保健活動業務	健康増進課	一般会計	8,252	79
食育推進事業	健康増進課	一般会計	8,503	95
予防接種事業	健康増進課	一般会計	601,286	84
健康診査事業	健康増進課	一般会計	152,046	83
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	102,786	85
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,589	99
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,272	101

・地域包括ケアの推進

介護予防・生活支援サービス事業では、介護保険の要支援認定者及び基本チェックリスト該当者のうち、訪問介護及び通所介護が必要な人に対して「通所型サービス」「訪問型サ

6 プロジェクト事業の取組

ービス」「その他の生活支援サービス」を提供し、**地域リハビリテーション活動支援事業**では、リハビリテーション専門職を基幹型地域包括支援センターに配置し、地域住民の介護予防の取組を支援するとともに、通所・訪問サービス等の取組を総合的に支援し、自立支援に向けた介護予防の機能強化を図りました。

また、**地域介護予防活動支援事業**では、介護予防を実践する高齢者の自主活動グループの支援を行い、**医療・介護連携推進事業**では、高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修などの事業を実施しました。

さらに、**認知症高齢者対策推進事業**では、認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めたほか、徘徊等による行方不明者の早期発見のための事前登録の促進や警察等の関係機関との連携を図り、**認知症ケア総合推進事業**では、基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス提供事業者等と連携し医療とケアの体制づくりなどを行いました。

また、**地域包括支援センター運営事業**では、地域包括ケアの推進に向け、総合相談支援・介護予防サービスを受けるためのプラン作成・関係機関とのネットワークづくりに取り組みました。

さらに、**日常生活用具給付事業**では、サービス利用の可否を決定し、日常生活用具の給付を行い、**移動支援事業**では、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象として、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように支援し、**相談支援事業**では、障がい者が障害福祉サービスの円滑な利用ができ、地域で安心して生活するための環境を創設するため、重層的な相談支援体制の確立に努めました。

また、**福祉啓発事業**では、窓口を利用しやすくするために、卓上型対話支援システム（コミュニケーション）の設置を行い、遠隔手話通訳サービスも導入しました。

そして、**民生委員・児童委員業務**では、厚生労働大臣から委嘱された非常勤の特別地方公務員であり、社会奉仕の精神をもって、地域福祉の増進に勤める民生委員・児童委員活動を支援しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	227,080	148
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	10,734	149
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	9,154	150
医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	4,871	169
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	656	151
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	7,819	152
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	220,457	167
日常生活用具給付事業	障がい福祉課	一般会計	40,454	181
移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	12,208	187
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	53,566	180
福祉啓発事業	障がい福祉課	一般会計	2,884	185
民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	60,005	195

Ⅲ 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

・次なる10年の挑戦 ～山口市のグランドデザイン～

山口市総合計画策定事業では、平成30年度から平成39年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくり指針として第二次山口市総合計画を平成30年3月に策定・公表しました。

また、都市計画基本調査事業では、重層的集約型環境共生都市の具現化に向け、立地適正化計画の策定にかかる検討協議を行ったほか、都市計画法に基づく基礎調査(5年ごと)を実施し、地域公共交通網形成計画策定事業では、第二次山口市市民交通計画(山口市地域公共交通網形成計画)を平成30年3月に策定しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
山口市総合計画策定事業	企画経営課	一般会計	6,419	813
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	25,508	534
地域公共交通網形成計画策定事業	交通政策課	一般会計	1,763	604
シティセールス推進事業(再掲)	企画経営課	一般会計	13,027	812

・行政改革等の推進、公共施設の耐震化・長寿命化など

新地方公会計推進事業では、平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等を受け、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みました。

6 プロジェクト事業の取組

また、市営住宅長寿命化計画策定事業では、市営住宅を長期にわたり良好な状態で維持管理していくために、「山口市公営住宅等長寿命化計画」を平成30年3月に策定し、市営住宅建替等調査事業では、市公営住宅等長寿命化計画及び市公共施設等総合管理計画を踏まえ、集約統合を前提とした市営住宅整備手法の検討、既存民間ストックの活用などの調査を行いました。

さらに、清掃工場管理運営業務では、焼却処理を適正に行うため、運転管理基準に基づく運転管理業務のモニタリングとともに、清掃工場が有する処理能力を最大限発揮するために必要な整備を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
新地方公会計推進事業	財政課	一般会計	7,024	791
市営住宅長寿命化計画策定事業	建築課	一般会計	4,936	216
市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	490	214
清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	1,448,670	485

公共施設の長寿命化・耐震化の平成29年度実績

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H29年度 決算額	記載 ページ
(地域交流センター)				
徳地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	0 (0)	759
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	7,763 (7,763)	763
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	12,902 (12,902)	760
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	38,914 (38,914)	762
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	53,778 (53,778)	758
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	1,404 (1,404)	761
(文化・社会教育施設)				
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	19,672 (1,400)	285
市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	109,039 (4,100)	289
大海総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	29,804 (18,208)	330
山口南総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	33,494 (29,478)	331
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	117,282 (117,282)	357
スポーツの森整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	264,298 (257,040)	358
小郡ふれあいセンター整備事業	スポーツ交流課	一般会計	21,444 (21,444)	360
(観光施設)				
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林政策課	一般会計	115,415 (94,092)	660
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課	一般会計	479,751 (470,025)	611
(教育施設)				
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	503,784 (500,464)	251
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	83,207 (83,207)	254
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	356,224 (214,305)	252
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	191,566 (140,048)	255

6 プロジェクト事業の取組

(その他)				
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	11,937 (9,453)	690
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	129,628 (12,303)	389
港湾等管理業務(再掲)	水産港湾課	一般会計	11,631 (6,500)	390
海岸堤防等老朽化対策緊急事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	26,634 (26,634)	391
陶隣保館管理運營業務	人権推進課	一般会計	218,340 (160,722)	224
清掃工場管理運營業務(再掲)	環境施設課	一般会計	1,448,670 (687,637)	485
公園リフレッシュ整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	80,617 (55,732)	538
嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	16,740 (16,740)	559
市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	129,937 (129,937)	215

()は事業費のうちの耐震化・長寿命化に係る金額